

令和 7 年 度 特 別 会 計 予 算

(令和 7 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 217 回 国 会 (常 会) 提 出

総目録

令和 7 年度特別会計予算

予 算 総 則	1	ページ
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	17	
丙 号 繰 越 明 許 費	46	
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	58	

(添付)

令和 7 年度特別会計予算参照書	
令和 7 年度特別会計歳入歳出予定計算書等	77
財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による令和 7 年度財政投融资計画	511

(参考)

コード番号について	515
予算書情報について	519

令和7年度特別会計予算目録

予 算 総 則	1	農 林 水 産 省 所 管	35
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	17	食 料 安 定 供 給	35
内閣府、総務省及び財務省所管	17	国 有 林 野 事 業 債 務 管 理	38
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金	17	経 済 産 業 省 所 管	38
財 務 省 所 管	18	特 許	38
地 震 再 保 険	18	国 土 交 通 省 所 管	39
国 債 整 理 基 金	18	自 動 車 安 全	39
外 国 為 替 資 金	19	国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、デジタル庁、 復興庁、総務省、法務省、外 務省、財務省、文部科学省、 厚生労働省、農林水産省、経 済産業省、国土交通省、環境 省及び防衛省所管	42
財務省及び国土交通省所管	20	東 日 本 大 震 災 復 興	42
財 政 投 融 資	20	丙 号 繰 越 明 許 費	46
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	22	財 務 省 所 管	46
エ ネ ル ギ ー 対 策	22	地 震 再 保 険	46
厚 生 労 働 省 所 管	26	外 国 為 替 資 金	46
労 働 保 険	26	財 務 省 及 び 国 土 交 通 省 所 管	46
年 金	29	財 政 投 融 資	46
内閣府及び厚生労働省所管	33		
子 ど も ・ 子 育 て 支 援	33		

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	46	財務省及び国土交通省所管	58
エネルギー対策	46	財政投融資	58
厚生労働省所管	51	内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	58
労働保険	51	エネルギー対策	58
年金	52	厚生労働省所管	64
内閣府及び厚生労働省所管	53	労働保険	64
子ども・子育て支援	53	年金	67
農林水産省所管	53	内閣府及び厚生労働省所管	68
食料安定供給	53	子ども・子育て支援	68
経済産業省所管	53	農林水産省所管	69
特許	53	食料安定供給	69
国土交通省所管	54	経済産業省所管	70
自動車安全	54	特許	70
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	55	国土交通省所管	70
東日本大震災復興	55	自動車安全	70
丁号国庫債務負担行為	58	国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	75
財務省所管	58	東日本大震災復興	75
地震再保険	58		
外国為替資金	58		

(添 付)

令和7年度特別会計予算参照書目録

令和7年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	77
交付税及び譲与税配付金	77
甲号歳入歳出予定計算書	77
財 務 省 所 管	87
地 震 再 保 険	87
甲号歳入歳出予定計算書	87
丙号繰越明許費要求書	90
丁号国庫債務負担行為要求書	91
予算定員及び俸給額表	92
国 債 整 理 基 金	95
甲号歳入歳出予定計算書	95
外 国 為 替 資 金	107
甲号歳入歳出予定計算書	107
丙号繰越明許費要求書	111
丁号国庫債務負担行為要求書	112

予算定員及び俸給額表	113
財務省及び国土交通省所管	117
財 政 投 融 資	117
甲号歳入歳出予定計算書	117
財政融資資金勘定	117
投 資 勘 定	122
特定国有財産整備勘定	128
丙号繰越明許費要求書	131
丁号国庫債務負担行為要求書	133
予算定員及び俸給額表	134
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	145
エ ネ ル ギ ー 対 策	145
甲号歳入歳出予定計算書	145
エネルギー需給勘定	145
電源開発促進勘定	157
原子力損害賠償支援勘定	165

先端半導体・人工知 能関連技術勘定	169	丁号国庫債務負担行為要 求書	284
丙号繰越明許費要求書	173	予算定員及び俸給額表	286
丁号国庫債務負担行為要 求書	184	内閣府及び厚生労働省所 管	305
予算定員及び俸給額表	194	子ども・子育て支援	305
厚生労働省所管	201	甲号歳入歳出予定計算書	305
労働保険	201	子ども・子育て支援 勘定	305
甲号歳入歳出予定計算書	201	育児休業等給付勘定	313
労災勘定	201	丙号繰越明許費要求書	318
雇用勘定	209	丁号国庫債務負担行為要 求書	319
徴収勘定	220	予算定員及び俸給額表	320
丙号繰越明許費要求書	226	農林水産省所管	331
丁号国庫債務負担行為要 求書	229	食料安定供給	331
予算定員及び俸給額表	237	甲号歳入歳出予定計算書	331
年金	255	農業経営安定勘定	331
甲号歳入歳出予定計算書	255	食糧管理勘定	335
基礎年金勘定	255	農業再保険勘定	341
国民年金勘定	259	漁船再保険勘定	345
厚生年金勘定	264	漁業共済保険勘定	348
健康勘定	270	業務勘定	351
業務勘定	275	国営土地改良事業勘 定	355
丙号繰越明許費要求書	282	丙号繰越明許費要求書	360

丁号国庫債務負担行為要求書	361	国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	469
予算定員及び俸給額表	363		
国有林野事業債務管理	407		
甲号歳入歳出予定計算書	407		
経 済 産 業 省 所 管	411	東 日 本 大 震 災 復 興	469
特 許	411	甲号歳入歳出予定計算書	469
甲号歳入歳出予定計算書	411	丙号繰越明許費要求書	498
丙号繰越明許費要求書	416	丁号国庫債務負担行為要求書	504
丁号国庫債務負担行為要求書	417	予算定員及び俸給額表	506
予算定員及び俸給額表	419	(参 考)	
国 土 交 通 省 所 管	421	コード番号について	515
自 動 車 安 全	421	予算書情報について	519
甲号歳入歳出予定計算書	421		
自動車事故対策勘定	421		
自動車検査登録勘定	426		
空 港 整 備 勘 定	431		
丙号繰越明許費要求書	440		
丁号国庫債務負担行為要求書	443		
予算定員及び俸給額表	451		

令和7年度特別会計予算

令和7年度特別会計予算
予算総則

(歳入歳出予算)

第1条 次に掲げる各特別会計の令和7年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交付税及び譲与税配付金
財務省所管	地震再保険
	国債整理基金
	外国為替資金
財務省及び国土交通 省所管	財政投融资
内閣府、文部科学 省、経済産業省及び 環境省所管	エネルギー対策
厚生労働省所管	労働保険
	年金
内閣府及び厚生労働 省所管	子ども・子育て支援
農林水産省所管	食料安定供給
	国有林野事業債務管理
経済産業省所管	特許
国土交通省所管	自動車安全

国会、裁判所、会計
検査院、内閣、内閣
府、デジタル庁、復
興庁、総務省、法務
省、外務省、財務
省、文部科学省、厚
生労働省、農林水産
省、経済産業省、国
土交通省、環境省及
び防衛省所管

東日本大震災復興

(繰越明許費)

第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により令和7年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条 「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定により、各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条 国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により政府が令和7年度において発行する公債を日本銀行に引き受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条 自動車安全特別会計空港整備勘定において、「財政法」第15条第2項の規定により令和7年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、2,000,000千円とする。

(借入金等の限度額)

第7条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第13条第2項の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度	額(千円)
交付税及び譲与税配付金		25,312,295,408
食料安定供給	国営土地改良事業勘定	900,000
国有林野事業債務管理		301,300,000
自動車安全	空港整備勘定	11,200,000

2 エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における「特別会計に関する法律」の規定による借入金及び証券の限度額は、1,570,000,000千円とする。

3 エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「特別会計に関する法律」の規定による借入金及び証券の限度額は、12,126,300,000千円とする。

4 食料安定供給特別会計食糧管理勘定における「特別会計に関する法律」第136条第1項の規定による証券の限度額は、274,820,000千円とする。

(一時借入金等の限度額)

第8条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第15条第2項及び第83条第2項の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度	額(千円)
交付税及び譲与税配付金		25,312,295,408
国債整理基金		10,000,000,000
外国為替資金		195,000,000,000
エネルギー対策	エネルギー需給勘定	1,560,300,000
	原子力損害賠償支援勘定	3,665,000,000
年金	健康勘定	1,457,792,290
食料安定供給	食糧管理勘定	274,820,000
国有林野事業債務管理		94,900,000
自動車安全	空港整備勘定	10,000,000
東日本大震災復興		600,000,000

- 2 財政投融资特別会計財政融資資金勘定における「財政融資資金法」第9条第2項の規定による一時借入金及び融通証券の限度額は、15,000,000,000千円とする。

(翌年度における国債の整理又は償還のための借換国債発行の限度額)

第9条 国債整理基金特別会計において、「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定により令和7年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を発行することができる限度額は、55,000,000,000千円とする。

- 2 前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(財政投融资特別会計財政融資資金勘定における公債発行の限度額)

第10条 財政投融资特別会計財政融資資金勘定において、「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定による令和7年度において公債を発行することができる限度額は、10,000,000,000千円とする。ただし、第21条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額したときは、その増額した金額の範囲内において、公債発行の限度額を増額することができる。

- 2 前項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、令和5年11月1日から令和6年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を前項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合には、当該増額された後の限度額)に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

- 3 第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合及び前項後段の規定により減算又は加算された場合には、当該増額及び減算又は加算された後の限度額)に加算した金額を第1項の限度額とする。

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定の電源開発促進税収入の各対策への帰属)

第 11 条 「特別会計に関する法律」の規定により、電源立地対策に充てるため令和 7 年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同法に規定する同勘定への繰入相当額(同年度の電源開発促進税収入については、375 分の 161 を基礎として算出)のうち、同年度の電源立地対策に要する費用と電源立地対策に係る令和 6 年度の決算上の剰余金見込額(令和 5 年度の決算上の剰余金から令和 6 年度への繰越金及び令和 6 年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

2 「特別会計に関する法律」の規定により、電源利用対策に充てるため令和 7 年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同法に規定する同勘定への繰入相当額(同年度の電源開発促進税収入については、375 分の 146 を基礎として算出)のうち、同年度の電源利用対策に要する費用と電源利用対策に係る令和 6 年度の決算上の剰余金見込額(令和 5 年度の決算上の剰余金から令和 6 年度への繰越金及び令和 6 年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)、エネルギー需給勘定からの受入額、雑収入の見込額及び「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 2 項の規定による一般会計からの受入額の合算額との差額に相当する金額とする。

3 「特別会計に関する法律」の規定により、原子力安全規制対策に充てるため令和 7 年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同法に規定する同勘定への繰入相当額(同年度の電源開発促進税収入については、375 分の 68 を基礎として算出)のうち、同年度の原子力安全規制対策に要する費用と原子力安全規制対策に係る令和 6 年度の決算上の剰余金見込額(令和 5 年度の決算上の剰余金から令和 6 年度への繰越金及び令和 6 年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに令和 6 年度の剰余金の見込額の合算額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

(決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第 12 条 「特別会計に関する法律」第 8 条第 2 項の規定により令和 7 年度において外国為替資金特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、3,200,749,000 千円とする。

2 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第 34 条第 2 項の規定により令和 7 年度において食料安定供給特別会計漁船再保険勘定から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、1,899,970 千円とする。

(エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における公債発行の限度額)

第 13 条 エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定において、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」の規定により令和 7 年度において公債を発行することができる限度額は、725,803,439 千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(脱炭素成長型経済構造移行費用の範囲)

第 14 条 「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」の規定による脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の範囲は、次に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	勘 定	項
エ ネ ル ギ ー 対 策	エ ネ ル ギ ー 需 給	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費、脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費、脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資、脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入、脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入、脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金、脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入、脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入
	電 源 開 発 促 進	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費、脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金
	先端半導体・人工知能関連技術	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費

(子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定における公債発行の限度額)

第 15 条 子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定において、「子ども・子育て支援法」第 71 条の 26 第 1 項の規定により令和 7 年度において公債を発行することができる限度額は、1,139,735,755 千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(東日本大震災復興特別会計における公債発行の限度額)

第 16 条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 69 条第 4 項の規定により令和 7 年度において公債を発行することができる限度額は、121,100,000 千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第 17 条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 72 条第 4 項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	款	項
国 債 整 理 基 金	配 当 金 収 入	東日本大震災復興配当金収入
	運 用 収 入	東日本大震災復興運用収入
	雑 収 入	東日本大震災復興雑収入
東 日 本 大 震 災 復 興	他 会 計 よ り 受 入	特別会計より受入
	公 共 事 業 費 負 担 金 収 入	公共事業費負担金収入
	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入
		貸付金等回収金収入
		雑収入

2 前項に規定するもののほか、東日本大震災復興特別会計においては、「平成 23 年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第 9 条第 3 項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入又は復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(復興費用の範囲)

第 18 条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 69 条第 5 項の規定による復興費用の範囲は、「甲号歳入歳出予算」における東日本大震災復興特別会計の歳出(復興債費(復興債償還費用に限る。))を除く。)に掲げるとおりとする。

(利子補給契約の限度額)

第 19 条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災復興特別区域法」第 44 条第 2 項の規定による令和 7 年度の利子補給契約に係る同年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額の限度は、1,046,707 千円とする。

(再保険契約の限度額)

第 20 条 地震再保険特別会計において、「地震保険に関する法律」第 3 条第 3 項の規定による令和 7 年度の 1 回の地震等により支払うべき再保険金の総額の限度は、11,664,300,000 千円とする。

(財政融資資金の長期運用予定額)

第21条 令和7年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	長 期 運 用 予 定 額(千円)
(国)	
1 エネルギー対策特別会計	9,700,000
2 食料安定供給特別会計	900,000
3 自動車安全特別会計	11,200,000
(政 府 関 係 機 関)	
4 沖縄振興開発金融公庫	156,500,000
5 株式会社日本政策金融公庫	3,160,800,000
6 株式会社国際協力銀行	720,000,000
7 独立行政法人国際協力機構	1,702,500,000
(独 立 行 政 法 人 等)	
8 日本私立学校振興・共済事業団	29,400,000
9 国立研究開発法人森林研究・整備機構	4,200,000
10 独立行政法人福祉医療機構	194,600,000
11 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	61,000,000
12 独立行政法人水資源機構	500,000
13 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	400,000
14 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	34,800,000
15 独立行政法人日本学生支援機構	514,700,000
16 独立行政法人国立病院機構	49,000,000
17 独立行政法人都市再生機構	490,000,000
18 独立行政法人住宅金融支援機構	37,600,000
19 国立研究開発法人国立成育医療研究センター	1,200,000

区 分	長 期 運 用 予 定 額(千円)
20 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	200,000
21 全国土地改良事業団体連合会	2,000,000
22 株式会社日本政策投資銀行	300,000,000
(地 方 公 共 団 体)	
23 地 方 公 共 団 体	2,269,900,000

2 前項第7号に規定する独立行政法人国際協力機構への長期運用予定額は、「独立行政法人国際協力機構法」第13条第1項第2号に規定する業務並びに同項第8号及び第9号並びに同条第3項に規定する業務のうち有償資金協力業務に充てられるものを予定している。

3 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第4号から第23号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。
(歳入歳出予算の弾力条項等)

第22条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第7条第1項の規定により、当該特別会計の目的に照らして中欄に掲げる事由により経費を増額する必要がある場合であって、右欄に掲げる事由により当該経費に充てるべき収入の増加を確保することができるときは、当該確保することができる金額を限度として、当該経費を増額することができる。

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
1 交付税及び譲与税配付金	地方譲与税譲与金に必要な経費の不足	地方揮発油税、森林環境税、石油ガス税、特別法人事業税、自動車重量税、航空機燃料税及び特別とん税の収入の増加
2 地震再保険	再保険金に必要な経費の不足	再保険金支払に必要な積立金からの受入金、借入金その他の収入の増加
3 国債整理基金	債務償還費、利子等に必要な経費の不足	国債の償還金、利子並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加
	前年度発行の償還期間1年以下の公債の償還に必要な経費の不足	借換国債の発行による公債金収入の増加

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
	予見し難い市場環境の変化への対応等に伴う公債の買入 消却に必要な経費の不足	13,000,000,000 千円を限度とする借換国債の発行によ る公債金収入の増加
	株式売払いに必要な経費の不足	株式売払いによる収入の増加
4 財 政 投 融 資	財政融資資金勘定における預託金利子に必要な経費の不 足	特別会計の積立金等の受入資金の増加等に伴う収入の増 加
	財政融資資金勘定における第 21 条第 3 項の規定により 財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合の財政融 資資金への繰入れに必要な経費の不足	第 10 条第 1 項ただし書の規定を適用した場合の公債金 収入の増加
	財政融資資金勘定における第 21 条第 3 項の規定により 財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合、外貨公 債の発行に係る本邦通貨による収入額が第 10 条第 2 項 前段の規定により算出した金額を下回る場合及び第 10 条第 1 項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格 が額面金額を下回る場合の公債の利子及び発行に必要な 経費の不足	第 10 条第 1 項ただし書、第 2 項後段及び第 3 項の規定 を適用した場合の公債金収入の増加に伴う運用利殖金収 入等の増加
5 エ ネ ル ギ ー 対 策	電源開発促進勘定における諸支出金に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
6 労 働 保 険	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業等 給付に必要な経費の不足	徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の 増加
	雇用勘定における失業等給付及び職業訓練受講給付金に 必要な経費の不足	「雇用保険法」第 67 条の 2 の規定による一般会計からの 受入金の増加
	雇用勘定における予見し難い経済事情の変動による雇用 安定事業に直接必要な経費の不足	雇用安定資金からの歳入組入れによる収入の増加
	徴収勘定における石綿健康被害救済事業交付金に必要な 経費の不足	一般拠出金収入の増加
	徴収勘定における他勘定又は子ども・子育て支援特別会 計育児休業等給付勘定への繰入れに必要な経費の不足	保険料収入の増加

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
7 年 金	国民年金勘定における特別障害給付金給付又は福祉年金給付に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
	国民年金勘定における国民年金給付又は厚生年金勘定における保険給付に必要な経費の不足	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加
	健康勘定における保険料等交付金に必要な経費の不足	保険料収入の増加
8 子ども・子育て支援	育児休業等給付勘定における育児休業給付に必要な経費の不足	労働保険特別会計徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加
9 食 料 安 定 供 給	食糧管理勘定における1,314千トンを限度とする「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条及び「飼料需給安定法」第4条の規定による食糧買入費に必要な経費の不足	当該買入費に充てるための「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条及び「飼料需給安定法」第5条の規定による食糧売払代の収入の増加
	農業再保険勘定及び漁船再保険勘定における再保険金又は漁業共済保険勘定における保険金に必要な経費の不足	再保険料収入又は保険料収入の増加
	国営土地改良事業勘定における事業のため直接必要な経費の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)の増加
10 国有林野事業債務管理	借入金の利子に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	借入金の利子に充てるための一般会計からの受入金の増加
11 特 許	工業所有権に関する事務量の増加のため直接必要な経費の不足	特許料等収入の増加
12 自 動 車 安 全	自動車事故対策勘定における自動車損害賠償保障金に必要な経費の不足	賦課金収入の増加
	自動車検査登録勘定における検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費の不足	検査登録手数料収入の増加
	空港整備勘定における事業のため直接必要な経費(その他の収入を充てる場合には、災害復旧に必要な経費に限る。)の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又は借入金を除くその他の収入の増加

- 2 第2条の規定によるもののほか、前項第9号及び第12号による経費の増額を行った場合であって、かつ、一般会計からの受入金が防災・減災対策等強化事業推進費及び北海道特定特別総合開発事業推進費からの受入金である場合には、当該増額に係る経費については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費とする。

(東日本大震災復興特別会計における予算の移替え等)

第23条 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における所管及び組織の区分によることができない場合においては、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

- 2 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等に伴い、その予算の所管、組織又は項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その所管、組織又は項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第24条 東日本大震災復興特別会計において、所管復興庁、組織復興庁の東日本大震災復興支援対策費、原子力災害復興再生支援事業費、内閣共通費、文部科学省共通費、農林水産省共通費、環境省共通費、地域活性化等復興政策費、治安復興政策費、治安復興事業費、消費生活復興政策費、生活基盤行政復興政策費、生活基盤行政復興事業費、財務行政復興事業費、教育・科学技術等復興政策費、教育・科学技術等復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費、社会保障等復興政策費、社会保障等復興事業費、農林水産業復興政策費、農林水産業復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費、東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費、住宅・地域公共交通等復興政策費、環境保全復興政策費、環境保全復興事業費、東日本大震災復興事業費、東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費、東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費及び東日本大震災災害復旧等事業費の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

(予算の移用)

第25条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表から第3表までに掲げる各特別会計の各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
財 政 投 融 資	財政融資資金	財政融資資金へ繰入、事務取扱費、諸支出金、公債等事務取扱費一般会計へ繰入及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項
エ ネ ル ギ ー 対 策	エネルギー需給	燃料安定供給対策費、エネルギー需給構造高度化対策費、事務取扱費、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項
		脱炭素成長型経済構造移行推進対策費、脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金及び脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入の各項
	電源開発促進	電源立地対策費、電源利用対策費、原子力安全規制対策費、事務取扱費及び諸支出金の各項
		脱炭素成長型経済構造移行推進対策費と脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金
労 働 保 険	労災	労働安全衛生対策費、保険給付費、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、職務上年金給付費等交付金、社会復帰促進等事業費、仕事生活調和推進費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、業務取扱費、施設整備費及び保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項
	雇用	労使関係安定形成促進費、男女均等雇用対策費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、職業紹介事業等実施費、地域雇用機会創出等対策費、高齢者等雇用安定・促進費、失業等給付費、就職支援法事業費、職業能力開発強化費、若年者等職業能力開発支援費、障害者職業能力開発支援費、技能継承・振興推進費、業務取扱費、施設整備費及び保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
	徴収	業務取扱費、保険給付費等財源労災勘定へ繰入、失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入、諸支出金及び育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入の各項
年 金	基礎年金	基礎年金給付費と諸支出金
	国民年金	特別障害給付金給付費、福祉年金給付費、国民年金給付費及び諸支出金の各項
	厚生年金	保険給付費と諸支出金
	健康	保険料等交付金、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項
	業務	業務取扱費、社会保険オンラインシステム費及び日本年金機構運営費の各項 諸支出金と児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入
子 ども ・ 子 育 て 支 援	子ども・子育て支援	児童手当交付金、子ども・子育て支援推進費、地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費、業務取扱費及び諸支出金の各項
		児童手当交付金、妊婦のための支援給付費、出生後休業支援等給付費等育児休業等給付勘定へ繰入、子ども・子育て支援特例公債事務取扱費一般会計へ繰入及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項
	育児休業等給付	育児休業給付費、業務取扱費、育児休業給付資金へ繰入及び保険料返還金等労働保険特別会計へ繰入の各項
		出生後休業支援等給付費と出生後休業支援等給付業務費
食 料 安 定 供 給	食糧管理	食糧買入費と食糧管理費
	国営土地改良事業	土地改良事業費と土地改良事業工事諸費

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
自 動 車 安 全	自動車事故対策	被害者保護増進等事業費、自動車損害賠償保障事業費及び再保険及保険費の各項と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入
	自動車検査登録	業務取扱費と施設整備費
	空港整備	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項と空港等整備事業工事諸費
		空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項と航空路整備事業費

第 2 表 特別会計の一部の項の間の移用

特 別 会 計	移 用 す る こ と が で き る 項
外 国 為 替 資 金	事務取扱費、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項
特 許	事務取扱費と施設整備費

第 3 表 東日本大震災復興特別会計における一部の項の間の移用

特 別 会 計	所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
東 日 本 大 震 災 復 興	復 興 庁	復 興 庁	東日本大震災復興事業費と東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費

(俸給予算等の制限)

第 26 条 俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる各特別会計の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号 歳入歳出予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金	他 会 計 よ り 受 入		19,391,353,601	地方交付税交付金	18,343,731,549
			一般会計より受入	19,125,503,179	地方特例交付金	193,600,000
			財政投融资特別会計より受入	200,000,000	交通安全対策特別交付金	47,485,084
			東日本大震災復興特別会計より受入	65,850,422	地方譲与税譲与金	2,966,100,000
		租 税		5,140,100,000	事務取扱費	269,935
			地 方 法 人 税	2,177,300,000	諸 支 出 金	267,614
			地 方 揮 発 油 税	211,400,000	国債整理基金特別会計へ繰入	29,165,315,989
			森 林 環 境 税	67,900,000	予 備 費	2,530,000
			石 油 ガ ス 税	4,000,000		
			特 別 法 人 事 業 税	2,345,400,000		
			自 動 車 重 量 税	308,300,000		
			航 空 機 燃 料 税	14,500,000		
			特 別 と ん 税	11,300,000		
		借 入 金		25,312,295,408		
			借 入 金	25,312,295,408		
		雑 収 入		5,579		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
財 務 省	地 震 再 保 険		雑 収 入	5,579		
		前年度剰余金受入		1,787,586,186		
			前年度剰余金受入	1,784,991,931		
			東日本大震災復興前 年度剰余金受入	2,594,255		
		合 計		51,631,340,774	合 計	50,719,300,171
		再 保 険 料 収 入		83,975,465	再 保 険 費	117,332,856
			再 保 険 料 収 入	83,975,465	事 務 取 扱 費	94,074
		雑 収 入		33,451,965	予 備 費	500
			雑 収 入	33,451,965		
		合 計		117,427,430	合 計	117,427,430
	国 債 整 理 基 金	他 会 計 より 受 入		85,101,014,696	国 債 整 理 支 出	218,164,211,397
			他 会 計 より 受 入	85,019,946,168	復 興 債 整 理 支 出	3,192,270,374
			東日本大震災復興他 会計より受入	26,951,442	脱炭素成長型経済構 造移行債整理支出	762,018,241
			脱炭素成長型経済構 造移行推進他会計よ り受入	54,117,086		
		租 税		114,900,000		
			た ば こ 特 別 税	114,900,000		
		公 債 金		136,223,052,746		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			公 債 金	132,467,701,058		
			復 興 借 換 公 債 金	3,051,848,288		
			脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	703,503,400		
		資 産 処 分 収 入		102,900,448		
			東日本大震災復興株式売却収入	102,900,448		
		配 当 金 収 入		8,362,947		
			東日本大震災復興配当金収入	8,362,947		
		運 用 収 入		226,891,960		
			運 用 収 入	222,450,669		
			東日本大震災復興運用収入	2,163,450		
			脱炭素成長型経済構造移行推進運用収入	2,277,841		
		雑 収 入		341,377,215		
			雑 収 入	339,213,502		
			東日本大震災復興雑収入	43,799		
			脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	2,119,914		
		合 計		222,118,500,012	合 計	222,118,500,012
	外 国 為 替 資 金	外国為替等売買差益		159,808,695	事 務 取 扱 費	3,214,954

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
財務省及び国土交通省	財 政 投 融 資 財政融資資金勘定	運 用 収 入	外国為替等売買差益	159,808,695	諸 支 出 金	454,022,607
				4,783,133,634	融通証券事務取扱費 一般会計へ繰入	848
			運 用 収 入	4,783,133,634	国債整理基金特別会 計へ繰入	788,556,315
		雑 収 入		49,340	予 備 費	300,000,000
			雑 収 入	49,340		
		合 計		4,942,991,669	合 計	1,545,794,724
		資 金 運 用 収 入		958,942,967	財政融資資金へ繰入	10,000,000,000
			運用利殖金収入	958,942,967	事 務 取 扱 費	7,359,561
		公 債 金		10,000,000,000	諸 支 出 金	441,769,954
			公 債 金	10,000,000,000	公債等事務取扱費一 般会計へ繰入	10,785
		財政融資資金より受 入		10,557,175,653	国債整理基金特別会 計へ繰入	11,189,018,046
			財政融資資金より受 入	10,557,175,653	予 備 費	50,000
		積 立 金 より 受 入		66,126,314		
			積 立 金 より 受 入	66,126,314		
		雑 収 入		55,963,412		
			雑 収 入	55,963,412		
		合 計		21,638,208,346	合 計	21,638,208,346

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	投 資 勘 定	運 用 収 入		493,337,517	産 業 投 資 支 出	479,900,000
			償 還 金 収 入	19,507,500	事 務 取 扱 費	297,196
			利 子 収 入	448,449	一 般 会 計 へ 繰 入	28,192,695
			納 付 金	222,954,064	地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	200,000,000
			配 当 金 収 入	235,236,844	先端半導体・人工知能関連技術対策工ネルギー対策特別会計へ繰入	143,300,000
			出 資 回 収 金 収 入	15,190,660	国債整理基金特別会計へ繰入	155
		雑 収 入		2,675	予 備 費	100,000
			雑 収 入	2,675		
		前年度剰余金受入		358,449,854		
			前年度剰余金受入	358,449,854		
		合 計		851,790,046	合 計	851,790,046
	特定国有財産整備勘定	国有財産処分収入		2,434,254	特定国有財産整備費	3,703,066
			国有財産売却収入	2,434,254	事 務 取 扱 費	369,338
		雑 収 入		33,237		
			雑 収 入	33,237		
		前年度剰余金受入		37,972,417		
			前年度剰余金受入	37,972,417		
		合 計		40,439,908	合 計	4,072,404

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省	エ ネ ル ギ ー 対 策 エネルギー需給勘定	他 会 計 よ り 受 入		456,507,816	燃料安定供給対策費	277,689,193
			燃料安定供給対策及 エネルギー需給構造 高度化対策財源一般 会計より受入	456,507,816	エネルギー需給構造 高度化対策費	263,196,562
		公 債 金		725,803,439	脱炭素成長型経済構 造移行推進対策費	304,063,851
			脱炭素成長型経済構 造移行公債金	725,803,439	国立研究開発法人新 エネルギー・産業技 術総合開発機構運営 費	107,392,426
		石油証券及借入金収 入		1,570,000,000	脱炭素成長型経済構 造移行推進国立研究 開発法人新エネル ギー・産業技術総合 開発機構運営費	19,000,000
			石油証券及借入金収 入	1,570,000,000	独立行政法人人工ネ ルギー・金属鉱物資源 機構運営費	42,445,372
		備 蓄 石 油 売 払 代		29,991,732	独立行政法人人工ネ ルギー・金属鉱物資源 機構出資	59,389,000
			備 蓄 石 油 売 払 代	29,991,732	脱炭素成長型経済構 造移行推進機構出資	80,000,000
		雑 収 入		15,098,127	事 務 取 扱 費	6,668,897
			雑 収 入	15,098,017	脱炭素成長型経済構 造移行推進電源開発 促進勘定へ繰入	88,905,500

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	110	石油石炭税財源工ネ ルギー需給構造高度 化対策費先端半導 体・人工知能関連技 術勘定へ繰入	9,800,000
		前年度剰余金受入		187,236,227	脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導 体・人工知能関連技 術勘定へ繰入	179,700,000
			前年度剰余金受入	187,236,207	諸 支 出 金	200
			脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰 余金受入	20	脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	130
					融通証券等事務取扱 費一般会計へ繰入	8
					脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務 取扱費一般会計へ繰 入	17,002
					国債整理基金特別会 計へ繰入	1,489,582,114
					脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理 基金特別会計へ繰入	54,117,086
					予 備 費	2,670,000
		合 計		2,984,637,341	合 計	2,984,637,341
	電源開発促進勘定	他 会 計 より 受 入		310,582,621	電 源 立 地 対 策 費	173,356,824
			電源立地対策財源一 般会計より受入	162,170,713	電 源 利 用 対 策 費	13,117,018

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			電源利用対策財源一般会計より受入	105,352,805	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	88,905,500
			原子力安全規制対策財源一般会計より受入	43,059,103	原子力安全規制対策費	25,193,926
		他 勘 定 よ り 受 入		88,905,500	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,201,056
			脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	88,905,500	事 務 取 扱 費	26,974,643
		雑 収 入		1,257,133	諸 支 出 金	417
			雑 収 入	1,257,083	脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	60
			脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	50	予 備 費	180,000
		前年度剰余金受入		20,184,190		
			前年度剰余金受入	20,184,180		
			脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	10		
		合 計		420,929,444	合 計	420,929,444
	原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援資金より受入		42,824,437	事 務 取 扱 費	991
			原子力損害賠償支援資金より受入	42,824,437	国債整理基金特別会計へ繰入	12,169,335,295
		原子力損害賠償支援証券及借入金収入		12,126,300,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			原子力損害賠償支援証券及借入金収入	12,126,300,000		
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入		10		
			原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	10		
		雑 収 入		41,635		
			雑 収 入	41,635		
		前年度剰余金受入		170,204		
			前年度剰余金受入	170,204		
		合 計		12,169,336,286	合 計	12,169,336,286
	先端半導体・人工知能関連技術勘定	他 会 計 より 受 入		143,300,000	先端半導体・人工知能関連技術対策費	11,500,000
			財政投融资特別会計より受入	143,300,000	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	179,700,000
		他 勘 定 より 受 入		189,500,000	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	31,800,000
			エネルギー需給構造高度化対策財源エネルギー需給勘定より受入	9,800,000	エネルギー需給構造高度化対策国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	9,800,000
			脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	179,700,000	独立行政法人情報処理推進機構出資	100,000,000
		合 計		332,800,000	合 計	332,800,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
厚生労働省	労働保険 労災勘定	保 険 収 入		1,150,248,376	労働安全衛生対策費	24,901,794
			他勘定より受入	959,128,070	保 険 給 付 費	766,648,791
			一般会計より受入	5,684	職務上年金給付費年 金特別会計へ繰入	5,116,869
			未経過保険料受入	27,987,185	職務上年金給付費等 交付金	4,531,101
			支払備金受入	163,127,437	社会復帰促進等事業 費	130,241,985
		運 用 収 入		90,193,294	独立行政法人労働者 健康安全機構運営費	12,077,763
			運 用 収 入	90,193,294	独立行政法人労働者 健康安全機構施設整 備費	5,266,614
		雑 収 入		19,773,976	仕事生活調和推進費	12,716,323
			雑 収 入	19,773,976	中小企業退職金共済 等事業費	1,383,181
					独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費	279,031
					個別労働紛争対策費	1,842,960
					業 務 取 扱 費	84,395,170
					施 設 整 備 費	2,707,895
					保険料返還金等徴収 勘定へ繰入	52,017,740
					予 備 費	2,300,000
		合 計		1,260,215,646	合 計	1,106,427,217

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	雇 用 勘 定	保 険 収 入		2,355,055,808	労使関係安定形成促進費	368,438
			他 勘 定 より 受 入	2,327,721,931	男女均等雇用対策費	41,122,841
			一般会計より受入	27,333,877	中小企業退職金共済等事業費	6,229,122
		運 用 収 入		269,597	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	27,262
			運 用 収 入	269,597	個別労働紛争対策費	2,045,785
		独立行政法人納付金		34,977	職業紹介事業等実施費	86,992,934
			独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	34,977	地域雇用機会創出等対策費	115,090,177
		雑 収 入		39,340,237	高齢者等雇用安定・促進費	217,731,615
			雑 収 入	39,340,237	失 業 等 給 付 費	1,335,653,038
					就 職 支 援 法 事 業 費	23,288,390
					職業能力開発強化費	65,588,418
					若年者等職業能力開発支援費	3,690,044
					独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	74,430,433
					独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	5,557,671

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					障害者職業能力開発支援費	1,596,217
					技能継承・振興推進費	4,843,581
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,857,268
					業 務 取 扱 費	127,058,242
					施 設 整 備 費	4,780,728
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	18,714,851
					予 備 費	55,000,000
		合 計		2,394,700,619	合 計	2,191,667,055
	徴 収 勘 定	保 険 収 入		4,094,085,795	業 務 取 扱 費	44,484,271
			保 険 料 収 入	4,093,892,209	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	959,128,070
			印 紙 収 入	193,586	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,327,721,931
		他 会 計 より 受 入		7,394,561	諸 支 出 金	49,348,025
			一 般 会 計 より 受 入	265,095	育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	876,943,139
			子ども・子育て支援特別会計より受入	7,129,466	予 備 費	100,000
		一 般 拠 出 金 収 入		4,418,690		
			一 般 拠 出 金 収 入	4,418,690		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		他 勘 定 より 受 入		70,732,591		
			他 勘 定 より 受 入	70,732,591		
		雑 収 入		1,286,997		
			雑 収 入	1,286,997		
		前年度剰余金受入		79,806,802		
			前年度剰余金受入	79,806,802		
		合 計		4,257,725,436	合 計	4,257,725,436
	年 金					
	基礎年金勘定	拠 出 金 等 収 入		28,013,566,913	基 礎 年 金 給 付 費	28,374,984,014
			拠 出 金 等 収 入	28,012,762,037	基礎年金相当給付費 他勘定へ繰入及交付金	124,687,175
			運 用 収 入	804,876	諸 支 出 金	724,066
		積立金より受入		529,179,751	予 備 費	57,000,000
			積立金より受入	529,179,751		
		雑 収 入		14,648,591		
			雑 収 入	14,648,591		
		合 計		28,557,395,255	合 計	28,557,395,255
	国民年金勘定	保 険 収 入		3,542,303,710	特 別 障 害 給 付 金 給 付 費	2,310,187
			保 険 料 収 入	1,292,119,376	福 祉 年 金 給 付 費	9,077
			一般会計より受入	2,225,427,087	国 民 年 金 給 付 費	187,652,272

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			基礎年金勘定より受入	24,624,360	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,982,099,601
			運 用 収 入	132,887	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	70,713,171
		積立金より受入		383,553,037	諸 支 出 金	69,265,751
			積立金より受入	383,553,037	予 備 費	400,000
		独立行政法人納付金		385,946,782		
			年金積立金管理運用独立行政法人納付金	384,403,697		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	1,543,085		
		雑 収 入		630,013		
			雑 収 入	630,013		
		前年度剰余金受入		16,517		
			前年度剰余金受入	16,517		
		合 計		4,312,450,059	合 計	4,312,450,059
	厚生年金勘定	保 険 収 入		52,195,660,017	保 険 給 付 費	25,657,948,613
			保 険 料 収 入	36,602,766,874	実施機関保険給付費等交付金	4,936,160,142
			一般会計より受入	10,950,191,761	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	21,490,151,880
			労働保険特別会計より受入	5,116,869	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	276,110,549
			基礎年金勘定より受入	64,669,517	諸 支 出 金	21,575,050

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			存続厚生年金基金等徴収金	797,358	予 備 費	51,000,000
			解散厚生年金基金等徴収金	22,393,053		
			実施機関拠出金収入	4,522,093,863		
			存続組合等納付金	25,586,095		
			運 用 収 入	2,044,627		
		積立金より受入		133,289,259		
			積立金より受入	133,289,259		
		独立行政法人納付金		90,426,000		
			年金積立金管理運用独立行政法人納付金	62,500,000		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	27,926,000		
		雑 収 入		13,570,958		
			雑 収 入	13,570,958		
		合 計		52,432,946,234	合 計	52,432,946,234
	健 康 勘 定	保 険 収 入		11,853,871,466	保 険 料 等 交 付 金	12,259,323,900
			保 険 料 収 入	11,830,705,083	業務取扱費等業務勘定へ繰入	44,703,909
			一般会計より受入	22,957,359	諸 支 出 金	6,720,182
			日雇拠出金収入	209,024	国債整理基金特別会計へ繰入	1,457,792,290
		運 用 収 入		10		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			運 用 収 入	10		
		独立行政法人納付金		43,307		
			業務勘定より受入	43,307		
		借 入 金		1,434,834,931		
			借 入 金	1,434,834,931		
		雑 収 入		40		
			雑 収 入	40		
		前年度剰余金受入		479,790,527		
			前年度剰余金受入	479,790,527		
		合 計		13,768,540,281	合 計	13,768,540,281
	業 務 勘 定	他 会 計 より 受 入		112,788,109	業 務 取 扱 費	42,248,283
			一般会計より受入	110,666,546	社会保険オンラインシステム費	113,773,058
			子ども・子育て支援特別会計より受入	2,121,563	日本年金機構運営費	367,734,311
		他 勘 定 より 受 入		391,527,629	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	43,307
			他 勘 定 より 受 入	391,527,629	諸 支 出 金	344,717
		特別保健福祉事業資金より受入		51,823	一 般 会 計 へ 繰 入	51,823
			特別保健福祉事業資金より受入	51,823	児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	722,008,655
		拠 出 金 収 入		722,008,655	予 備 費	12,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
内閣府及び厚生労働省	子ども・子育て支援 子ども・子育て支援 勘定		事業主拠出金収入	722,008,655		
		独立行政法人納付金		35,406		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	35,406		
		雑 収 入		1,141,054		
			雑 収 入	1,141,054		
		前年度剰余金受入		18,663,478		
			前年度剰余金受入	18,663,478		
		合 計		1,246,216,154	合 計	1,246,216,154
			拠 出 金 収 入	751,409,827	児 童 手 当 交 付 金	2,166,584,734
			年金特別会計より受入	722,008,655	妊婦のための支援給付費	83,849,949
			事業主拠出金収入	29,401,172	子ども・子育て支援推進費	1,893,408,794
		他 会 計 より 受 入		2,609,311,106	地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	461,363,656
			一般会計より受入	2,609,311,106	業 務 取 扱 費	4,474,160
		積 立 金 より 受 入		127,996,781	出生後休業支援等給付費等育児休業等給付勘定へ繰入	80,455,539
			積 立 金 より 受 入	127,996,781	諸 支 出 金	445,717

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		公 債 金		1,139,735,755	子ども・子育て支援 特例公債事務取扱費 一般会計へ繰入	672
			子ども・子育て支援 特例公債金	1,139,735,755	国債整理基金特別会 計へ繰入	16,789,021
		雑 収 入		13,968,050	予 備 費	4,000,000
			雑 収 入	13,968,050		
		前年度剰余金受入		68,950,723		
			前年度剰余金受入	68,950,723		
		合 計		4,711,372,242	合 計	4,711,372,242
	育児休業等給付勘定	保 険 収 入		987,704,556	育 児 休 業 給 付 費	885,656,274
			労働保険特別会計よ り受入	876,943,139	出生後休業支援等給 付費	79,182,342
			一般会計より受入	110,761,417	業 務 取 扱 費	8,942,242
		他 勘 定 より 受 入		80,455,539	出生後休業支援等給 付業務費	1,273,197
			他 勘 定 より 受 入	80,455,539	育児休業給付資金へ 繰入	86,513,842
		運 用 収 入		706	保険料返還金等労働 保険特別会計へ繰入	7,129,466
			運 用 収 入	706		
		雑 収 入		536,562		
			雑 収 入	536,562		
		合 計		1,068,697,363	合 計	1,068,697,363

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
農 林 水 産 省	食 料 安 定 供 給 農業経営安定勘定	他 勘 定 より 受 入		36,302,020	農業経営安定事業費	247,031,602
			食糧管理勘定より受入	36,302,020	事務取扱費業務勘定へ繰入	128,629
		他 会 計 より 受 入		153,198,200	予 備 費	90,000
			一般会計より受入	153,198,200		
		独立行政法人納付金		12,171,491		
			独立行政法人農畜産業振興機構納付金	12,171,491		
		雑 収 入		20		
			雑 収 入	20		
		前年度剰余金受入		45,578,500		
			前年度剰余金受入	45,578,500		
	食 糧 管 理 勘 定	合 計		247,250,231	合 計	247,250,231
		食 糧 売 払 代		569,051,925	食 糧 買 入 費	606,840,598
			食 糧 売 払 代	569,051,925	食 糧 管 理 費	38,712,641
		輸入食糧納付金		525,722	交付金等他勘定へ繰入	58,656,145
			輸入食糧納付金	525,722	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1
		他 会 計 より 受 入		84,300,000	国債整理基金特別会計へ繰入	153,630,905
			一般会計より受入	84,300,000	予 備 費	82,000,000
		食 糧 証 券 収 入		274,820,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			食糧証券収入	274,820,000		
		雑収入		11,142,643		
			雑収入	11,142,643		
		合 計		939,840,290	合 計	939,840,290
	農業再保険勘定	農業再保険収入		61,827,794	農業再保険費及交付金	78,708,957
			再保険料	202,276	事務取扱費業務勘定へ繰入	992,299
			一般会計より受入	54,303,463	予 備 費	17,100,000
			前年度繰越資金受入	7,322,055		
		積立金より受入		38,837,954		
			積立金より受入	38,837,954		
		雑収入		250,497		
			雑収入	250,497		
		合 計		100,916,245	合 計	96,801,256
	漁船再保険勘定	漁船再保険収入		7,804,751	漁船再保険費及交付金	6,265,065
			再保険料	10	事務取扱費業務勘定へ繰入	523,796
			一般会計より受入	6,757,793	予 備 費	90,000
			前年度繰越資金受入	1,046,948		
		積立金より受入		82,702		
			積立金より受入	82,702		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		7,298		
			雑 収 入	7,298		
		合 計		7,894,751	合 計	6,878,861
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		27,044,889	漁業共済保険費及交付金	8,975,914
			保 険 料	10	事務取扱費業務勘定へ繰入	115,943
			一般会計より受入	11,431,847	国債整理基金特別会計へ繰入	2,340,000
			前年度繰越資金受入	15,613,032	予 備 費	70,000
		雑 収 入		20		
			雑 収 入	20		
		合 計		27,044,909	合 計	11,501,857
	業 務 勘 定	他勘定より受入		24,114,792	事 務 取 扱 費	23,964,989
			他勘定より受入	24,114,792	予 備 費	150,000
		雑 収 入		197		
			雑 収 入	197		
		合 計		24,114,989	合 計	24,114,989
	国営土地改良事業勘定	他会計より受入		3,811,000	土 地 改 良 事 業 費	4,225,000
			一般会計より受入	3,811,000	土地改良事業工事諸費	443,490
		土地改良事業費負担金等収入		3,571,340	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	746,228

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
経 済 産 業 省	特 許		土地改良事業費負担金収入	3,571,340	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,005
		借 入 金		900,000	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	25,934
			借 入 金	900,000	国債整理基金特別会計へ繰入	2,798,173
		雑 収 入		113,866	予 備 費	180,000
			雑 収 入	113,866		
		前年度剰余金受入		23,624		
			前年度剰余金受入	23,624		
		合 計		8,419,830	合 計	8,419,830
		他 会 計 より 受 入		33,395,285	国債整理基金特別会計へ繰入	334,695,285
			一般会計より受入	33,395,285		
経 済 産 業 省	特 許	借 入 金		301,300,000		
			借 入 金	301,300,000		
		合 計		334,695,285	合 計	334,695,285
		特 許 料 等 収 入		160,460,616	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	11,999,818

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
国土交通省	自 動 車 安 全 自動車事故対策勘定		特 許 印 紙 収 入	2,480,745	事 務 取 扱 費	141,196,640
			特 許 料 等 収 入	157,979,871	施 設 整 備 費	1,101,455
		他 会 計 より 受 入		54,827	予 備 費	100,000
			一 般 会 計 より 受 入	54,827		
		雑 収 入		284,293		
			雑 収 入	284,293		
		前年度剰余金受入		101,884,251		
			前年度剰余金受入	101,884,251		
		合 計		262,683,987	合 計	154,397,913
		自動車事故対策事業収入		10,389,075	被害者保護増進等事業費	10,183,974
			賦 課 金 収 入	10,389,075	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	9,032,307
		積立金より受入		2,796,388	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	515,423
			積立金より受入	2,796,388	自動車損害賠償保障事業費	1,261,868
		他 会 計 より 受 入		6,500,000	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	1,177,255
			一 般 会 計 より 受 入	6,500,000	再 保 険 及 保 険 費	69,300
		償 還 金 収 入		369,700	予 備 費	50,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			償 還 金 収 入	369,700		
		雑 収 入		1,105,023		
			雑 収 入	1,105,023		
		前年度剰余金受入		61,007,841		
			前年度剰余金受入	61,007,841		
		合 計		82,168,027	合 計	22,290,127
	自動車検査登録勘定	検査登録手数料収入		38,528,011	独立行政法人自動車 技術総合機構運営費	1,711,651
			検査登録印紙収入	26,668,255	独立行政法人自動車 技術総合機構施設整 備費	1,505,623
			検査登録手数料収入	11,859,756	業 務 取 扱 費	37,862,485
		他 会 計 より 受 入		260,417	施 設 整 備 費	2,400,001
			一般会計より受入	260,417	予 備 費	100,000
		他 勘 定 より 受 入		1,177,255		
			他 勘 定 より 受 入	1,177,255		
		雑 収 入		145,127		
			雑 収 入	145,127		
		前年度剰余金受入		4,885,921		
			前年度剰余金受入	4,885,921		
		合 計		44,996,731	合 計	43,579,760
	空 港 整 備 勘 定	空港使用料収入		243,835,240	空港等維持運営費	158,071,657
			空 港 使 用 料 収 入	243,835,240	空 港 整 備 事 業 費	130,784,105

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		他 会 計 よ り 受 入		38,268,813	北海道空港整備事業費	9,019,591
			一 般 会 計 よ り 受 入	38,268,813	離島空港整備事業費	3,623,448
		地方公共団体工事費負担金収入		7,894,999	沖縄空港整備事業費	11,346,011
			地方公共団体工事費負担金収入	7,894,999	航空路整備事業費	27,343,069
		借 入 金		11,200,000	成田国際空港等整備事業資金貸付金	10,900,000
			借 入 金	11,200,000	空港等整備事業工事諸費	1,839,170
		償 還 金 収 入		9,199,736	空港等災害復旧事業費	2,767,598
			償 還 金 収 入	9,199,736	国債整理基金特別会計へ繰入	32,986,712
		空港等財産処分収入		1,252,501	予 備 費	300,000
			空港等財産処分収入	1,252,501		
		雑 収 入		55,329,937		
			雑 収 入	55,329,937		
		前年度剰余金受入		22,000,135		
			前年度剰余金受入	22,000,135		
		合 計		388,981,361	合 計	388,981,361

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	租 税		489,000,000	復興庁	486,429,039
			復興特別所得税	489,000,000	復興庁	486,429,039
		他会計より受入		246,621	復興庁共通費	6,273,659
			一般会計より受入	220,687	東日本大震災復興支援対策費	8,021,144
			特別会計より受入	25,934	原子力災害復興再生支援事業費	71,141,489
		公 債 金		121,100,000	新しい東北施策推進費	240,850
			復興公債金	121,100,000	内閣共通費	49,544
		公共事業費負担金収入		5,430	文部科学省共通費	286,357
			公共事業費負担金収入	5,430	農林水産省共通費	114,339
		雑 収 入		48,891,572	環境省共通費	5,795,726
			事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	42,192,886	地域活性化等復興政策費	4,940,285
			貸付金等回収金収入	1,437,387	治安復興政策費	21,098
			雑 収 入	5,261,299	治安復興事業費	349,861
					消費生活復興政策費	232,290
					生活基盤行政復興政策費	468,171
					生活基盤行政復興事業費	430,346

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					財務行政復興事業費	80,000
					教育・科学技術等復興政策費	8,739,846
					教育・科学技術等復興事業費	2,364
					東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,346,375
					社会保障等復興政策費	7,407,473
					社会保障等復興事業費	823,658
					農林水産業復興政策費	26,027,549
					農林水産業復興事業費	809,000
					東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	181,554
					経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	26,843,404
					経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	1,101,738

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					東日本大震災復興独立行政法人 中小企業基盤整備機構運営費	298,288
					住宅・地域公共交通等復興政策費	901,251
					環境保全復興政策費	136,996,878
					環境保全復興事業費	110,786,489
					東日本大震災復興事業費	57,920,309
					東日本大震災復興港湾整備事業 工事諸費	13
					東日本大震災復興国営追悼・祈 念施設整備事業 工事諸費	27,691
					東日本大震災災害復旧等事業費	7,770,000
					総 務 省	65,850,422
					総 務 本 省	65,850,422
					地方交付税交付金	65,850,422
					財 務 省	106,964,162
					財 務 本 省	106,964,162
					復 興 債 費	26,964,162

丙号 繰越明許費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
財 務 省	地 震 再 保 険	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)			出資金(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金、株式会社脱炭素化支援機構出資金、株式会社日本政策投資銀行出資金、株式会社産業革新投資機構出資金、株式会社海外需要開拓支援機構出資金、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金及び株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金に限る。)
	外 国 為 替 資 金	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)			事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)
財務省及び国土交通省	財 政 投 融 資				
	財 政 融 資 資 金 勘 定	(項) 事 務 取 扱 費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)	内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	特定国有財産整備勘定 エ ネ ル ギ ー 対 策 エネルギー需給勘定	(項) 特定国有財産整備費 (項) 燃料安定供給対策費のうち 国家備蓄石油増強対策事業費 石油製品需給適正化調査等委託費(石油情報システム構築・改修事業費に限る。)
	投 資 勘 定	(項) 産 業 投 資 支 出のうち			

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		石油天然ガス基礎調査等委託費 国家備蓄石油管理等委託費 産油国等連携強化促進事業費補助金(石油天然ガス権益・安定供給確保資源国関係強化支援事業費及び産炭国石炭採掘・保安技術移転事業費に限る。) 石油精製合理化対策事業費等補助金(石油供給構造高度化事業費に限る。) 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(過疎地等石油製品流通体制整備事業費、離島石油製品安定・効率の供給体制構築支援事業費、地域燃料供給体制構築支援事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費及び災害時社会的重要インフラ自衛的燃料備蓄推進事業費に限る。) 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金 石油資源採掘対策事業費補助金 石油貯蔵施設立地対策等交付金 エネルギー需給構造高度化対策費のうち			非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(国際連携事業費及び資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援調査事業費に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化技術開発等事業費、海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業費、鉱物資源開発推進調査等事業費、エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費、蓄電池等製品持続可能性向上基盤整備・実証事業費、休廃止鉱山坑廃水処理高度化技術導入実証事業費及び資源自律経済確立産官学連携加速化事業費に限る。) 温暖化対策調査等委託費(地球温暖化・資源循環対策等調査事業費及び二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費、エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費、二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費、二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費、革新的新素材等普及

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		展開加速化事業費、地域脱炭素化気候変動対策基盤整備事業費、再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業費、革新的省二酸化炭素型環境衛生技術等実用化加速実証事業費、地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費、離島再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化実証事業費、脱炭素復興まちづくり推進事業費、地域共創・分野横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業費、脱炭素化革新的触媒技術開発・実証事業費、潮流発電地域脱炭素化モデル構築事業費、温室効果ガス関連情報基盤整備事業費、工場・事業場先導的脱炭素化取組推進事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費、脱炭素経営普及・高度化事業費、冷凍冷蔵機器脱フロン・脱炭素化推進事業費、アジア等国際的脱炭素移行支援基盤整備事業費、地域公共交通脱炭素化移行促進事業費、脱炭素型循環経済システム構築促進事業費、地域脱炭素施策評価・検証・監理等事業費、ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築推進事業費、運輸部門脱炭素化先進的システム社会実装促進事業費及び環境保全・利用最適化地域共生型再生可能エネルギー導入加速化検討事業費に限る。)			非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(地熱発電理解促進事業費、固定価格買取制度等賦課金特例制度施行事業費、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費、福島県再生可能エネルギー等導入促進支援事業費、水力発電導入加速化事業費、災害時強靱性向上天然ガス利用設備導入支援事業費、需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費、洋上風力発電人材育成事業費、クリーンエネルギー自動車普及促進充電・充てんインフラ等導入促進事業費、再生可能エネルギー導入拡大分散型エネルギーリソース導入支援等事業費、資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援事業費、揚水発電運用高度化・導入支援事業費、洋上風力案件形成促進事業費及び次世代燃料生産・利用技術開発事業費に限る。)

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(休廃止鉱山鉱害防止エネルギー使用合理化事業費、先進的省エネルギー投資促進支援事業費、住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費、蓄電池等製品持続可能性向上基盤整備・実証事業費、運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費、省エネルギー投資促進支援事業費及びエネルギー使用合理化技術開発等事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費、廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費、環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業費、地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費、地域共生型廃棄物発電等導入促進事業費、脱炭素社会構築リープ促進事業費、地域レジリエンス・脱炭素化同時実現避難施設等自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費、再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業費、工場・事業場先進的脱炭素化取組推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会			推進事業費、革新的省二酸化炭素型環境衛生技術等実用化加速実証事業費、脱炭素復興まちづくり推進事業費、住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費、地域共創・分野横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業費、産業車両等脱炭素化促進事業費、冷凍冷蔵機器脱フロン・脱炭素化推進事業費、アジア等国際的脱炭素移行支援基盤整備事業費、地域公共交通脱炭素化移行促進事業費、プラスチック資源・金属資源等バリューチェーン脱炭素化設備導入等促進事業費、脱炭素型循環経済システム構築促進事業費、ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築推進事業費及び運輸部門脱炭素化先進的システム社会実装促進事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費のうち 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金 事 務 取 扱 費のうち

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	電 源 開 発 促 進 勘 定	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) (項) 電 源 立 地 対 策 費のうち 電源立地等推進対策補助金(特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。) 電源立地等推進対策交付金(放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、核燃料サイクル関係推進調整等交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金、福島特定原子力施設地域振興交付金、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金、広報・調査等交付金及び交付金事務等交付金に限る。) 電源立地地域対策交付金 電 源 利 用 対 策 費のうち 放射性廃棄物処分基準調査等委託費(低レベル放射性廃棄物処分技術開発事業費、高レベル放射性廃棄物等地層処分技術開発事業費及び放射性廃棄物共通技術調査等事業費に限る。)			軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力システム研究開発事業費、原子力利用状況等調査事業費、原子力安全性向上共通基盤整備技術開発事業費、原子力産業基盤強化事業費、保障措置環境分析調査事業費及び大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究事業費に限る。) 原子力発電関連技術開発費等補助金(原子力安全性向上技術開発事業費、革新的原子力技術開発事業費及び原子力産業基盤強化事業費に限る。) ウラン探鉱支援事業費等補助金 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費のうち 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 原子力安全規制対策費のうち 原子力災害影響調査等委託費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査等事業費、海洋環境放射能総合評価事業費、発電炉設計審査分野規制研究事業費、原子力施設外部事象等安全規制研究事業費、断層活動性評価調査研究事業費、燃料デブリ安全研究事業費、火山活動等調査研究事業費、航空機モニタリング等運用・高度化事業費、事故耐性燃料等事故時挙動研究事業費、実機材料等経年劣化評価・検証事業費及び重大事故発生時放射性物質放出規制高度化研究事業費に限る。)	厚生労働省	労働保険 労災勘定	原子力安全業務庁費(発電炉設計審査分野規制研究経費、原子力施設外部事象等安全規制研究経費、断層活動性評価調査研究経費、火山活動等調査研究経費、事故耐性燃料等事故時挙動研究経費及び緊急時モニタリング資機材更新経費に限る。)
		原子力災害対策事業費補助金			(項) 労働安全衛生対策費のうち
		原子力施設等防災対策等交付金			施設施工旅費
		事務取扱費のうち			施設施工庁費
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)			施設整備費
		情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)			社会復帰促進等事業費のうち
					施設施工旅費
					施設施工庁費
					施設整備費
					未払賃金立替払事業費補助金(未払賃金立替払システム改修事業費に限る。)
					労災疾病臨床研究事業費補助金
					独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費
					業務取扱費のうち

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	雇 用 勘 定	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費及び労働基準行政システム改修費に限る。) 国有財産管理処分庁費 施 設 整 備 費 (項) 高齢者等雇用安定・促進費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 職業能力開発強化費のうち 情報処理業務庁費(技能士台帳データベースシステム等改修費に限る。) 職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費に限る。) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費 業 務 取 扱 費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)		徴 収 勘 定 	

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
内閣府及び厚生労働省	子ども・子育て支援 子ども・子育て支援 勘定	情報処理業務庁費(政府情報システム整備費及び年金記録訂正請求事蹟システム開発費に限る。) 社会保険オンラインシステム費のうち 社会保険オンラインシステム業務庁費(年金給付システム改修費、オープンシステム化経費、社会保障・税番号管理システム開発費及び記録管理システム改修費に限る。)	経済産業省	業務勘定 国営土地改良事業勘定	食糧買入費(輸入米等買入費、輸入食糧麦等買入費及び輸入飼料買入費に限る。) (項) 事務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) (項) 土地改良事業費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 工事雑費 (項) 事務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)
		(項) 妊婦のための支援給付費のうち 妊婦のための支援給付事業費補助金(妊婦支援給付金業務システム改修事業費に限る。) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち 子ども・子育て支援施設整備交付金 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)			成果重視事業特許事務機械化庁費(特許事務総合機械化開発費、特許庁システム管理費及び特許庁システム整備費に限る。)
農林水産省	食料安定供給 食糧管理勘定	(項) 食糧買入費のうち			

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
国土交通省	自動車安全 自動車事故対策勘定 自動車検査登録勘定	中小企業等知的財産活動支援事業費補助金(中小企業等海外展開支援事業費に限る。) 施設整備費 (項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 業務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費及び自動車登録検査業務電子情報処理システム開発費に限る。) 施設整備費 (項) 空港等維持運営費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 施設施工旅費 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)			施設施工庁費 施設整備費 空港警備機器整備費補助 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 成田国際空港等整備事業資金貸付金 空港等整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 工事施行旅費 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 工事雑費 空港等災害復旧事業費

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	復興庁 復興庁 (項) 原子力災害復興再生支援事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費 施設整備費 不動産購入費 福島再生加速化交付金 移転等補償金 環境省共通費のうち 移転費 地域活性化等復興政策費のうち 避難指示区域入域管理等委託費(物理的防護措置実施経費に限る。) 被災者生活再建支援金補助金 治安復興事業費 消費生活復興政策費のうち 地方消費者行政推進交付金			生活基盤行政復興政策費のうち 情報通信基盤災害復旧事業費補助金 生活基盤行政復興事業費 教育・科学技術等復興政策費のうち 新産業創出等研究開発推進事業費補助金 教育・科学技術等復興事業費 社会保障等復興事業費のうち 保健衛生施設等災害復旧費補助金 農林水産業復興政策費のうち 国有林野森林整備・保全管理費 森林整備・保全調査等委託費(森林・林業再生実証等事業費及び放射性物質対処型林業再生対策事業費に限る。) 新産業創出等研究開発推進事業費補助金 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		水源林復興促進対策費補助金 水産業振興対策事業費補助金(被災地次世代漁業人材確保支援事業費及び漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費に限る。) 水産業振興対策地方公共団体事業費補助金 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金 農林水産業再生支援交付金 農林水産業復興事業費 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費のうち 地域経済政策推進事業委託費(原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。) 地域経済政策推進事業費補助金(原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。) 新産業創出等研究開発推進事業費補助金 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費のうち			中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 住宅・地域公共交通等復興政策費のうち ブルーツーリズム推進支援事業費補助金 環境保全復興政策費のうち 放射線量低減処理業務庁費 環境放射線測定等庁費(モニタリング資機材更新経費に限る。) 環境保全調査費(多核種除去設備等処理水海域モニタリング経費及び放射性物質汚染廃棄物処理費に限る。) 放射性物質汚染廃棄物処理事業費 特定復興拠点整備事業費 特定帰還居住区域整備事業費 放射性物質除去土壌等管理調査費 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		放射性物質測定調査委託費 新産業創出等研究開発推進事業費補助金 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物処理等事業費に限る。) 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金 特定復興拠点整備業務補償金 特定帰還居住区域整備業務補償金 放射線量低減処理業務補償金 環境保全復興事業費 東日本大震災復興事業費のうち			国営追悼・祈念施設整備費 農業水利施設放射性物質対策事業費 森林環境保全整備事業費 農業生産基盤整備事業調査費 治山事業費補助 森林環境保全整備事業費補助 水源林造成事業費補助 農業生産基盤整備事業調査費補助 社会資本整備総合交付金 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 東日本大震災災害復旧等事業費

丁号 国庫債務負担行為

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
財 務 省 財務省及び国土 交通省	地 震 再 保 険	情報通信技術調達	10,747	令 和 7 年 度	令和7年度以 降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	外 国 為 替 資 金	情報通信技術調達	85,352	令 和 7 年 度	令和7年度以 降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	117,424	令 和 7 年 度	令和7年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	財 政 投 融 資					
	財 政 融 資 資 金 勘 定	情報通信技術調達	247,801	令 和 7 年 度	令和7年度以 降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	4,768,060	令 和 7 年 度	令和7年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	投 資 勘 定	情報通信技術調達	16,094	令 和 7 年 度	令和7年度以 降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	特定国有財産 整備勘定	情報通信技術調達	594	令 和 7 年 度	令和7年度以 降3箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
内閣府、文部科 学省、経済産業 省及び環境省	エ ネ ル ギ ー 対 策					
	エ ネ ル ギ ー 需 給勘定	石油産業情報化推進 調査事業	328,708	令 和 7 年 度	令和7年度以 降4箇年度以内	石油産業情報化推進調査事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要するた め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		石油情報システム保守等	272,668	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 4 箇年度以内	石油情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		鉱業原簿登録システム運用等	400,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	鉱業原簿登録システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		災害時地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	114,941	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助	486,348	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	過疎地域等石油製品流通体制整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		特定業種石油等消費統計調査事業	39,648	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	特定業種石油等消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		温室効果ガス観測技術衛星等運用	4,817,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	温室効果ガス観測技術衛星等の運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		充電インフラ等導入促進事業費補助	10,000,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	充電インフラ等導入促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		大規模建築物省エネルギー投資促進事業費補助	4,539,000	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 3 箇年度以内	大規模建築物省エネルギー投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		脱炭素型自然冷媒機器導入事業費補助	1,500,165	令和 7 年 度	令和 7 年度及び令和 8 年度	脱炭素型自然冷媒機器導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	11,400,000	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 3 箇年度以内	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地域循環共生圏構築促進事業費補助	6,816,779	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 5 箇年度以内	地域循環共生圏構築促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		エネルギー・製造プロセス転換支援事業費補助	424,700,000	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 5 箇年度以内	エネルギー・製造プロセス転換支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		脱炭素成長型経済構造移行推進サプライチェーン構築支援事業費補助	146,000,000	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 5 箇年度以内	脱炭素成長型経済構造移行推進サプライチェーン構築支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		産官学連携自律型資源循環システム強靱化促進事業費補助	10,000,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	産官学連携自律型資源循環システム強靱化促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		次期航空機開発等支援事業費補助	86,750,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	次期航空機開発等支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助	40,000,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		水 素 等 サ プ ラ イ チェーン構築支援事業費補助	389,700,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	水素等サプライチェーン構築支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		企業間連携脱炭素設備投資促進事業費補助	5,000,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	企業間連携脱炭素設備投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		ゼロエミッション船等生産設備導入支援事業費補助	30,000,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	ゼロエミッション船等生産設備導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
	電源開発促進 勘定	先進的資源循環設備 等投資促進事業費補助	30,000,000	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	先進的資源循環設備等投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		情報通信技術調達	551,519	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		放射線利用技術等国際交流業務	545,865	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	放射線利用技術等国際交流業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		原子力産業基盤強化 事業費補助	1,974,000	令和 7 年 度	令和 7 年度及 び令和 8 年度	原子力産業基盤強化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		高速炉実証炉開発	47,900,000	令和 7 年 度	令和 9 年 度	高速炉実証炉の開発については、多くの日数を要するため
		高温ガス炉実証炉開発	67,320,000	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	高温ガス炉実証炉の開発については、多くの日数を要するため
		次世代革新炉技術開発・サプライチェーン構築支援事業費補助	9,265,500	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	次世代革新炉技術開発・サプライチェーン構築支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		情報通信技術調達	4,701,087	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	6,213	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		競争導入公共サービス原子力規制委員会ホームページシステム運用等業務	753,665	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う原子力規制委員会ホームページシステムの運用等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		統合原子力防災ネットワークシステム運用等	247,941	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 3 箇年度以内	統合原子力防災ネットワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		気象情報提供システム借入れ	36,960	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 5 箇年度以内	気象情報提供システムの借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		原子力規制検査用解析コード利用	1,620	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 3 箇年度以内	原子力規制検査用の解析コードの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外国為替相場の変更に伴う原子力規制検査用解析コード利用に係る限度額の増額	654	令和 7 年 度	令和 7 年度及び令和 8 年度	令和 6 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「原子力規制検査用解析コード利用」に基づいて実行した原子力規制検査用の解析コードの利用に係る国庫の負担となる契約について、外国為替相場の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		放射線モニタリング情報共有・公表システム運用等	1,641,465	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 5 箇年度以内	放射線モニタリング情報共有・公表システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	原子力損害賠償支援勘定	情報通信技術調達	118	令和 7 年 度	令和 7 年度及び令和 8 年度	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
厚 生 労 働 省	労 働 保 険 労 災 勘 定	事務機器借入れ等	227,094	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		障害者職業能力開発校施設整備	435,568	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	石川障害者職業能力開発校及び中央障害者職業能力開発校の施設の整備については、多くの日数を要するため
		情報通信技術調達	21,320,307	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	75,737	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	369,917	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	3,563	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	364,031	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働基準行政システム改修等	7,784,368	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	労働基準行政システムの改修等については、多くの日数を要するため
		労働基準行政システム運用等	697,059	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	労働基準行政システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働基準行政システム用電子計算機借入れ	4,786,301	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	労働基準行政システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
	雇 用 勘 定	施 設 整 備	992,195	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	今治労働基準監督署ほか7件の施設の整備 については、多くの日数を要するため
		情報通信技術調達	38,049,430	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	85,268,092	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	ハローワークシステム用の電子計算機の借 入れ等については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
		労働市場情報整備推進事業	1,407,177	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	労働市場情報整備推進事業については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地域雇用活性化推進事業	1,967,572	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	地域雇用活性化推進事業については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		生涯現役促進地域連携事業	262,630	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	生涯現役促進地域連携事業については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		障害者職業能力開発校施設整備	171,849	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	中央障害者職業能力開発校の施設の整備に ついては、多くの日数を要するため
		職務経歴等記録書作成支援ウェブサイトシステム運用等支援業務	241,007	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	職務経歴等記録書作成支援ウェブサイトシ ステムの運用等支援業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合的職業能力開発プログラム推進事業	15,361,014	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	総合的職業能力開発プログラム推進事業に ついては、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		若者職業的自立支援推進事業	7,270,510	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	若者職業的自立支援推進事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要するた め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	7,889,251	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 3 箇年度以内	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		障害者職業訓練委託事業	18,657	令和 7 年 度	令和 7 年度及び令和 8 年度	障害者職業訓練委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	62,374	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	850	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	540,810	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	525,965	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練休暇給付金支給システム開発等	379,356	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 3 箇年度以内	教育訓練休暇給付金支給システムの開発等については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	2,803	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 8 箇年度以内	平成 30 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス教育訓練講座受講環境整備事業	375,230	令和 7 年 度	令和 7 年度及び令和 8 年度	競争を導入した公共サービスとして行う教育訓練講座受講環境整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
	徴 収 勘 定	施 設 整 備	5,914,501	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	京都中京労働庁舎(仮称)ほか12件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		情報通信技術調達	2,524,217	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	995,386	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	55,069	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働保険適用徴収システム運用等	280,016	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	労働保険適用徴収システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	134,676	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ	8,977,162	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	労働保険適用徴収システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	年 金					
	業 務 勘 定	情報通信技術調達	716,108	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	5,020	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	532,361	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
内閣府及び厚生 労働省	子ども・子育て 支援	競争導入公共サービス施設管理運営業務	14,962	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方厚生局移転事務室改修等	41,583	令和 7 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	近畿厚生局の移転に伴う事務室の改修等については、多くの日数を要するため
		数理統計システム用電子計算機借入れ	30,278	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	数理統計システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		年金記録訂正請求事蹟システム運用等	97,171	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	年金記録訂正請求事蹟システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	32,710,501	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	179,497,612	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等については、多くの日数を要するため
	子ども・子育て 支援勘定	情報通信技術調達	137,981	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	育児休業等給 付勘定	情報通信技術調達	2,754,269	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	7,667,142	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
農 林 水 産 省	食料安定供給 食糧管理勘定	輸入主要食糧買入れ	203,800,000	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度	外国からの主要食糧の買入れについては、多くの日数を要するため
		輸 入 飼 料 買 入 れ	3,900,000	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度	外国からの飼料の買入れについては、多くの日数を要するため
		米穀販売・管理業務	34,503,506	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 4 箇年度以内	米穀販売・管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	業 務 勘 定	情報通信技術調達	37,590	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	20,295	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事 務 機 器 借 入 れ	318	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府所有米麦情報管理システム運用	312,088	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	政府所有米麦情報管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国営土地改良 事業勘定	政府所有米麦情報管理システム改修	2,742,584	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	政府所有米麦情報管理システムの改修については、多くの日数を要するため
		かんがい排水事業				
		那珂川沿岸(一期) 農業水利事業	170,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	那珂川沿岸(一期)農業水利事業については、多くの日数を要するため
		那珂川沿岸(二期) 農業水利事業	650,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	那珂川沿岸(二期)農業水利事業については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
経 済 産 業 省	特 許	情報通信技術調達	2,255	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信技術調達	8,058,289	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器等借入れ	164,379	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	3,311,340	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	12,681,820	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特許庁システム管理	10,772,761	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	特許庁システムの管理については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特許庁電子出願シ ステム運用	193,887	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度	特許庁電子出願システムの運用について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		審査資料インター ネット有料情報利用	140,647	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	審査資料インターネット有料情報の利用に ついては、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		産業財産権研究推進 事業	76,465	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	産業財産権研究推進事業については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国 土 交 通 省	自 動 車 安 全 自動車検査登 録勘定	施 設 整 備	5,429,000	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	特許庁庁舎の整備については、多くの日数 を要するため
		情報通信技術調達	622,100	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	72,669	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	79,132	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自動車登録手続ヘルプデスク運営事業	2,253,340	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 5 箇年度以内	自動車登録手続のヘルプデスク運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	11,142,214	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 3 箇年度以内	次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため
		自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	238,626	令和 7 年 度	令和 7 年度及び令和 8 年度	自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため
	空港整備勘定	情報通信技術調達	106,236	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 5 箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	83,881	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方航空局事務室改修	35,184	令和 7 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	大阪合同庁舎第 4 号館の事務室の改修については、多くの日数を要するため
		空港等維持管理業務	22,113,906	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 4 箇年度以内	空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		大型化学消防車等購入	1,375,000	令和 7 年 度	令和 7 年度及び令和 8 年度	大型化学消防車等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		航空機騒音対策等 コールセンター運営 事業	250,007	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	航空機騒音対策等コールセンター運営事業 については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		決済代行サービス利 用	20,499	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度	決済代行サービスの利用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		気象資料伝送網シス テム保守等	415,711	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度 以 降 4 箇年度以内	気象資料伝送網システムの保守等について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		空港気象ドップラー レーダー情報集約処 理システム保守等	107,818	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度 以 降 4 箇年度以内	空港気象ドップラーレーダー情報集約処理 システムの保守等については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		事 務 機 器 借 入 れ	52,691	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		航空交通管制部施設 整備	5,184	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度	福岡航空交通管制部の施設の整備について は、多くの日数を要するため
		物価の変動等に伴う 民間資金等活用空港 整備等事業に係る限 度額の増額	721,400	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降10箇年度以内	平成 17 年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基 づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国 庫の負担となる契約について、物価の変動等 に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民 間資金等活用官庁施 設維持管理運営に係 る限度額の増額	1,013	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 7 箇年度以内	平成 29 年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 物価の変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		航空保安施設飛行検査用航空機購入	129,228	令和 7 年 度	令和 7 年度及び令和 8 年度	航空保安施設飛行検査用航空機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		空 港 整 備	50,604,600	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 3 箇年度以内	東京国際空港ほか 39 空港の整備については、多くの日数を要するため
		空港整備事業発注者支援業務	3,834,475	令和 7 年 度	令和 7 年度及び令和 8 年度	空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス空港整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務	323,140	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		現 場 事 務 所 営 繕	6,000	令和 7 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	大阪合同庁舎第 1 号館の営繕工事については、多くの日数を要するため
		航空旅客動態調査業務	51,200	令和 7 年 度	令和 7 年度及び令和 8 年度	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		空港整備事業費補助	3,145,250	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 3 箇年度以内	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北 海 道 空 港 整 備	323,700	令和 7 年 度	令和 7 年度及び令和 8 年度	新千歳空港ほか 8 空港の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道空港整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務	17,517	令和 7 年 度	令和 7 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道航空旅客動態調査業務	9,400	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離 島 空 港 整 備	314,500	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	大島空港ほか9空港の整備については、多くの日数を要するため
		離島空港整備事業費補助	416,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖 縄 空 港 整 備	5,063,500	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 4 箇年度以内	那覇空港ほか6空港の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄空港整備事業 港湾情報処理システム等機能提供業務	20,543	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄航空旅客動態調査業務	9,400	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航 空 路 整 備	19,230,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 4 箇年度以内	航空交通管制施設及び訓練施設の整備については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	所管・組織・事項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
国会、裁判所、 会計検査院、内 閣、内閣府、デ ジタル庁、復興 庁、総務省、法 務省、外務省、 財務省、文部科 学省、厚生労働 省、農林水産 省、経済産業 省、国土交通 省、環境省及び 防衛省	東日本大震災復興	復興庁				
		復興庁				
		情報通信技術調 達	1,531,892	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		復興庁ホーム ページ運用等	355,788	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	復興庁ホームページの運用等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		福島国際研究教育 機構設計業務	1,015,982	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	福島国際研究教育機構の施設の設計業務に ついては、多くの日数を要するため
		福島国際研究教育 機構施設整備	10,361,377	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	福島国際研究教育機構の施設の整備につい ては、多くの日数を要するため
		教育・科学技術 等事務機器借入 れ	47,172	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 4 箇年度以内	教育・科学技術等事務機器の借入れについ ては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		指定廃棄物最終 処分場整備	19,311,830	令和 7 年 度	令和 7 年度及 び令和 8 年度	指定廃棄物の最終処分場の整備について は、多くの日数を要するため
		放射性物質除去 土壌等管理施設 整備	65,800,000	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 4 箇年度以内	放射性物質除去土壌等管理施設の整備につ いては、多くの日数を要するため

(添 付)

令和 7 年度 特別会計 予算 参照 書

令和 7 年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和 7 年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減 額(千円)	
1 歳 入	51,631,340,774	54,847,500,520	3,216,159,746	
2 歳 出	50,719,300,171	54,129,038,560	3,409,738,389	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
20 国 債 費	29,165,315,989	29,710,179,106	544,863,117	
31 地方交付税交付金	18,343,731,549	20,118,666,078	1,774,934,529	
32 地方特例交付金	193,600,000	1,133,234,252	939,634,252	
33 地方譲与税譲与金	2,966,100,000	3,115,200,000	149,100,000	
95 その他の事項経費	48,022,633	49,229,124	1,206,491	
98 予 備 費	2,530,000	2,530,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入	19,391,353,601	19,755,455,243	364,101,642	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	19,125,503,179	19,668,481,565	542,978,386	「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税交付金等の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 財政投融资特別会計より受入				
0102-01 財政投融资特別会計より受入	200,000,000	30,000,000	170,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税交付金の財源に充てるための財政投融资特別会計投資勘定からの受入見込額を計上
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入				
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	65,850,422	56,973,678	8,876,744	「特別会計に関する法律」に基づく復興施策として交付する地方交付税交付金の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 租 税	5,140,100,000	5,218,300,000	78,200,000	
0207-00 地 方 法 人 税				
0207-01 地 方 法 人 税	2,177,300,000	2,105,900,000	71,400,000	最近における法人税の課税実績等を勘案して算出
0201-00 地 方 揮 発 油 税				
0201-01 地 方 揮 発 油 税	211,400,000	215,900,000	4,500,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0209-00 森 林 環 境 税				

款・項・目	令和7年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0209-01 森林環境税	67,900,000	43,400,000	24,500,000	最近における課税実績等を勘案して算出
0202-00 石油ガス税				
0202-01 石油ガス税	4,000,000	4,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0208-00 特別法人事業税				
0208-01 特別法人事業税	2,345,400,000	2,519,100,000	173,700,000	最近における法人事業税の課税実績等を勘案して算出
0203-00 自動車重量税				
0203-01 自動車重量税	308,300,000	304,500,000	3,800,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の431に相当する額を計上
0204-00 航空機燃料税				
0204-01 航空機燃料税	14,500,000	14,200,000	300,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の15分の4に相当する額を計上
0205-00 特別とん税				
0205-01 特別とん税	11,300,000	11,300,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	25,312,295,408	28,112,295,408	2,800,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金及び民間からの借入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	5,579	1,958	3,621	
0401-01 預託金利子収入	5,438	1,823	3,615	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 小切手支払未済金収入	41	35	6	最近までの収入実績を基礎として算出

款 ・ 項 ・ 目		令和7年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-03 雑	入	100	100	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00	前年度剰余金受入	1,787,586,186	1,761,447,911	26,138,275	
0501-00	前年度剰余金受入				
0501-01	前年度剰余金受入	1,784,991,931	1,757,304,382	27,687,549	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0502-00	東日本大震災復興前 年度剰余金受入				
0502-01	前年度剰余金受入	2,594,255	4,143,529	1,549,274	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和7年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金に必要な経費	18,275,286,872	20,057,548,871	1,782,261,999	「地方交付税法」に基づく地方団体に対する地方交付税交付金の交付
	31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	68,444,677	61,117,207	7,327,470	「地方交付税法」に基づく地方団体に対する東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の交付
02 地方特例交付金	32 地方特例交付金に必要な経費	186,200,000	1,120,800,000	934,600,000	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づく都道府県及び市町村に対する 1 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金の交付 2 定額減税減収補填特例交付金の交付
	32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	7,400,000	12,434,252	5,034,252	「地方税法」に基づく都道府県及び市町村に対する固定資産税減収補填特別交付金の交付

項	事 項	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 交通安全対策特別交付金	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	47,485,084	48,680,148	1,195,064	「道路交通法」に基づく都道府県及び市町村が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための交付金の交付
04 地方譲与税譲与金	33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	212,700,000	215,300,000	2,600,000	「地方揮発油譲与税法」に基づく都道府県及び市町村に対する地方揮発油譲与税譲与金の譲与
	33 森林環境譲与税譲与金に必要な経費	68,900,000	64,100,000	4,800,000	「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」に基づく森林整備事業費等の財源に充てるための都道府県及び市町村に対する森林環境譲与税譲与金の譲与
	33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	4,000,000	4,300,000	300,000	「石油ガス譲与税法」に基づく都道府県及び指定市に対する石油ガス譲与税譲与金の譲与
	33 特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	2,347,000,000	2,504,500,000	157,500,000	「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」に基づく都道府県に対する特別法人事業譲与税譲与金の譲与
	33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	307,700,000	301,300,000	6,400,000	「自動車重量譲与税法」に基づく都道府県及び市町村に対する自動車重量譲与税譲与金の譲与
	33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,500,000	14,300,000	200,000	「航空機燃料譲与税法」に基づく航空機騒音対策事業費等の財源に充てるための空港関係の都道府県及び市町村に対する航空機燃料譲与税譲与金の譲与
	33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	11,300,000	11,400,000	100,000	「特別とん譲与税法」に基づく徴収地港の所在する都及び市町村に対する特別とん譲与税譲与金の譲与
05 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	269,935	265,730	4,205	事務取扱いに要する事務費
06 諸 支 出 金	95 諸支出金に必要な経費	267,614	283,246	15,632	1 通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2 過誤納に係る返還金等の払戻し
07 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	29,165,315,989	29,710,179,106	544,863,117	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	2,530,000	2,530,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0208-00 特別法人事業税			
0100-00 他会計より受入	19,391,353,601	19,755,455,243	364,101,642	0208-01 特別法人事業税	2,345,400,000	2,519,100,000	173,700,000
0101-00 一般会計より受入				0203-00 自動車重量税			
0101-01 一般会計より受入	19,125,503,179	19,668,481,565	542,978,386	0203-01 自動車重量税	308,300,000	304,500,000	3,800,000
0102-00 財政投融资特別会計より受入				0204-00 航空機燃料税			
0102-01 財政投融资特別会計より受入	200,000,000	30,000,000	170,000,000	0204-01 航空機燃料税	14,500,000	14,200,000	300,000
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入				0205-00 特別とん税			
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	65,850,422	56,973,678	8,876,744	0205-01 特別とん税	11,300,000	11,300,000	0
0200-00 租 税	5,140,100,000	5,218,300,000	78,200,000	0300-00 借 入 金			
0207-00 地 方 法 人 税				0301-00 借 入 金			
0207-01 地 方 法 人 税	2,177,300,000	2,105,900,000	71,400,000	0301-01 借 入 金	25,312,295,408	28,112,295,408	2,800,000,000
0201-00 地方揮発油税				0400-00 雑 収 入			
0201-01 地方揮発油税	211,400,000	215,900,000	4,500,000	0401-00 雑 収 入	5,579	1,958	3,621
0209-00 森 林 環 境 税				0401-01 預託金利子収入	5,438	1,823	3,615
0209-01 森 林 環 境 税	67,900,000	43,400,000	24,500,000	0401-02 小切手支払未済金収入	41	35	6
0202-00 石 油 ガ ス 税				0401-03 雑 入	100	100	0
0202-01 石 油 ガ ス 税	4,000,000	4,000,000	0	0500-00 前年度剰余金受入	1,787,586,186	1,761,447,911	26,138,275
				0501-00 前年度剰余金受入			

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-01 前年度剰余金受入	1,784,991,931	1,757,304,382	27,687,549	33021-865-16 特別法人事業 譲与税譲与金	2,347,000,000	2,504,500,000	157,500,000
0502-00 東日本大震災復興 前年度剰余金受入				33021-865-16 自動車重量譲 与税譲与金	307,700,000	301,300,000	6,400,000
0502-01 前年度剰余金受入	2,594,255	4,143,529	1,549,274	33021-865-16 航空機燃料譲 与税譲与金	14,500,000	14,300,000	200,000
歳 入 合 計	51,631,340,774	54,847,500,520	3,216,159,746	33021-865-16 特別とん譲与 税譲与金	11,300,000	11,400,000	100,000
歳 出				05 事 務 取 扱 費	269,935	265,730	4,205
01 地方交付税交付金				95016-122-08 職 員 旅 費	1,231	1,231	0
31021-865-16 地方交付税交付金	18,343,731,549	20,118,666,078	1,774,934,529	95016-122-08 地方交付税検 査旅費	3,502	3,502	0
02 地方特例交付金	193,600,000	1,133,234,252	939,634,252	95016-123-09 庁 費	46,278	41,843	4,435
32021-865-16 住宅借入金等 特別税額控除 減収補填特例 交付金	175,900,000	197,400,000	21,500,000	95016-123-09 情報処理業務 庁費	999	999	0
32021-865-16 定額減税減収 補填特例交付 金	10,300,000	923,400,000	913,100,000	95016-125-14 地方交付税算 定等業務委託 費	212,547	212,301	246
32021-865-16 固定資産税減 収補填特別交 付金	7,400,000	12,434,252	5,034,252	95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	5,378	5,854	476
03 交通安全対策特別 交付金				06 諸 支 出 金	267,614	283,246	15,632
95029-825-16 交通安全対策 特別交付金	47,485,084	48,680,148	1,195,064	95016-865-16 通告書送付費 支出金	234,114	249,746	15,632
04 地方譲与税譲与金	2,966,100,000	3,115,200,000	149,100,000	95016-959-18 賠償償還及払 戻金	33,500	33,500	0
33021-865-16 地方揮発油譲 与税譲与金	212,700,000	215,300,000	2,600,000	07 国債整理基金特別 会計へ繰入			
33021-865-16 森林環境譲与 税譲与金	68,900,000	64,100,000	4,800,000	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	29,165,315,989	29,710,179,106	544,863,117
33021-865-16 石油ガス譲与 税譲与金	4,000,000	4,300,000	300,000	09 予 備 費 (98110-959-)	2,530,000	2,530,000	0
				歳 出 合 計	50,719,300,171	54,129,038,560	3,409,738,389

交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計

令 和 7 年 度 借 入 金 の 借 入 れ 及 び 償 還 計 画 表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 7 年 度	25,312,295,408,000		令和7年度の借入金 25,312,295,408,000 円は令和8年度内に償還する予定である。
令 和 8 年 度		25,312,295,408,000	

(注) 1 借入金 25,312,295,408,000 円は、地方交付税交付金を支弁するための財源に充てるためのものである。

2 交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金は、「特別会計に関する法律」の規定によりその償還期間は1年内とされており、令和7年度における借入金の借入れ及び償還額は上記のとおりであるが、同法の規定において令和8年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

(参 考)

交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計

令和 7 年度から令和32年度までの各年度の借入金限度額

区 分	借 入 金 限 度 額(千円)	控 除 額(千円)
令 和 7 年 度	25,312,295,408	
令 和 8 年 度	24,612,295,408	700,000,000
令 和 9 年 度	23,812,295,408	800,000,000
令 和 10 年 度	22,912,295,408	900,000,000

(説明)

交付税及び譲与税配付金特別会計においては、「特別会計に関する法律」の規定により、令和 7 年度から令和 32 年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するために必要がある場合には、令和 7 年度にあっては 25,312,295,408 千円、令和 8 年度から令和 10 年度までの各年度にあっては 25,312,295,408 千円から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に応ずる同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を、令和 11 年度から令和 32 年度までの各年度にあっては 22,912,295,408 千円から毎年度 1,000,000,000 千円を順次控除して得た金額を限度として、予算で定めるところにより、この会計の負担において、借入金をすることができるとされている。

また、同法の規定による借入金の償還期間は 1 年内とされているが、上記のとおり令和 8 年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

令和7年度財務省所管
11010 地震再保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和7年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減 額(千円)	
1 歳 入	117,427,430	113,328,344	4,099,086	
2 歳 出	117,427,430	113,328,344	4,099,086	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
95 その他の事項経費	117,426,930	113,327,844	4,099,086	
98 予 備 費	500	500	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再 保 険 料 収 入				
0101-00 再 保 険 料 収 入				
0101-01 再 保 険 料 収 入	83,975,465	82,450,350	1,525,115	地震保険契約の見込件数等を基礎として算出
0400-00 雑 収 入				

款・項・目		令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
0401-00 雑 収 入		33,451,965	30,877,994	2,573,971	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 最近までの収入実績を基礎として算出		
0401-01 預託金利子収入		33,451,955	30,877,984	2,573,971			
0401-02 雑 入		10	10	0			
歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
01 再 保 険 費	95 地震再保険金支払に必要な経費	117,332,856	113,241,096	4,091,760	「地震保険に関する法律」に基づく再保険金の支払		
02 事 務 取 扱 費	95 事務取扱いに必要な経費	91,872	84,552	7,320	事務取扱いに要する人件費及び事務費		
	95 地震再保険事業に必要な経費	2,202	2,196	6	地震保険審査会の運営等		
09 予 備 費	98 予 備 費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		
歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表							
科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 再 保 険 料 収 入	83,975,465	82,450,350	1,525,115
0100-00 再 保 険 料 収 入				0400-00 雑 収 入			
0101-00 再 保 険 料 収 入				0401-00 雑 収 入	33,451,965	30,877,994	2,573,971

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-01 預託金利息収入	33,451,955	30,877,984	2,573,971	95016-001-05 退職手当	15,572	13,710	1,862
0401-02 雑 入	10	10	0	95089-001-05 児童手当	1,140	740	400
歳 入 合 計	117,427,430	113,328,344	4,099,086	95016-009-06 諸 謝 金	854	850	4
歳 出				95016-002-08 職員旅費	573	573	0
01 再 保 険 費				95016-002-08 赴任旅費	726	365	361
95199-009-21 再 保 険 金	117,332,856	113,241,096	4,091,760	95016-002-08 委員等旅費	190	190	0
02 事 務 取 扱 費	94,074	86,748	7,326	95016-003-09 庁 費	1,644	1,682	38
95016-001-02 職員基本給	31,329	29,403	1,926	95016-003-09 情報処理業務 庁費	4,629	4,395	234
95016-001-03 職員諸手当	18,745	17,305	1,440	95016-005-16 国家公務員共 済組合負担金	11,289	10,472	817
95016-001-04 超過勤務手当	7,259	6,941	318	09 予 備 費 (98110-009-)	500	500	0
95016-001-05 委員手当	124	122	2	歳 出 合 計	117,427,430	113,328,344	4,099,086

財務

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事 項	事 由						
	計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)	○	○				○	

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
情 報 通 信 技 術 調 達	10,747	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 事 務 取 扱 費 (目) 情報処理業務庁 費	4,376	6,371	情報通信技術に係る調達について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

財務省所管地震再保険特別会計

令和 7 年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一般職	行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1	1	-	1	-	24,905

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1	1	-	1	-	24,905
係長	1								1				
専門職	4						3	1					
一般職員	1										1		

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第 7 条第 1 項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

地震再保険特別会計
損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和5年度 決算額(円)	令和6年度 予定額(円)	令和7年度 予定額(円)	科 目	令和5年度 決算額(円)	令和6年度 予定額(円)	令和7年度 予定額(円)
再 保 険 金	9,228,865,086	112,365,104,617	117,332,856,000	再 保 険 料	81,443,327,167	83,397,467,405	84,001,779,000
事 務 取 扱 費	66,599,485	83,547,000	94,074,000	利 子 収 入	28,237,193,856	30,156,991,168	33,451,955,000
予 備 費	0	500,000	500,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
責 任 準 備 金 繰 入	100,385,056,452	1,105,316,956	26,314,000				
合 計	109,680,521,023	113,554,468,573	117,453,744,000	合 計	109,680,521,023	113,554,468,573	117,453,744,000

地震再保険特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和5年度末 決算額(円)	令和6年度末 予定額(円)	令和7年度末 予定額(円)	科 目	令和5年度末 決算額(円)	令和6年度末 予定額(円)	令和7年度末 予定額(円)
現 金 預 金	2,080,004,874,004	2,080,004,874,004	2,080,004,874,004	責 任 準 備 金	2,096,086,698,048	2,097,192,015,004	2,097,218,329,004
未 収 金	16,081,824,044	17,187,141,000	17,213,455,000				
合 計	2,096,086,698,048	2,097,192,015,004	2,097,218,329,004	合 計	2,096,086,698,048	2,097,192,015,004	2,097,218,329,004

地震再保険特別会計 積立金明細表

(その 1)

区 分	令和 7 年 度(円)	令和 6 年 度(円)	令和 5 年 度(円)	令和 4 年 度(円)	令和 3 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金	2,080,004,874,004	2,080,004,874,004	1,980,134,040,990	1,949,236,206,497	1,941,967,551,248
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	0	0	0	3,000,000,000	0
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	3,000,000,000
約 定 期 間 7 年 以 上	2,077,004,874,004	2,077,004,874,004	1,977,134,040,990	1,946,236,206,497	1,938,967,551,248

(その 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	令和 7 年 度(円)	令和 6 年 度(円)	令和 5 年 度(円)	令和 4 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金	0	増 99,870,833,014	増 30,897,834,493	増 7,268,655,249
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	0	0	減 3,000,000,000	増 3,000,000,000
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	0	0	増 3,000,000,000	減 3,000,000,000
約 定 期 間 7 年 以 上	0	増 99,870,833,014	増 30,897,834,493	増 7,268,655,249

- (注) 1 令和3年度から令和5年度までは各年度末の実績額であり、令和6年度及び令和7年度は各年度末の予定額である。
 2 令和5年度において生じた決算上の剰余 99,870,833,014 円を令和6年度において積立金として積み立てている。
 3 地震再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第34条第1項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、令和7年度特別会計予算予算総則第20条に規定する1回の地震等により支払うべき再保険金の総額 11,664,300,000 千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

令和 7 年 度 財 務 省 所 管
11020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和 7 年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 減 額(千円)	
1 歳 入	222,118,500,012	220,562,640,946	1,555,859,066	
2 歳 出	222,118,500,012	220,562,640,946	1,555,859,066	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
20 国 債 費	222,118,500,012	220,562,640,946	1,555,859,066	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	85,101,014,696	85,766,851,603	665,836,907	
0101-00 他会計より受入	85,019,946,168	85,541,118,959	521,172,791	
0101-01 一般会計より受入	28,217,105,868	25,907,380,366	2,309,725,502	「特別会計に関する法律」に基づく公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子等の支払財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	令和7年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-05 交付税及び譲与税配 付金特別会計より受 入	29,165,315,989	29,710,179,106	544,863,117	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借 入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計 からの受入見込額を計上
0101-03 外国為替資金特別会 計より受入	788,556,315	489,149,360	299,406,955	「特別会計に関する法律」に基づく外国為替資金証券及び国際通貨基金通 貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計か らの受入見込額を計上
0101-10 財政投融资特別会計 より受入	11,189,018,201	13,343,764,380	2,154,746,179	「特別会計に関する法律」に基づく公債の償還金及び利子、財政融資資金 証券の利子等の支払財源に充てるための財政投融资特別会計からの受入 見込額を計上
0101-24 エネルギー対策特別 会計より受入	13,658,917,409	14,090,161,266	431,243,857	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子、石油証券及 び原子力損害賠償支援証券の償還金及び利子等の支払財源に充てるため のエネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 年金特別会計より受 入	1,457,792,290	1,445,979,047	11,813,243	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借 入金の利子の支払財源に充てるための年金特別会計健康勘定からの受入 見込額を計上
0101-41 子ども・子育て支援 特別会計より受入	16,789,021	2,687,579	14,101,442	「特別会計に関する法律」に基づく子ども・子育て支援特例公債の利子等 の支払財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て 支援勘定からの受入見込額を計上
0101-39 食料安定供給特別会 計より受入	158,769,078	179,014,261	20,245,183	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子、食糧証券の 償還金及び利子等の支払財源に充てるための食料安定供給特別会計から の受入見込額を計上
0101-28 国有林野事業債務管 理特別会計より受入	334,695,285	339,540,120	4,844,835	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借 入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計か らの受入見込額を計上

款・項・目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-51 自動車安全特別会計 より受入	32,986,712	33,263,474	276,762	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための自動車安全特別会計空港整備勘定からの受入見込額を計上
0106-00 東日本大震災復興他 会計より受入				
0106-11 東日本大震災復興特 別会計より受入	26,951,442	166,184,364	139,232,922	「特別会計に関する法律」に基づく復興債の償還金及び利子、一時借入金の利子等の支払財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上
0111-00 脱炭素成長型経済構 造移行推進他会計よ り受入				
0111-24 エネルギー対策特別 会計より受入	54,117,086	59,548,280	5,431,194	「特別会計に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造移行債の利子等の支払財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定からの受入見込額を計上
0800-00 租 税				
0803-00 たばこ特別税				最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した収入見込額を計上
0803-01 たばこ特別税	114,900,000	114,300,000	600,000	
0200-00 公 債 金	136,223,052,746	134,181,435,180	2,041,617,566	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための公債及び同法に基づき前年度に発行した本年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入の見込額を計上
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	132,467,701,058	130,203,191,993	2,264,509,065	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための復興債に係る公債金収入の見込額を計上
0206-00 復興借換公債金				
0206-01 公 債 金	3,051,848,288	3,129,851,615	78,003,327	

款・項・目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0211-00 脱炭素成長型経済構造移行借換公債金				
0211-01 公債金	703,503,400	848,391,572	144,888,172	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための脱炭素成長型経済構造移行債に係る公債金収入の見込額を計上
0600-00 資産処分収入				
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入				
0606-01 株式売払収入	102,900,448	186,205,902	83,305,454	日本郵政株式の売払収入見込額を計上
0700-00 配当金収入				
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	8,362,947	12,054,391	3,691,444	
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	4,965,491	9,930,981	4,965,490	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	3,397,456	2,123,410	1,274,046	同
0300-00 運用収入	226,891,960	102,990,062	123,901,898	
0301-00 運用収入	222,450,669	98,645,392	123,805,277	
0301-01 利子収入	221,715,410	98,644,429	123,070,981	国債整理基金の運用による利子収入見込額を計上
0301-02 売却及償還益金	735,259	963	734,296	国債整理基金保有の公債等の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0306-00 東日本大震災復興運用収入	2,163,450	2,271,123	107,673	
0306-01 利子収入	2,159,825	2,267,498	107,673	国債整理基金の運用による利子収入見込額を計上
0306-02 売却及償還益金	3,625	3,625	0	国債整理基金保有の公債等の売却による差益金の収入見込額を計上
0311-00 脱炭素成長型経済構造移行推進運用収入	2,277,841	2,073,547	204,294	

款・項・目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0311-01 利 子 収 入	2,277,792	2,073,498	204,294	国債整理基金の運用による利子収入見込額を計上
0311-02 売却及償還益金	49	49	0	国債整理基金保有の公債等の売却による差益金の収入見込額を計上
0500-00 雑 収 入	341,377,215	194,441,184	146,936,031	
0501-00 雑 収 入	339,213,502	191,635,491	147,578,011	
0501-02 経 過 利 子 受 入	338,028,502	191,290,883	146,737,619	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための公債及び同法に基づき発行する翌年度における国債の整理又は償還のための公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0501-01 雑 入	1,185,000	344,608	840,392	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上
0506-00 東日本大震災復興雑収入				
0506-01 経 過 利 子 受 入	43,799	57,503	13,704	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための復興債に係る経過利子の受入見込額を計上
0511-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入				
0511-01 経 過 利 子 受 入	2,119,914	2,748,190	628,276	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための脱炭素成長型経済構造移行債に係る経過利子の受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入	0	4,362,624	4,362,624	
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	0	3,427,714	3,427,714	前年度限りの収入
0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入				
0406-01 前年度剰余金受入	0	11,409	11,409	前年度限りの収入
0411-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入				
0411-01 前年度剰余金受入	0	923,501	923,501	前年度限りの収入

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国債整理支出	20 公債等償還に必要な経費	205,142,476,791	206,253,000,538	1,110,523,747	1 公債の償還(「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により発行した公債のうち 3,775,901,200 千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債のうち 35,341,252,900 千円、「特別会計に関する法律」に基づき発行した借換えのための公債等のうち 110,031,942,318 千円及び同法に基づき発行した財政融資資金の運用の財源に充てられるための公債等のうち 10,485,867,300 千円の償還に充てられるもの等) 2 借入金の償還 3 石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券の償還 4 交付国債、出資国債及び抛出国債の償還
	20 公債利子等支払に必要な経費	12,794,995,668	9,777,524,667	3,017,471,001	1 公債等の利子支払 2 借入金及び一時借入金の利子支払 3 財務省証券、財政融資資金証券、外国為替資金証券、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券を発行する際に要する利子
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	226,738,938	121,794,344	104,944,594	公債等の償還及び発行に必要な手数料等
04 復興債整理支出	20 復興債償還に必要な経費	3,163,127,300	3,488,712,700	325,585,400	復興債の償還(「特別会計に関する法律」に基づき発行した借換えのための復興債の償還に充てられるもの)
	20 復興債利子等支払に必要な経費	27,013,870	2,286,951	24,726,919	1 復興債の利子支払 2 一時借入金の利子支払

項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05 脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要経費	2,129,204	5,636,656	3,507,452	復興債の償還及び発行に必要な手数料等
	20 脱炭素成長型経済構造移行債償還に必要な経費	703,503,400	848,391,600	144,888,200	脱炭素成長型経済構造移行債の償還
	20 脱炭素成長型経済構造移行債利子等支払に必要な経費	56,268,920	63,168,348	6,899,428	脱炭素成長型経済構造移行債の利子支払
	20 脱炭素成長型経済構造移行債の償還及び発行に関する諸費等に必要経費	2,245,921	2,125,142	120,779	脱炭素成長型経済構造移行債の償還及び発行に必要な手数料等

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	13,658,917,409	14,090,161,266	431,243,857
0100-00 他会計より受入	85,101,014,696	85,766,851,603	665,836,907	0101-07 年金特別会計より受入	1,457,792,290	1,445,979,047	11,813,243
0101-00 他会計より受入	85,019,946,168	85,541,118,959	521,172,791	0101-41 子ども・子育て支援特別会計より受入	16,789,021	2,687,579	14,101,442
0101-01 一般会計より受入	28,217,105,868	25,907,380,366	2,309,725,502	0101-39 食料安定供給特別会計より受入	158,769,078	179,014,261	20,245,183
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	29,165,315,989	29,710,179,106	544,863,117	0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入	334,695,285	339,540,120	4,844,835
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	788,556,315	489,149,360	299,406,955	0101-51 自動車安全特別会計より受入	32,986,712	33,263,474	276,762
0101-10 財政投融资特別会計より受入	11,189,018,201	13,343,764,380	2,154,746,179				

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0106-00 東日本大震災復興 他会計より受入				0706-00 東日本大震災復興 配当金収入	8,362,947	12,054,391	3,691,444
0106-11 東日本大震災復興 特別会計より受入	26,951,442	166,184,364	139,232,922	0706-06 東京地下鉄株式 会社配当金収入	4,965,491	9,930,981	4,965,490
0111-00 脱炭素成長型経 済構造移行推進 他会計より受入				0706-05 日本郵政株式会 社配当金収入	3,397,456	2,123,410	1,274,046
0111-24 エネルギー対策 特別会計より受入	54,117,086	59,548,280	5,431,194	0300-00 運 用 収 入	226,891,960	102,990,062	123,901,898
0800-00 租 税				0301-00 運 用 収 入	222,450,669	98,645,392	123,805,277
0803-00 たばこ特別税				0301-01 利 子 収 入	221,715,410	98,644,429	123,070,981
0803-01 たばこ特別税	114,900,000	114,300,000	600,000	0301-02 売却及償還益金	735,259	963	734,296
0200-00 公 債 金	136,223,052,746	134,181,435,180	2,041,617,566	0306-00 東日本大震災復興 運用収入	2,163,450	2,271,123	107,673
0201-00 公 債 金				0306-01 利 子 収 入	2,159,825	2,267,498	107,673
0201-01 公 債 金	132,467,701,058	130,203,191,993	2,264,509,065	0306-02 売却及償還益金	3,625	3,625	0
0206-00 復興借換公債金				0311-00 脱炭素成長型経 済構造移行推進 運用収入	2,277,841	2,073,547	204,294
0206-01 公 債 金	3,051,848,288	3,129,851,615	78,003,327	0311-01 利 子 収 入	2,277,792	2,073,498	204,294
0211-00 脱炭素成長型経 済構造移行借換 公債金				0311-02 売却及償還益金	49	49	0
0211-01 公 債 金	703,503,400	848,391,572	144,888,172	0500-00 雑 収 入	341,377,215	194,441,184	146,936,031
0600-00 資産処分収入				0501-00 雑 収 入	339,213,502	191,635,491	147,578,011
0606-00 東日本大震災復興 興株式売払収入				0501-02 経過利子受入	338,028,502	191,290,883	146,737,619
0606-01 株式売払収入	102,900,448	186,205,902	83,305,454	0501-01 雑 入	1,185,000	344,608	840,392
0700-00 配 当 金 収 入				0506-00 東日本大震災復興 興雑収入			
				0506-01 経過利子受入	43,799	57,503	13,704

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0511-00 脱炭素成長型経済構造移行推進 雑収入				20100-959-18 貨幣交換差減 補填金	137	124	13
0511-01 経過利子受入	2,119,914	2,748,190	628,276	20100-959-18 売却及償還差 額補填金	199,000,000	98,000,000	101,000,000
0400-00 前年度剰余金受 入	0	4,362,624	4,362,624	20100-959-18 債務償還費	205,142,476,791	206,253,000,538	1,110,523,747
0401-00 前年度剰余金受 入				20100-919-18 利子及割引料	12,794,995,668	9,777,524,667	3,017,471,001
0401-01 前年度剰余金受 入	0	3,427,714	3,427,714	04 復興債整理支出	3,192,270,374	3,496,636,307	304,365,933
0406-00 東日本大震災復興 前年度剰余金受入				20100-123-09 国債事務取扱 手数料	65,471	68,695	3,224
0406-01 前年度剰余金受 入	0	11,409	11,409	20100-123-09 株式売払手 数料	5,527	3,303,566	3,298,039
0411-00 脱炭素成長型経済 構造移行推進前年度 剰余金受入				20100-959-18 売却及償還差 額補填金	2,058,206	2,264,395	206,189
0411-01 前年度剰余金受 入	0	923,501	923,501	20100-959-18 債務償還費	3,163,127,300	3,488,712,700	325,585,400
歳 入 合 計	222,118,500,012	220,562,640,946	1,555,859,066	20100-919-18 利子及割引料	27,013,870	2,286,951	24,726,919
歳 出				05 脱炭素成長型経済 構造移行債整理支 出	762,018,241	913,685,090	151,666,849
01 国債整理支出	218,164,211,397	216,152,319,549	2,011,891,848	20100-123-09 国債事務取扱 手数料	78,894	54,479	24,415
20100-123-09 証書等製造費	174,285	3,223	171,062	20100-959-18 売却及償還差 額補填金	2,167,027	2,070,663	96,364
20100-123-09 国債事務取扱 手数料	26,741,516	23,728,389	3,013,127	20100-959-18 債務償還費	703,503,400	848,391,600	144,888,200
20100-959-18 賠償償還及払 戻金	823,000	62,608	760,392	20100-919-18 利子及割引料	56,268,920	63,168,348	6,899,428
				歳 出 合 計	222,118,500,012	220,562,640,946	1,555,859,066

国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

令和 5 年度、令和 6 年度及び令和 7 年度末における国債整理基金の年 度末基金残高表

区 分	事 項	令 和 5 年 度 (実績) (千円)	令 和 6 年 度 (予定) (千円)	令 和 7 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	公 債 等	27,738,867,234	32,433,886,676	28,000,300,567
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(301,518,343)	(358,861,085)	(111,279,012)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行 債償還財源)	(-)	(28)	(-)
	一 般 会 計 負 担 分	17,761,298,426	17,421,996,736	17,379,760,060
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	15,722,797,124	16,276,289,867	16,690,598,701
	財 政 法 第 6 条 分	1,314,727,567	425,891,061	-
	社会資本整備事業特別会計整理収 入等相当額分	36,467,987	30,357,361	26,732,645
	予 算 繰 入 分	687,305,748	689,458,447	662,428,714
	特 別 会 計 負 担 分	9,863,105,396	14,816,160,999	10,485,888,444
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(187,778,796)	(163,904,349)	(21,144)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行 債償還財源)	(-)	(-)	(-)
	株 式 売 払 収 入	105,699,765	186,205,902	102,900,448
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(105,699,765)	(186,205,902)	(102,900,448)
	株 式 管 理 処 分 経 費	1,650	3,303,566	5,527
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(1,650)	(3,303,566)	(5,527)
	配 当 金 収 入	8,041,395	12,054,391	8,362,947
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(8,041,395)	(12,054,391)	(8,362,947)
	運 用 収 入	227,793	645,377	23,394,195
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(-)	(-)	(-)

区 分	事 項	令 和 5 年 度 (実績) (千円)	令 和 6 年 度 (予定) (千円)	令 和 7 年 度 (予定) (千円)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行 償還財源)	(-)	(-)	(-)
	前 年 度 剩 余 金	496,108	126,837	-
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(37)	(9)	(-)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行 償還財源)	(-)	(28)	(-)
	借 入 金	40,177,295,002	40,275,182,982	39,717,034,178
	一 般 会 計 負 担 分	309,490,949	299,571,944	289,573,098
	定 率 分	140,131,556	130,789,452	121,447,349
	予 算 繰 入 分	169,359,393	168,782,492	168,125,749
	特 別 会 計 負 担 分	39,867,804,053	39,975,611,038	39,427,461,080
	合 計	67,916,162,237	72,709,069,658	67,717,334,745
償 還 額	公 債 等	27,734,847,296	32,439,227,657	27,999,364,855
	普 通 国 債	17,397,992,215	17,071,226,459	17,052,815,268
	出 資 国 債 等	737,210,137	2,256,883,435	349,403,275
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	9,298,126,600	12,752,256,650	10,485,867,300
	復 興 債	301,518,343	358,861,085	111,279,012
	脱炭素成長型経済構造移行債	-	28	-
	借 入 金	40,177,295,002	40,275,182,982	39,717,034,178
	合 計	67,912,142,299	72,714,410,639	67,716,399,033
差 引 基 金 増 減 額		4,019,937	5,340,981	935,712
年 度 末 基 金 残 高		3,008,462,152	3,003,121,171	3,004,056,883
(う ち 復 興 債 償 還 財 源)		(-)	(-)	(-)
(う ち 脱 炭 素 成 長 型 経 済 構 造 移 行 債 償 還 財 源)		(-)	(-)	(-)
国 債 借 換 額		153,921,149,709	134,181,435,180	136,223,052,746
(う ち 復 興 債 借 換 分)		(3,378,804,336)	(3,129,851,615)	(3,051,848,288)
(う ち 脱 炭 素 成 長 型 経 済 構 造 移 行 債 借 換 分)		(1,103,446,350)	(848,391,572)	(703,503,400)
「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額		24,357,927,042	44,500,000,000	55,000,000,000
「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額を含む年度 末基金残高		27,366,389,195	47,503,121,171	58,004,056,883

- (注) 1 「社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第12条第5項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。
- 2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、過去の利付国債の1回当たりの最大入札額等を勘案して3兆円程度と見込んでいる。
- 3 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第11条、「特別会計に関する法律」附則第12条の2及び第12条の3並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第5条及び第5条の2の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		令和5年度末(実績)	令和6年度末(予定)	令和7年度末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	310,343,185	155,171,600	155,171,600
	価格(千円)	338,014,317	169,007,167	169,007,167
日本郵政株式会社株券	数量(株)	-	84,936,400	-
	価格(千円)	-	130,122,564	-

- 4 令和5年度実績額は、千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

令和7年度財務省所管
11040 外国為替資金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和7年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	4,942,991,669	4,462,964,631	480,027,038	
2 歳 出	1,545,794,724	1,317,220,070	228,574,654	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	788,557,163	489,150,111	299,407,052	
95 その他の事項経費	457,237,561	528,069,959	70,832,398	
98 予 備 費	300,000,000	300,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 外国為替等売買差益				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	159,808,695	157,750,000	2,058,695	外国為替等の売買に伴う差益の収入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 運 用 収 入					
0201-00 運 用 収 入		4,783,133,634	4,305,211,926	477,921,708	
0201-01 利 子 収 入		4,206,749,594	3,944,642,590	262,107,004	外国為替資金の運用による利子収入見込額を計上
0201-04 償 還 益 金		516,551,309	308,827,338	207,723,971	外国為替資金保有の外貨証券の償還による差益金の収入見込額を計上
0201-02 国際通貨基金報酬		59,832,731	51,741,998	8,090,733	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入		49,340	2,705	46,635	
0301-03 指定預金利子収入		45,000	450	44,550	指定預金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 収 入		4,340	2,255	2,085	最近までの収入実績を基礎として算出
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事 務 取 扱 費	95 事務取扱いに必要な経費	615,015	661,802	46,787	事務取扱いに要する人件費、事務費等
	95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	2,599,939	2,485,438	114,501	外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な情報の収集等
02 諸 支 出 金	95 手数料等に必要な経費	454,022,607	524,922,719	70,900,112	外国為替等の売買手数料等
05 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	848	751	97	「特別会計に関する法律」に基づく外国為替資金証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ

項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	788,556,315	489,149,360	299,406,955	「特別会計に関する法律」に基づく外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	300,000,000	300,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	4,942,991,669	4,462,964,631	480,027,038
0100-00 外国為替等売買差益				歳 出			
0101-00 外国為替等売買差益				01 事 務 取 扱 費	3,214,954	3,147,240	67,714
0101-01 外国為替等売買差益	159,808,695	157,750,000	2,058,695	95016-111-02 職 員 基 本 給	195,308	189,452	5,856
0200-00 運 用 収 入				95016-111-03 職 員 諸 手 当	110,599	100,712	9,887
0201-00 運 用 収 入	4,783,133,634	4,305,211,926	477,921,708	95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	69,165	67,947	1,218
0201-01 利 子 収 入	4,206,749,594	3,944,642,590	262,107,004	95016-111-05 退 職 手 当	14,211	13,407	804
0201-04 償 還 益 金	516,551,309	308,827,338	207,723,971	95089-111-05 児 童 手 当	4,020	3,560	460
0201-02 国際通貨基金報酬	59,832,731	51,741,998	8,090,733	95016-129-06 諸 謝 金	66,523	94,776	28,253
0300-00 雑 収 入				95016-122-08 職 員 旅 費	189,677	191,390	1,713
0301-00 雑 収 入	49,340	2,705	46,635	95016-122-08 赴 任 旅 費	2,261	2,261	0
0301-03 指定預金利子収入	45,000	450	44,550	95016-122-08 委 員 等 旅 費	51,925	67,912	15,987
0301-02 雑 入	4,340	2,255	2,085	95016-123-09 庁 費	521,874	529,044	7,170

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-123-09 情報処理業務 庁費	1,846,399	1,676,891	169,508	95016-959-18 払 戻 金	40,000	40,000	0
95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	74,631	74,935	304	95016-919-18 支 払 利 子	1,555,311	1,137,967	417,344
95016-959-18 賠償償還及払 戻金	10	10	0	05 融通証券事務取扱 費一般会計へ繰入			
95016-959-18 貨幣交換差減 補填金	68,351	134,943	66,592	20100-306-22 一般会計へ繰 入	848	751	97
02 諸 支 出 金	454,022,607	524,922,719	70,900,112	03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-123-09 立 替 電 信 料	180	168	12	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰入	788,556,315	489,149,360	299,406,955
95016-123-09 手 数 料	19,829,754	17,656,531	2,173,223	09 予 備 費 (98110-959-)	300,000,000	300,000,000	0
95016-123-09 外国為替事務 取扱手数料	167,445	167,445	0	歳 出 合 計	1,545,794,724	1,317,220,070	228,574,654
95016-959-18 償還差額補填 金	432,429,917	505,920,608	73,490,691				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事 項	事 由						
	計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)	○	○				○	

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
情 報 通 信 技 術 調 達	85,352	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 事 務 取 扱 費 (目) 情報処理業務庁 費	34,732	50,620	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事 務 機 器 借 入 れ 等	117,424	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 事 務 取 扱 費 (目) 庁 費	1,736	115,688	

財務省所管外国為替資金特別会計

令和 7 年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一般職	行政職俸給表(一)	49		-	1	2	4	3	5	-	20	10	4	159,210

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	49		-	1	2	4	3	5	-	20	10	4	159,210
課長	1			1									
課長補佐	10					3	2	5					
係長	19									19			
主任	2									1	1		
専門職	4				2	1	1						
一般職員	13										9	4	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第 7 条第 1 項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

外 国 為 替 資 金 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
防衛力強化一般会計へ繰入	1,200,433,043,000	-	-	外 国 為 替 等 売 買 差 益	205,135,590,177	324,045,403,120	159,808,695,000
事 務 取 扱 費	2,747,680,150	3,878,366,000	3,901,954,000	運 用 収 入	4,257,245,995,502	4,547,558,113,433	4,783,133,634,000
諸 支 出 金	157,515,428,717	524,158,219,535	454,022,607,000	雑 収 入	146,356,667,493	140,165,423	49,340,000
借 入 金 利 子	566,388,632	168,862,349,203	787,870,163,000	前 年 度 剰 余 金 受 入	640,838,400,017	497,653,824,105	0
予 備 費	0	100,000,000,000	300,000,000,000				
本 年 度 利 益	3,888,314,112,690	4,572,498,571,343	3,397,196,945,000				
合 計	5,249,576,653,189	5,369,397,506,081	4,942,991,669,000	合 計	5,249,576,653,189	5,369,397,506,081	4,942,991,669,000

外国為替資金特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)
円 貨 預 け 金	940,837,758,168	535,720,250,022	535,720,250,022	外 国 為 替 資 金 証 券	90,165,920,000,000	92,611,491,000,000	195,000,000,000,000
円 貨 貸 付 金	5,416,824,059	0	0	国 庫 余 裕 金 繰 替 金	17,700,000,000,000	0	0
外 貨 預 け 金	19,544,224,771,448	21,022,375,480,074	21,022,375,480,074	国 際 通 貨 基 金 通 貨 代 用 証 券	4,085,050,435,531	4,736,291,145,732	4,637,433,221,521
外 貨 貸 付 金	6,059,788,645,843	5,833,200,487,998	5,388,602,487,998	円 貨 預 り 金	112,390,000,000	131,060,000,000	131,060,000,000
特 別 引 出 権 拠 出	979,891,069,973	952,172,167,006	952,172,167,006	特 別 決 済 勘 定 借	1,276,809	1,242,066	1,242,066
金 地 金	1,110,583,677,445	1,363,477,432,769	1,363,477,432,769	仮 受 金	482,464,031,313	79,946,937,692	79,946,937,692
外 貨 証 券	150,950,993,911,938	143,818,121,019,499	246,684,352,502,499	特 別 引 出 権 純 累 積 配 分 額	8,350,443,416,082	8,114,228,251,072	8,114,228,251,072
特 別 引 出 権 証 券	975,605,265,216	1,204,849,657,290	1,204,849,657,290	資 金	831,426,909,668	831,426,909,668	831,426,909,668
特 別 引 出 権	8,460,640,871,321	8,533,970,641,767	8,697,294,103,767	本 年 度 利 益	3,888,314,112,690	4,572,498,571,343	3,397,196,945,000
国 際 通 貨 基 金 出 資	6,153,368,525,291	6,235,319,823,018	6,235,319,823,018	そ の 他 資 産 負 債 差 額	69,619,011,352,836	78,670,311,429,902	80,042,061,001,245
仮 払 金	53,670,214,227	248,048,528,032	149,190,603,821				
合 計	195,235,021,534,929	189,747,255,487,475	292,233,354,508,264	合 計	195,235,021,534,929	189,747,255,487,475	292,233,354,508,264

(注) 1 令和 5 年度において生じた決算上の剰余 3,888,314,112,690 円については、「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により 1,377,327,998,585 円を外国為替資金に組み入れ、2,013,332,290,000 円を同法第 8 条第 2 項の規定により令和 6 年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額 497,653,824,105 円を同条第 1 項の規定により令和 6 年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。

2 令和 6 年度において生ずる決算上の剰余 4,572,498,571,343 円については、「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により 1,371,749,571,343 円を外国為替資金に組み入れ、残額 3,200,749,000,000 円を同法第 8 条第 2 項の規定により令和 7 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

3 令和 5 年度末決算額のその他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 5 条第 2 項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により令和 5 年度末までに外国為替資金に組み入れた額の累計額 28,810,511,601,914 円が含まれている。

4 令和 6 年度末予定額及び令和 7 年度末予定額のその他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 5 条第 2 項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により各年度末までに外国為替資金に組み入れることとしている額の累計額として、それぞれ 30,187,839,600,499 円及び 31,559,589,171,842 円が含まれている。

5 その他資産負債差額は、外国為替等評価損益及び外国為替等繰越評価損益を反映した額を計上している。

外国為替資金特別会計

令和５年度外国為替資金増減実績表、令和６年度及び令和７年度
外国為替資金増減計画表

区 分	令和５年度 実績額(円)	令和６年度 予定額(円)	令和７年度 予定額(円)	区 分	令和５年度 実績額(円)	令和６年度 予定額(円)	令和７年度 予定額(円)
前年度末現在額	166,216,208,268,455	191,346,707,422,239	185,174,756,916,132	(払 出)			
(受 入)				歳 出 外 払 出	390,831,486,527,347	457,030,455,068,990	505,367,583,002,692
歳 入 外 受 入	415,961,985,681,131	450,858,504,562,883	609,028,983,649,824	計	390,831,486,527,347	457,030,455,068,990	505,367,583,002,692
計	415,961,985,681,131	450,858,504,562,883	609,028,983,649,824	本年度末現在額	191,346,707,422,239	185,174,756,916,132	288,836,157,563,264

- (注) 1 令和５年度において生じた決算上の剰余 3,888,314,112,690 円については、「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により 1,377,327,998,585 円を外国為替資金に組み入れ、2,013,332,290,000 円を同法第 8 条第 2 項の規定により令和 6 年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額 497,653,824,105 円を同条第 1 項の規定により令和 6 年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。
- 2 令和 6 年度において生ずる決算上の剰余 4,572,498,571,343 円については、「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により 1,371,749,571,343 円を外国為替資金に組み入れ、残額 3,200,749,000,000 円を同法第 8 条第 2 項の規定により令和 7 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。
- 3 この会計においては、「特別会計に関する法律」第 71 条第 1 項の規定により政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしており、同法第 80 条の規定により、「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」を外国為替資金に組み入れるものとしている。この外国為替資金への組入れに必要な金額としては、外国為替相場や市場金利の変動等があっても、保有外貨資産に発生する評価損を概ね下回らない水準であるところの保有外貨資産の 100 分の 30 が目安となり、中長期的にはこの水準まで組入累計額が達することが望ましい(中長期的に目安となる水準は、具体的には各年度末における円貨貸付金、外貨預け金、外貨貸付金、特別引出権抛、金地金、外貨証券、特別引出権証券、特別引出権、外国為替等評価損及び外国為替等繰越評価損の金額の合計額から外国為替等評価益及び外国為替等繰越評価益の金額の合計額を控除した金額に 100 分の 30 を乗じて計算する。))。

令和 7 年度財務省及び国土交通省所管
90030 財 政 投 融 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

90031 財 政 融 資 資 金 勘 定

財国土交
務通

区 分	令和 7 年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 減 額(千円)	
1 歳 入	21,638,208,346	23,083,213,951	1,445,005,605	
2 歳 出	21,638,208,346	23,083,213,951	1,445,005,605	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
20 国 債 費	11,189,028,831	13,343,809,799	2,154,780,968	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	10,449,129,515	9,739,354,152	709,775,363	
98 予 備 費	50,000	50,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令 和 7 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 資 金 運 用 収 入				
0101-00 運用利殖金収入	958,942,967	677,528,487	281,414,480	

款・項・目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 利子収入	956,387,204	677,528,487	278,858,717	財政融資資金の運用による利子収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	2,555,763	0	2,555,763	財政融資資金保有の有価証券の売却による差益金の収入見込額を計上
0400-00 公債金				
0401-00 公債金				
0401-01 公債金	10,000,000,000	9,500,000,000	500,000,000	「特別会計に関する法律」に基づき発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る公債金収入の見込額を計上
0500-00 財政融資資金より受入				
0501-00 財政融資資金より受入				
0501-01 財政融資資金より受入	10,557,175,653	12,856,614,592	2,299,438,939	「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金からの受入見込額を計上
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	66,126,314	18,648,784	47,477,530	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第2条第1項の規定による積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	55,963,412	30,422,088	25,541,324	
0301-03 経過利子受入	25,630,978	27,536,582	1,905,604	「特別会計に関する法律」に基づき発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0301-02 指定預金利子収入	9,000	31,462	22,462	指定預金の利子収入見込額を計上
0301-01 雑収入	30,323,434	2,854,044	27,469,390	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 財政融資資金へ 繰入	95 財政融資資金へ繰入 れに必要な経費	10,000,000,000	9,500,000,000	500,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金への繰入れ
02 事 務 取 扱 費	95 事務取扱いに必要な 経費	4,439,991	4,436,862	3,129	事務取扱いに要する人件費、事務費等
	95 財政融資資金の運用 に必要な経費	2,919,570	2,943,009	23,439	財政融資資金の適切な運用の確保に必要な管理等
03 諸 支 出 金	95 預託金利子支払等に 必要な経費	441,769,954	231,974,281	209,795,673	特別会計の積立金等の預託金に対する利子の支払等
07 公債等事務取扱 費一般会計へ繰 入	20 公債等事務取扱費の 財源の一般会計へ繰 入れに必要な経費	10,785	45,564	34,779	「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金証券及び公債の発行 及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰 入れ
04 国債整理基金特 別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	11,189,018,046	13,343,764,235	2,154,746,189	「特別会計に関する法律」に基づく公債の償還金及び利子、財政融資 資金証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計 への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	50,000	50,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 雑 入	30,323,434	2,854,044	27,469,390
0100-00 資金運用収入				歳 入 合 計	21,638,208,346	23,083,213,951	1,445,005,605
0101-00 運用利殖金収入	958,942,967	677,528,487	281,414,480	歳 出			
0101-01 利 子 収 入	956,387,204	677,528,487	278,858,717	01 財政融資資金へ繰入			
0101-02 売却及償還益金	2,555,763	0	2,555,763	95199-006-22 財政融資資金へ繰入	10,000,000,000	9,500,000,000	500,000,000
0400-00 公 債 金				02 事務取扱費	7,359,561	7,379,871	20,310
0401-00 公 債 金				95016-001-02 職員基本給	1,524,087	1,535,469	11,382
0401-01 公 債 金	10,000,000,000	9,500,000,000	500,000,000	95016-001-03 職員諸手当	827,718	837,094	9,376
0500-00 財政融資資金より受入				95016-001-04 超過勤務手当	148,376	148,199	177
0501-00 財政融資資金より受入				95016-001-05 委 員 手 当	2,663	2,822	159
0501-01 財政融資資金より受入	10,557,175,653	12,856,614,592	2,299,438,939	95016-001-05 非常勤職員手当	501,851	497,212	4,639
0600-00 積立金より受入				95016-001-05 休職者給与	14,712	11,035	3,677
0601-00 積立金より受入				95016-001-05 公務災害補償費	1,599	1,589	10
0601-01 積立金より受入	66,126,314	18,648,784	47,477,530	95016-001-05 退職手当	180,981	166,548	14,433
0300-00 雑 収 入				95089-001-05 児 童 手 当	30,705	21,960	8,745
0301-00 雑 収 入	55,963,412	30,422,088	25,541,324	95016-009-06 諸 謝 金	2,834	2,687	147
0301-03 経過利子受入	25,630,978	27,536,582	1,905,604	95016-002-08 職 員 旅 費	15,727	15,727	0
0301-02 指定預金利子収入	9,000	31,462	22,462	95016-002-08 融資先調査及 検査旅費	32,426	32,426	0

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-002-08 赴 任 旅 費	9,962	12,058	2,096	95016-003-09 運 用 手 数 料	21,907	22,457	550
95016-002-08 委 員 等 旅 費	3,514	4,251	737	95016-009-18 売却及償還差 額補填金	63,631,308	31,959,668	31,671,640
95016-003-09 庁 費	227,958	210,513	17,445	95016-009-18 預 託 金 利 子	347,794,821	197,139,553	150,655,268
95016-003-09 情報処理業務 庁費	2,813,569	2,567,677	245,892	95016-009-18 支 払 利 子	30,321,918	2,852,603	27,469,315
95016-003-09 通 信 専 用 料	47,985	26,503	21,482	07 公債等事務取扱費 一般会計へ繰入			
95016-003-09 電子計算機等 借料	404,631	729,459	324,828	20100-006-22 一般会計へ繰 入	10,785	45,564	34,779
95016-005-16 国家公務員共 済組合負担金	567,428	555,314	12,114	04 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-009-18 賠償償還及払 戻金	300	300	0	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	11,189,018,046	13,343,764,235	2,154,746,189
95016-009-18 貨幣交換差減 補填金	300	300	0	09 予 備 費 (98110-009-)	50,000	50,000	0
95016-006-22 一般会計へ繰 入	235	728	493	歳 出 合 計	21,638,208,346	23,083,213,951	1,445,005,605
03 諸 支 出 金	441,769,954	231,974,281	209,795,673				

90032 投 資 勘 定

区 分	令和7年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	851,790,046	823,354,589	28,435,457	
2 歳 出	851,790,046	566,718,929	285,071,117	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
20 国 債 費	155	145	10	
95 その他の事項経費	851,689,891	566,618,784	285,071,107	
98 予 備 費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 運 用 収 入	493,337,517	501,415,142	8,077,625	
0105-00 償 還 金 収 入				
0105-01 貸 付 金 償 還 金	19,507,500	22,457,440	2,949,940	株式会社商工組合中央金庫貸付金等の償還見込額を計上
0102-00 利 子 収 入				
0102-01 利 子 収 入	448,449	428,605	19,844	貸付金及び財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0103-00 納 付 金	222,954,064	62,016,203	160,937,861	

款・項・目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	31,320	34,026	2,706	「株式会社日本政策金融公庫法」に基づき株式会社日本政策金融公庫から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	22,922,744	31,116,086	8,193,342	「株式会社国際協力銀行法」に基づき株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	200,000,000	30,000,000	170,000,000	「地方公共団体金融機構法」に基づき地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-15 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	0	59,201	59,201	前年度限りの収入
0103-18 独立行政法人都市再生機構納付金	0	806,890	806,890	同
0104-00 配当金収入	235,236,844	314,029,140	78,792,296	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	103,466,686	116,400,022	12,933,336	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	121,403,110	151,753,888	30,350,778	同
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	10,367,048	21,379,856	11,012,808	同
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	0	3,048,000	3,048,000	前年度限りの収入
0104-06 株式会社産業革新投資機構配当金収入	0	21,447,374	21,447,374	同
0106-00 出資回収金収入	15,190,660	102,483,754	87,293,094	
0106-06 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	190,660	0	190,660	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上

款・項・目		令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0106-12	株式会社日本政策投資銀行出資回収金	15,000,000	100,354,070	85,354,070	「株式会社日本政策投資銀行法」に基づき株式会社日本政策投資銀行から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0106-09	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所出資回収金	0	2,129,684	2,129,684	前年度限りの収入
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入	2,675	10	2,665	
0401-02	国 有 財 産 売 払 代	2,665	0	2,665	土地の売払見込面積等を基礎として算出
0401-01	雑 収 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00	前年度剰余金受入				
0301-00	前年度剰余金受入				
0301-01	前年度剰余金受入	358,449,854	321,939,437	36,510,417	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 産 業 投 資 支 出	95 産業投資に必要な経費	479,900,000	505,200,000	25,300,000	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構等が行う産業の開発及び貿易の振興に要する資金に充てるための投資
02 事 務 取 扱 費	95 事務取扱いに必要な経費	181,039	874,234	693,195	事務取扱いに要する人件費、事務費等
	95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	116,157	8,698	107,459	産業投資の重点化・効率化に関する調査等

項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 一般会計へ繰入	95 一般会計へ繰入れに必要な経費	28,192,695	30,535,852	2,343,157	「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項の規定による一般会計への繰入れ
05 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	95 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	200,000,000	30,000,000	170,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
11 先端半導体・人工知能関連技術対策エネルギー対策特別会計へ繰入	95 先端半導体・人工知能関連技術対策費用の財源のエネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入れに必要な経費	143,300,000	0	143,300,000	「情報処理の促進に関する法律」に基づく先端半導体・人工知能関連技術措置(仮称)に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定(仮称)への繰入れ
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	155	145	10	「特別会計に関する法律」に基づく外貨債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
29 予 備 費	98 予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 利 子 収 入	448,449	428,605	19,844
0100-00 運 用 収 入	493,337,517	501,415,142	8,077,625	0103-00 納 付 金	222,954,064	62,016,203	160,937,861
0105-00 償 還 金 収 入				0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	31,320	34,026	2,706
0105-01 貸付金償還金	19,507,500	22,457,440	2,949,940	0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	22,922,744	31,116,086	8,193,342
0102-00 利 子 収 入				0103-12 地方公共団体金融機構納付金	200,000,000	30,000,000	170,000,000

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0103-15 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	0	59,201	59,201	0401-02 国有財産売払代	2,665	0	2,665
0103-18 独立行政法人都市再生機構納付金	0	806,890	806,890	0401-01 雑 入	10	10	0
0104-00 配 当 金 収 入	235,236,844	314,029,140	78,792,296	0300-00 前年度剰余金受入			
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	103,466,686	116,400,022	12,933,336	0301-00 前年度剰余金受入			
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	121,403,110	151,753,888	30,350,778	0301-01 前年度剰余金受入	358,449,854	321,939,437	36,510,417
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	10,367,048	21,379,856	11,012,808	歳 入 合 計	851,790,046	823,354,589	28,435,457
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	0	3,048,000	3,048,000	歳 出			
0104-06 株式会社産業革新投資機構配当金収入	0	21,447,374	21,447,374	01 産 業 投 資 支 出			
0106-00 出資回収金収入	15,190,660	102,483,754	87,293,094	95062-009-24 出 資 金	479,900,000	505,200,000	25,300,000
0106-06 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	190,660	0	190,660	02 事 務 取 扱 費	297,196	882,932	585,736
0106-12 株式会社日本政策投資銀行出資回収金	15,000,000	100,354,070	85,354,070	95016-001-02 職 員 基 本 給	46,921	39,719	7,202
0106-09 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所出資回収金	0	2,129,684	2,129,684	95016-001-03 職 員 諸 手 当	23,911	20,566	3,345
0400-00 雑 収 入				95016-001-04 超過勤務手当	11,522	11,346	176
0401-00 雑 収 入	2,675	10	2,665	95016-001-05 非常勤職員手当	1,969	22,767	20,798
				95016-001-05 退 職 手 当	522	1,020	498
				95089-001-05 児 童 手 当	1,260	1,205	55
				95016-009-06 諸 謝 金	1,302	1,288	14
				95016-002-08 職 員 旅 費	3,918	4,165	247
				95016-002-08 委 員 等 旅 費	101	101	0
				95016-003-09 庁 費	3,705	8,452	4,747

科	目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	科	目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
95016-003-09	情報処理業務 庁費	6,959	6,675	284	95199-006-22	交付税及び譲 与税配付金特 別会計へ繰入	200,000,000	30,000,000	170,000,000
95016-003-09	国有財産管理 処分庁費	67,563	749,986	682,423	11	先端半導体・人工 知能関連技術対策 エネルギー対策特 別会計へ繰入			
95016-003-09	産業投資業務 庁費	111,695	0	111,695	95199-006-22	エネルギー対 策特別会計先 端半導体・人 工知能関連技 術勘定へ繰入	143,300,000	0	143,300,000
95016-005-16	国家公務員共 済組合負担金	15,648	15,537	111	04	国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-009-18	賠償償還及払 戻金	100	100	0	20100-006-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	155	145	10
95016-009-18	貨幣交換差減 補填金	100	5	95	29	予備費 (98110-009-)	100,000	100,000	0
03	一般会計へ繰入					歳出合計	851,790,046	566,718,929	285,071,117
95199-006-22	一般会計へ繰 入	28,192,695	30,535,852	2,343,157					
05	地方公共団体金融 機構納付金収入交 付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰 入								

90033 特定国有財産整備勘定

区 分	令和7年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	40,439,908	51,926,765	11,486,857	
2 歳 出	4,072,404	8,267,084	4,194,680	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	4,072,404	8,267,084	4,194,680	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有財産処分収入				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	2,434,254	11,250,703	8,816,449	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	33,237	52,299	19,062	
0301-01 預託金利子収入	4,747	102	4,645	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 入	28,490	52,197	23,707	特定の国有財産の一時使用料等の収入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 前年度剰余金受入					
0201-00 前年度剰余金受入					
0201-01 前年度剰余金受入		37,972,417	40,623,763	2,651,346	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 特定国有財産整備費	95 特定施設整備に必要な経費	119,903	543,264	423,361	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定の国有財産の整備
	95 民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	3,583,163	7,150,701	3,567,538	民間資金等を活用した「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定の国有財産の整備
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	95,362	299,352	203,990	事務取扱いに要する事務費等
	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	273,976	273,767	209	特定国有財産の取得及び処分に必要な手数料等

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				95016-203-09 施設施工庁費	4,088	5,927	1,839
0100-00 国有財産処分収 入				95016-204-15 特定施設整備 費	3,698,938	7,687,950	3,989,012
0101-00 国有財産売払収 入				02 事 務 取 扱 費	369,338	573,119	203,781
0101-01 特定施設売払代	2,434,254	11,250,703	8,816,449	95016-129-06 諸 謝 金	911	824	87
0300-00 雑 収 入				95016-122-08 職 員 旅 費	1,760	1,810	50
0301-00 雑 収 入	33,237	52,299	19,062	95016-122-08 委 員 等 旅 費	135	135	0
0301-01 預託金利子収入	4,747	102	4,645	95016-123-09 庁 費	309,565	305,801	3,764
0301-02 雑 入	28,490	52,197	23,707	95016-123-09 情報処理業務 庁費	232	203	29
0200-00 前年度剰余金受 入				95016-123-09 土地建物借料	103	102	1
0201-00 前年度剰余金受 入				95199-133-09 消 費 税	2,935	3,803	868
0201-01 前年度剰余金受 入	37,972,417	40,623,763	2,651,346	95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	3,844	2,724	1,120
歳 入 合 計	40,439,908	51,926,765	11,486,857	95029-135-16 国有資産所在 市町村交付金	12	11	1
歳 出				95016-959-18 賠償償還及払 戻金	49,841	257,706	207,865
01 特定国有財産整備 費	3,703,066	7,693,965	3,990,899	歳 出 合 計	4,072,404	8,267,084	4,194,680
95016-202-08 施設施工旅費	40	88	48				

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

[illegible]

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
財政融資資金勘定	情報通信技術調達	247,801	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	104,915	142,886	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	4,768,060	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費	1,022,027	3,746,033	
					(目) 庁費	1,606	6,424	
					(目) 情報処理業務庁 費	568,155	467,109	
					(目) 通信専用料	47,985	142,140	
投資勘定	情報通信技術調達	16,094	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	6,544	9,550	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	特定国有財産整備勘定	594	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	232	362	

財務省及び国土交通省所管財政投融资特別会計

令和 7 年度政府職員予算定員及び俸給額表

財政投融资特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職		内 3(9 箇月) 365												1,368,859
	行政職俸給表(一)	内 2(9 箇月) 361		1	4	4	7	57	内 1 54	52	内 1 105	53	24	1,346,733
	専門スタッフ職俸給表	内 1(9 箇月) 4								-	3	内 1 1	-	22,126

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
(財政融資資金勘定)	内 2(9 箇月) 355												1,331,362
(財務省所管)	内 2(9 箇月) 355												1,331,362
行政職俸給表(一)	内 2 352		1	4	4	7	56	内 1 54	51	内 1 101	50	24	1,313,165
〔本省〕	内 2 105		1	4	4	7	9	内 1 14	2	内 1 34	13	17	
課 長	4		1	3									
課 長 補 佐	18					6	5	7					
係 長	25								2	23			
主 任	10									3	7		
専 門 職	内 2 25			1	4	1	4	内 1 7		内 1 8			
一 般 職 員	23										6	17	
〔財務局〕	247						47	40	49	67	37	7	
課 長	10						9	1					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
主 任	12									4	8		
財 務 事 務 所 課 長	40						18	22					
同 主 任	19									3	16		
出 張 所 課 長	2							2					
専 門 職	149						20	15	49	60	5		
一 般 職 員	15										8	7	
専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表													
〔本 省〕													
専 門 職	3								-	3	-	-	18,197
(投 資 勘 定)	内 1(9 箇月) 10												37,497
(財 務 省 所 管)	内 1(9 箇月) 10												37,497
行 政 職 俸 給 表(一)													
〔本 省〕	9		-	-	-	-	1	-	1	4	3	-	33,568
課 長 補 佐	1						1						
係 長	4								1	3			
専 門 職	1									1			
一 般 職 員	3										3		
専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表													
〔本 省〕													
専 門 職	内 1 1								-	-	内 1 1	-	3,929

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2 予算定員の内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	5,581,485,984	7,446,597,000	7,359,561,000	運 用 収 入	598,028,747,966	710,104,956,356	1,002,626,220,541
諸 支 出 金	156,166,675,285	232,059,614,781	445,882,515,501	有 価 証 券 利 子	0	33,713,740,285	60,828,138,219
運 用 手 数 料	20,874,066	22,457,000	21,907,000	貸 付 金 利 子	598,028,747,966	675,817,487,428	939,242,319,322
有 価 証 券 売 却 損	0	31,959,668,000	63,631,308,000	有 価 証 券 売 却 益	0	573,728,643	2,555,763,000
預 託 金 利 子	156,145,801,219	196,115,845,955	345,945,738,677	雑 収 入	3,017,206,802	21,598,666,639	66,515,811,717
支 払 利 子	0	3,961,643,826	36,283,561,824	本 年 度 損 失	32,419,454,455	52,535,199,660	90,965,799,967
公 債 金 利 子	454,872,316,537	518,664,963,201	670,089,559,056				
財 政 融 資 資 金 証 券 利 子	0	3,219,178,247	12,904,110,465				
公 債 等 発 行 諸 費	628,815,182	1,428,001,000	1,404,046,000				
公 債 発 行 差 金 償 却	16,216,116,235	21,370,468,426	22,418,040,203				
予 備 費	0	50,000,000	50,000,000				
合 計	633,465,409,223	784,238,822,655	1,160,107,832,225	合 計	633,465,409,223	784,238,822,655	1,160,107,832,225

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)
現 金 預 金	6,701,596,845,744	192,663,987,180	98,925,622,470	財 政 融 資 資 金 証 券	0	3,500,000,000,000	2,000,000,000,000
有 価 証 券				預 託 金	37,868,266,722,537	33,419,635,944,549	33,528,747,615,969
国 債				特 別 会 計 預 託 金	22,640,420,400,554	20,616,961,932,452	22,921,104,686,751
国 庫 短 期 証 券	0	2,000,000,000,000	3,300,000,000,000	資 金 預 託 金	4,723,907,428,983	3,936,889,012,097	2,697,043,549,870
貸 付 金	126,746,959,462,710	126,937,258,980,370	123,716,807,049,473	共 済 組 合 預 託 金	1,536,853,893,000	1,387,700,000,000	1,262,700,000,000
一般会計及特別会計貸付金	14,410,358,463,354	13,014,202,915,205	9,610,982,344,138	そ の 他 預 託 金	8,967,085,000,000	7,478,085,000,000	6,647,899,379,348
政府関係機関貸付金	24,581,172,993,000	27,582,784,321,000	29,823,264,433,000	公 債	94,598,852,150,000	91,372,861,900,000	90,886,994,600,000
地方公共団体貸付金	40,200,737,970,861	38,543,060,083,315	36,979,758,388,848	補 償 金 返 還 金	450,455,706	450,455,706	450,455,706
特別法人貸付金	47,554,690,035,495	47,797,211,660,850	47,302,801,883,487	未 払 費 用	112,565,035,703	122,378,054,825	150,208,243,674
未 収 収 益	75,110,431,623	112,277,833,826	161,922,731,191	前 受 金	4,439,477,381	6,903,199,725	2,312,443,832
前 払 費 用	0	1,342,465,753	767,123,288	長 期 前 受 収 益	276,122,628,367	262,761,051,266	219,704,265,947
公 債 発 行 差 金	354,028,388,421	405,910,798,086	383,492,757,883	繰 越 利 益			
本 年 度 損 失	32,419,454,455	52,535,199,660	90,965,799,967	金 利 変 動 準 備 金	1,049,418,113,259	1,016,998,658,804	964,463,459,144
合 計	133,910,114,582,953	129,701,989,264,875	127,752,881,084,272	合 計	133,910,114,582,953	129,701,989,264,875	127,752,881,084,272

(注) 1 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 2 条第 1 項の規定による一般会計への令和 5 年度繰入額 200,000,000,000 円は、全額繰越利益を減額して整理した。

2 「特別会計に関する法律」第 65 条第 1 項の規定による金利スワップ取引については、令和 5 年度は実施せず、令和 6 年度及び令和 7 年度はそれぞれ想定元本で 1,200,000,000,000 円を上限として実施する予定であり、当該金額の残高は、令和 5 年度末実績額についてはなし、令和 6 年度末予定額については 1,200,000,000,000 円、令和 7 年度末予定額については 2,400,000,000,000 円である。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	179,430,148	854,765,000	297,351,000	貸 付 金 利 息	682,283,327	415,566,468	90,000,000
出 資 金 償 却 損	0	25,358,719,864	0	預 託 金 利 子	11,894,338	198,706,710	358,449,000
地方公共団体金融機構納付金収入 交付税及び譲与税配付金特別会計 へ繰入	50,000,000,000	30,000,000,000	200,000,000,000	納 付 金	140,844,768,146	62,016,205,403	222,954,064,000
先端半導体・人工知能関連技術対 策エネルギー対策特別会計へ繰入	-	-	143,300,000,000	株式会社日本政策金融公庫納付 金	0	34,026,049	31,320,000
雑 損	0	0	22,367,032	株式会社国際協力銀行納付金	79,017,073,063	31,116,086,872	22,922,744,000
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000	地方公共団体金融機構納付金	50,000,000,000	30,000,000,000	200,000,000,000
本 年 度 利 益	382,989,713,413	320,346,165,177	114,919,648,968	独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構納付金	48,579,163	59,201,842	0
				独立行政法人都市再生機構納付 金	0	806,890,640	0
				独立行政法人住宅金融支援機構 納付金	11,779,115,920	0	0
				株 式 配 当 金	291,630,174,040	314,029,141,778	235,236,844,000
				日本たばこ産業株式会社配当金	129,333,359,200	116,400,022,600	103,466,686,000
				日本電信電話株式会社配当金	142,998,856,000	151,753,888,000	121,403,110,000
				株式会社日本政策投資銀行配当 金	18,281,958,840	21,379,856,400	10,367,048,000
				株式会社商工組合中央金庫配当 金	1,016,000,000	3,048,000,000	0
				株式会社産業革新投資機構配当 金	0	21,447,374,778	0
				雑 収 入	23,710	29,682	10,000
合 計	433,169,143,561	376,659,650,041	458,639,367,000	合 計	433,169,143,561	376,659,650,041	458,639,367,000

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)
現 金 預 金	333,639,437,575	358,449,854,000	0	資 本	3,321,187,717,571	3,321,187,717,571	3,321,187,717,571
未 収 収 益	187,175	0	0	利 益 積 立 金	3,824,886,956,570	4,177,340,817,983	4,469,494,288,160
貸 付 金	43,077,040,563	20,619,600,000	1,112,100,000	本 年 度 利 益	382,989,713,413	320,346,165,177	114,919,648,968
土 地 等	25,049,551	25,032,032	8,410,830	固 定 資 産 評 価 差 益	10,946,910,174,353	10,041,422,476,074	10,550,280,074,868
出 資 金	18,099,232,847,043	17,481,202,690,773	18,454,761,218,737				
合 計	18,475,974,561,907	17,860,297,176,805	18,455,881,729,567	合 計	18,475,974,561,907	17,860,297,176,805	18,455,881,729,567

(注) 「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項の規定による一般会計への令和 5 年度繰入額 436,672,519,000 円、令和 6 年度繰入額 30,535,852,000 円及び令和 7 年度繰入額 28,192,695,000 円は、全額利益積立金を減額して整理している。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	令 和 7 年 度(円)	令 和 6 年 度(円)	令 和 5 年 度(円)	令 和 4 年 度(円)	令 和 3 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 財 源	771,214,563,644	837,340,877,644	824,559,527,024	1,148,136,338,247	1,197,079,121,520

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	令 和 7 年 度(円)	令 和 6 年 度(円)	令 和 5 年 度(円)	令 和 4 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 財 源	減 66,126,314,000	増 12,781,350,620	減 323,576,811,223	減 48,942,783,273

- (注) 1 令和3年度から令和5年度までは各年度末の実績額であり、令和6年度及び令和7年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和5年度において生じた決算上の剰余 26,169,321,438 円を令和6年度において積立金として積み立てている。
- 3 令和5年度において積立金から「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条第1項及び第2項の規定により 200,000,000,000 円並びに同法附則第2条第1項の規定により 83,799,540,000 円を歳入に繰り入れた。
- 4 令和6年度及び令和7年度において積立金からそれぞれ「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第2条第1項の規定により 13,387,970,818 円及び 66,126,314,000 円を歳入に繰り入れることとしている。
- 5 財政投融资特別会計財政融資資金勘定においては、「特別会計に関する法律」第58条第1項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務の生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の 1,000 分の 50 に相当する額を加えた金額(以下「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

令和 5 年度財政融資資金増減実績表、令和 6 年度及び令和 7 年度財政 融資資金増減計画表

区 分	令 和 5 年 度 実 績 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	区 分	令 和 5 年 度 実 績 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	137,621,534,849,144	133,448,556,308,454	129,129,922,967,550	(払 出)			
(受 入)				財 政 融 資 資 金 証 券 減 少	-	-	1,500,000,000,000
財 政 融 資 資 金 証 券 増 加	-	3,500,000,000,000	-	預 託 金 減 少	-	4,448,630,777,988	-
預 託 金 増 加	2,423,870,569,047	-	109,111,671,420	公 債 減 少	6,339,218,891,175	3,356,614,592,098	557,175,653,027
本 年 度 剰 余 金	26,169,321,438	0	0	積 立 金 減 少	283,799,540,000	13,387,970,818	66,126,314,000
計	2,450,039,890,485	3,500,000,000,000	109,111,671,420	計	6,623,018,431,175	7,818,633,340,904	2,123,301,967,027
				本 年 度 末 現 在 額	133,448,556,308,454	129,129,922,967,550	127,115,732,671,943

- (注) 1 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 2 条第 1 項及び第 2 項の規定による積立金から歳入への令和 5 年度繰入額 200,000,000,000 円並びに同法附則第 2 条第 1 項の規定による積立金から歳入への令和 5 年度繰入額 83,799,540,000 円は、全額積立金減少として整理した。
- 2 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第 2 条第 1 項の規定による積立金から歳入への令和 6 年度繰入額 13,387,970,818 円及び令和 7 年度繰入額 66,126,314,000 円は、全額積立金減少として整理している。
- 3 財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達成するため設置されている。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

投 資 計 画 表

事 項	令 和 6 年 度(千円)	令 和 7 年 度(千円)	事 項	令 和 6 年 度(千円)	令 和 7 年 度(千円)
出 資 金			株式会社日本政策投資銀行出資金	95,000,000	70,000,000
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 出 資 金	7,000,000	5,000,000	株式会社産業革新投資機構出資金	90,500,000	80,000,000
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行 出 資 金	126,000,000	100,000,000	株式会社海外需要開拓支援機構出資金	9,000,000	10,000,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金	2,000,000	2,000,000	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金	29,900,000	16,200,000
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金	84,800,000	111,700,000	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金	36,000,000	50,000,000
株式会社脱炭素化支援機構出資金	25,000,000	35,000,000	合 計	505,200,000	479,900,000

(注) 「産業競争力強化法」第 112 条第 1 項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第 2 条第 29 項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けたときにおいて、当該特定政府出資会社の上記出資金の計画額のうち出資するに至っていない金額がある場合には、この金額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

令和 7 年度公債の発行及び償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
令 和 7 年 度	10,000,000,000	
令 和 9 年 度		290,000,000
令 和 12 年 度		3,291,000,000
令 和 17 年 度		5,707,000,000
令 和 27 年 度		531,000,000
令 和 37 年 度		171,000,000
令 和 47 年 度		10,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、令和 7 年度特別会計予算予算総則第 10 条第 1 項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、令和 7 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
- 5 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「令和 7 年度公債の発行及び償還計画表」に記載されている令和 9 年度の償還額 290,000,000 千円、令和 12 年度の償還額 3,291,000,000 千円、令和 17 年度の償還額 5,707,000,000 千円、令和 27 年度の償還額 531,000,000 千円、令和 37 年度の償還額 171,000,000 千円及び令和 47 年度の償還額 10,000,000 千円については、「特別会計に関する法律」第 64 条第 2 項の規定により財政融資資金から財政投融资特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

令和 7 年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

区 分	令和 7 年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減 額(千円)	
1 歳 入	2,984,637,341	4,020,840,565	1,036,203,224	
2 歳 出	2,984,637,341	4,020,840,565	1,036,203,224	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
20 国 債 費	1,543,716,210	1,550,658,429	6,942,219	
63 エネルギー対策費	1,438,251,131	2,467,512,136	1,029,261,005	
98 予 備 費	2,670,000	2,670,000	0	

内ほ3
閣 所
府か管

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和7年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入	456,507,816	706,252,416	249,744,600	
0101-00 燃料安定供給対策及 エネルギー需給構造 高度化対策財源一般 会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	456,507,816	673,049,855	216,542,039	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税 繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策 に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 脱炭素成長型経済構 造移行推進一般会計 より受入				
0102-01 一般会計より受入	0	33,202,561	33,202,561	前年度限りの収入
0700-00 公 債 金				
0701-00 脱炭素成長型経済構 造移行公債金				
0701-01 脱炭素成長型経済構 造移行公債金	725,803,439	1,401,169,438	675,365,999	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づき発 行する脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要す る費用の財源に充てるための脱炭素成長型経済構造移行債に係る公債金 収入の見込額を計上
0200-00 石油証券及借入金収 入				

款・項・目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 石油証券及借入金収入				
0201-01 石油証券及借入金収入	1,570,000,000	1,568,100,000	1,900,000	「特別会計に関する法律」に基づく国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるための石油証券並びに民間及び財政融資資金からの借入金の収入見込額を計上
0300-00 備 蓄 石 油 売 払 代				
0301-00 備 蓄 石 油 売 払 代				
0301-01 備 蓄 石 油 売 払 代	29,991,732	28,718,870	1,272,862	国家備蓄石油の売払収入見込額を計上
0400-00 雑 収 入	15,098,127	69,619,343	54,521,216	
0401-00 雑 収 入	15,098,017	69,619,233	54,521,216	
0401-01 預 託 金 利 子 収 入	20	20	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 返 納 金	20	20	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-03 延 滞 金	20	20	0	同
0401-04 弁 償 及 違 約 金	20	20	0	同
0401-06 石油公団承継株式配 当金収入	12,058,932	12,058,932	0	石油公団の解散に伴い承継した株式の配当金の収入見込額を計上
0401-07 石油公団承継株式売 払収入	500,000	500,000	0	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払収入見込額を計上
0401-08 雑 収 入	2,539,005	2,359,547	179,458	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-11 独立行政法人エネ ルギー・金属鉱物資源 機構出資回収金	0	54,700,000	54,700,000	前年度限りの収入
0401-12 国有財産売払収入	0	674	674	同
0402-00 脱炭素成長型経済構 造移行推進雑収入	110	110	0	

款 ・ 項 ・ 目		令和7年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0402-01	預託金利子収入	20	20	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0402-02	返 納 金	20	20	0	返納金の収入見込額を計上
0402-03	延 滞 金	20	20	0	延滞金の収入見込額を計上
0402-04	弁償及違約金	20	20	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0402-05	経過利子受入	10	10	0	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づき発行する脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための脱炭素成長型経済構造移行債に係る経過利子の受入見込額を計上
0402-06	雑 入	20	20	0	収入見込額を計上
0500-00	前年度剰余金受入	187,236,227	246,980,498	59,744,271	
0501-00	前年度剰余金受入				
0501-01	前年度剰余金受入	187,236,207	246,980,498	59,744,291	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0502-00	脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入				
0502-01	前年度剰余金受入	20	0	20	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和7年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 燃料安定供給対策費	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	277,689,193	308,840,695	31,151,502	1 国家備蓄石油の取得及び譲渡し 2 国家備蓄石油の管理並びに国家備蓄施設の設置及び管理事業の独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構等への委託等

項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 エネルギー需給 構造高度化対策 費	63 エネルギー源の多様 化等に必要な経費	58,918,864	110,426,908	51,508,044	3 民間団体等が行う石油製品流通合理化支援事業に要する費用の補助等 4 地方公共団体が施行する石油貯蔵施設周辺地域の公共用施設の整備費等に充てるための交付金の交付等 5 石油精製業者等が行う国家備蓄石油の管理等に要する費用の補給等 6 国際エネルギー機関等に対する拠出金 1 民間団体等が行う非化石エネルギー等の導入促進対策等に要する費用の補助等 2 国際再生可能エネルギー機関に対する分担金等
	63 省エネルギーの推進 に必要な経費	47,205,478	95,042,594	47,837,116	1 民間団体等が行うエネルギーの使用合理化促進対策等に要する費用の補助等 2 株式会社日本政策金融公庫が行うエネルギー使用合理化特定設備等資金融資に係る利子の補給 3 東アジア・アセアン経済研究センター等に対する拠出金
	63 温暖化対策に必要な 経費	157,072,220	240,387,597	83,315,377	1 民間団体等が行う二酸化炭素排出抑制対策事業等に要する費用の補助等 2 国際再生可能エネルギー機関に対する分担金等
10 脱炭素成長型経済 構造移行推進 対策費	63 脱炭素成長型経済構 造の移行推進に必要 な経費	304,063,851	1,157,502,866	853,439,015	1 グリーントランスフォーメーションリーグ運営事業等の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業に要する費用の補助等
05 国立研究開発法人新エ ネルギー・産業技術 総合開発機構運 営費	63 国立研究開発法人新 エネルギー・産業技 術総合開発機構運 営費交付金に必要な経 費	107,392,426	129,242,025	21,849,599	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

内ほ3
閣 所
府か管

項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
16 脱炭素成長型経済構造移行推進 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	63 脱炭素成長型経済構造移行推進に係る国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	19,000,000	41,000,000	22,000,000	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う研究開発型スタートアップ支援事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
04 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	63 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	42,445,372	73,398,582	30,953,210	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
03 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	63 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	59,389,000	125,550,000	66,161,000	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う石油・天然ガス資源開発支援等に要する資金に充てるための出資
17 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	63 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資に必要な経費	80,000,000	120,000,000	40,000,000	脱炭素成長型経済構造移行推進機構が行う脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する事業活動支援に要する資金に充てるための出資
06 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	6,469,465	9,626,114	3,156,649	事務取扱いに要する人件費、事務費等
	63 温暖化対策に必要な経費	199,432	184,461	14,971	温暖化対策に要する事務費
13 脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源の電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	88,905,500	56,309,984	32,595,516	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための電源開発促進勘定への繰入れ
20 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係る先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入れに必要な経費	9,800,000	0	9,800,000	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうちエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための先端半導体・人工知能関連技術勘定(仮称)への繰入れ

項	事 項	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
21 脱炭素成長型経済構造移行推進 先端半導体・人工知能関連技術 勘定へ繰入	63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源の 先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰 入れに必要な経費	179,700,000	0	179,700,000	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための先端半導体・人工知能関連技術勘定(仮称)への繰入れ
07 諸 支 出 金	63 返納金等の払戻しに 必要な経費	200	200	0	過誤納に係る返納金等の払戻し
18 脱炭素成長型経済構造移行推進 諸支出金	63 脱炭素成長型経済構造移行推進に係る返 納金等の払戻しに必 要な経費	130	110	20	過誤納に係る返納金等の払戻し
11 融通証券等事務 取扱費一般会計 へ繰入	20 融通証券等事務取扱 費の財源の一般会計 へ繰入れに必要な経 費	8	7	1	「特別会計に関する法律」に基づく石油証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ
14 脱炭素成長型経済構造移行推進 公債事務取扱費 一般会計へ繰入	20 脱炭素成長型経済構造移行推進に係る公 債事務取扱費の財源 の一般会計へ繰入れ に必要な経費	17,002	10,869	6,133	「特別会計に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造移行債の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ
08 国債整理基金特別 会計へ繰入	20 国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	1,489,582,114	1,491,099,273	1,517,159	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子、石油証券の償還金及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
15 脱炭素成長型経済構造移行推進 国債整理基金特別 会計へ繰入	20 脱炭素成長型経済構造移行推進に係る国 債整理基金特別会計 へ繰入れに必要な経 費	54,117,086	59,548,280	5,431,194	「特別会計に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造移行債の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
29 予 備 費	98 予 備 費	2,670,000	2,670,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予算額科目別表

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 備蓄石油売払代	29,991,732	28,718,870	1,272,862
0100-00 他会計より受入	456,507,816	706,252,416	249,744,600	0400-00 雑 収 入	15,098,127	69,619,343	54,521,216
0101-00 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入				0401-00 雑 収 入	15,098,017	69,619,233	54,521,216
0101-01 一般会計より受入	456,507,816	673,049,855	216,542,039	0401-01 預託金利息収入	20	20	0
0102-00 脱炭素成長型経済構造移行推進一般会計より受入				0401-02 返 納 金	20	20	0
0102-01 一般会計より受入	0	33,202,561	33,202,561	0401-03 延 滞 金	20	20	0
0700-00 公 債 金				0401-04 弁償及違約金	20	20	0
0701-00 脱炭素成長型経済構造移行公債金				0401-06 石油公団承継株式配当金収入	12,058,932	12,058,932	0
0701-01 脱炭素成長型経済構造移行公債金	725,803,439	1,401,169,438	675,365,999	0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	500,000	0
0200-00 石油証券及借入金収入				0401-08 雑 入	2,539,005	2,359,547	179,458
0201-00 石油証券及借入金収入				0401-11 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資回収金	0	54,700,000	54,700,000
0201-01 石油証券及借入金収入	1,570,000,000	1,568,100,000	1,900,000	0401-12 国有財産売払収入	0	674	674
0300-00 備蓄石油売払代				0402-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	110	110	0
0301-00 備蓄石油売払代				0402-01 預託金利息収入	20	20	0
				0402-02 返 納 金	20	20	0
				0402-03 延 滞 金	20	20	0

科 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0402-04 弁償及違約金	20	20	0	63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	10,851,579	10,347,999	503,580
0402-05 経過利子受入	10	10	0	63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	620,000	6,460,572	5,840,572
0402-06 雑 入	20	20	0	63191-405-16 石油製品品質確保事業費補助金	1,110,000	1,110,000	0
0500-00 前年度剰余金受入	187,236,227	246,980,498	59,744,271	63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	10,256,828	24,820,007	14,563,179
0501-00 前年度剰余金受入				63191-405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	487,560	879,509	391,949
0501-01 前年度剰余金受入	187,236,207	246,980,498	59,744,291	63191-825-16 石油資源採掘対策事業費補助金	2,030,650	1,592,999	437,651
0502-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入				63191-405-16 天然ガス流通合理化事業費補助金	0	14,999,900	14,999,900
0502-01 前年度剰余金受入	20	0	20	63191-825-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,180,724	5,202,993	22,269
歳 入 合 計	2,984,637,341	4,020,840,565	1,036,203,224	63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	5,057,792	5,264,248	206,456
歳 出				63029-135-16 国有資産所在都道府県交付金	56,903	58,792	1,889
01 燃料安定供給対策費	277,689,193	308,840,695	31,151,502	63191-405-16 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	1,925,339	328,000	1,597,339
63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	116,284,047	113,611,185	2,672,862	63191-405-16 石油備蓄事業補給金	26,038,000	26,280,000	242,000
63191-913-09 土地借料	3,020	3,020	0	63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	533,980	613,149	79,169
63191-123-09 株式売払手数料	7,500	7,500	0	02 エネルギー需給構造高度化対策費	263,196,562	445,857,099	182,660,537
63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	1,775,271	1,861,238	85,967				
63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	23,870,000	26,799,584	2,929,584				
63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	71,600,000	68,600,000	3,000,000				

科	目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	科	目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
63191-125-14	非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	8,364,634	8,927,177	562,543	10	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	304,063,851	1,157,502,866	853,439,015
63191-125-14	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	21,103,834	26,051,894	4,948,060	63191-129-06	諸謝金	240	240	0
63191-125-14	温暖化対策調査等委託費	2,667,576	5,465,766	2,798,190	63191-122-08	職員旅費	585	585	0
63191-125-14	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	38,481,274	43,723,358	5,242,084	63191-122-08	委員等旅費	1,672	1,672	0
63191-405-16	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	50,305,719	101,269,446	50,963,727	63191-123-09	庁費	69,354	69,354	0
63191-405-16	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	23,801,818	65,186,841	41,385,023	63191-125-14	脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	4,130,000	0	4,130,000
63191-405-16	温暖化対策促進事業費補助金	80,000	90,000	10,000	63191-405-16	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	291,362,000	1,149,931,015	858,569,015
63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	84,052,755	108,451,825	24,399,070	63191-825-16	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金	8,500,000	7,500,000	1,000,000
63191-825-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	31,139,730	82,010,000	50,870,270	05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費			
63191-405-16	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	44	156	112	63191-305-16	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構工ネルギー需給勘定運営費交付金	107,392,426	129,242,025	21,849,599
63191-725-16	国際再生可能エネルギー機関分担金	216,160	197,039	19,121	16	脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費			
63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	2,983,018	4,483,597	1,500,579					

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	19,000,000	41,000,000	22,000,000	63191-151-05 公務災害補償費	386	399	13
				63191-111-05 退職手当	49,137	42,794	6,343
				63089-111-05 児童手当	4,005	4,330	325
04 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費				63191-129-06 諸謝金	30,489	30,293	196
				63191-122-08 職員旅費	219,655	219,720	65
63191-405-16 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	42,445,372	73,398,582	30,953,210	63191-122-08 赴任旅費	1,086	1,086	0
				63191-122-08 委員等旅費	47,216	46,027	1,189
				63191-123-09 庁費	466,536	443,438	23,098
03 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資				63191-123-09 情報処理業務庁費	653,515	455,449	198,066
63191-959-24 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金	59,389,000	125,550,000	66,161,000	63191-123-09 国有特許外国出願費	1,312	1,312	0
				63191-123-09 研究開発設備撤去費	155	155	0
17 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資				63199-133-09 消費税	4,252,796	7,778,005	3,525,209
				63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	116,090	111,542	4,548
63191-959-24 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資金	80,000,000	120,000,000	40,000,000	63191-959-18 貨幣交換差減補填金	361,547	223,739	137,808
06 事務取扱費	6,668,897	9,810,575	3,141,678	13 脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入			
63191-111-02 職員基本給	231,437	242,191	10,754	20 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	88,905,500	56,309,984	32,595,516
63191-111-03 職員諸手当	130,391	133,428	3,037				
63191-111-04 超過勤務手当	99,060	72,467	26,593				
63191-111-05 休職者給与	4,084	4,200	116				

科 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-306-22 先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	9,800,000	0	9,800,000	20100-306-22 一般会計へ繰入	8	7	1
21 脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入				14 脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入			
63191-306-22 先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	179,700,000	0	179,700,000	20100-306-22 一般会計へ繰入	17,002	10,869	6,133
07 諸 支 出 金				08 国債整理基金特別会計へ繰入			
63191-959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,489,582,114	1,491,099,273	1,517,159
18 脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金				15 脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入			
63191-959-18 賠償償還及払戻金	130	110	20	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	54,117,086	59,548,280	5,431,194
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入				29 予 備 費 (98110-959-)	2,670,000	2,670,000	0
				歳 出 合 計	2,984,637,341	4,020,840,565	1,036,203,224

90022 電源開発促進勘定

区 分	令和7年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	420,929,444	424,124,543	3,195,099	
2 歳 出	420,929,444	424,124,543	3,195,099	
〔主要経費別内訳〕				
63 エネルギー対策費	420,749,444	423,944,543	3,195,099	
98 予備費	180,000	180,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	310,582,621	347,876,414	37,293,793	
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	162,170,713	162,005,043	165,670	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源立地対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入				

款・項・目	令和7年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	105,352,805	135,524,474	30,171,669	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 原子力安全規制対策 財源一般会計より受入				
0103-01 一般会計より受入	43,059,103	50,346,897	7,287,794	
0600-00 他勘定より受入				「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0601-00 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入				
0601-01 エネルギー需給勘定より受入	88,905,500	56,309,984	32,595,516	
0400-00 雑収入	1,257,133	1,404,488	147,355	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー需給勘定からの受入見込額を計上
0401-00 雑収入	1,257,083	1,404,438	147,355	
0401-01 預託金利子収入	150	150	0	
0401-02 公務員宿舍貸付料	7,919	9,820	1,901	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 返納金	653,539	535,731	117,808	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-04 延滞金	30	30	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 弁償及違約金	30	30	0	同
0401-06 検査及試験料収入	426,545	437,182	10,637	同
0401-07 雑収入	168,870	421,495	252,625	原子力規制検査等の検査見込件数等を基礎として算出
				最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0402-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	50	50	0		
0402-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0402-02 返納金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上	
0402-03 延滞金	10	10	0	延滞金の収入見込額を計上	
0402-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上	
0402-05 雑収入	10	10	0	収入見込額を計上	
0500-00 前年度剰余金受入	20,184,190	18,533,657	1,650,533		
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入	20,184,180	18,533,657	1,650,523	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0502-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入					
0502-01 前年度剰余金受入	10	0	10	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳出					
事項別内訳					
項	事項	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	説明
01 電源立地対策費	63 電源立地対策に必要な経費	173,356,824	170,771,345	2,585,479	1 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業等の民間団体等への委託等 2 民間団体等が行う原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業等に要する費用の補助

項	事 項	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 電源利用対策費	63 電源利用対策に必要な経費	13,117,018	17,467,424	4,350,406	3 「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」に基づく中間貯蔵施設費用相当分の原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対する交付金の交付 4 地方公共団体が施行する発電用施設周辺地域の公共用施設の整備費等に充てるための交付金の交付 1 高レベル放射性廃棄物等地層処分技術開発事業等の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う原子力産業基盤強化事業等に要する費用の補助 3 国際原子力機関及び経済協力開発機構原子力機関に対する拠出金
11 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	88,905,500	56,309,984	32,595,516	1 高温ガス炉及び高速炉に係る実証炉開発事業の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う次世代革新炉技術開発・サプライチェーン構築支援事業に要する費用の補助等
10 原子力安全規制対策費	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	25,193,926	31,254,146	6,060,220	1 原子力施設等防災対策事業等の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う原子力災害医療実効性確保事業及び原子力規制研究技術基盤構築事業に要する費用の補助 3 地方公共団体が行う原子力発電施設等設置地域等の防災体制整備等に要する費用に充てるための交付金の交付 4 国際原子力機関等に対する拠出金
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	93,201,056	97,423,289	4,222,233	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
07 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	14,650,843	12,991,283	1,659,560	事務取扱いに要する人件費、事務費等

項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	63 電源立地対策に必要な経費	189,646	190,337	691	電源立地対策に要する事務費
	63 電源利用対策に必要な経費	97,547	90,252	7,295	電源利用対策に要する事務費
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	12,036,607	15,756,153	3,719,546	原子力の安全規制対策に要する事務費
09 諸 支 出 金	63 返納金等の払戻しに必要な経費	417	417	0	過誤納に係る返納金等の払戻し
12 脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	63 脱炭素成長型経済構造移行推進に係る返納金等の払戻しに必要な経費	60	50	10	過誤納に係る返納金等の払戻し
04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	0	21,689,863	21,689,863	前年度限りの経費
19 予 備 費	98 予 備 費	180,000	180,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入			
0100-00 他会計より受入	310,582,621	347,876,414	37,293,793	0102-01 一般会計より受入	105,352,805	135,524,474	30,171,669
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	162,170,713	162,005,043	165,670	0103-01 一般会計より受入	43,059,103	50,346,897	7,287,794

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0600-00 他勘定より受入				0501-00 前年度剰余金受入			
0601-00 脱炭素成長型経済構造移行推進 エネルギー需給 勘定より受入				0501-01 前年度剰余金受入	20,184,180	18,533,657	1,650,523
0601-01 エネルギー需給 勘定より受入	88,905,500	56,309,984	32,595,516	0502-00 脱炭素成長型経済構造移行推進 前年度剰余金受入			
0400-00 雑 収 入	1,257,133	1,404,488	147,355	0502-01 前年度剰余金受入	10	0	10
0401-00 雑 収 入	1,257,083	1,404,438	147,355	歳 入 合 計	420,929,444	424,124,543	3,195,099
0401-01 預託金利息収入	150	150	0	歳 出			
0401-02 公務員宿舍貸付料	7,919	9,820	1,901	01 電源立地対策費	173,356,824	170,771,345	2,585,479
0401-03 返 納 金	653,539	535,731	117,808	63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	1,206,618	1,225,271	18,653
0401-04 延 滞 金	30	30	0	63191-855-16 電源立地等推進対策補助金	9,337,756	9,570,470	232,714
0401-05 弁償及違約金	30	30	0	63191-405-16 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	47,000,000	47,000,000	0
0401-06 検査及試験料収入	426,545	437,182	10,637	63191-815-16 電源立地等推進対策交付金	29,120,134	28,090,526	1,029,608
0401-07 雑 入	168,870	421,495	252,625	63191-815-16 電源立地地域対策交付金	85,970,209	84,201,063	1,769,146
0402-00 脱炭素成長型経済構造移行推進 雑収入	50	50	0	63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	722,107	684,015	38,092
0402-01 預託金利息収入	10	10	0	02 電源利用対策費	13,117,018	17,467,424	4,350,406
0402-02 返 納 金	10	10	0	63191-125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	5,020,350	5,236,570	216,220
0402-03 延 滞 金	10	10	0	63191-125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	4,136,865	4,173,979	37,114
0402-04 弁償及違約金	10	10	0	63191-405-16 原子力発電関連技術開発費等補助金	2,673,252	6,888,000	4,214,748
0402-05 雑 入	10	10	0				
0500-00 前年度剰余金受入	20,184,190	18,533,657	1,650,533				

科 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-405-16 ウラン探鉱支援事業費等補助金	1,000,000	424,000	576,000	63191-405-16 原子力規制研究技術基盤構築事業費補助金	381,830	371,830	10,000
63191-305-16 原子力施設廃止措置促進事業費補助金	0	515,500	515,500	63191-815-16 原子力災害影響調査等交付金	20,485	40,969	20,484
63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	286,551	229,375	57,176	63191-815-16 原子力施設等防災対策等交付金	15,401,148	19,486,832	4,085,684
11 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	88,905,500	56,309,984	32,595,516	63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	612,970	571,174	41,796
63191-129-06 諸 謝 金	4,298	4,298	0	03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費			
63191-122-08 職 員 旅 費	518	518	0	63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	93,201,056	97,423,289	4,222,233
63191-122-08 委員等旅費	3,392	3,392	0	07 事 務 取 扱 費	26,974,643	29,028,025	2,053,382
63191-123-09 庁 費	1,792	1,776	16	63191-111-02 職 員 基 本 給	4,284,972	3,754,430	530,542
63191-125-14 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	82,880,000	56,300,000	26,580,000	63191-111-03 職 員 諸 手 当	2,337,589	2,106,665	230,924
63191-405-16 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	6,015,500	0	6,015,500	63191-111-04 超過勤務手当	659,562	787,938	128,376
10 原子力安全規制対策費	25,193,926	31,254,146	6,060,220	63191-111-05 非常勤職員手当	314,448	306,562	7,886
63191-125-14 原子力発電施設等安全技術対策委託費	252,878	494,325	241,447	63191-111-05 休 職 者 給 与	30,534	30,431	103
63191-125-14 原子力災害影響調査等委託費	205,935	219,702	13,767	63191-111-05 短時間勤務職員給与	46,693	56,015	9,322
63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	7,584,257	8,257,423	673,166	63191-151-05 公務災害補償費	3,017	3,017	0
63191-405-16 原子力災害対策事業費補助金	734,423	1,811,891	1,077,468	63191-111-05 退 職 手 当	377,639	558,252	180,613
				63089-111-05 児 童 手 当	56,940	40,800	16,140

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-129-06 諸 謝 金	32,479	36,399	3,920	63191-944-15 不動産購入費	0	21,372	21,372
63191-122-08 職 員 旅 費	1,247,824	1,263,739	15,915	63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,467,222	1,342,298	124,924
63191-202-08 施設施工旅費	306	0	306	63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	398	416	18
63191-122-08 赴 任 旅 費	31,219	31,219	0	63191-959-18 貨幣交換差減補填金	231,390	198,396	32,994
63191-122-08 委員等旅費	123,611	116,715	6,896	63191-306-22 一般会計へ繰入	2,380	2,345	35
63191-123-09 庁 費	1,154,111	1,154,255	144	09 諸 支 出 金			
63191-123-09 情報処理業務 庁費	3,826,065	2,501,128	1,324,937	63191-959-18 賠償償還及払戻金	417	417	0
63191-123-09 原子力安全業務 庁費	9,205,008	13,337,111	4,132,103	12 脱炭素成長型経済 構造移行推進諸支 出金			
63191-203-09 施設施工庁費	8,875	0	8,875	63191-959-18 賠償償還及払戻金	60	50	10
63191-123-09 国有特許外国 出願費	212	212	0	04 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構施設整備費			
63191-123-09 土地建物借料	1,368,597	1,365,525	3,072	63191-305-16 国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構施設整備費 補助金	0	21,689,863	21,689,863
63191-123-09 各 所 修 繕	3,982	3,665	317	19 予 備 費 (98110-959-)	180,000	180,000	0
63199-133-09 自動車重量税	621	796	175	歳 出 合 計	420,929,444	424,124,543	3,195,099
63199-133-09 消 費 税	2,824	2,824	0				
63191-123-09 研究開発設備 撤去費	0	5,500	5,500				
63191-204-15 施設整備費	156,125	0	156,125				

90023 原子力損害賠償支援勘定

区 分	令和7年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減 額(千円)	
1 歳 入	12,169,336,286	12,599,062,972	429,726,686	
2 歳 出	12,169,336,286	12,599,062,972	429,726,686	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	12,169,335,295	12,599,061,993	429,726,698	
63 エネルギー対策費	991	979	12	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 原子力損害賠償支援 資金より受入				
0301-00 原子力損害賠償支援 資金より受入				
0301-01 原子力損害賠償支援 資金より受入	42,824,437	4,295,080	38,529,357	「特別会計に関する法律」に基づく原子力損害賠償支援資金からの受入見込額を計上
0200-00 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入				

款・項・目	令和7年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入				
0201-01 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入	12,126,300,000	12,594,500,000	468,200,000	「特別会計に関する法律」に基づく「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるための民間からの借入金及び原子力損害賠償支援証券の収入見込額を計上
0600-00 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入				
0601-00 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入				
0601-01 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入	10	10	0	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」に基づき原子力損害賠償・廃炉等支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	41,635	549	41,086	
0401-01 預託金利子収入	41,625	539	41,086	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	170,204	267,333	97,129	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	991	979	12	事務取扱いに要する事務費
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	12,169,335,295	12,599,061,993	429,726,698	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子、原子力損害賠償支援証券の償還金及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 原子力損害賠償支援証券及借入金収入	12,126,300,000	12,594,500,000	468,200,000
0300-00 原子力損害賠償支援資金より受入				0600-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入			
0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入				0601-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入			
0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	42,824,437	4,295,080	38,529,357	0601-01 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	10	10	0
0200-00 原子力損害賠償支援証券及借入金収入				0400-00 雑 収 入			
0201-00 原子力損害賠償支援証券及借入金収入				0401-00 雑 収 入	41,635	549	41,086
				0401-01 預託金利子収入	41,625	539	41,086

科 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-02 雑 入	10	10	0	05 事務取扱費	991	979	12
0500-00 前年度剰余金受入				63191-123-09 庁 費	924	924	0
0501-00 前年度剰余金受入				63191-123-09 情報処理業務 庁費	67	55	12
0501-01 前年度剰余金受入	170,204	267,333	97,129	03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
歳 入 合 計	12,169,336,286	12,599,062,972	429,726,686	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰入	12,169,335,295	12,599,061,993	429,726,698
歳 出				歳 出 合 計	12,169,336,286	12,599,062,972	429,726,686

90024 先端半導体・人工知能関連技術勘定

区 分	令和 7 年度予定額(千円)	
1 歳 入	332,800,000	
2 歳 出	332,800,000	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕		
63 エネルギー対策費	332,800,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入		
0101-00 財政投融資特別会計 より受入		
0101-01 財政投融資特別会計 投資勘定より受入	143,300,000	「情報処理の促進に関する法律」に基づく先端半導体・人工知能関連技術措置(仮称)に要する費用の財源に充てるための財政投融資特別会計投資勘定からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入	189,500,000	
0201-00 エネルギー需給構造 高度化対策財源エネ ルギー需給勘定より 受入		

款・項・目		令和7年度 予 定 額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-01	エネルギー需給勘定より受入	9,800,000	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうちエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー需給勘定からの受入見込額を計上	
0202-00	脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入			
0202-01	エネルギー需給勘定より受入	179,700,000	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー需給勘定からの受入見込額を計上	
歳 出				
事 項 別 内 訳				
項	事 項	令和7年度 予 定 額(千円)	説 明	
01	先端半導体・人工知能関連技術対策費	11,500,000	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行うポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助	
02	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	179,700,000	1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資するポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2 国立研究開発法人科学技術振興機構が行う脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する革新的脱炭素化技術開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助	
03	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	31,800,000	国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う先端半導体・人工知能関連技術対策に係る業務の財源に充てるための運営費交付金の交付	

項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	説 明
04 エネルギー需給 構造高度化対策 国立研究開発法 人 新 エ ネ ル ギ ー ・ 産 業 技 術 総 合 開 発 機 構 運 営 費	63 エネルギー需給構造 高度化対策に係る国 立研究開発法人新エ ネルギー・産業技術 総合開発機構運営費 交付金に必要な経費	9,800,000	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う省エネルギー半導体関連技術開発事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
05 独立行政法人情報 処理推進機構 出資	63 独立行政法人情報処 理推進機構出資に必 要な経費	100,000,000	独立行政法人情報処理推進機構が行う次世代半導体の量産等に向けた支援に要する資金に充てるための出資

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)		科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	
歳 入			0202-01 エネルギー需給 勘定より受入	179,700,000	
0100-00 他会計より受入			歳 入 合 計	332,800,000	
0101-00 財政投融资特別 会計より受入			歳 出		
0101-01 財政投融资特別 会計投資勘定よ り受入	143,300,000		01 先端半導体・人工 知能関連技術対策 費		
0200-00 他勘定より受入	189,500,000		63191-305-16 先端半導体・ 人工知能関連 技術対策費補 助金	11,500,000	
0201-00 エネルギー需給 構造高度化対策 財源エネルギー 需給勘定より受 入			02 脱炭素成長型経済 構造移行推進対策 費		
0201-01 エネルギー需給 勘定より受入	9,800,000		63191-305-16 脱炭素成長型 経済構造移行 推進対策費補 助金	179,700,000	
0202-00 脱炭素成長型経 済構造移行推進 エネルギー需給 勘定より受入					

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)		科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	
03 国立研究開発法人 産業技術総合研究 所運営費			63191-305-16 国立研究開発 法人新工ネ ルギー・産業技 術総合開発機 構一般勘定運 営費交付金	9,800,000	
63191-305-16 国立研究開発 法人産業技術 総合研究所運 営費交付金	31,800,000		05 独立行政法人情報 処理推進機構出資		
04 エネルギー需給構 造高度化対策国立 研究開発法人新工 ネルギー・産業技 術総合開発機構運 営費			63191-959-24 独立行政法人 情報処理推進 機構出資金	100,000,000	
			歳 出 合 計	332,800,000	

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事						由	
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由	
エネルギー需給勘定	(項) 燃料安定供給対策費のうち								
	国家備蓄石油増強対策事業費	○		○				相手国の事情	
	石油製品需給適正化調査等委託費(石油情報システム構築・改修事業費に限る。)	○	○				○		
	石油天然ガス基礎調査等委託費	○	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情、請求の遅延	
	国家備蓄石油管理等委託費	○		○			○	相手国の事情	
	産油国等連携強化促進事業費補助金(石油天然ガス権益・安定供給確保資源国関係強化支援事業費及び産炭国石炭採掘・保安技術移転事業費に限る。)	○	○	○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情	
	石油精製合理化対策事業費等補助金(石油供給構造高度化事業費に限る。)	○	○	○			○		

勘定	事項	事							由	
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左記以外	の事由
	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(過疎地等石油製品流通体制整備事業費、離島石油製品安定・効率的供給体制構築支援事業費、地域燃料供給体制構築支援事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費及び災害時社会的な重要インフラ自衛的燃料備蓄推進事業費に限る。)	○	○	○			○			
	大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	○		○			○			
	石油資源採掘対策事業費補助金	○	○	○	○	○	○		請求の遅延	
	石油貯蔵施設立地対策等交付金	○	○	○	○	○	○			
	エネルギー需給構造高度化対策費のうち									
	非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(国際連携事業費及び資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援調査事業費に限る。)	○							相手国との交渉の関係、相手国の事情	

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化技術開発等事業費、海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業費、鉱物資源開発推進探査等事業費、エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費、蓄電池等製品持続可能性向上基盤整備・実証事業費、休廃止鉱山坑廃水処理高度化技術導入実証事業費及び資源自律経済確立産官学連携加速化事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	温暖化対策調査等委託費(地球温暖化・資源循環対策等調査事業費及び二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費に限る。)	○						相手国との交渉の関係、相手国の事情
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費、エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費、二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費、二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費、革新的新素材等普及展開加速化事業費、地域脱炭素化気候変動対策基盤整備事業費、再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業	○	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	費、革新的省二酸化炭素型 環境衛生技術等実用化加速 実証事業費、地域再生可能 エネルギー主力化・レジリ エンス強化促進事業費、離 島再生可能エネルギー主力 化・レジリエンス強化実証 事業費、脱炭素復興まちづ くり推進事業費、地域共 創・分野横断型カーボン ニュートラル技術開発・実 証事業費、脱炭素化革新的 触媒技術開発・実証事業 費、潮流発電地域脱炭素化 モデル構築事業費、温室効 果ガス関連情報基盤整備事 業費、工場・事業場先導的 脱炭素化取組推進事業費、 業務用施設等省二酸化炭素 促進事業費、住宅ネット・ ゼロ・エネルギー・ハウス 化等促進事業費、脱炭素経 営普及・高度化事業費、冷 凍冷蔵機器脱フロン・脱炭 素化推進事業費、アジア等 国際的脱炭素移行支援基盤 整備事業費、地域公共交通 脱炭素化移行促進事業費、 脱炭素型循環経済システム 構築促進事業費、地域脱炭 素施策評価・検証・監理等 事業費、ライフスタイル変 革促進脱炭素社会構築推進 事業費、運輸部門脱炭素化 先進的システム社会実装促 進事業費及び環境保全・利 用最適化地域共生型再生可 能エネルギー導入加速化検 討事業費に限る。)							

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(地熱発電理解促進事業費、固定価格買取制度等賦課金特例制度施行事業費、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費、福島県再生可能エネルギー等導入促進支援事業費、水力発電導入加速化事業費、災害時強靱性向上天然ガス利用設備導入支援事業費、需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費、洋上風力発電人材育成事業費、クリーンエネルギー自動車普及促進充電・充電インフラ等導入促進事業費、再生可能エネルギー導入拡大分散型エネルギーリソース導入支援等事業費、資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援事業費、揚水発電運用高度化・導入支援事業費、洋上風力案件形成促進事業費及び次世代燃料生産・利用技術開発事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情、請求の遅延

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(休廃止鉱山鉱害防止エネルギー使用合理化事業費、先進的省エネルギー投資促進支援事業費、住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費、蓄電池等製品持続可能性向上基盤整備・実証事業費、運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費、省エネルギー投資促進支援事業費及びエネルギー使用合理化技術開発等事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費、廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費、環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業費、地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費、地域共生型廃棄物発電等導入促進事業費、脱炭素社会構築リース促進事業費、地域レジリエンス・脱炭素化同時実現避難施設等自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費、再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業費、工場・事業場先進的脱炭素化取組推進事業費、再生可能	○	○	○	○	○	○	

勘定	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
	エネルギー等活用水素社会 推進事業費、革新的省二酸化 炭素型環境衛生技術等実 用化加速実証事業費、脱炭 素復興まちづくり推進事業 費、住宅ネット・ゼロ・エ ネルギー・ハウス化等促進 事業費、地域共創・分野横 断型カーボンニュートラル 技術開発・実証事業費、産 業車両等脱炭素化促進事業 費、冷凍冷蔵機器脱フロ ン・脱炭素化推進事業費、 アジア等国際的脱炭素移行 支援基盤整備事業費、地域 公共交通脱炭素化移行促進 事業費、プラスチック資 源・金属資源等バリュー チェーン脱炭素化設備導入 等促進事業費、脱炭素型循 環経済システム構築促進事 業費、ライフスタイル変革 促進脱炭素社会構築推進事 業費及び運輸部門脱炭素化 先進的システム社会実装促 進事業費に限る。)							
	二酸化炭素排出抑制対策事 業費交付金	○	○	○	○	○	○	
	脱炭素成長型経済構造 移行推進対策費のうち							
	脱炭素成長型経済構造移行 推進対策委託費	○						
	脱炭素成長型経済構造移行 推進対策費補助金	○	○	○	○	○	○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	脱炭素成長型経済構造移行 推進対策費交付金	○	○	○	○	○	○	

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
電源開発促進勘定	事務取扱費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)	○	○				○	
	(項) 電源立地対策費のうち							
	電源立地等推進対策補助金(特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	電源立地等推進対策交付金(放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、核燃料サイクル関係推進調整等交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金、福島特定原子力施設地域振興交付金、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金、広報・調査等交付金及び交付金事務等交付金に限る。)	○	○	○	○	○	○	同
	電源立地地域対策交付金	○	○	○	○	○	○	同
	電源利用対策費のうち							

勘定	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
	放射性廃棄物処分基準調査等委託費(低レベル放射性廃棄物処分技術開発事業費、高レベル放射性廃棄物等地層処分技術開発事業費及び放射性廃棄物共通技術調査等事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力システム研究開発事業費、原子力利用状況等調査事業費、原子力安全性向上共通基盤整備技術開発事業費、原子力産業基盤強化事業費、保障措置環境分析調査事業費及び大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究事業費に限る。)	○	○	○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	原子力発電関連技術開発費等補助金(原子力安全性向上技術開発事業費、革新的原子力技術開発事業費及び原子力産業基盤強化事業費に限る。)	○					○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	ウラン探鉱支援事業費等補助金	○	○	○	○	○	○	相手国の事情
	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費のうち							
	脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	○	○				○	同
	原子力安全規制対策費のうち							

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	原子力災害影響調査等委託費	○					○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査等事業費、海洋環境放射能総合評価事業費、発電炉設計審査分野規制研究事業費、原子力施設外部事象等安全規制研究事業費、断層活動性評価調査研究事業費、燃料デブリ安全研究事業費、火山活動等調査研究事業費、航空機モニタリング等運用・高度化事業費、事故耐性燃料等事故時挙動研究事業費、実機材料等経年劣化評価・検証事業費及び重大事故発生時放射性物質放出規制高度化研究事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	原子力災害対策事業費補助金	○					○	
	原子力施設等防災対策等交付金	○	○	○	○	○	○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	事務取扱費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)	○	○				○	

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
エネルギー 需給勘定	石油産業情報化 推進調査事業	328,708	令和7年度	令和7年度 以降4箇年 度以内	(項) 燃料安定供給対 策費 (目) 石油製品需給適 正化調査等委託 費	82,177	246,531	石油産業情報化推進調査事業につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	石油情報システ ム保守等	272,668	令和7年度	令和7年度 以降4箇年 度以内	(項) 燃料安定供給対 策費 (目) 石油製品需給適 正化調査等委託 費	68,167	204,501	石油情報システムの保守等につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	鉱業原簿登録シ ステム運用等	400,000	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 燃料安定供給対 策費 (目) 石油天然ガス基 礎調査等委託費	80,000	320,000	鉱業原簿登録システムの運用等につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
	災害時地域エネ ルギー供給拠点 整備事業費補助	114,941	令和7年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 燃料安定供給対 策費 (目) 石油製品販売業 構造改善対策事 業費等補助金	4,522	110,419	災害時地域エネルギー供給拠点整備 事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費を 補助する旨の決定を行うことを要する ため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助	486,348	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 燃料安定供給対策費 (目) 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	2,100	484,248	過疎地域等石油製品流通体制整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	特定業種石油等消費統計調査事業	39,648	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	13,210	26,438	特定業種石油等消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	温室効果ガス観測技術衛星等運用	4,817,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	1,017,000	3,800,000	温室効果ガス観測技術衛星等の運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	充電インフラ等導入促進事業費補助	10,000,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	9,000,000	1,000,000	充電インフラ等導入促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	大規模建築物省エネルギー投資促進事業費補助	4,539,000	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費 (目) エネルギー使用 合理化設備導入 促進等対策費補 助金	610,000	3,929,000	大規模建築物省エネルギー投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	脱炭素型自然冷媒機器導入事業費補助	1,500,165	令和7年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費 (目) 二酸化炭素排出 抑制対策事業費 等補助金	300,065	1,200,100	脱炭素型自然冷媒機器導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	11,400,000	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費 (目) 二酸化炭素排出 抑制対策事業費 等補助金	1,000,000	10,400,000	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	地域循環共生圏構築促進事業費補助	6,816,779	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	6,773	6,810,006	地域循環共生圏構築促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	エネルギー・製造プロセス転換支援事業費補助	424,700,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	8,000,000	416,700,000	エネルギー・製造プロセス転換支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	脱炭素成長型経済構造移行推進サプライチェーン構築支援事業費補助	146,000,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	29,000,000	117,000,000	脱炭素成長型経済構造移行推進サプライチェーン構築支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	産官学連携自律型資源循環システム強靱化促進事業費補助	10,000,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	2,800,000	7,200,000	産官学連携自律型資源循環システム強靱化促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	次期航空機開発等支援事業費補助	86,750,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	8,140,000	78,610,000	次期航空機開発等支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助	40,000,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	5,000,000	35,000,000	系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	水素等サプライチェーン構築支援事業費補助	389,700,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	35,700,000	354,000,000	水素等サプライチェーン構築支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	企業間連携脱炭素設備投資促進事業費補助	5,000,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	2,000,000	3,000,000	企業間連携脱炭素設備投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	ゼロエミッション船等生産設備導入支援事業費補助	30,000,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	2,400,000	27,600,000	ゼロエミッション船等生産設備導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
電源開発促進勘定	先進的資源循環設備等投資促進事業費補助	30,000,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	10,000,000	20,000,000	先進的資源循環設備等投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	情報通信技術調達	551,519	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	227,410	324,109	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	放射線利用技術等国際交流業務	545,865	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 電源立地対策費 (目) 電源立地等推進対策委託費	109,173	436,692	放射線利用技術等国際交流業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	原子力産業基盤強化事業費補助	1,974,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 電源利用対策費 (目) 原子力発電関連技術開発費等補助金	1,774,000	200,000	原子力産業基盤強化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	高速炉実証炉開発	47,900,000	令和7年度	令和9年度	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	0	47,900,000	高速炉実証炉の開発については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	高温ガス炉実証炉開発	67,320,000	令和7年度	令和7年度 以降3箇年度 以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	3,480,000	63,840,000	高温ガス炉実証炉の開発については、多くの日数を要するため
	次世代革新炉技術開発・サプライチェーン構築支援事業費補助	9,265,500	令和7年度	令和7年度 以降3箇年度 以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	6,015,500	3,250,000	次世代革新炉技術開発・サプライチェーン構築支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	情報通信技術調達	4,701,087	令和7年度	令和7年度 以降5箇年度 以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,023,322	3,677,765	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	6,213	令和7年度	令和7年度 以降5箇年度 以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	777	5,436	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	競争導入公共サービス原子力規制委員会ホームページシステム運用等業務	753,665	令和7年度	令和7年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	229,581	524,084	競争を導入した公共サービスとして行う原子力規制委員会ホームページシステムの運用等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	統合原子力防災ネットワークシステム運用等	247,941	令和7年度	令和7年度 以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	82,647	165,294	統合原子力防災ネットワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	気象情報提供システム借入れ	36,960	令和7年度	令和7年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	8,800	28,160	気象情報提供システムの借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	原子力規制検査用解析コード利用	1,620	令和7年度	令和7年度 以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	540	1,080	原子力規制検査用の解析コードの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
原子力損害 賠償支援勘 定	外国為替相場の変更に伴う原子力規制検査用解析コード利用に係る限度額の増額	654	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	327	327	令和6年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「原子力規制検査用解析コード利用」に基づいて実行した原子力規制検査用の解析コードの利用に係る国庫の負担となる契約について、外国為替相場の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	放射線モニタリング情報共有・公表システム運用等	1,641,465	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	10,000	1,631,465	放射線モニタリング情報共有・公表システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報通信技術調達	118	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	67	51	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

令和 7 年度政府職員予算定員及び俸給額表

エネルギー対策特別会計総表

区 分	適 用 を 受 け る 俸 給 表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
一 般 職		850													3,713,215
	指 定 職 俸 給 表	6													61,584
	行 政 職 俸 給 表(一)	698		3	14	19	64	155	270	35	78	46	14	3,020,975	
	研 究 職 俸 給 表	137						-	5	57	38	37	-	580,000	
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	9								-	4	5	-	50,656	

職 名 別 等 内 訳

[illegible]

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
(内 閣 府 所 管)	63												293,692
指 定 職 俸 給 表													
〔内 閣 本 府〕													
政 策 統 括 官	1												10,896
行 政 職 俸 給 表(一)													
〔内 閣 本 府〕	62		-	2	-	10	12	19	10	8	1	-	282,796
課 長	2			2									
課 長 補 佐	21					1	7	13					
係 長	16								9	7			
専 門 職	22					9	5	6	1	1			
一 般 職 員	1										1		
(環 境 省 所 管)	739												3,231,707
指 定 職 俸 給 表													
〔原子力規制委員会〕	5												50,688
原 子 力 規 制 技 監	1												
緊 急 事 態 対 策 監	1												
審 議 官	2												
部 長	1												
行 政 職 俸 給 表(一)	588		3	11	17	54	130	239	23	54	44	13	2,550,363
〔原子力規制委員会〕	541		3	11	16	42	112	235	22	49	38	13	
課 長	15		3	11	1								
室 長	18				15	3							
課 長 補 佐	55					3	8	44					
係 長	39								4	35			
専 門 職	401					36	104	191	18	14	38		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職 員	13											13	
〔施 設 等 機 関〕	47				1	12	18	4	1	5	6		
副 所 長	1				1								
課 長	4					4							
課 長 補 佐	7						5	2					
係 長	2									2			
専 門 職	33					8	13	2	1	3	6		
研 究 職 俸 給 表													
〔原子力規制委員会〕	137						-	5	57	38	37	-	580,000
部 長 等 研 究 員	100							5	57	38			
研 究 員	37										37		
専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表													
〔原子力規制委員会〕													
専 門 職	9								-	4	5	-	50,656

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
- 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

原子力損害賠償支援勘定

令和 5 年度原子力損害賠償支援資金増減実績表、令和 6 年度及び令和 7 年度原子力損害賠償支援資金増減計画表

区 分	令 和 5 年 度 実 績 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	区 分	令 和 5 年 度 実 績 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	58,295,007,055	58,295,007,055	53,999,927,055	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	0	4,295,080,000	42,824,437,000
歳 出 受 入	0	0	0	計	0	4,295,080,000	42,824,437,000
計	0	0	0	本 年 度 末 現 在 額	58,295,007,055	53,999,927,055	11,175,490,055

(注) エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により原子力損害賠償支援資金を置き、原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保することとしている。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

エネルギー需給勘定

令和 7 年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借 入 金 及 び 証 券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
1 借入金			
(1) 償 還 期 間 15 年			
令 和 7 年 度	9,700,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金 9,700,000,000 円につき令和 9 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 令 和 9 年 度 至 令 和 22 年 度		9,700,000,000	
(2) 償 還 期 間 1 年 内			
令 和 7 年 度	217,700,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金 217,700,000,000 円につき令和 8 年度内に償還する予定である。
令 和 8 年 度		217,700,000,000	
2 借入金及び証券			
(1) 償 還 期 間 1 年 内			
令 和 7 年 度	1,342,600,000,000		国家備蓄石油の購入に係る借入金及び証券 1,342,600,000,000 円につき令和 8 年度内に償還する予定である。
令 和 8 年 度		1,342,600,000,000	
(注) 借入金及び証券の総額 1,570,000,000,000 円は、国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるためのものである。			

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

原子力損害賠償支援勘定

令和 7 年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借 入 金 及 び 証 券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 7 年 度	12,126,300,000,000		「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還金の支出に係る借入金及び証券 12,126,300,000,000 円につき令和 8 年度内に償還する予定である。
令 和 8 年 度		12,126,300,000,000	

(注) 借入金及び証券の総額 12,126,300,000,000 円は、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるためのものである。

令和7年度厚生労働省所管
13010 労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

13011 労 災 勘 定

区 分	令和7年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,260,215,646	1,260,201,381	14,265	
2 歳 出	1,106,427,217	1,093,199,320	13,227,897	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
08 雇用労災対策費	1,104,127,217	1,090,899,320	13,227,897	
98 予 備 費	2,300,000	2,300,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,150,248,376	1,146,661,936	3,586,440	
0101-00 他勘定より受入				

厚生労働

款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-01 徴収勘定より受入	959,128,070	956,688,423	2,439,647	「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付費等の財源に充てるための徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	5,684	6,515	831	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 未経過保険料受入				
0103-01 未経過保険料受入	27,987,185	25,399,894	2,587,291	既に収納された有期事業に係る未経過保険料に相当する金額の受入見込額を計上
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	163,127,437	164,567,104	1,439,667	保険給付費及び特別支給金の支払備金に相当する金額の受入見込額を計上
0400-00 運用収入				
0401-00 運用収入				
0401-01 預託金利子収入	90,193,294	91,847,692	1,654,398	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	19,773,976	20,959,450	1,185,474	
0201-02 公務員宿舍貸付料	24,932	25,986	1,054	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 返納金	3,289,792	4,415,990	1,126,198	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-08 独立行政法人福祉医療機構出資回収金	61,887	264,042	202,155	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人福祉医療機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0201-05 雑入	16,397,365	16,253,432	143,933	最近までの第三者行為災害に係る損害賠償金等の収入実績を基礎として算出
0500-00 独立行政法人納付金				

款 ・ 項 ・ 目		令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0502-00 独立行政法人労働者 健康安全機構納付金					
0502-01 独立行政法人労働者 健康安全機構納付金		0	732,303	732,303	前年度限りの収入
歳 出 事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 労働安全衛生対策費	08 労働安全衛生対策に必要な経費	24,901,794	24,198,489	703,305	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として行う労働災害防止対策事業の民間団体への委託等
04 保 険 給 付 費	08 保険給付に必要な経費	766,648,791	770,764,412	4,115,621	1 「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害等を受けた労働者等に対する保険給付 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく特別遺族給付金の支給
17 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	08 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	5,116,869	5,413,268	296,399	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)に基づく職務上年金給付費に相当する金額に要する費用の財源に充てるための年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
18 職務上年金給付費等交付金	08 職務上年金給付費等交付金に必要な経費	4,531,101	4,566,216	35,115	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成 19 年法律第 30 号)に基づく全国健康保険協会が行う職務上年金給付等に要する費用の交付金の交付
05 社会復帰促進等事業費	08 被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	130,241,985	129,020,295	1,221,690	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として行う被災労働者に対する特別支給金の支給等

項	事 項	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06 独立行政法人労働者健康安全機構運営費	08 独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	12,077,763	12,179,681	101,918	独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
07 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	08 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	5,266,614	2,147,371	3,119,243	独立行政法人労働者健康安全機構が施行する療養施設等の整備費の補助
08 仕事生活調和推進費	08 仕事と生活の調和の推進に必要な経費	12,716,323	10,754,956	1,961,367	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として行う働き方改革推進支援助成金の支給等
09 中小企業退職金共済等事業費	08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	1,383,181	1,443,457	60,276	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う中小企業退職金共済事業に要する費用の補助
10 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	08 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	279,031	144,582	134,449	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」に基づく労働者災害補償保険事業として行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
12 個別労働紛争対策費	08 個別労働紛争対策に必要な経費	1,842,960	1,805,995	36,965	「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として行う総合労働相談窓口の運営等
13 業 務 取 扱 費	08 業務取扱いに必要な経費	37,435,792	36,776,278	659,514	業務取扱いに要する人件費、事務費等
	08 保険給付業務に必要な経費	46,959,378	39,093,817	7,865,561	保険給付業務の実施等
14 施 設 整 備 費	08 施設整備に必要な経費	2,707,895	1,826,477	881,418	労働基準監督署施設等の施設整備
15 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	08 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	52,017,740	50,764,026	1,253,714	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財源に充てるための徴収勘定への繰入れ
29 予 備 費	98 予 備 費	2,300,000	2,300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予算額科目別表

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-08 独立行政法人福祉医療機構出資回収金	61,887	264,042	202,155
0100-00 保 険 収 入	1,150,248,376	1,146,661,936	3,586,440	0201-05 雑 入	16,397,365	16,253,432	143,933
0101-00 他勘定より受入				0500-00 独立行政法人納付金			
0101-01 徴収勘定より受入	959,128,070	956,688,423	2,439,647	0502-00 独立行政法人労働者健康安全機構納付金			
0102-00 一般会計より受入				0502-01 独立行政法人労働者健康安全機構納付金	0	732,303	732,303
0102-01 一般会計より受入	5,684	6,515	831	歳 入 合 計	1,260,215,646	1,260,201,381	14,265
0103-00 未経過保険料受入				歳 出			
0103-01 未経過保険料受入	27,987,185	25,399,894	2,587,291	01 労働安全衛生対策費	24,901,794	24,198,489	703,305
0104-00 支払備金受入				08081-111-05 非常勤職員手当	1,752	1,752	0
0104-01 支払備金受入	163,127,437	164,567,104	1,439,667	08081-129-06 諸 謝 金	2,990,289	2,920,317	69,972
0400-00 運 用 収 入				08081-959-07 褒 賞 品 費	2,016	2,016	0
0401-00 運 用 収 入				08081-122-08 職 員 旅 費	82,264	81,883	381
0401-01 預託金利息収入	90,193,294	91,847,692	1,654,398	08081-202-08 施設施工旅費	330	1,297	967
0200-00 雑 収 入				08081-122-08 委 員 等 旅 費	27,305	27,960	655
0201-00 雑 収 入	19,773,976	20,959,450	1,185,474	08081-122-08 社会復帰促進等旅費	58,342	58,801	459
0201-02 公務員宿舍貸付料	24,932	25,986	1,054	08081-123-09 庁 費	785,105	785,596	491
0201-04 返 納 金	3,289,792	4,415,990	1,126,198				

科	目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	科	目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
08081-123-09	情報処理業務 庁費	385,446	515,057	129,611	08081-305-16	職務上年金給 付費等交付金	4,531,101	4,566,216	35,115
08081-123-09	労働保険業務 庁費	315,855	309,793	6,062	05	社会復帰促進等事 業費	130,241,985	129,020,295	1,221,690
08081-123-09	産業廃棄物処 理業務庁費	1,176	1,176	0	08081-129-06	諸 謝 金	1,182,541	1,193,028	10,487
08081-203-09	施設施工庁費	39,643	134,912	95,269	08081-509-06	介護料支給費	5,124	5,444	320
08081-123-09	土地建物借料	106,300	104,017	2,283	08081-509-06	労災就学等援 護費	2,281,905	2,356,752	74,847
08081-123-09	各 所 修 繕	93,243	73,093	20,150	08081-509-06	労災援護給付 金	97,653,313	98,120,733	467,420
08081-125-14	労働災害防止 対策事業委託 費	4,505,659	4,605,173	99,514	08081-509-06	補装具等支給 費	3,707,215	3,615,004	92,211
08081-204-15	施設整備費	105,992	22,000	83,992	08081-122-08	職 員 旅 費	13,049	13,049	0
08081-715-16	労働災害防止 対策費補助金	3,706,683	3,190,295	516,388	08081-202-08	施設施工旅費	1,403	1,499	96
08081-715-16	産業医学助成 費補助金	5,433,565	5,208,852	224,713	08081-122-08	委 員 等 旅 費	3,843	4,120	277
08081-405-16	産業保健活動 総合支援事業 費補助金	4,850,077	4,868,206	18,129	08081-122-08	社会復帰促進 等旅費	58,164	63,854	5,690
08081-715-16	外国人技能実 習機構交付金	1,371,712	1,241,293	130,419	08081-123-09	庁 費	44,202	47,186	2,984
08081-405-16	受動喫煙防止 対策助成金	39,040	45,000	5,960	08081-123-09	情報処理業務 庁費	276,263	187,757	88,506
04	保 険 給 付 費				08081-123-09	労働保険業務 庁費	99,011	100,416	1,405
08081-509-21	保 険 給 付 費	766,648,791	770,764,412	4,115,621	08081-203-09	施設施工庁費	51,660	43,185	8,475
17	職務上年金給付費 年金特別会計へ繰 入				08081-123-09	土地建物借料	14,549	14,272	277
08081-306-22	年金特別会計 厚生年金勘定 へ繰入	5,116,869	5,413,268	296,399	08081-125-14	社会復帰促進 等事業委託費	6,198,561	6,194,599	3,962
18	職務上年金給付費 等交付金				08081-204-15	施設整備費	844,293	955,444	111,151
					08081-715-16	身体障害者等 福祉対策事業 費補助金	3,022,781	3,018,558	4,223

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-405-16 未払賃金立替 払事業費補助金	13,734,937	12,096,181	1,638,756	09 中小企業退職金共 済等事業費			
08081-405-16 労災疾病臨床 研究事業費補 助金	1,049,171	989,214	59,957	08081-405-16 中小企業退職 金共済事業費 等補助金	1,383,181	1,443,457	60,276
06 独立行政法人労働 者健康安全機構運 営費				10 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費			
08081-405-16 独立行政法人 労働者健康安 全機構運営費 交付金	12,077,763	12,179,681	101,918	08081-715-16 独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定運営 費交付金	279,031	144,582	134,449
07 独立行政法人労働 者健康安全機構施 設整備費				12 個別労働紛争対策 費	1,842,960	1,805,995	36,965
08081-925-16 独立行政法人 労働者健康安 全機構施設整 備費補助金	5,266,614	2,147,371	3,119,243	08081-129-06 諸 謝 金	1,315,516	1,307,822	7,694
08 仕事生活調和推進 費	12,716,323	10,754,956	1,961,367	08081-122-08 職 員 旅 費	1,923	1,923	0
08081-129-06 諸 謝 金	842,067	826,122	15,945	08081-122-08 委 員 等 旅 費	2,853	2,853	0
08081-122-08 職 員 旅 費	12,205	13,311	1,106	08081-123-09 庁 費	10,923	10,923	0
08081-122-08 委 員 等 旅 費	12,385	8,363	4,022	08081-123-09 情報処理業務 庁費	1,400	336	1,064
08081-123-09 庁 費	89,886	89,978	92	08081-123-09 労働保険業務 庁費	149,603	148,755	848
08081-123-09 情報処理業務 庁費	650	665	15	08081-123-09 土地建物借料	13,000	13,000	0
08081-123-09 労働保険業務 庁費	133,066	131,342	1,724	08081-125-14 個別労働紛争 対策事業委託 費	347,742	320,383	27,359
08081-123-09 土地建物借料	1,370	1,355	15	13 業 務 取 扱 費	84,395,170	75,870,095	8,525,075
08081-125-14 労働時間等設 定改善援助事 業委託費	2,819,972	2,991,892	171,920	08081-111-02 職 員 基 本 給	11,638,881	11,310,538	328,343
08081-405-16 労働時間等設 定改善推進助 成金	8,804,722	6,691,928	2,112,794	08081-111-03 職 員 諸 手 当	6,015,763	5,640,827	374,936
				08081-111-04 超過勤務手当	828,567	807,285	21,282

13012 雇 用 勘 定

(前年度予算額は、この勘定に対応する「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第17条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく雇用勘定の令和6年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

区 分	令和7年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	2,394,700,619	2,693,253,759	298,553,140	
2 歳 出	2,191,667,055	2,355,273,856	163,606,801	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
08 雇用労災対策費	2,136,667,055	2,300,273,856	163,606,801	
98 予 備 費	55,000,000	55,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	2,355,055,808	2,431,889,778	76,833,970	「雇用保険法」に基づく失業等給付費等の財源に充てるための徴収勘定からの受入見込額を計上
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	2,327,721,931	2,406,557,820	78,835,889	
0102-00 一般会計より受入	27,333,877	25,331,958	2,001,919	

款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 求職者給付費等財源受入	20,491,663	18,435,000	2,056,663	「雇用保険法」に基づく求職者給付及び介護休業給付金の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	770,083	770,083	0	「雇用保険法」に基づく雇用保険事業の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	2,492,105	3,076,949	584,844	「雇用保険法」に基づく就職支援法事業として行う職業訓練受講給付金の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	3,580,026	3,049,926	530,100	「雇用保険法」に基づく就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給等に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 預託金利子収入	269,597	1,126	268,471	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0700-00 独立行政法人納付金				
0703-00 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金				
0703-01 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	34,977	0	34,977	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	39,340,237	49,806,615	10,466,378	
0301-01 公務員宿舍貸付料	59,650	62,860	3,210	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-02 返 納 金	32,140,683	47,048,639	14,907,956	最近までの収入実績を基礎として算出

款 ・ 項 ・ 目		令和7年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-16	独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構出資回収金	37,651	2,052	35,599	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0301-05	雑 入	7,102,253	2,693,064	4,409,189	最近までの返納金に係る延滞金等の収入実績を基礎として算出
0400-00	前年度繰越資金受入				
0402-00	前年度国庫負担金受 入超過額受入				
0402-05	前年度雇用安定事業 費財源受入超過額受 入	0	211,556,240	211,556,240	前年度限りの収入
歳 出 事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和7年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	労使関係安定形 成促進費	08 安定した労使関係の 形成促進に必要な経 費	368,438	369,351	913 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う多国籍企業労働関係 者招へい事業の民間団体への委託等
16	男女均等雇用対 策費	08 男女労働者の均等な 雇用環境等の整備に 必要な経費	41,122,841	23,081,343	18,041,498 1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う育児休業期間中 等の業務代替支援等を図る両立支援等助成金の支給等 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う女性活躍の加速 化を図る両立支援等助成金の支給
01	中小企業退職金 共済等事業費	08 中小企業退職金共済 等事業に必要な経費	6,229,122	5,953,104	276,018 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として独立行政法人勤労者退職 金共済機構が行う中小企業退職金共済事業に要する費用の補助等

項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	08 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	27,262	27,768	506	独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
03 個別労働紛争対策費	08 個別労働紛争対策に必要な経費	2,045,785	2,040,631	5,154	「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う総合労働相談窓口の運営等
04 職業紹介事業等実施費	08 職業紹介事業等の実施に必要な経費	86,992,934	86,477,019	515,915	「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う職業紹介事業等
05 地域雇用機会創出等対策費	08 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	115,090,177	141,546,596	26,456,419	1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う雇用調整助成金の支給等 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う人材開発支援助成金の支給等 3 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成 19 年法律第 30 号)に基づく暫定雇用福祉事業として独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う雇用促進融資業務に要する費用の補助
06 高齢者等雇用安定・促進費	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	217,731,615	228,498,271	10,766,656	1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う有期契約労働者の正社員化を図るキャリアアップ助成金の支給等 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う高齢者活躍人材確保育成事業の民間団体への委託等
09 失業等給付費	08 失業等給付に必要な経費	1,335,653,038	1,271,500,968	64,152,070	「雇用保険法」に基づく失業等給付
24 就職支援法事業費	08 就職支援法事業に必要な経費	23,288,390	23,218,036	70,354	「雇用保険法」に基づく就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給等
10 職業能力開発強化費	08 職業能力開発の強化に必要な経費	65,588,418	65,026,683	561,735	1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として公益財団法人介護労働安定センターが行う介護労働者雇用改善等援助事業に要する経費に充てるための交付金の交付 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う総合的職業能力開発プログラム推進事業の地方公共団体への委託等

項	事 項	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
11 若年者等職業能力開発支援費	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,690,044	3,567,849	122,195	「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う若者職業的自立支援推進事業の民間団体への委託等
07 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	74,430,433	72,252,825	2,177,608	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」に基づく雇用安定事業及び能力開発事業として行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	5,557,671	4,782,998	774,673	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設の整備費の補助
14 障害者職業能力開発支援費	08 障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,596,217	1,596,226	9	「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う障害者の職業能力開発支援事業の地方公共団体への委託等
15 技能継承・振興推進費	08 技能継承・振興の推進に必要な経費	4,843,581	4,451,362	392,219	「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う技能振興対策推進事業の民間団体への委託等
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	08 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	1,857,268	1,907,832	50,564	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」に基づく雇用保険事業として行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
19 業 務 取 扱 費	08 業務取扱いに必要な経費	81,110,947	79,696,199	1,414,748	業務取扱いに要する人件費、事務費等
	08 失業等給付業務に必要な経費	45,947,295	45,663,616	283,679	失業等給付業務の実施等
20 施 設 整 備 費	08 施設整備に必要な経費	4,780,728	4,238,989	541,739	公共職業安定所施設等の施設整備
22 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	08 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	18,714,851	17,868,765	846,086	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財源に充てるための徴収勘定への繰入れ

項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
26 防衛力強化一般 会計へ繰入	08 防衛力強化の財源の 一般会計へ繰入れに 必要な経費	0	216,507,425	216,507,425	前年度限りの経費
39 予 備 費	98 予 備 費	55,000,000	55,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0703-00 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 納付金			
0100-00 保 険 収 入	2,355,055,808	2,431,889,778	76,833,970	0703-01 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 納付金	34,977	0	34,977
0101-00 他勘定より受入				0300-00 雑 収 入			
0101-01 徴収勘定より受 入	2,327,721,931	2,406,557,820	78,835,889	0301-00 雑 収 入	39,340,237	49,806,615	10,466,378
0102-00 一般会計より受 入	27,333,877	25,331,958	2,001,919	0301-01 公務員宿舍貸付 料	59,650	62,860	3,210
0102-01 求職者給付費等 財源受入	20,491,663	18,435,000	2,056,663	0301-02 返 納 金	32,140,683	47,048,639	14,907,956
0102-02 業務取扱費財源 受入	770,083	770,083	0	0301-16 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 出資回収金	37,651	2,052	35,599
0102-03 職業訓練受講給 付費財源受入	2,492,105	3,076,949	584,844	0301-05 雑 入	7,102,253	2,693,064	4,409,189
0102-04 認定職業訓練実 施奨励費等財源 受入	3,580,026	3,049,926	530,100	0400-00 前年度繰越資金 受入			
0200-00 運 用 収 入				0402-00 前年度国庫負担 金受入超過額受 入			
0201-00 運 用 収 入							
0201-01 預託金利息収入	269,597	1,126	268,471				
0700-00 独立行政法人納 付金							

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0402-05 前年度雇用安定 事業費財源受入 超過額受入	0	211,556,240	211,556,240	01 中小企業退職金共 済等事業費	6,229,122	5,953,104	276,018
歳 入 合 計	2,394,700,619	2,693,253,759	298,553,140	08085-123-09 情報処理業務 庁費	53,676	0	53,676
歳 出				08085-405-16 中小企業雇用 安定事業費等 補助金	6,175,446	5,953,104	222,342
02 労使関係安定形成 促進費	368,438	369,351	913	23 独立行政法人勤労 者退職金共済機構 運営費			
08085-129-06 諸 謝 金	53	53	0	08085-405-16 独立行政法人 勤労者退職金 共済機構雇用 促進融資勘定 運営費交付金	27,262	27,768	506
08085-122-08 委員等旅費	39	39	0	03 個別労働紛争対策 費	2,045,785	2,040,631	5,154
08085-125-14 労使関係安定 形成促進事業 委託費	368,346	369,259	913	08085-129-06 諸 謝 金	1,315,516	1,307,822	7,694
16 男女均等雇用対策 費	41,122,841	23,081,343	18,041,498	08085-122-08 職 員 旅 費	1,923	1,923	0
08085-129-06 諸 謝 金	2,891,738	2,729,311	162,427	08085-122-08 委員等旅費	2,853	2,853	0
08085-719-06 雇用安定等給 付金	35,946,317	18,167,057	17,779,260	08085-123-09 庁 費	10,923	10,923	0
08085-122-08 職 員 旅 費	15,352	12,102	3,250	08085-123-09 情報処理業務 庁費	204,225	234,973	30,748
08085-122-08 委員等旅費	28,788	27,322	1,466	08085-123-09 労働保険業務 庁費	149,603	148,755	848
08085-202-08 施設施工旅費	0	55	55	08085-123-09 土地建物借料	13,000	13,000	0
08085-123-09 庁 費	330,960	324,815	6,145	08085-125-14 個別労働紛争 対策事業委託 費	347,742	320,382	27,360
08085-123-09 情報処理業務 庁費	204,776	236,632	31,856	04 職業紹介事業等実 施費	86,992,934	86,477,019	515,915
08085-123-09 労働保険業務 庁費	370,448	351,191	19,257	08085-129-06 諸 謝 金	31,041,896	31,081,663	39,767
08085-123-09 土地建物借料	45,535	43,519	2,016	08085-122-08 職 員 旅 費	28,164	23,101	5,063
08085-203-09 施設施工庁費	0	24,205	24,205				
08085-125-14 仕事と家庭両 立支援事業等 委託費	1,288,927	1,165,134	123,793				

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-122-08 委員等旅費	64,417	76,534	12,117	08085-405-16 船員雇用促進 対策事業費補助 金	96,948	96,948	0
08085-123-09 庁 費	6,072,307	6,234,189	161,882	08085-405-16 介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	614,165	589,266	24,899
08085-123-09 情報処理業務 庁費	29,416,730	27,480,266	1,936,464	08085-405-16 港湾労働者派 遣事業等交付 金	261,567	260,716	851
08085-123-09 労働保険業務 庁費	5,447,540	5,117,025	330,515	08085-405-16 地域雇用創造 利子補給金	96	7,851	7,755
08085-123-09 電子計算機等 借料	12,034,745	14,410,287	2,375,542	06 高齢者等雇用安 定・促進費	217,731,615	228,498,271	10,766,656
08085-123-09 土地建物借料	801,611	767,593	34,018	08085-129-06 諸 謝 金	27,430,279	26,185,660	1,244,619
08085-125-14 職業講習等委 託費	2,085,524	1,286,361	799,163	08085-719-06 雇用安定等給 付金	158,796,458	171,340,352	12,543,894
05 地域雇用機会創出 等対策費	115,090,177	141,546,596	26,456,419	08085-122-08 職 員 旅 費	63,258	55,243	8,015
08085-129-06 諸 謝 金	7,399,300	9,378,266	1,978,966	08085-202-08 施設施工旅費	35	73	38
08085-719-06 雇用安定等給 付金	89,868,503	112,551,014	22,682,511	08085-122-08 委 員 等 旅 費	160,266	113,148	47,118
08085-122-08 職 員 旅 費	29,492	49,587	20,095	08085-123-09 庁 費	2,552,788	2,500,710	52,078
08085-122-08 委 員 等 旅 費	70,651	44,470	26,181	08085-123-09 情報処理業務 庁費	46,419	0	46,419
08085-123-09 庁 費	641,028	539,086	101,942	08085-123-09 労働保険業務 庁費	3,612,057	3,190,942	421,115
08085-123-09 情報処理業務 庁費	108,666	145,852	37,186	08085-203-09 施設施工庁費	3,446	175	3,271
08085-123-09 労働保険業務 庁費	2,357,138	3,625,630	1,268,492	08085-123-09 土地建物借料	853,294	844,557	8,737
08085-123-09 土地建物借料	1,079,819	1,151,810	71,991	08085-125-14 高齢者等雇用 安定促進事業 委託費	14,335,058	14,246,064	88,994
08085-125-14 地域雇用機会 創出事業等委 託費	3,436,232	3,462,167	25,935	08085-204-15 施 設 整 備 費	125,319	6,434	118,885
08085-855-16 雇用開発支援 事業費等補助 金	4,808,209	5,369,361	561,152	08085-855-16 雇用開発支援 事業費等補助 金	7,498,455	7,409,623	88,832
08085-715-16 産業雇用安定 センター補助 金	4,318,363	4,274,572	43,791				

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-715-16 高齢・障害者 雇用開発支援 事業費補助金	2,254,483	2,605,290	350,807	08085-123-09 労働保険業務 庁費	16,848	174,710	157,862
09 失業等給付費				08085-123-09 土地建物借料	4,194	4,194	0
08085-509-21 失業等給付金	1,335,653,038	1,271,500,968	64,152,070	08085-125-14 職場適応訓練 委託費	1,200	1,200	0
24 就職支援法事業費	23,288,390	23,218,036	70,354	08085-125-14 生涯職業能力 開発事業等委 託費	42,325,128	42,427,153	102,025
08085-129-06 諸 謝 金	877,027	715,743	161,284	08085-715-16 雇用開発支援 事業費等補助 金	357,245	357,604	359
08085-509-06 職業訓練受講 給付金	9,062,199	11,188,904	2,126,705	08085-825-16 職業能力開発 校設備整備費 等補助金	4,425,939	4,258,803	167,136
08085-719-06 認定職業訓練 実施奨励金	12,914,432	11,060,634	1,853,798	08085-855-16 技能向上対策 費補助金	2,244,022	2,224,156	19,866
08085-122-08 職 員 旅 費	7,845	8,825	980	08085-815-16 離職者等職業 訓練費交付金	8,928,720	8,928,720	0
08085-122-08 委員等旅費	1,172	1,172	0	08085-405-16 介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	1,312,955	1,302,176	10,779
08085-123-09 庁 費	140,479	130,126	10,353	08085-715-16 外国人技能実 習機構交付金	4,623,408	3,865,648	757,760
08085-123-09 情報処理業務 庁費	3,713	0	3,713	11 若年者等職業能力 開発支援費	3,690,044	3,567,849	122,195
08085-123-09 労働保険業務 庁費	102,680	82,625	20,055	08085-129-06 諸 謝 金	580	580	0
08085-405-16 求職者訓練受 講支援補助金	178,843	30,007	148,836	08085-122-08 職 員 旅 費	3,811	3,811	0
10 職業能力開発強化 費	65,588,418	65,026,683	561,735	08085-122-08 委員等旅費	109	247	138
08085-129-06 諸 謝 金	201,848	495,848	294,000	08085-123-09 庁 費	2,445	2,351	94
08085-122-08 職 員 旅 費	19,083	21,154	2,071	08085-125-14 若年者等職業 能力開発支援 事業委託費	3,683,099	3,560,860	122,239
08085-122-08 委員等旅費	13,504	31,537	18,033	07 独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運 営費	74,430,433	72,252,825	2,177,608
08085-123-09 庁 費	278,090	296,578	18,488				
08085-123-09 情報処理業務 庁費	836,234	637,202	199,032				

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-715-16 独立行政法人 高年齢・障害・ 求職者雇用支 援機構高年齢・ 障害者雇用支 援勘定運営費 交付金	15,833,453	15,348,051	485,402	15 技能継承・振興推 進費	4,843,581	4,451,362	392,219
				08085-129-06 諸 謝 金	1,908	2,414	506
				08085-959-06 卓越技能者褒 賞金	15,500	16,000	500
				08085-122-08 職 員 旅 費	15,954	14,254	1,700
08085-715-16 独立行政法人 高年齢・障害・ 求職者雇用支 援機構職業能 力開発勘定運 営費交付金	55,798,515	54,270,413	1,528,102	08085-122-08 委 員 等 旅 費	9,205	13,497	4,292
				08085-123-09 庁 費	23,907	23,045	862
				08085-125-14 技能継承振興 推進事業委託 費	4,581,727	4,382,152	199,575
08085-715-16 独立行政法人 高年齢・障害・ 求職者雇用支 援機構認定特 定求職者職業 訓練勘定運営 費交付金	2,798,465	2,634,361	164,104	08085-405-16 技能向上対策 費補助金	195,380	0	195,380
08 独立行政法人高 年齢・障害・求職者 雇用支援機構施設 整備費				17 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費			
				08085-715-16 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営 費交付金	1,857,268	1,907,832	50,564
08085-925-16 独立行政法人 高年齢・障害・ 求職者雇用支 援機構施設整 備費補助金	5,557,671	4,782,998	774,673	19 業 務 取 扱 費	127,058,242	125,359,815	1,698,427
14 障害者職業能力開 発支援費	1,596,217	1,596,226	9	08085-111-02 職 員 基 本 給	23,602,059	22,466,942	1,135,117
				08085-111-03 職 員 諸 手 当	11,444,579	10,729,059	715,520
08085-129-06 諸 謝 金	240	237	3	08085-111-04 超過勤務手当	2,018,880	1,944,106	74,774
08085-122-08 職 員 旅 費	460	442	18	08085-111-05 委 員 手 当	3,714	3,674	40
08085-122-08 委 員 等 旅 費	636	612	24	08085-111-05 休 職 者 給 与	195,983	201,180	5,197
08085-123-09 庁 費	5,029	4,662	367	08085-111-05 短時間勤務職 員給与	4,824,857	4,712,114	112,743
08085-125-14 障害者職業能 力開発支援事 業委託費	1,589,852	1,590,273	421	08085-151-05 公務災害補償 費	148,467	125,481	22,986

13013 徴 収 勘 定

(前年度予算額は、この勘定に対応する「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第17条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく徴収勘定の令和6年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

区 分	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	4,257,725,436	4,280,263,387	22,537,951	
2 歳 出	4,257,725,436	4,280,263,387	22,537,951	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 少子化対策費	860,871,431	814,089,995	46,781,436	
08 雇用労災対策費	3,302,921,709	3,378,677,672	75,755,963	
計	4,163,793,140	4,192,767,667	28,974,527	
95 その他の事項経費	93,832,296	87,395,720	6,436,576	
98 予備費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予算額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	4,094,085,795	4,162,025,185	67,939,390	

款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	4,093,892,209	4,161,831,111	67,938,902	本年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0102-00 印 紙 収 入				
0102-02 雇用保険印紙納付金 収入	193,586	194,074	488	本年度の日雇雇用保険の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0500-00 他 会 計 より 受 入	7,394,561	6,453,549	941,012	
0501-00 一 般 会 計 より 受 入				
0501-01 一 般 会 計 より 受 入	265,095	238,327	26,768	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく一般拠出金の徴収に 要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0502-00 子ども・子育て支援 特別会計より受入				
0502-01 子ども・子育て支援 特別会計育児休業等 給付勘定より受入	7,129,466	6,215,222	914,244	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財 源に充てるための子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定から の受入見込額を計上
0600-00 一 般 拠 出 金 収 入				
0601-00 一 般 拠 出 金 収 入				
0601-01 一 般 拠 出 金 収 入	4,418,690	4,272,021	146,669	前年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-00 他 勘 定 より 受 入	70,732,591	68,632,791	2,099,800	
0201-01 労 災 勘 定 より 受 入	52,017,740	50,764,026	1,253,714	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財 源に充てるための労災勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雇 用 勘 定 より 受 入	18,714,851	17,868,765	846,086	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財 源に充てるための雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				

款 ・ 項 ・ 目		令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00	雑 収 入	1,286,997	1,612,037	325,040	
0301-01	延 滞 金	1,055,062	1,421,196	366,134	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-02	追 徴 金	142,167	152,838	10,671	同
0301-03	返 納 金	32,132	21,810	10,322	同
0301-05	預託金利子収入	37,346	251	37,095	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04	雑 入	20,290	15,942	4,348	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00	前年度剰余金受入				
0401-00	前年度剰余金受入				
0401-01	前年度剰余金受入	79,806,802	37,267,804	42,538,998	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業 務 取 扱 費	95 業務取扱いに必要な経費	8,930,039	9,059,526	129,487	業務取扱いに要する人件費、事務費等
	95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	30,838,137	25,943,695	4,894,442	1 労働保険の適用促進を図る加入促進業務の民間団体への委託等 2 労働保険料の適正徴収を図る調査、広報等 3 「失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づく労働保険事務組合に対する報奨金の交付 4 労働保険適用徴収システムの運用

項	事 項	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	4,716,095	4,560,315	155,780	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく 1 一般拠出金の徴収に要する事務費等 2 独立行政法人環境再生保全機構が行う救済給付の支給に要する費用の交付金の交付
02 保険給付費等財源 労災勘定へ繰入	08 保険給付費等の財源の 労災勘定へ繰入れに必要な経費	959,128,070	956,688,423	2,439,647	「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付費等の財源に充てるための 労災勘定への繰入れ
03 失業等給付費等財源 雇用勘定へ繰入	08 失業等給付費等の財源の 雇用勘定へ繰入れに必要な経費	2,327,721,931	2,406,557,820	78,835,889	「雇用保険法」に基づく失業等給付費等の財源に充てるための雇用勘 定への繰入れ
04 諸 支 出 金	95 保険料の返還等に必要な経費	49,348,025	47,832,184	1,515,841	1 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還 金 2 過誤納に係る保険料の払戻し
05 育児休業給付費等 子ども・子育て支援特別会計 へ繰入	05 育児休業給付費の財源の 子ども・子育て支援特別会計 育児休業等給付勘定へ繰入れ に必要な経費	860,871,431	814,089,995	46,781,436	「雇用保険法」に基づく育児休業給付金の支給に要する費用の財源に 充てるための子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定への 繰入れ
	08 業務取扱費の財源の 子ども・子育て支援特別会計 育児休業等給付勘定へ繰入れに 必要な経費	16,071,708	15,431,429	640,279	「雇用保険法」に基づく育児休業給付の事務に要する経費の財源に充 てるための子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定への繰 入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 労災勘定より受 入	52,017,740	50,764,026	1,253,714
0100-00 保 険 収 入	4,094,085,795	4,162,025,185	67,939,390	0201-02 雇用勘定より受 入	18,714,851	17,868,765	846,086
0101-00 保 険 料 収 入				0300-00 雑 収 入			
0101-01 保 険 料 収 入	4,093,892,209	4,161,831,111	67,938,902	0301-00 雑 収 入	1,286,997	1,612,037	325,040
0102-00 印 紙 収 入				0301-01 延 滞 金	1,055,062	1,421,196	366,134
0102-02 雇用保険印紙納 付金収入	193,586	194,074	488	0301-02 追 徴 金	142,167	152,838	10,671
0500-00 他会計より受入	7,394,561	6,453,549	941,012	0301-03 返 納 金	32,132	21,810	10,322
0501-00 一般会計より受 入				0301-05 預託金利子収入	37,346	251	37,095
0501-01 一般会計より受 入	265,095	238,327	26,768	0301-04 雑 入	20,290	15,942	4,348
0502-00 子ども・子育て 支援特別会計よ り受入				0400-00 前年度剰余金受 入			
0502-01 子ども・子育て 支援特別会計育 児休業等給付勘 定より受入	7,129,466	6,215,222	914,244	0401-00 前年度剰余金受 入			
0600-00 一般拠出金収入				0401-01 前年度剰余金受 入	79,806,802	37,267,804	42,538,998
0601-00 一般拠出金収入				歳 入 合 計	4,257,725,436	4,280,263,387	22,537,951
0601-01 一般拠出金収入	4,418,690	4,272,021	146,669	歳 出			
0200-00 他勘定より受入				01 業 務 取 扱 費	44,484,271	39,563,536	4,920,735
0201-00 他勘定より受入	70,732,591	68,632,791	2,099,800	95016-111-02 職 員 基 本 給	2,949,485	2,845,618	103,867
				95016-111-03 職 員 諸 手 当	1,438,598	1,349,041	89,557
				95016-111-04 超過勤務手当	229,535	226,524	3,011

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-111-05 休職者給与	40,526	40,221	305	95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,215,803	1,187,635	28,168
95016-111-05 短時間勤務職員給与	131,247	153,446	22,199	95016-715-16 石綿健康被害救済事業交付金	4,177,568	4,057,960	119,608
95016-151-05 公務災害補償費	20,116	19,733	383	95016-959-18 賠償償還及払戻金	8,352	7,420	932
95016-111-05 退職手当	448,551	831,552	383,001	95016-716-22 一般会計へ繰入	288	0	288
95089-111-05 児童手当	59,100	32,320	26,780	02 保険給付費等財源 労災勘定へ繰入			
95016-129-06 諸謝金	3,963,514	3,507,607	455,907	08081-306-22 労災勘定へ繰入	959,128,070	956,688,423	2,439,647
95016-959-06 報奨金	11,747,549	11,321,142	426,407	03 失業等給付費等財源 雇用勘定へ繰入			
95016-122-08 職員旅費	57,664	57,675	11	08085-306-22 雇用勘定へ繰入	2,327,721,931	2,406,557,820	78,835,889
95016-122-08 滞納処分等旅費	22,524	22,524	0	04 諸支出金	49,348,025	47,832,184	1,515,841
95016-122-08 赴任旅費	11,319	8,594	2,725	95199-959-18 賠償償還及払戻金	1,057,118	962,818	94,300
95016-122-08 委員等旅費	29,478	29,478	0	95199-959-18 保険料返還金	48,290,907	46,869,366	1,421,541
95016-123-09 庁費	4,102,274	4,102,769	495	05 育児休業給付費等 子ども・子育て支 援特別会計へ繰入	876,943,139	829,521,424	47,421,715
95016-123-09 情報処理業務 庁費	8,531,396	5,046,169	3,485,227	05085-306-22 育児休業給付 費子ども・子育 て支援特別会 計育児休業等 給付勘定へ繰 入	860,871,431	814,089,995	46,781,436
95016-123-09 労働保険業務 庁費	751,387	673,817	77,570	08085-306-22 子ども・子育て 支援特別会 計育児休業等 給付勘定へ繰 入	16,071,708	15,431,429	640,279
95016-123-09 雇用保険印紙 作成費	6,146	6,034	112	09 予 備 費 (98110-959-)	100,000	100,000	0
95016-123-09 電子計算機等 借料	1,761,007	1,389,530	371,477	歳 出 合 計	4,257,725,436	4,280,263,387	22,537,951
95199-133-09 自動車重量税	626	875	249				
95199-133-09 消費税	22,011	21,528	483				
95016-125-14 労働保険加入 促進等業務委 託費	2,758,207	2,624,324	133,883				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	社会復帰促進等事業費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	未払賃金立替払事業費補助金 (未払賃金立替払システム改修事業費に限る。)	○	○				○	
	労災疾病臨床研究事業費補助金	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	独立行政法人労働者健康 安全機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
業務取扱費のうち								

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
雇用勘定	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	情報処理業務庁費(政府情報システム整備費及び労働基準行政システム改修費に限る。)	○	○				○	
	国有財産管理処分庁費	○	○	○		○	○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	(項) 高齢者等雇用安定・促進費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○			○	
	施設施工庁費	○	○	○			○	
	施設整備費	○	○	○			○	
	職業能力開発強化費のうち							
	情報処理業務庁費(技能士台帳データベースシステム等改修費に限る。)	○	○				○	
	職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	○	○	○		○	○	
	業務取扱費のうち							

勘定	事 項	事						由
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
徴 収 勘 定	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)	○	○				○	
	国 有 財 産 管 理 処 分 庁 費	○	○	○		○	○	
	施 設 整 備 費	○	○	○	○	○	○	
	(項) 業 務 取 扱 費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	情報処理業務庁費(政府情報システム整備費及び労働保険適用徴収システム開発等経費に限る。)	○	○				○	

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
労災勘定	事務機器借入れ等	227,094	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 社会復帰促進等 事業費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 業務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	46,095 33,361 12,734 81 12,653	180,999 150,324 30,675 566 30,109	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	障害者職業能力開発校施設整備	435,568	令和7年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 社会復帰促進等 事業費 (目) 施設整備費	130,671	304,897	石川障害者職業能力開発校及び中央障害者職業能力開発校の施設の整備については、多くの日数を要するため
	情報通信技術調達	21,320,307	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	2,021,841	19,298,466	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	75,737	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	24,287	51,450	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	369,917	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	122,747 55,409 67,338	247,170 112,494 134,676	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	3,563	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	887	2,676	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	364,031	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	24,827	339,204	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労働基準行政システム改修等	7,784,368	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3,072,549	4,711,819	労働基準行政システムの改修等については、多くの日数を要するため
	労働基準行政システム運用等	697,059	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	345,677	351,382	労働基準行政システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
雇用勘定	労働基準行政システム用電子計算機借入れ	4,786,301	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	787,178 787,178 0	3,999,123 3,753,974 245,149	労働基準行政システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	施設整備	992,195	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	94,353 43,902 50,451	897,842 149,336 748,506	今治労働基準監督署ほか7件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	情報通信技術調達	38,049,430	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 職業紹介事業等実施費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	4,165,067 1,911,232 2,253,835	33,884,363 14,471,977 19,412,386	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	85,268,092	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 職業紹介事業等 実施費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料 (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	7,558,049 4,118,830 3,773,766 345,064 3,439,219 3,151,091 288,128	77,710,043 42,348,787 9,454,619 32,894,168 35,361,256 7,894,619 27,466,637	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労働市場情報整備推進事業	1,407,177	令和7年度	令和7年度 以降4箇年 度以内	(項) 職業紹介事業等 実施費 (目) 職業講習等委託 費	385,882	1,021,295	労働市場情報整備推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地域雇用活性化推進事業	1,967,572	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 地域雇用機会創 出等対策費 (目) 地域雇用機会創 出事業等委託費	408,954	1,558,618	地域雇用活性化推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	生涯現役促進地域連携事業	262,630	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 高齢者等雇用安 定・促進費 (目) 高齢者等雇用安 定促進事業委託 費	87,570	175,060	生涯現役促進地域連携事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	障害者職業能力開発校施設整備	171,849	令和7年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 高齢者等雇用安 定・促進費 (目) 施設整備費	51,555	120,294	中央障害者職業能力開発校の施設の 整備については、多くの日数を要する ため
	職務経歴等記録 書作成支援ウェブ サイトシステム 運用等支援業 務	241,007	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 職業能力開発強 化費 (目) 情報処理業務庁 費	50,745	190,262	職務経歴等記録書作成支援ウェブサ イトシステムの運用等支援業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	総合的職業能力 開発プログラム 推進事業	15,361,014	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 職業能力開発強 化費 (目) 生涯職業能力開 発事業等委託費	7,348,321	8,012,693	総合的職業能力開発プログラム推進 事業については、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
	若者職業的自立 支援推進事業	7,270,510	令和7年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 若年者等職業能 力開発支援費 (目) 若年者等職業能 力開発支援事業 委託費	3,635,255	3,635,255	若者職業的自立支援推進事業につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費補助	7,889,251	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費 (目) 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費補助 金	1,646,105	6,243,146	独立行政法人高齢・障害・求職者雇 用支援機構が施行する施設整備事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費を補助す る旨の決定を行うことを要するため
	障害者職業訓練 委託事業	18,657	令和7年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 障害者職業能力 開発支援費 (目) 障害者職業能力 開発支援事業委 託費	10,987	7,670	障害者職業訓練委託事業について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	事務機器借入れ 等	62,374	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	19,118 6,465 12,653	43,256 13,147 30,109	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	庁舎機械警備	850	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	170	680	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	庁舎管理運営業 務	540,810	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	179,943	360,867	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	車両借入れ	525,965	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	41,685	484,280	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	教育訓練休暇給 付金支給システ ム開発等	379,356	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	297,532	81,824	教育訓練休暇給付金支給システムの 開発等については、多くの日数を要す るため
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営等に係 る限度額の増額	2,803	令和7年度	令和7年度 以降8箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	423	2,380	平成30年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営等」に基づいて実行した 官庁施設の維持管理、運営等に係る国 庫の負担となる契約について、物価の 変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
	競争導入公共 サービス教育訓 練講座受講環境 整備事業	375,230	令和7年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援 助事業委託費	187,615	187,615	競争を導入した公共サービスとして 行う教育訓練講座受講環境整備事業に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	施設整備	5,914,501	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	435,106 52,354 382,752	5,479,395 353,651 5,125,744	京都中京労働庁舎(仮称)ほか12件 の施設の整備については、多くの日数 を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
徴収勘定	情報通信技術調達	2,524,217	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	249,707	2,274,510	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	995,386	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁 費	497,656 13 497,643	497,730 87 497,643	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	55,069	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	3,985	51,084	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労働保険適用徴収システム運用等	280,016	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	32,963	247,053	労働保険適用徴収システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	134,676	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	44,892	89,784	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ	8,977,162	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 電子計算機等借 料	1,761,007	7,216,155	労働保険適用徴収システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

厚生労働省所管労働保険特別会計

令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		内 11(6箇月) 9,158												34,377,406
	指定職俸給表	1												9,948
	行政職俸給表(一)	内 11(6箇月) 9,153		1	5	16	29	326	1,146	2,379	内 2 3,709	内 9 1,289	253	34,343,603
	専門スタッフ職俸給表	4								-	3	1	-	23,855

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
(労災勘定)	内 10(6箇月) 2,749												10,403,443
指定職俸給表													
〔本省〕													
審議官	1												9,948
行政職俸給表(一)	内 10 2,746		1	2	5	12	113	644	592	内 1 797	内 9 406	174	10,381,239
〔本省〕	内 1 131		1	2	5	12	22	1	12	内 1 42	8	26	
課長	3		1	2									
室長	3				3								
課長補佐	14					8	6						
係長	内 1 39								7	内 1 32			
主任	9									1	8		

[illegible]

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
室 長	1				1								
課 長 補 佐	3					1	2						
係 長	7								2	5			
専 門 職	5						4		1				
一 般 職 員	6										1	5	
〔都道府県労働局〕	654						35	35	220	358	1	5	
課 長	43						35	8					
課 長 補 佐	102							26	76				
係 長	269								65	204			
主 任	1										1		
専 門 職	234							1	79	154			
一 般 職 員	5											5	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2 予算定員の内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

労働保険特別会計

労 災 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
労働安全衛生対策経費	24,521,437,916	23,584,097,000	24,866,388,000	徴収勘定より受入	917,393,230,709	938,026,697,035	959,809,928,448
保険給付費	719,010,333,686	718,217,465,431	766,648,791,000	一般会計より受入	6,959,000	6,515,000	5,684,000
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	5,711,208,000	5,413,268,000	5,116,869,000	利子収入	97,978,959,761	88,329,096,955	90,193,294,000
職務上年金給付費等交付金	4,671,147,000	4,566,216,000	4,531,101,000	独立行政法人労働者健康安全機構 納付金	0	18,254,002,091	0
社会復帰促進等事業経費	113,346,472,592	117,120,334,594	129,776,331,000	雑収入	28,594,982,906	38,351,305,404	26,666,760,892
独立行政法人労働者健康安全機構 運営費	11,232,580,000	12,179,681,000	12,077,763,000	未収金償却引当金戻入	-	3,703,968,278	-
独立行政法人労働者健康安全機構 施設整備費	1,351,373,902	2,010,084,000	5,451,799,000	雑益	337,382,207	0	0
仕事生活調和推進費	8,401,034,149	11,634,965,000	12,716,198,000	前年度繰越支払備金	163,663,023,000	163,860,152,000	163,127,437,000
中小企業退職金共済等事業費	1,404,490,000	1,443,457,000	1,383,181,000	前年度繰越未経過保険料	25,828,849,578	28,470,139,630	28,101,932,000
独立行政法人労働政策研究・研修 機構運営費	126,050,000	144,582,000	279,031,000	本年度損失	-	-	52,765,595,019
個別労働紛争対策費	1,705,279,776	1,805,995,000	1,842,960,000				
業務取扱費	66,297,985,053	75,056,277,416	84,109,721,000				
施設整備経費	623,112,022	1,343,049,590	2,322,243,700				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	41,463,022,780	56,730,627,186	60,437,014,800				
未収金償却引当金繰入	10,629,850,580	-	3,597,955,587				
独立行政法人福祉医療機構減資損	508,311,917	265,963,498	61,887,000				
雑損	779,069,455	187,760,904	15,399,272				
予備費	0	2,300,000,000	2,300,000,000				

損		失		利		益			
科	目	令和5年度 決算額(円)	令和6年度 予定額(円)	令和7年度 予定額(円)	科	目	令和5年度 決算額(円)	令和6年度 予定額(円)	令和7年度 予定額(円)
次年度繰越支払備金		163,860,152,000	163,127,437,000	174,260,386,000					
次年度繰越未経過保険料		28,470,139,630	28,101,932,000	28,875,612,000					
本年度利益		29,690,336,703	53,768,683,774	-					
合計		1,233,803,387,161	1,279,001,876,393	1,320,670,631,359	合計		1,233,803,387,161	1,279,001,876,393	1,320,670,631,359

労働保険特別会計

労災勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)
流 動 資 産	8,123,968,656,752	8,172,166,746,417	8,133,417,146,857	支 払 備 金	163,860,152,000	163,127,437,000	174,260,386,000
現 金 預 金	8,038,238,894,641	8,100,273,101,467	8,062,370,844,567	未 払 金	5,179,900	9,367,400	6,656,200
未 収 金	71,344,555,460	63,471,658,401	71,046,301,741	未 経 過 保 険 料	28,470,139,630	28,101,932,000	28,875,612,000
前 払 金	14,385,206,651	8,421,986,549	549	未 収 金 償 却 引 当 金	33,853,006,018	30,149,037,740	33,746,993,327
固 定 資 産	344,759,782,424	318,508,194,688	312,842,938,755	繰 越 利 益	8,139,505,654,959	8,169,195,991,662	8,222,964,675,436
土 地	22,307,484,900	22,183,466,004	22,179,896,932	本 年 度 利 益	29,690,336,703	53,768,683,774	-
立 木 竹	307,999,734	307,951,315	307,951,315	固 定 資 産 評 価 差 益	73,343,969,966	46,322,491,529	39,171,357,668
建 物	23,116,936,397	23,302,400,923	24,259,153,923				
工 作 物	3,659,360,814	3,810,602,802	4,516,050,402				
機 械 器 具	10,255,738,379	10,632,840,379	11,003,460,379				
未 完 成 施 設	35,373,600	481,486,600	0				
独立行政法人福祉医療機構出資金	346,770,624	75,223,450	9,782,902				
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,657,052,893	1,602,080,004	1,550,271,332				
独立行政法人労働者健康安全機構出資金	283,073,065,083	256,112,143,211	249,016,371,570				
本 年 度 損 失	-	-	52,765,595,019				
合 計	8,468,728,439,176	8,490,674,941,105	8,499,025,680,631	合 計	8,468,728,439,176	8,490,674,941,105	8,499,025,680,631

労働保険特別会計

雇用勘定

損益計算書

損				益			
科 目	令和5年度 決算額(円)	令和6年度 予定額(円)	令和7年度 予定額(円)	科 目	令和5年度 決算額(円)	令和6年度 予定額(円)	令和7年度 予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	5,866,045,000	5,953,104,000	6,229,122,000	徴収勘定より受入	3,159,646,618,894	3,267,789,599,566	2,280,168,077,937
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	28,383,000	27,768,000	27,262,000	一般会計より受入	229,578,959,937	344,641,208,244	27,333,877,000
労使関係安定形成促進費	347,128,011	369,351,000	368,438,000	利子収入	4,558,038	131,779,602	269,597,000
個別労働紛争対策費	1,816,620,072	2,040,631,000	2,045,785,000	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	1,070,922,894	0	0
職業紹介事業等実施費	82,188,935,988	85,903,279,000	86,417,561,000	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	35,377,155,331	130,193,882	34,977,000
地域雇用機会創出等対策費	130,902,366,712	141,546,596,000	115,084,302,000	雑収入	76,718,287,387	64,501,564,727	47,782,646,986
高齢者等雇用安定・促進経費	165,625,944,632	228,507,253,000	217,706,249,000	雑益	222,280,576	65,684,768	6,545,166
失業等給付費	1,193,138,216,109	1,271,500,968,000	1,335,653,038,000	前年度繰越支払備金	103,575,071,000	105,282,137,000	116,144,099,000
育児休業給付費	749,373,198,068	855,524,449,000	-				
就職支援法事業費	16,633,997,140	23,214,934,000	23,285,288,000				
職業能力開発強化費	50,101,023,801	65,285,217,608	65,587,866,000				
若年者等職業能力開発支援費	3,093,570,927	3,584,500,600	3,690,044,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	69,949,262,000	72,252,825,000	74,430,433,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	2,732,374,352	6,692,323,160	5,557,671,000				
障害者職業能力開発支援費	1,445,010,787	1,596,226,000	1,596,217,000				
技能継承・振興推進費	3,655,127,627	4,451,362,000	4,843,581,000				
男女均等雇用対策経費	9,442,631,686	23,074,618,000	41,128,816,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,663,587,000	1,907,832,000	1,857,268,000				

損 失				利 益			
科 目	令和5年度 決算額(円)	令和6年度 予定額(円)	令和7年度 予定額(円)	科 目	令和5年度 決算額(円)	令和6年度 予定額(円)	令和7年度 予定額(円)
業 務 取 扱 費	123,697,566,600	134,571,117,996	127,056,804,000				
施 設 整 備 経 費	1,887,140,372	3,555,304,871	5,391,584,700				
育 児 休 業 給 付 資 金 へ 繰 入	16,943,076,000	66,505,579,000	-				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	24,041,854,393	26,187,026,691	20,870,657,388				
一 般 会 計 へ 繰 入	211,556,239,717	0	0				
防衛力強化一般会計へ繰入	0	216,507,425,000	0				
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	19,167,081,657	12,702,584,269	6,966,409,736				
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構減資損	43,194,602	757,173,778	38,514,128				
雑 損	1,188,334,145	327,308,865	53,062,094				
予 備 費	0	55,000,000,000	55,000,000,000				
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	105,282,137,000	116,144,099,000	114,943,474,000				
本 年 度 利 益	614,383,806,659	356,851,310,951	155,910,373,043				
合 計	3,606,193,854,057	3,782,542,167,789	2,471,739,820,089	合 計	3,606,193,854,057	3,782,542,167,789	2,471,739,820,089

(注) 令和5年度決算額及び令和6年度予定額には、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第17条の規定により雇用保険事業から除かれる育児休業等給付事業に係る金額が含まれている。

労働保険特別会計

雇用勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)
流 動 資 産	2,744,634,903,209	2,978,876,902,100	2,689,240,535,795	支 払 備 金	105,282,137,000	116,144,099,000	114,943,474,000
現 金 預 金	2,598,391,046,760	2,789,013,010,765	2,575,495,389,611	未 払 金	211,561,127,721	2,959,800	1,949,205
未 収 金	141,235,340,363	186,956,877,140	113,745,146,184	前 受 金	757,593,527	0	0
前 払 金	5,008,516,086	2,907,014,195	0	未 収 金 償 却 引 当 金	40,303,806,731	53,006,391,000	56,424,810,000
固 定 資 産	201,884,705,830	204,373,172,260	206,307,445,767	育 児 休 業 給 付 資 金	325,936,925,683	415,704,956,188	-
土 地	41,897,680,071	41,699,733,652	41,677,714,606	雇 用 安 定 資 金	0	0	65,710,872,000
立 木 竹	343,652,407	343,642,923	348,483,923	繰 越 利 益	1,699,671,389,305	2,290,792,744,459	2,550,459,605,789
建 物	29,357,028,367	29,698,946,737	29,675,015,590	本 年 度 利 益	614,383,806,659	356,851,310,951	155,910,373,043
工 作 物	5,863,183,151	6,213,691,343	6,266,222,608				
機 械 器 具	19,570,060,868	20,196,439,868	20,808,520,868				
未 完 成 施 設	147,191,378	147,191,378	147,191,378				
独立行政法人勤労者退職金共済 機構出資金	14,529,311,147	14,529,311,147	14,529,311,147				
独立行政法人高齢・障害・求職 者雇用支援機構出資金	84,517,337,969	86,014,665,005	87,450,621,970				
独立行政法人労働政策研究・研 修機構出資金	3,758,254,568	3,625,944,303	3,498,157,773				
独立行政法人情報処理推進機構 出資金	1,901,005,904	1,903,605,904	1,906,205,904				
固 定 資 産 評 価 差 損	51,377,177,587	49,252,387,038	47,903,102,475				
合 計	2,997,896,786,626	3,232,502,461,398	2,943,451,084,037	合 計	2,997,896,786,626	3,232,502,461,398	2,943,451,084,037

(注) 1 令和 5 年度において生じた決算上の剰余のうち 23,262,451,505 円を令和 6 年度において育児休業給付資金に組み入れている。

- 2 令和5年度末決算額及び令和6年度末予定額には、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第17条の規定により雇用保険事業から除かれる育児休業等給付事業に係る金額が含まれている。

労働保険特別会計

徴収勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	令和5年度 決算額(円)	令和6年度 予算額(円)	令和7年度 予算額(円)	科 目	令和5年度 決算額(円)	令和6年度 予算額(円)	令和7年度 予算額(円)
業務取扱費	34,448,128,159	39,472,997,515	44,438,125,030	保険料	4,075,871,887,400	4,203,375,164,648	4,098,515,694,298
労働保険適用徴収業務費	30,033,741,839	34,904,319,000	39,742,618,400	一般会計より受入			
石綿健康被害救済事業費	4,414,386,320	4,568,678,515	4,695,506,630	石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入	233,097,090	259,504,985	277,949,285
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	917,393,230,709	938,026,697,035	959,809,928,448	子ども・子育て支援特別会計より受入	-	-	7,879,663,212
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	3,159,646,618,894	3,267,789,599,566	2,280,168,077,937	一般拠出金収入			
諸支出金	35,431,831,997	47,832,184,000	49,348,025,000	石綿健康被害救済拠出金収入	4,180,559,748	4,307,469,927	4,419,238,294
育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	-	-	860,402,667,803	労災勘定より受入	41,463,022,780	56,730,627,186	60,437,014,800
雑損	76,972,952	83,329,960	83,659,954	雇用勘定より受入	24,041,854,393	26,187,026,691	20,870,657,388
予備費	0	100,000,000	100,000,000	雑収入	1,168,691,685	2,442,809,724	1,866,607,466
本年度利益	-	1,989,699	-	雑益	6,627,023	4,194,614	4,507,982
				本年度損失	31,042,592	-	79,151,447
合 計	4,146,996,782,711	4,293,306,797,775	4,194,350,484,172	合 計	4,146,996,782,711	4,293,306,797,775	4,194,350,484,172

労働保険特別会計

徴収勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	令和5年度末 決算額(円)	令和6年度末 予定額(円)	令和7年度末 予定額(円)	科目	令和5年度末 決算額(円)	令和6年度末 予定額(円)	令和7年度末 予定額(円)
流動資産	158,981,585,464	164,016,859,363	89,216,393,821	労災勘定へ繰入未済金	42,978,689,860	24,316,963,895	24,998,822,343
現金預金	117,074,607,580	109,056,373,625	29,249,571,625	雇用勘定へ繰入未済金	96,432,955,101	128,143,310,667	47,520,216,141
未収金	41,906,977,884	54,960,485,738	59,966,822,196	子ども・子育て支援特別会計へ繰入未済金	-	-	16,528,770,266
固定資産				未払金	856,322,963	846,935,778	800,789,808
機械器具	1,964,628,453	1,885,493,107	1,806,341,135	前受金	19,426,954,823	11,341,861,261	6,976
本年度損失	31,042,592	-	79,151,447	繰越利益	1,282,333,762	1,251,291,170	1,253,280,869
				本年度利益	-	1,989,699	-
合計	160,977,256,509	165,902,352,470	91,101,886,403	合計	160,977,256,509	165,902,352,470	91,101,886,403

労働保険特別会計

労 災 勘 定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	令 和 7 年 度(円)	令 和 6 年 度(円)	令 和 5 年 度(円)	令 和 4 年 度(円)	令 和 3 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金	7,908,582,415,567	7,845,433,906,102	7,814,921,841,891	7,817,963,779,342	7,831,849,202,813
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	216,114,576,529	216,114,576,529	316,114,576,529	270,000,000,000	210,000,000,000
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	30,000,000,000	30,000,000,000	0	46,114,576,529	97,908,086,261
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	70,000,000,000	70,000,000,000	0	0	0
約 定 期 間 7 年 以 上	7,592,467,839,038	7,529,319,329,573	7,498,807,265,362	7,501,849,202,813	7,523,941,116,552

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	令 和 7 年 度(円)	令 和 6 年 度(円)	令 和 5 年 度(円)	令 和 4 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金	増 63,148,509,465	増 30,512,064,211	減 3,041,937,451	減 13,885,423,471
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	0	減 100,000,000,000	増 46,114,576,529	増 60,000,000,000
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	0	増 30,000,000,000	減 46,114,576,529	減 51,793,509,732
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	0	増 70,000,000,000	0	0
約 定 期 間 7 年 以 上	増 63,148,509,465	増 30,512,064,211	減 3,041,937,451	減 22,091,913,739

- (注) 1 令和3年度から令和5年度までは各年度末の実績額であり、令和6年度及び令和7年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和5年度において生じた決算上の剰余のうち30,512,064,211円を令和6年度において積立金として積み立てており、令和6年度において生ずる決算上の剰余のうち63,148,509,465円を令和7年度において積立金として積み立てることとしている。
- 3 労働保険特別会計労災勘定においては、「特別会計に関する法律」第103条第1項の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

なお、令和5年度末における必要な積立金は、7,716,742,991,939 円である。

労働保険特別会計
雇用勘定

積立金明細表

(その 1)

区 分	令和 7 年 度(円)	令和 6 年 度(円)	令和 5 年 度(円)	令和 4 年 度(円)	令和 3 年 度(円)
積 立 金	2,306,164,443,633	2,033,895,412,633	1,440,958,456,692	1,245,957,288,962	455,309,634,642
繰 替 使 用 中	0	491,937,576,328	449,020,880,364	0	0
財 政 融 資 資 金 預 託 金	2,306,164,443,633	1,541,957,836,305	991,937,576,328	1,245,957,288,962	455,309,634,642
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	2,306,164,443,633	500,000,000,000	991,937,576,328	1,245,957,288,962	0
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	0	1,041,957,836,305	0	0	455,309,634,642

(その 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	令和 7 年 度(円)	令和 6 年 度(円)	令和 5 年 度(円)	令和 4 年 度(円)
積 立 金	増 272,269,031,000	増 592,936,955,941	増 195,001,167,730	増 790,647,654,320
繰 替 使 用 中	減 491,937,576,328	増 42,916,695,964	増 449,020,880,364	0
財 政 融 資 資 金 預 託 金	増 764,206,607,328	増 550,020,259,977	減 254,019,712,634	増 790,647,654,320
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	増 1,806,164,443,633	減 491,937,576,328	減 254,019,712,634	増 1,245,957,288,962
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	減 1,041,957,836,305	増 1,041,957,836,305	0	減 455,309,634,642

- (注) 1 令和 3 年度から令和 5 年度までは各年度末の実績額であり、令和 6 年度及び令和 7 年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和 5 年度において生じた決算上の剰余のうち 592,936,955,941 円を令和 6 年度において積立金として積み立てており、令和 6 年度において生ずる決算上の剰余のうち 272,269,031,000 円を令和 7 年度において積立金として積み立てることとしている。
- 3 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢が悪化したことにより、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

労働保険特別会計

雇用勘定

令和5年度雇用安定資金増減実績表、令和6年度及び令和7年度
雇用安定資金増減計画表

区 分	令和5年度 実績額(円)	令和6年度 予定額(円)	令和7年度 予定額(円)	区 分	令和5年度 実績額(円)	令和6年度 予定額(円)	令和7年度 予定額(円)
前年度末現在額	0	0	0	(払 出)			
(受 入)				前年度歳入不足額払出	0	0	0
前年度剰余金受入	0	0	65,710,872,000	歳 入 繰 入	0	0	0
歳 出 受 入	0	0	0	計	0	0	0
計	0	0	65,710,872,000	本年度末現在額	0	0	65,710,872,000

(注) 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第104条第1項から第3項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、その財源は、事業主が負担した保険料の一部であることから、雇用失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に受け入れることとしている。

令和7年度厚生労働省所管
13020年金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

13021基礎年金勘定

区 分	令和7年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1歳入	28,557,395,255	30,344,956,289	1,787,561,034	
2歳出	28,557,395,255	30,344,956,289	1,787,561,034	
〔主要経費別内訳〕				
01(社会保障関係費)				
02年金給付費	28,499,671,189	30,284,234,463	1,784,563,274	
06生活扶助等社会福祉費	724,066	721,826	2,240	
計	28,500,395,255	30,284,956,289	1,784,561,034	
98予備費	57,000,000	60,000,000	3,000,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和7年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠出金等収入	28,013,566,913	27,209,739,990	803,826,923	
0101-00 拠出金等収入	28,012,762,037	27,209,652,629	803,109,408	
0101-01 国民年金勘定より受入	3,982,099,601	3,880,840,800	101,258,801	「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てるため等の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生年金勘定より受入	21,490,151,880	20,856,890,003	633,261,877	「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てるため等の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,540,510,556	2,471,921,826	68,588,730	「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てるため等の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00 運用収入				
0102-01 預託金利子収入	804,876	87,361	717,515	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	529,179,751	3,123,893,152	2,594,713,401	「特別会計に関する法律」に基づく基礎年金給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	14,648,591	11,323,147	3,325,444	
0201-03 小切手支払未済金収入	66,536	60,308	6,228	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目		令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-04	返 納 金	9,272,960	8,257,385	1,015,575	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-01	支 払 調 整 金 受 入	5,117,662	2,876,998	2,240,664	「国民年金法」に基づき国民年金勘定から受け入れる年金の支払の調整を行う支払調整金等の受入見込額を計上
0201-02	雑 入	191,433	128,456	62,977	最近までの収入実績を基礎として算出
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 基礎年金給付費	02 基礎年金給付に必要な経費	28,374,984,014	30,037,732,060	1,662,748,046	「国民年金法」に基づく被保険者等に対する基礎年金の給付
02 基礎年金相当給 付費他勘定へ繰 入及交付金	02 基礎年金相当給付 費の財源の他勘定へ繰 入れ及び交付に必要 な経費	124,687,175	246,502,403	121,815,228	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金の給付に要する費用とみなされる費用の財源に充てるための 1 国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 国家公務員共済組合連合会等への交付
03 諸 支 出 金	06 支払調整金の繰入れ 等に必要な経費	724,066	721,826	2,240	1 「国民年金法」に基づく年金の支払の調整を行う支払調整金の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る返納金の払戻し等
09 予 備 費	98 予 備 費	57,000,000	60,000,000	3,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予算額科目別表

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 雑 入	191,433	128,456	62,977
0100-00 抛出金等収入	28,013,566,913	27,209,739,990	803,826,923	歳 入 合 計	28,557,395,255	30,344,956,289	1,787,561,034
0101-00 抛出金等収入	28,012,762,037	27,209,652,629	803,109,408	歳 出			
0101-01 国民年金勘定より受入	3,982,099,601	3,880,840,800	101,258,801	01 基礎年金給付費			
0101-02 厚生年金勘定より受入	21,490,151,880	20,856,890,003	633,261,877	02081-509-21 基礎年金給付費	28,374,984,014	30,037,732,060	1,662,748,046
0101-03 国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	2,540,510,556	2,471,921,826	68,588,730	02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	124,687,175	246,502,403	121,815,228
0102-00 運 用 収 入				02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	35,393,298	44,277,545	8,884,247
0102-01 預託金利子収入	804,876	87,361	717,515	02081-306-22 国民年金勘定へ繰入	24,624,360	71,329,598	46,705,238
0400-00 積立金より受入				02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入	64,669,517	130,895,260	66,225,743
0401-00 積立金より受入				03 諸 支 出 金	724,066	721,826	2,240
0401-01 積立金より受入	529,179,751	3,123,893,152	2,594,713,401	06081-959-18 賠償償還及払戻金	7,725	7,764	39
0200-00 雑 収 入				06081-959-18 貨幣交換差減補填金	4,036	1,757	2,279
0201-00 雑 収 入	14,648,591	11,323,147	3,325,444	06081-306-22 支払調整金繰入	712,305	712,305	0
0201-03 小切手支払未済金収入	66,536	60,308	6,228	09 予 備 費 (98110-959-)	57,000,000	60,000,000	3,000,000
0201-04 返 納 金	9,272,960	8,257,385	1,015,575	歳 出 合 計	28,557,395,255	30,344,956,289	1,787,561,034
0201-01 支払調整金受入	5,117,662	2,876,998	2,240,664				

13022 国 民 年 金 勘 定

区 分	令和 7 年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 減 額(千円)	
1 歳 入	4,312,450,059	4,244,113,164	68,336,895	
2 歳 出	4,312,450,059	4,244,113,164	68,336,895	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
01 (社会 保 障 関 係 費)				
02 年 金 給 付 費	4,172,071,137	4,114,467,212	57,603,925	
06 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	139,978,922	129,145,952	10,832,970	
計	4,312,050,059	4,243,613,164	68,436,895	
98 予 備 費	400,000	500,000	100,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令 和 7 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	3,542,303,710	3,496,424,094	45,879,616	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-02 保 険 料 収 入	1,292,119,376	1,232,219,496	59,899,880	被保険者数等の見込みを基礎として算出
0102-00 一 般 会 計 より 受 入				

款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 一般会計より受入	2,225,427,087	2,192,873,719	32,553,368	1 「国民年金法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく国民年金事業に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 2 「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」に基づく特別障害給付金の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基礎年金勘定より受入				
0104-01 基礎年金勘定より受入	24,624,360	71,329,598	46,705,238	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金の給付に要する費用とみなされる費用の財源に充てるための基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運用収入				
0103-01 預託金利子収入	132,887	1,281	131,606	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	383,553,037	531,410,930	147,857,893	「特別会計に関する法律」に基づく国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	385,946,782	215,578,247	170,368,535	
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	384,403,697	213,737,864	170,665,833	「年金積立金管理運用独立行政法人法」に基づき年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	1,543,085	1,840,383	297,298	「独立行政法人福祉医療機構法」に基づき独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	630,013	687,251	57,238	
0201-01	小切手支払未済金収入	2,837	2,581	256	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02	返 納 金	603,459	652,790	49,331	同
0201-04	支 払 調 整 金 受 入	23,517	31,708	8,191	「国民年金法」に基づき基礎年金勘定から受け入れる年金の支払の調整を行う支払調整金等の受入見込額を計上
0201-03	雑 入	200	172	28	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00	前年度剰余金受入				
0601-00	前年度剰余金受入				
0601-01	前年度剰余金受入	16,517	12,642	3,875	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出 事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	特別障害給付金給付費	2,310,187	2,407,483	97,296	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」に基づく特定障害者に対する特別障害給付金の支給
06	福祉年金給付費	9,077	9,521	444	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)等に基づく受給資格者に対する福祉年金の支給
01	国民年金給付費	187,652,272	231,209,408	43,557,136	「国民年金法」に基づく被保険者に対する付加年金等の給付

項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 基礎年金給付費 等基礎年金勘定 へ繰入	02 基礎年金給付費等の 財源の基礎年金勘定 へ繰入れに必要な経 費	3,982,099,601	3,880,840,800	101,258,801	「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てる ため等の基礎年金勘定への繰入れ
03 年金相談事業費 等業務勘定へ繰 入	06 年金相談事業費等の 財源の業務勘定へ繰 入れに必要な経費	70,713,171	64,416,807	6,296,364	「国民年金法」に基づく年金相談事業等に要する費用の財源に充てる ための業務勘定への繰入れ
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻 し等に必要な経費	69,265,751	64,729,145	4,536,606	1 「国民年金法」に基づく年金の支払の調整を行う支払調整金の基 礎年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る保険料の払戻し等
09 予 備 費	98 予 備 費	400,000	500,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0103-00 運 用 収 入			
0100-00 保 険 収 入	3,542,303,710	3,496,424,094	45,879,616	0103-01 預託金利子収入	132,887	1,281	131,606
0101-00 保 険 料 収 入				0500-00 積立金より受入			
0101-02 保 険 料 収 入	1,292,119,376	1,232,219,496	59,899,880	0501-00 積立金より受入			
0102-00 一般会計より受 入				0501-01 積立金より受入	383,553,037	531,410,930	147,857,893
0102-01 一般会計より受 入	2,225,427,087	2,192,873,719	32,553,368	0300-00 独立行政法人納 付金	385,946,782	215,578,247	170,368,535
0104-00 基礎年金勘定よ り受入				0301-00 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金			
0104-01 基礎年金勘定よ り受入	24,624,360	71,329,598	46,705,238	0301-01 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金	384,403,697	213,737,864	170,665,833

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				02081-509-21 特別障害給付金給付費	2,310,187	2,407,483	97,296
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	1,543,085	1,840,383	297,298	06 福祉年金給付費			
0200-00 雑 収 入				02081-509-21 福祉年金給付費	9,077	9,521	444
0201-00 雑 収 入	630,013	687,251	57,238	01 国民年金給付費			
0201-01 小切手支払未済金収入	2,837	2,581	256	02081-509-21 国民年金給付費	187,652,272	231,209,408	43,557,136
0201-02 返 納 金	603,459	652,790	49,331	02 基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰入			
0201-04 支払調整金受入	23,517	31,708	8,191	02081-306-22 基礎年金勘定 へ繰入	3,982,099,601	3,880,840,800	101,258,801
0201-03 雑 入	200	172	28	03 年金相談事業費等 業務勘定へ繰入			
0600-00 前年度剰余金受入				06081-306-22 業務勘定へ繰入	70,713,171	64,416,807	6,296,364
0601-00 前年度剰余金受入				04 諸 支 出 金	69,265,751	64,729,145	4,536,606
0601-01 前年度剰余金受入	16,517	12,642	3,875	06081-959-18 賠償償還及払戻金	69,261,251	64,724,645	4,536,606
歳 入 合 計	4,312,450,059	4,244,113,164	68,336,895	06081-959-18 貨幣交換差減補填金	1,000	1,000	0
歳 出				06081-306-22 支払調整金繰入	3,500	3,500	0
05 特別障害給付金給付費				09 予 備 費 (98110-959-)	400,000	500,000	100,000
				歳 出 合 計	4,312,450,059	4,244,113,164	68,336,895

13023 厚生年金勘定

区 分	令和7年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	52,432,946,234	51,577,228,424	855,717,810	
2 歳 出	52,432,946,234	51,577,228,424	855,717,810	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	52,084,260,635	51,253,643,764	830,616,871	
06 生活扶助等社会福祉費	297,685,599	273,584,660	24,100,939	
計	52,381,946,234	51,527,228,424	854,717,810	
98 予備費	51,000,000	50,000,000	1,000,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	52,195,660,017	50,837,317,168	1,358,342,849	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	36,602,766,874	35,228,459,917	1,374,306,957	被保険者数等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				

款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 一般会計より受入	10,950,191,761	10,714,231,439	235,960,322	「国民年金法」に基づく基礎年金拠出金に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上
0110-00 労働保険特別会計より受入				
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	5,116,869	5,413,268	296,399	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく職務上年金給付費に相当する金額に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計労災勘定からの受入見込額を計上
0105-00 基礎年金勘定より受入				
0105-01 基礎年金勘定より受入	64,669,517	130,895,260	66,225,743	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金の給付に要する費用とみなされる費用の財源に充てるための基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0109-00 存続厚生年金基金等徴収金				
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	797,358	847,428	50,070	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づき存続厚生年金基金及び存続連合会から受け入れる老齢年金給付の現価に相当する額の受入見込額を計上
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	22,393,053	16,621,063	5,771,990	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」に基づき解散厚生年金基金等から受け入れる責任準備金に相当する額の受入見込額を計上
0112-00 実施機関拠出金収入				
0112-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,522,093,863	4,710,935,267	188,841,404	「厚生年金保険法」に基づく保険給付費等に要する費用の財源に充てるための国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0108-00 存続組合等納付金				

款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0108-02 職域等費用納付金	25,586,095	29,893,685	4,307,590	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づき存続組合及び指定基金から納付される職域等費用納付金の受入見込額を計上
0104-00 運 用 収 入				
0104-01 預託金利子収入	2,044,627	19,841	2,024,786	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	133,289,259	523,879,358	390,590,099	「特別会計に関する法律」に基づく厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	90,426,000	203,306,354	112,880,354	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	62,500,000	170,000,000	107,500,000	「年金積立金管理運用独立行政法人法」に基づき年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医 療機構納付金	27,926,000	33,306,354	5,380,354	「独立行政法人福祉医療機構法」に基づき独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	13,570,958	12,725,544	845,414	
0201-01 小切手支払未済金収 入	65,333	65,295	38	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返 納 金	12,539,506	11,761,271	778,235	同

款・項・目		令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-04 支 払 調 整 金 受 入		697,888	697,888	0	「国民年金法」に基づき基礎年金勘定及び国民年金勘定から受け入れる年金の支払の調整を行う支払調整金の受入見込額を計上
0201-03 雑 入		268,231	201,090	67,141	最近までの収入実績を基礎として算出
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 給 付 費	02 保険給付に必要な経費	25,308,850,122	24,953,650,424	355,199,698	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者等に対する保険給付
	02 存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	349,098,491	390,901,582	41,803,091	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく存続厚生年金基金及び存続連合会が支給する老齢年金給付に要する費用の負担 2 「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく存続厚生年金基金及び存続連合会に対する過去期間代行給付現価額の負担
05 実施機関保険給付費等交付金	02 実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,936,160,142	5,052,201,755	116,041,613	「厚生年金保険法」に基づく国家公務員共済組合連合会等が行う保険給付費等に要する費用の財源に充てるための交付金の交付
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	21,490,151,880	20,856,890,003	633,261,877	「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てるため等の基礎年金勘定への繰入れ
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入	06 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	276,110,549	256,314,011	19,796,538	「厚生年金保険法」に基づく年金相談事業等に要する費用の財源に充てるための業務勘定への繰入れ

項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	21,575,050	17,270,649	4,304,401	1 「厚生年金保険法」に基づく年金の支払の調整を行う支払調整金の基礎年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」に基づく特例納付保険料に相当する額の一般会計への繰入れ 3 過誤納に係る保険料の払戻し等
09 予 備 費	98 予 備 費	51,000,000	50,000,000	1,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0109-00 存続厚生年金基金等徴収金			
0100-00 保 険 収 入	52,195,660,017	50,837,317,168	1,358,342,849	0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	797,358	847,428	50,070
0101-00 保 険 料 収 入				0106-00 解散厚生年金基金等徴収金			
0101-01 保 険 料 収 入	36,602,766,874	35,228,459,917	1,374,306,957	0106-01 責任準備金相当額等徴収金	22,393,053	16,621,063	5,771,990
0102-00 一般会計より受入				0112-00 実施機関拠出金収入			
0102-01 一般会計より受入	10,950,191,761	10,714,231,439	235,960,322	0112-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,522,093,863	4,710,935,267	188,841,404
0110-00 労働保険特別会計より受入				0108-00 存続組合等納付金			
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	5,116,869	5,413,268	296,399	0108-02 職域等費用納付金	25,586,095	29,893,685	4,307,590
0105-00 基礎年金勘定より受入				0104-00 運 用 収 入			
0105-01 基礎年金勘定より受入	64,669,517	130,895,260	66,225,743	0104-01 預託金利息収入	2,044,627	19,841	2,024,786

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0400-00 積立金より受入				01 保 険 給 付 費	25,657,948,613	25,344,552,006	313,396,607
0401-00 積立金より受入				02081-305-16 存続厚生年金 基金等給付費 等負担金	349,098,491	390,901,582	41,803,091
0401-01 積立金より受入	133,289,259	523,879,358	390,590,099	02081-509-21 保 険 給 付 費	25,308,850,122	24,953,650,424	355,199,698
0300-00 独立行政法人納 付金	90,426,000	203,306,354	112,880,354	05 実施機関保険給付 費等交付金			
0301-00 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金				02081-305-16 国家公務員共 済組合連合会 等交付金	4,936,160,142	5,052,201,755	116,041,613
0301-01 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金	62,500,000	170,000,000	107,500,000	02 基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入			
0303-00 独立行政法人福 祉医療機構納付 金				02081-306-22 基礎年金勘定 へ繰入	21,490,151,880	20,856,890,003	633,261,877
0303-01 独立行政法人福 祉医療機構納付 金	27,926,000	33,306,354	5,380,354	03 年金相談事業費等 業務勘定へ繰入			
0200-00 雑 収 入				06081-306-22 業務勘定へ繰 入	276,110,549	256,314,011	19,796,538
0201-00 雑 収 入	13,570,958	12,725,544	845,414	04 諸 支 出 金	21,575,050	17,270,649	4,304,401
0201-01 小切手支払未済 金収入	65,333	65,295	38	06081-959-18 賠償償還及払 戻金	16,331,301	14,278,682	2,052,619
0201-02 返 納 金	12,539,506	11,761,271	778,235	06081-959-18 貨幣交換差減 補填金	28,849	10,892	17,957
0201-04 支払調整金受入	697,888	697,888	0	06081-716-22 一般会計へ繰 入	91,638	90,286	1,352
0201-03 雑 入	268,231	201,090	67,141	06081-306-22 支払調整金繰 入	5,123,262	2,890,789	2,232,473
歳 入 合 計	52,432,946,234	51,577,228,424	855,717,810	09 予 備 費 (98110-959-)	51,000,000	50,000,000	1,000,000
歳 出				歳 出 合 計	52,432,946,234	51,577,228,424	855,717,810

13024 健 康 勘 定

区 分	令和 7 年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 減 額(千円)	
1 歳 入	13,768,540,281	12,804,393,312	964,146,969	
2 歳 出	13,768,540,281	12,804,393,312	964,146,969	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
01 (社会保険関係費)				
03 医 療 給 付 費	12,259,323,900	11,306,366,218	952,957,682	
06 生活扶助等社会福祉費	51,424,091	52,048,047	623,956	
計	12,310,747,991	11,358,414,265	952,333,726	
20 国 債 費	1,457,792,290	1,445,979,047	11,813,243	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令 和 7 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	11,853,871,466	11,263,081,861	590,789,605	
0101-00 保 険 料 収 入	11,830,705,083	11,253,738,932	576,966,151	
0101-01 健康保険料収入	11,786,600,801	11,213,039,119	573,561,682	被保険者数等の見込みを基礎として算出
0101-04 船員保険料収入	42,785,052	39,536,424	3,248,628	同

款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-03 健康保険印紙納付金 収入	1,319,230	1,163,389	155,841	被保険者数等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	22,957,359	9,277,289	13,680,070	「特別会計に関する法律」に基づく借入金諸費の支払財源に充てるための 一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 日雇拋出金収入				
0103-01 日雇拋出金収入	209,024	65,640	143,384	「健康保険法」に基づく日雇特例被保険者の給付に要する費用の財源に充 てるための健康保険組合及び国民健康保険組合からの受入見込額を計上
0600-00 運 用 収 入				
0601-00 運 用 収 入				
0601-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0800-00 独立行政法人納付金				
0802-00 業務勘定より受入				
0802-01 業務勘定より受入	43,307	51,218	7,911	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づき 独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金に相当する金額の業務 勘定からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	1,434,834,931	1,436,701,758	1,866,827	「特別会計に関する法律」に基づく借入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	40	13,440	13,400	
0301-02 小切手支払未済金収 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-06 国 有 財 産 売 払 代	10	10	0	同

款 ・ 項 ・ 目		令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-03	返 納 金	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-04	雑 入	10	10	0	同
0301-07	業務勘定より受入	0	13,400	13,400	前年度限りの収入
0900-00	前年度剰余金受入				
0901-00	前年度剰余金受入				
0901-01	前年度剰余金受入	479,790,527	104,545,025	375,245,502	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出 事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	保険料等交付金				
	03 保険料等交付金に必要な経費	12,259,323,900	11,306,366,218	952,957,682	「健康保険法」及び「船員保険法」に基づく保険料等の全国健康保険協会への交付
05	業務取扱費等業務勘定へ繰入				
	06 業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	44,703,909	45,760,917	1,057,008	「健康保険法」に基づく健康保険事業の事務の執行に要する費用の財源に充てるため等の業務勘定への繰入れ
06	諸 支 出 金				
	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	6,720,182	6,287,130	433,052	過誤納に係る保険料の払戻し等
07	国債整理基金特別会計へ繰入				
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,457,792,290	1,445,979,047	11,813,243	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 借 入 金	1,434,834,931	1,436,701,758	1,866,827
0100-00 保 険 収 入	11,853,871,466	11,263,081,861	590,789,605	0300-00 雑 収 入			
0101-00 保 険 料 収 入	11,830,705,083	11,253,738,932	576,966,151	0301-00 雑 収 入	40	13,440	13,400
0101-01 健康保険料収入	11,786,600,801	11,213,039,119	573,561,682	0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0101-04 船員保険料収入	42,785,052	39,536,424	3,248,628	0301-06 国有財産売払代	10	10	0
0101-03 健康保険印紙納 付金収入	1,319,230	1,163,389	155,841	0301-03 返 納 金	10	10	0
0102-00 一般会計より受 入				0301-04 雑 入	10	10	0
0102-01 一般会計より受 入	22,957,359	9,277,289	13,680,070	0301-07 業務勘定より受 入	0	13,400	13,400
0103-00 日雇拋出金収入				0900-00 前年度剰余金受 入			
0103-01 日雇拋出金収入	209,024	65,640	143,384	0901-00 前年度剰余金受 入			
0600-00 運 用 収 入				0901-01 前年度剰余金受 入	479,790,527	104,545,025	375,245,502
0601-00 運 用 収 入				歳 入 合 計	13,768,540,281	12,804,393,312	964,146,969
0601-01 預託金利子収入	10	10	0	歳 出			
0800-00 独立行政法人納 付金				02 保 険 料 等 交 付 金			
0802-00 業務勘定より受 入				03081-305-16 保険料等交付 金	12,259,323,900	11,306,366,218	952,957,682
0802-01 業務勘定より受 入	43,307	51,218	7,911	05 業務取扱費等業務 勘定へ繰入			
0200-00 借 入 金				06081-306-22 業務勘定へ繰 入	44,703,909	45,760,917	1,057,008
0201-00 借 入 金				06 諸 支 出 金			

科	目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-959-18	賠償償還及払 戻金	6,720,182	6,287,130	433,052	20100-716-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	1,457,792,290	1,445,979,047	11,813,243
07	国債整理基金特別 会計へ繰入					歳 出 合 計	13,768,540,281	12,804,393,312	964,146,969

13025 業 務 勘 定

区 分	令和 7 年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 減 額(千円)	
1 歳 入	1,246,216,154	494,350,935	751,865,219	
2 歳 出	1,246,216,154	494,350,935	751,865,219	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
01 (社会 保 障 関 係 費)				
05 少 子 化 対 策 費	523,456,275	0	523,456,275	
06 生活扶助等社会福祉費	722,747,879	494,338,935	228,408,944	
計	1,246,204,154	494,338,935	751,865,219	
98 予 備 費	12,000	12,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令 和 7 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他 会 計 より 受 入	112,788,109	106,780,947	6,007,162	
0101-00 一 般 会 計 より 受 入				
0101-01 一 般 会 計 より 受 入	110,666,546	106,780,947	3,885,599	「厚生年金保険法」に基づく厚生年金保険事業の事務に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 子ども・子育て支援 特別会計より受入				
0102-01 子ども・子育て支援 特別会計子ども・子 育て支援勘定より受 入	2,121,563	0	2,121,563	「特別会計に関する法律」に基づく事業主からの拠出金の徴収に係る業務 取扱費等の財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計子ども・子 育て支援勘定からの受入見込額を計上
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-00 他 勘 定 より 受 入	391,527,629	368,238,944	23,288,685	
0201-01 国民年金勘定より受 入	70,713,171	64,416,807	6,296,364	「国民年金法」に基づく年金相談事業等に要する費用の財源に充てるた めの国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 厚生年金勘定より受 入	276,110,549	256,314,011	19,796,538	「厚生年金保険法」に基づく年金相談事業等に要する費用の財源に充てる ための厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 健康勘定より受入	44,703,909	45,760,917	1,057,008	「健康保険法」に基づく健康保険事業の事務の執行に要する費用の財源に 充てるため等の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-04 子ども・子育て支援 勘定より受入	0	1,747,209	1,747,209	前年度限りの収入
0700-00 特別保健福祉事業資 金より受入				
0701-00 特別保健福祉事業資 金より受入				
0701-01 特別保健福祉事業資 金より受入	51,823	18,085	33,738	「特別会計に関する法律」に基づく特別保健福祉事業資金からの受入見込 額を計上
0300-00 拠 出 金 収 入				
0301-00 事業主拠出金収入				
0301-01 事業主拠出金収入	722,008,655	0	722,008,655	「子ども・子育て支援法」に基づく厚生年金保険の適用を受ける事業所の 被用者数等の見込みを基礎として算出

款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0800-00 独立行政法人納付金				
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	35,406	42,227	6,821	「独立行政法人福祉医療機構法」に基づき独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	1,141,054	4,551,547	3,410,493	
0401-01 延 滞 金	1,140,994	4,551,487	3,410,493	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	同
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	同
0401-07 不用物品売払代	10	10	0	同
0401-08 雑 入	10	10	0	同
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	18,663,478	14,719,185	3,944,293	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業 務 取 扱 費	06 業務取扱いに必要な経費	23,805,638	24,401,354	595,716	業務取扱いに要する人件費、事務費等
	06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	18,442,645	17,960,764	481,881	国民年金事業等の業務に係る事務費
03 社会保険オンラインシステム費	06 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	48,938,847	58,558,344	9,619,497	国民年金事業等に係る社会保険オンラインシステムの運用等
	06 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	64,834,211	68,005,238	3,171,027	社会保険業務に係る業務・システムの最適化実施のための社会保険オンラインシステムの開発等
11 日本年金機構運営費	06 日本年金機構運営費交付金に必要な経費	367,734,311	325,330,532	42,403,779	日本年金機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	06 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	43,307	64,618	21,311	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成 19 年法律第 30 号)に基づく独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金に相当する金額の健康勘定への繰入れ
05 諸 支 出 金	06 過誤納拠出金の払戻しに必要な経費	344,717	0	344,717	過誤納に係る拠出金の払戻し
13 一般会計へ繰入	06 一般会計へ繰入れに必要な経費	51,823	18,085	33,738	「特別会計に関する法律」に基づく特別保健福祉事業資金残額の一般会計への繰入れ
06 児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	05 児童手当等の財源の子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	523,456,275	0	523,456,275	「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用の財源に充てるため等の子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ

項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	06 仕事・子育て両立支援事業等の財源の子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	198,552,380	0	198,552,380	「子ども・子育て支援法」に基づく仕事・子育て両立支援事業等に要する費用の財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ
19 予 備 費	98 予 備 費	12,000	12,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-03 健康勘定より受入	44,703,909	45,760,917	1,057,008
0100-00 他会計より受入	112,788,109	106,780,947	6,007,162	0201-04 子ども・子育て支援勘定より受入	0	1,747,209	1,747,209
0101-00 一般会計より受入				0700-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0101-01 一般会計より受入	110,666,546	106,780,947	3,885,599	0701-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0102-00 子ども・子育て支援特別会計より受入				0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	51,823	18,085	33,738
0102-01 子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定より受入	2,121,563	0	2,121,563	0300-00 拠 出 金 収 入			
0200-00 他勘定より受入				0301-00 事業主拠出金収入			
0201-00 他勘定より受入	391,527,629	368,238,944	23,288,685	0301-01 事業主拠出金収入	722,008,655	0	722,008,655
0201-01 国民年金勘定より受入	70,713,171	64,416,807	6,296,364	0800-00 独立行政法人納付金			
0201-02 厚生年金勘定より受入	276,110,549	256,314,011	19,796,538	0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	35,406	42,227	6,821	06081-111-05 非常勤職員手当	529,227	499,717	29,510
0400-00 雑 収 入				06081-111-05 休 職 者 給 与	8,263	9,303	1,040
0401-00 雑 収 入	1,141,054	4,551,547	3,410,493	06081-111-05 短時間勤務職員給与	142,424	112,899	29,525
0401-01 延 滞 金	1,140,994	4,551,487	3,410,493	06081-151-05 公務災害補償費	62,000	56,425	5,575
0401-02 預託金利子収入	10	10	0	06081-111-05 退 職 手 当	324,344	346,501	22,157
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	06089-111-05 児 童 手 当	21,000	18,705	2,295
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	06081-129-06 諸 謝 金	11,010	10,902	108
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	06081-122-08 職 員 旅 費	55,018	55,310	292
0401-07 不用物品売払代	10	10	0	06081-122-08 滞納処分等旅費	16,481	16,471	10
0401-08 雑 入	10	10	0	06081-122-08 赴 任 旅 費	8,411	8,411	0
0600-00 前年度剰余金受入				06081-122-08 委 員 等 旅 費	10,673	15,364	4,691
0601-00 前年度剰余金受入				06081-122-08 参考人等旅費	619	609	10
0601-01 前年度剰余金受入	18,663,478	14,719,185	3,944,293	06081-123-09 庁 費	859,513	867,074	7,561
歳 入 合 計	1,246,216,154	494,350,935	751,865,219	06081-123-09 情報処理業務庁費	1,086,971	934,712	152,259
歳 出				06081-123-09 国有財産管理処分庁費	218,470	218,849	379
01 業 務 取 扱 費	42,248,283	42,362,118	113,835	06081-123-09 健康保険印紙作成費	75,291	74,304	987
06081-111-02 職 員 基 本 給	1,513,200	1,609,889	96,689	06081-123-09 口座振替納付等事務手数料	4,107,292	3,451,556	655,736
06081-111-03 職 員 諸 手 当	819,667	833,733	14,066	06081-123-09 土地建物借料	159,716	174,178	14,462
06081-111-04 超過勤務手当	263,229	279,054	15,825	06199-133-09 自動車重量税	35	0	35
06081-111-05 委 員 手 当	38,759	45,596	6,837	06199-133-09 消 費 税	31,506	31,582	76

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-115-16 国家公務員共済組合負担金	748,127	706,693	41,434	06081-306-22 健康勘定へ繰入	43,307	64,618	21,311
06081-815-16 国民年金等事務取扱交付金	31,023,837	31,870,714	846,877	05 諸 支 出 金			
06081-815-16 健康保険事務指定市町村交付金	72	72	0	06089-959-18 賠償償還及払戻金	344,717	0	344,717
06081-959-18 賠償償還及払戻金	112,362	112,362	0	13 一般会計へ繰入			
06081-716-22 一般会計へ繰入	766	1,133	367	06081-716-22 一般会計へ繰入	51,823	18,085	33,738
03 社会保険オンラインシステム費	113,773,058	126,563,582	12,790,524	06 児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	722,008,655	0	722,008,655
06081-123-09 社会保険オンラインシステム業務庁費	91,948,029	105,590,028	13,641,999	05089-306-22 児童手当等子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入	523,456,275	0	523,456,275
06081-123-09 社会保険オンラインシステム利用庁費	7,293,372	6,523,210	770,162	06089-306-22 仕事・子育て両立支援事業等子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入	198,552,380	0	198,552,380
06081-123-09 電子計算機等借料	14,531,657	14,450,344	81,313	19 予 備 費 (98110-959-)	12,000	12,000	0
11 日本年金機構運営費	367,734,311	325,330,532	42,403,779	歳 出 合 計	1,246,216,154	494,350,935	751,865,219
06081-305-16 日本年金機構運営費交付金	108,391,715	103,332,473	5,059,242				
06081-305-16 日本年金機構事業運営費交付金	259,342,596	221,998,059	37,344,537				
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入							

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事						由	
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由	
業務勘定	(項) 業務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 庁費(九州厚生局移転関係経費、札幌第1合同庁舎発光ダイオード照明設備整備費、名古屋合同庁舎第1号館発光ダイオード照明設備整備費、名古屋合同庁舎第1号館衛生設備改修費、近畿厚生局移転関係経費、高松サンポート合同庁舎発光ダイオード照明設備整備費及び高松サンポート合同庁舎空調・中央監視設備等設計費に限る。) 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費及び年金記録訂正請求事蹟システム開発費に限る。) 社会保険オンラインシステム費のうち							勤務意思の変更	
		○	○				○		
		○	○				○		

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
業務勘定	情報通信技術調達	716,108	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	66,283	649,825	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	5,020	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	1,004	4,016	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	532,361	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	247,547 112 247,435	284,814 784 284,030	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	14,962	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	4,778	10,184	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方厚生局移転事務室改修等	41,583	令和7年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	0	41,583	近畿厚生局の移転に伴う事務室の改修等については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	数理統計システム用電子計算機借入れ	30,278	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	6,056	24,222	数理統計システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	年金記録訂正請求事蹟システム運用等	97,171	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	19,263	77,908	年金記録訂正請求事蹟システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	32,710,501	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費 (目) 社会保険オンラインシステム利用庁費	5,404,832 5,368,769 36,063	27,305,669 23,010,742 4,294,927	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	179,497,612	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	36,347,374	143,150,238	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等については、多くの日数を要するため

厚生労働省所管年金特別会計

令和7年度政府職員予算定員及び俸給額表

年金特別会計総表

区 分	適 用 を 受 け る 俸 給 表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	内 4(6 箇月) 352		-	2	4	19	48	内 4 116	32	114	12	5	1,256,963
職 名 別 等 内 訳														
適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
(業 務 勘 定)	内 4(6 箇月) 352													1,256,963
行 政 職 俸 給 表(一)	内 4 352		-	2	4	19	48	内 4 116	32	114	12	5		1,256,963
〔 本 省 〕	内 4 177			2	4	7	37	内 4 54	12	60		1		
課 長	2			2										
室 長	4				4									
課 長 補 佐	内 4 90					7	36	内 4 47						
係 長	61								12	49				
専 門 職	19						1	7		11				
一 般 職 員	1											1		
〔 地 方 厚 生 局 〕	175					12	11	62	20	54	12	4		
課 長	26					12	8	6						
課 長 補 佐	26							26						
係 長	53								6	47				
分 室 長	3						3							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
専 門 職	51							30	14	7			
一 般 職 員	16										12	4	

- (備考)
- 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 - 2 予算定員の内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 - 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 - 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

年 金 特 別 会 計

基 礎 年 金 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
基 礎 年 金 給 付 費	24,694,482,463,447	30,037,732,060,000	28,374,984,014,000	抛 出 金 等 収 入	23,057,761,409,563	27,209,652,629,000	28,012,762,037,000
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入 及交付金	368,560,944,584	246,502,403,000	124,687,175,000	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	3,176,916,596,054	3,880,840,800,000	3,982,099,601,000
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	133,501,173,294	71,329,598,000	24,624,360,000	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入	17,752,471,662,310	20,856,890,003,000	21,490,151,880,000
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	179,940,048,431	130,895,260,000	64,669,517,000	国家公務員共済組合連合会等抛 出金収入	2,128,373,151,199	2,471,921,826,000	2,540,510,556,000
国家公務員共済組合連合会等交 付金	55,119,722,859	44,277,545,000	35,393,298,000	利 子 収 入	326,563,481	1,935,311,873	804,876,000
諸 支 出 金	288,761,743	721,826,000	724,066,000	支 払 調 整 金 受 入	2,985,066,268	2,876,998,000	5,117,662,000
賠 償 及 償 還 金	2,715,995	7,764,000	7,725,000	雑 収 入	11,166,462,498	8,594,317,000	9,653,809,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	470,513	1,757,000	4,036,000	本 年 度 損 失	1,991,378,678,486	3,121,943,478,127	529,118,311,000
支 払 調 整 金 繰 入	285,575,235	712,305,000	712,305,000				
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	286,010,522	46,445,000	61,440,000				
予 備 費	0	60,000,000,000	57,000,000,000				
合 計	25,063,618,180,296	30,345,002,734,000	28,557,456,695,000	合 計	25,063,618,180,296	30,345,002,734,000	28,557,456,695,000

年 金 特 別 会 計

基 礎 年 金 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)
流 動 資 産	3,882,528,835,463	760,631,802,336	231,574,931,336	未 収 金 償 却 引 当 金	1,071,315,000	1,117,760,000	1,179,200,000
現 金 預 金	3,880,386,204,639	758,396,282,706	229,216,531,706	繰 越 利 益	5,872,836,198,949	3,881,457,520,463	759,514,042,336
未 収 金	2,142,630,824	2,235,519,630	2,358,399,630				
本 年 度 損 失	1,991,378,678,486	3,121,943,478,127	529,118,311,000				
合 計	5,873,907,513,949	3,882,575,280,463	760,693,242,336	合 計	5,873,907,513,949	3,882,575,280,463	760,693,242,336

年 金 特 別 会 計

国 民 年 金 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
特 別 障 害 給 付 金 給 付 費	2,138,344,162	2,407,483,000	2,310,187,000	保 険 料	1,637,261,493,482	1,462,337,676,000	1,513,595,737,000
福 祉 年 金 給 付 費	1,209,428	9,521,000	9,077,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
国 民 年 金 給 付 費	207,498,721,384	231,209,408,000	187,652,272,000	給 付 費 財 源 受 入	1,828,488,792,100	2,191,657,144,151	2,224,566,488,736
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,176,916,596,054	3,880,840,800,000	3,982,099,601,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	64,644,793,000	64,416,807,000	70,713,171,000	基礎年金相当給付費財源受入	133,501,173,294	71,329,598,000	24,624,360,000
諸 支 出 金	52,087,819,012	64,729,145,000	69,265,751,000	利 子 収 入	2,140,838	21,516,782	132,887,000
償 還 金 及 払 戻 金	52,087,801,783	64,724,645,000	69,261,251,000	年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	440,000,000,000	550,000,000,000	384,403,697,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	17,229	1,000,000	1,000,000	独立行政法人福祉医療機構納付金	2,492,495,735	2,180,729,299	1,543,085,000
支 払 調 整 金 繰 入	0	3,500,000	3,500,000	支 払 調 整 金 受 入	5,477,104	31,708,000	23,517,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	304,822,720,120	176,960,628,000	170,314,406,000	雑 収 入	570,510,311	669,126,000	604,664,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	2,106,093,613	1,872,158,348	1,308,716,319	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	10,841,103,552	11,014,820,503	0
雑 損	0	289,146	0	本 年 度 損 失	-	133,703,920,759	334,578,745,583
予 備 費	0	500,000,000	400,000,000				
本 年 度 利 益	242,946,889,643	-	-				
合 計	4,053,163,186,416	4,422,946,239,494	4,484,073,181,319	合 計	4,053,163,186,416	4,422,946,239,494	4,484,073,181,319

年 金 特 別 会 計

国 民 年 金 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)
流 動 資 産	9,198,462,011,281	9,243,591,166,016	9,080,635,542,752	未 収 金 償 却 引 当 金	491,130,891,000	668,091,519,000	838,405,925,000
現 金 預 金	507,788,436,101	280,016,517,000	290,000,000,000	繰 越 利 益	8,489,875,101,499	8,732,821,991,142	8,599,118,070,383
運 用 寄 託 金	7,604,461,109,126	7,648,461,085,333	7,254,908,048,333	本 年 度 利 益	242,946,889,643	-	-
未 収 金	1,086,212,466,054	1,315,113,563,683	1,535,727,494,419	固 定 資 産 評 価 差 益	2,208,501,924	-	-
未 収 保 険 料	638,525,079,270	868,643,259,270	1,090,119,620,270				
未 収 国 庫 負 担 金	447,477,173,113	446,260,598,264	445,400,000,000				
そ の 他 未 収 金	210,213,671	209,706,149	207,874,149				
固 定 資 産	27,699,372,785	22,426,951,361	20,872,033,861				
建 物	361,028	71,882	71,882				
工 作 物	12	12	12				
独立行政法人福祉医療機構出資金	10,457,689,210	8,511,203,986	7,156,926,437				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000	1,000,000	1,000,000				
日 本 年 金 機 構 出 資 金	17,240,322,535	13,914,675,481	13,714,035,530				
本 年 度 損 失	-	133,703,920,759	334,578,745,583				
固 定 資 産 評 価 差 損	-	1,191,472,006	1,437,673,187				
合 計	9,226,161,384,066	9,400,913,510,142	9,437,523,995,383	合 計	9,226,161,384,066	9,400,913,510,142	9,437,523,995,383

年 金 特 別 会 計

厚 生 年 金 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	23,962,466,120,343	25,344,552,006,000	25,657,948,613,000	保 険 料	35,128,959,895,499	35,218,337,051,000	36,652,193,702,000
保 険 給 付 費	23,636,529,590,017	24,953,650,424,000	25,308,850,122,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
存続厚生年金基金等給付費等負担金	325,936,530,326	390,901,582,000	349,098,491,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	9,194,219,530,347	10,706,140,648,545	10,938,368,518,727
実施機関保険給付費等交付金				労働保険特別会計労災勘定より受入	5,711,208,000	5,413,268,000	5,116,869,000
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,755,918,590,792	5,052,201,755,000	4,936,160,142,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	17,752,471,662,310	20,856,890,003,000	21,490,151,880,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	179,940,048,431	130,895,260,000	64,669,517,000
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	223,684,171,000	256,314,011,000	276,110,549,000	存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
諸 支 出 金	13,878,410,949	17,270,649,000	21,575,050,000	老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	793,037,770	847,428,000	797,358,000
償 還 金 及 払 戻 金	10,888,088,428	14,278,682,000	16,331,301,000	解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	2,630,209	10,892,000	28,849,000	責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	7,257,479,350	9,790,601,000	16,744,384,000
一 般 会 計 へ 繰 入	0	90,286,000	91,638,000	実 施 機 関 拠 出 金 収 入			
支 払 調 整 金 繰 入	2,987,692,312	2,890,789,000	5,123,262,000	国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,402,701,570,118	4,710,935,267,000	4,522,093,863,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	-	-	26,856,083,000	存 続 組 合 等 納 付 金			
独立行政法人福祉医療機構減資損	38,115,059,377	33,881,412,546	23,684,512,353	職 域 等 費 用 納 付 金	37,413,780,862	29,893,685,000	25,586,095,000
日 本 年 金 機 構 減 資 損	17,787	0	0	利 子 収 入	34,924,439	1,713,388,350	2,044,627,000
雑 損	152,073,534	0	0	年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	0	170,000,000,000	62,500,000,000
予 備 費	0	50,000,000,000	51,000,000,000	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	45,107,977,329	39,465,779,761	27,926,000,000
本 年 度 利 益	2,322,190,904,124	-	-	独 立 行 政 法 人 地 域 医 療 機 能 推 進 機 構 納 付 金	0	1,458,448,868	0

損 失				利 益			
科 目	令和5年度 決算額(円)	令和6年度 予定額(円)	令和7年度 予定額(円)	科 目	令和5年度 決算額(円)	令和6年度 予定額(円)	令和7年度 予定額(円)
				支 払 調 整 金 受 入	282,724,175	697,888,000	697,888,000
				雑 収 入	14,418,447,321	12,200,610,000	12,973,003,000
				未 収 金 償 却 引 当 金 戻 入	29,497,229,223	13,431,970,000	-
				前年度業務勘定剰余金受入	22,537,976,787	43,964,614,369	0
				雑 益	1,180,565	0	0
				本 年 度 損 失	-	515,923,928,653	151,775,004,626
合 計	49,068,877,010,216	51,611,109,836,546	52,483,486,829,353	合 計	49,068,877,010,216	51,611,109,836,546	52,483,486,829,353

年 金 特 別 会 計

厚 生 年 金 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)
流 動 資 産	120,226,865,661,187	119,731,391,175,080	119,630,156,765,807	流 動 負 債			
現 金 預 金	9,061,654,336,087	6,900,000,000,000	7,100,000,000,000	未 収 金 償 却 引 当 金	331,295,658,000	317,863,688,000	344,719,771,000
運 用 寄 託 金	108,025,314,320,643	109,716,472,273,460	109,383,183,014,460	繰 越 利 益	117,823,545,590,865	120,145,736,494,989	119,629,812,566,336
未 収 金	3,139,897,004,457	3,114,918,901,620	3,146,973,751,347	本 年 度 利 益	2,322,190,904,124	-	-
未 収 保 険 料	440,220,066,003	430,097,200,003	479,524,028,003	固 定 資 産 評 価 差 益	152,726,074,761	139,293,425,099	136,628,109,349
未 収 国 庫 負 担 金	2,654,914,032,728	2,646,823,242,273	2,635,000,000,000				
そ の 他 未 収 金	44,762,905,726	37,998,459,344	32,449,723,344				
固 定 資 産	402,892,566,563	355,578,504,355	329,228,676,252				
土 地	45,541,519	45,541,519	45,541,519				
建 物	31,135,256	31,135,256	31,135,256				
工 作 物	108,884	108,884	108,884				
機 械 器 具	12,765,671	12,765,671	12,765,671				
独立行政法人福祉医療機構出資金	188,127,418,802	152,903,135,896	128,395,373,671				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	171,092,559,841	167,390,823,040	166,054,817,008				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000,000	99,000,000	99,000,000				
日 本 年 金 機 構 出 資 金	43,484,036,590	35,095,994,089	34,589,934,243				
本 年 度 損 失	-	515,923,928,653	151,775,004,626				
合 計	120,629,758,227,750	120,602,893,608,088	120,111,160,446,685	合 計	120,629,758,227,750	120,602,893,608,088	120,111,160,446,685

年 金 特 別 会 計

健 康 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
保 険 料 等 交 付 金	11,023,400,835,000	11,306,366,218,000	12,259,323,900,000	保 険 料	11,412,272,739,516	11,353,443,998,000	11,827,573,403,000
業務取扱費等業務勘定へ繰入	40,474,139,000	45,760,917,000	44,703,909,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
償 還 金 及 払 戻 金	5,005,356,132	6,287,130,000	6,720,182,000	借入金償還経費財源受入	5,747,889,000	9,277,289,000	22,957,359,000
支 払 利 子	3,881,062,823	9,277,289,000	22,957,359,000	日 雇 抛 出 金 収 入	65,639,857	209,023,757	209,024,000
日 本 年 金 機 構 減 資 損	9,894	0	0	利 子 収 入	169,533	7,441,279	10,000
雑 損	21,389,141	26,309,619	0	独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	0	2,716,817,636	0
本 年 度 利 益	360,473,688,399	12,719,792,998	-	業 務 勘 定 よ り 受 入	59,570,000	51,218,000	43,307,000
				雑 収 入	4,686,185	33,325,432	40,000
				前年度業務勘定剰余金受入	2,938,691,200	9,669,742,513	0
				未収金償却引当金戻入	12,167,095,096	5,028,801,000	2,159,356,000
				雑 益	2	0	0
				本 年 度 損 失	-	-	480,762,851,000
合 計	11,433,256,480,389	11,380,437,656,617	12,333,705,350,000	合 計	11,433,256,480,389	11,380,437,656,617	12,333,705,350,000

年 金 特 別 会 計

健 康 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)
流 動 資 産	723,532,783,927	731,250,085,544	248,327,878,544	流 動 負 債			
現 金 預 金	464,759,944,091	479,790,527,000	0	未 収 金 償 却 引 当 金	176,897,639,000	171,868,838,000	169,709,482,000
未 収 金	258,772,839,836	251,459,558,544	248,327,878,544	固 定 負 債	1,434,834,930,978	1,434,834,930,978	1,434,834,930,978
未 収 保 険 料	258,768,081,944	251,459,558,544	248,327,878,544	昭和48年度末歳入不足補填債務 借入金	532,110,189,067	532,110,189,067	532,110,189,067
そ の 他 未 収 金	4,757,892	0	0	旧日雇健康勘定に係る歳入不足 補填債務借入金	902,724,741,911	902,724,741,911	902,724,741,911
固 定 資 産	5,446,998,886,753	5,438,469,612,989	5,435,883,912,061	本 年 度 利 益	360,473,688,399	12,719,792,998	-
土 地	5,752,481,880	5,726,172,261	5,726,172,261	固 定 資 産 評 価 差 益	5,374,090,762,076	5,365,587,797,931	5,363,002,097,003
建 物	31,135,255	31,135,255	31,135,255				
工 作 物	5	5	5				
機 械 器 具	12,765,674	12,765,674	12,765,674				
独立行政法人地域医療機能推進 機構出資金	318,713,459,308	311,817,815,558	309,329,086,040				
全国健康保険協会出資金	5,114,156,614,403	5,114,156,614,403	5,114,156,614,403				
日 本 年 金 機 構 出 資 金	8,332,430,228	6,725,109,833	6,628,138,423				
繰 越 損 失	1,175,765,349,773	815,291,661,374	802,571,868,376				
本 年 度 損 失	-	-	480,762,851,000				
合 計	7,346,297,020,453	6,985,011,359,907	6,967,546,509,981	合 計	7,346,297,020,453	6,985,011,359,907	6,967,546,509,981

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

損				益			
科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
業 務 費	38,663,008,980	42,362,118,000	42,248,283,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	38,625,618,730	42,143,269,000	42,029,813,000	業 務 費 財 源 受 入	107,408,794,000	106,780,947,000	110,666,546,000
施 設 整 備 経 費	37,390,250	218,849,000	218,470,000	子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定より受入	-	-	2,121,563,000
社会保険オンラインシステム経費	66,122,017,970	126,563,582,000	113,773,058,000	業 務 費 財 源 受 入	-	-	1,776,846,000
日 本 年 金 機 構 運 営 費	311,948,293,000	325,330,532,000	367,734,311,000	拠 出 金 還 付 金 財 源 受 入	-	-	344,717,000
日本年金機構運営費交付金	103,862,625,000	103,332,473,000	108,391,715,000	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入			
日本年金機構事業運営費交付金	208,085,668,000	221,998,059,000	259,342,596,000	年金相談事業費等財源受入	64,644,793,000	64,416,807,000	70,713,171,000
独立行政法人福祉医療機構納付金 等相当財源健康勘定へ繰入	59,570,000	64,618,000	43,307,000	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入			
諸 支 出 金				年金相談事業費等財源受入	223,684,171,000	256,314,011,000	276,110,549,000
賠 償 償 還 及 払 戻 金	-	-	344,717,000	健 康 勘 定 よ り 受 入			
一 般 会 計 へ 繰 入	20,299,134	12,150,814	51,823,000	業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	40,474,139,000	45,760,917,000	44,703,909,000
児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	-	-	723,609,077,000	子ども・子育て支援勘定より受入			
特別保健福祉事業資金へ繰入	134	5,659	25,000	業 務 費 財 源 受 入	1,742,046,000	1,747,209,000	-
前 年 度 剰 余 金 繰 入	36,317,771,539	64,649,177,385	0	事 業 主 拠 出 金 収 入	-	-	723,609,077,000
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	10,841,103,552	11,014,820,503	0	利 子 収 入	862,113	10,870,206	35,000
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	22,537,976,787	43,964,614,369	0	特別保健福祉事業資金より受入	20,299,134	12,150,814	51,823,000
健 康 勘 定 へ 繰 入	2,938,691,200	9,669,742,513	0	独立行政法人福祉医療機構納付金	57,189,195	50,035,854	35,406,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	2,651,197,892	-	382,600,000	独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	0	181,323,074	0

損 失				利 益			
科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
独立行政法人福祉医療機構減資損	48,323,372	42,955,832	30,027,908	日 本 年 金 機 構 納 付 金	33,903,177,600	19,330,817,028	0
日 本 年 金 機 構 減 資 損	51,792,382	34,980,000	0	雑 収 入	14,506,983,340	15,527,179,000	1,133,201,000
雑 損	271,564,886	33,142,619	0	未 収 金 償 却 引 当 金 戻 入	-	303,137,000	-
予 備 費	0	12,000,000	12,000,000	雑 益	30,721,122	16,678,897	0
本 年 度 利 益	30,319,336,215	-	-	本 年 度 損 失	-	48,653,179,436	19,083,948,908
合 計	486,473,175,504	559,105,262,309	1,248,229,228,908	合 計	486,473,175,504	559,105,262,309	1,248,229,228,908

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)
流 動 資 産	231,327,094,918	182,453,032,881	174,848,535,995	流 動 負 債	66,641,554,000	66,338,417,000	77,839,639,114
現 金 預 金	98,043,986,121	49,776,198,571	31,060,922,571	未 収 金 償 却 引 当 金	66,641,554,000	66,338,417,000	66,721,017,000
未 収 金	133,283,108,797	132,676,834,310	143,787,613,424	未 払 金	0	0	11,118,622,114
固 定 資 産	66,571,519,124	57,660,384,620	56,959,477,744	繰 越 利 益	181,526,228,463	211,833,419,523	163,128,442,087
土 地	1,374,597,603	1,351,553,067	1,351,553,067	本 年 度 利 益	30,319,336,215	-	-
立 木 竹	499,628	499,628	499,628	固 定 資 産 評 価 差 益	19,411,495,364	10,594,760,414	9,923,881,446
建 物	326,901,450	333,262,907	333,262,907				
工 作 物	23,754,923	23,974,280	23,974,280				
機 械 器 具	64,194,442	64,194,442	64,194,442				
独立行政法人福祉医療機構出資金	181,094,896	136,551,362	105,545,480				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	21,271,248,864	20,811,026,837	20,644,926,589				
日 本 年 金 機 構 出 資 金	43,329,227,318	34,939,322,097	34,435,521,351				
本 年 度 損 失	-	48,653,179,436	19,083,948,908				
合 計	297,898,614,042	288,766,596,937	250,891,962,647	合 計	297,898,614,042	288,766,596,937	250,891,962,647

(注) 1 令和 5 年度において生じた決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金 12,145,155 円を令和 6 年度において特別保健福祉事業資金に組み入れており、令和 6 年度において生ずる決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金 51,798,000 円を令和 7 年度において特別保健福祉事業資金に組み入れることとしている。

2 「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第 17 条の規定により子ども・子育て支援勘定が廃止されることに伴い、同法附則第 17 条第 4 項の規定により子ども・子育て支援勘定の令和 6 年度末における権利義務は、子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定に帰属するものを除き、この勘定に帰属する。

年金特別会計

基礎年金勘定

積立金明細表

(その 1)

区 分	令和 7 年 度(円)	令和 6 年 度(円)	令和 5 年 度(円)	令和 4 年 度(円)	令和 3 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金	229,216,531,706	758,396,282,706	3,387,179,699,504	2,948,573,959,215	2,621,187,943,653
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	265,189,777,571	308,789,976,824	0	0
約定期間 1 年以上 3 年未満	229,216,531,706	493,206,505,135	2,923,106,396,890	2,638,007,307,635	2,155,337,966,283
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	0	0	0	155,283,325,790
約定期間 7 年以上	0	0	155,283,325,790	310,566,651,580	310,566,651,580

(その 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	令和 7 年 度(円)	令和 6 年 度(円)	令和 5 年 度(円)	令和 4 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 529,179,751,000	減 2,628,783,416,798	増 438,605,740,289	増 327,386,015,562
約定期間 3 月以上 1 年未満	減 265,189,777,571	減 43,600,199,253	増 308,789,976,824	0
約定期間 1 年以上 3 年未満	減 263,989,973,429	減 2,429,899,891,755	増 285,099,089,255	増 482,669,341,352
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	0	0	減 155,283,325,790
約定期間 7 年以上	0	減 155,283,325,790	減 155,283,325,790	0

- (注) 1 令和 3 年度から令和 5 年度までは各年度末の実績額であり、令和 6 年度及び令和 7 年度は各年度末の予定額である。
 2 令和 5 年度において生じた決算上の剰余 493,206,505,135 円を令和 6 年度において積立金として積み立てている。
 3 令和 6 年度において積立金から 3,121,989,921,933 円を歳入へ繰り入れることとしており、令和 7 年度において積立金から 529,179,751,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「基礎年金給付費、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入金並びに実施機関たる共済組合等への交付金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源として充てるべき積立金である。

年 金 特 別 会 計

国 民 年 金 勘 定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	令 和 7 年 度(円)	令 和 6 年 度(円)	令 和 5 年 度(円)	令 和 4 年 度(円)	令 和 3 年 度(円)
積 立 金	7,544,908,048,333	7,928,461,085,333	7,874,461,109,126	7,756,129,970,455	7,549,844,339,506
繰 替 使 用 中	290,000,000,000	280,000,000,000	270,000,000,000	253,500,000,000	253,500,000,000
運 用 寄 託 金					
年金積立金管理運用独立行政法人	7,254,908,048,333	7,648,461,085,333	7,604,461,109,126	7,502,629,970,455	7,296,344,339,506

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差				
	令 和 7 年 度(円)	令 和 6 年 度(円)	令 和 5 年 度(円)	令 和 4 年 度(円)	
積 立 金	減 383,553,037,000	増 53,999,976,207	増 118,331,138,671	増 206,285,630,949	
繰 替 使 用 中	増 10,000,000,000	増 10,000,000,000	増 16,500,000,000	0	
運 用 寄 託 金					
年金積立金管理運用独立行政法人	減 393,553,037,000	増 43,999,976,207	増 101,831,138,671	増 206,285,630,949	

- (注) 1 令和3年度から令和5年度までは各年度末の実績額であり、令和6年度及び令和7年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和5年度において生じた決算上の剰余のうち237,773,367,623円及び業務勘定の決算上の剰余のうち11,014,820,503円を令和6年度において積立金として積み立てている。
- 3 令和6年度において積立金から194,788,211,919円を歳入へ繰り入れることとしており、令和7年度において積立金から383,553,037,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年 金 特 別 会 計

厚 生 年 金 勘 定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	令 和 7 年 度(円)	令 和 6 年 度(円)	令 和 5 年 度(円)	令 和 4 年 度(円)	令 和 3 年 度(円)
積 立 金	116,483,183,014,460	116,616,472,273,460	114,725,314,320,643	114,013,994,325,555	113,412,613,994,774
繰 替 使 用 中	7,100,000,000,000	6,900,000,000,000	6,700,000,000,000	6,800,000,000,000	7,000,000,000,000
運 用 寄 託 金					
年金積立金管理運用独立行政法人	109,383,183,014,460	109,716,472,273,460	108,025,314,320,643	107,213,994,325,555	106,412,613,994,774

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差				
	令 和 7 年 度(円)	令 和 6 年 度(円)	令 和 5 年 度(円)	令 和 4 年 度(円)	
積 立 金	減 133,289,259,000	増 1,891,157,952,817	増 711,319,995,088	増 601,380,330,781	
繰 替 使 用 中	増 200,000,000,000	増 200,000,000,000	減 100,000,000,000	減 200,000,000,000	
運 用 寄 託 金					
年金積立金管理運用独立行政法人	減 333,289,259,000	増 1,691,157,952,817	増 811,319,995,088	増 801,380,330,781	

- (注) 1 令和3年度から令和5年度までは各年度末の実績額であり、令和6年度及び令和7年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和5年度において生じた決算上の剰余2,361,654,336,087円及び業務勘定の決算上の剰余のうち43,964,614,369円を令和6年度において積立金として積み立てている。
- 3 令和6年度において積立金から514,460,997,639円を歳入へ繰り入れることとしており、令和7年度において積立金から133,289,259,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「厚生年金保険の実施者たる政府に係る厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

令和 5 年度特別保健福祉事業資金増減実績表、令和 6 年度及び令和 7
年度特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	令 和 5 年 度 実 績 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	区 分	令 和 5 年 度 実 績 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	0	0	0	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	20,299,134	12,150,814	51,823,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	20,299,000	12,145,155	51,798,000	計	20,299,134	12,150,814	51,823,000
運 用 益	134	5,659	25,000	本 年 度 末 現 在 額	0	0	0
歳 出 受 入	0	0	0				
計	20,299,134	12,150,814	51,823,000				

(注) この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」特別保健福祉事業資金を置くこととしているが、特別保健福祉事業は平成 20 年度末において廃止している。なお、平成 21 年度以降において生ずる決算上の剰余については、同法の規定により全額を一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

令和 7 年度内閣府及び厚生労働省所管
90050 子ども・子育て支援特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計の各勘定に対応する「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第 17 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく労働保険特別会計雇用勘定及び年金特別会計子ども・子育て支援勘定の令和 6 年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

90051 子ども・子育て支援勘定

区 分	令和 7 年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 減 額(千円)	
1 歳 入	4,711,372,242	3,949,320,210	762,052,032	
2 歳 出	4,711,372,242	3,949,320,210	762,052,032	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
01 (社会 保 障 関 係 費)				
05 少 子 化 対 策 費	4,435,900,704	3,580,323,184	855,577,520	
06 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	254,681,845	362,308,755	107,626,910	
計	4,690,582,549	3,942,631,939	747,950,610	
20 国 債 費	16,789,693	2,688,271	14,101,422	
98 予 備 費	4,000,000	4,000,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 拠 出 金 収 入	751,409,827	730,941,857	20,467,970	
0201-00 年金特別会計より受入	722,008,655	0	722,008,655	
0201-01 児童手当等財源受入	523,456,275	0	523,456,275	「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用の財源に充てるため等の年金特別会計業務勘定からの受入見込額を計上
0201-02 仕事・子育て両立支援事業等財源受入	198,552,380	0	198,552,380	「子ども・子育て支援法」に基づく仕事・子育て両立支援事業等に要する費用の財源に充てるための年金特別会計業務勘定からの受入見込額を計上
0202-00 事業主拠出金収入				
0202-01 事業主拠出金収入	29,401,172	730,941,857	701,540,685	「子ども・子育て支援法」に基づく厚生年金保険の適用を受けない事業所の被用者数等の見込みを基礎として算出
0300-00 他 会 計 よ り 受 入				
0301-00 一般会計より受入	2,609,311,106	2,660,311,055	50,999,949	
0301-01 児童手当財源受入	1,053,080,142	1,062,337,909	9,257,767	「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0301-02 妊婦のための支援給付事業財源受入	2,219,849	0	2,219,849	「特別会計に関する法律」に基づく妊婦のための支援給付交付金に関する諸費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0301-03 子どものための教育・保育給付等財源受入	1,484,667,798	1,473,275,342	11,392,456	「子ども・子育て支援法」に基づく子どものための教育・保育給付等に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-05 地域子ども・子育て 支援事業財源受入	65,185,113	64,251,846	933,267	「子ども・子育て支援法」に基づく地域子ども・子育て支援事業に要する 費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0301-06 業務取扱費財源受入	4,158,204	32,867,517	28,709,313	「児童手当法」に基づく児童手当に関する事務に要する費用の財源に充て るため等の一般会計からの受入見込額を計上
0301-07 特例給付等財源受入	0	26,178,993	26,178,993	前年度限りの収入
0301-08 子どものための教 育・保育事業財源受 入	0	116,000	116,000	同
0301-09 地域子ども・子育て 支援施設整備事業財 源受入	0	1,283,448	1,283,448	同
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	127,996,781	156,377,392	28,380,611	「特別会計に関する法律」に基づく子どものための教育・保育給付交付金 等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0600-00 公 債 金				
0601-00 子ども・子育て支援 特例公債金				
0601-01 子ども・子育て支援 特例公債金	1,139,735,755	221,895,786	917,839,969	「子ども・子育て支援法」に基づき発行する児童手当交付金の交付に要す る費用等の財源に充てるための子ども・子育て支援特例公債に係る公債 金収入の見込額を計上
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入	13,968,050	10,367,673	3,600,377	
0701-01 預託金利子収入	631,112	19,236	611,876	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0701-02	経 過 利 子 受 入	1,364,569	1,619	1,362,950	「子ども・子育て支援法」に基づき発行する児童手当交付金の交付に要する費用等の財源に充てるための子ども・子育て支援特例公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0701-03	弁 償 及 違 約 金	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04	返 納 金	11,972,259	10,346,708	1,625,551	同
0701-05	雑 入	100	100	0	同
0800-00	前年度剰余金受入				
0801-00	前年度剰余金受入				
0801-01	前年度剰余金受入	68,950,723	169,426,447	100,475,724	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出 事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	児童手当交付金				
	05 児童手当交付金に必要な経費	2,166,584,734	1,495,204,203	671,380,531	「児童手当法」に基づく地方公共団体が支給する児童手当に要する費用の交付金の交付
	06 特例給付等交付金に必要な経費	0	29,352,557	29,352,557	前年度限りの経費
02	妊婦のための支援給付費				
	05 妊婦のための支援給付に必要な経費	81,630,100	0	81,630,100	「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が支給する妊婦支援給付金に要する費用の交付金の交付
	06 妊婦のための支援給付事業に必要な経費	2,219,849	0	2,219,849	地方公共団体が行う妊婦支援給付金に関する事務に要する費用の補助

項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 子ども・子育て 支援推進費	05 子どものための教育・保育給付等に必要な経費	1,893,408,794	1,877,290,762	16,118,032	「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が支給する子どものための教育・保育給付に要する費用の交付金の交付等
	06 子どものための教育・保育事業に必要な経費	0	116,000	116,000	前年度限りの経費
05 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	05 地域子ども・子育て支援に必要な経費	213,821,537	207,828,219	5,993,318	「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が行う地域子ども・子育て支援事業に要する費用の交付金の交付
	06 仕事・子育て両立支援等に必要な経費	247,542,119	253,044,829	5,502,710	「子ども・子育て支援法」に基づく民間団体が行う仕事・子育て両立支援事業に要する費用の補助等
06 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	4,474,160	79,378,019	74,903,859	業務取扱いに要する人件費、事務費等
08 出生後休業支援等給付費等育児休業等給付勘定へ繰入	05 出生後休業支援等給付費等の財源の育児休業等給付勘定へ繰入れに必要な経費	80,455,539	0	80,455,539	「雇用保険法」に基づく出生後休業支援等給付費等の財源に充てるための育児休業等給付勘定への繰入れ
09 諸 支 出 金	06 過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	445,717	417,350	28,367	過誤納に係る拠出金の払戻し等
10 子ども・子育て支援特例公債事務取扱費一般会計へ繰入	20 子ども・子育て支援特例公債事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	672	692	20	「特別会計に関する法律」に基づく子ども・子育て支援特例公債の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ
12 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	16,789,021	2,687,579	14,101,442	「特別会計に関する法律」に基づく子ども・子育て支援特例公債の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19 予 備 費	98 予 備 費	4,000,000	4,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-08 子どものための 教育・保育事業 財源受入	0	116,000	116,000
0200-00 拠 出 金 収 入	751,409,827	730,941,857	20,467,970	0301-09 地域子ども・子 育て支援施設整 備事業財源受入	0	1,283,448	1,283,448
0201-00 年金特別会計よ り受入	722,008,655	0	722,008,655	0400-00 積立金より受入			
0201-01 児童手当等財源 受入	523,456,275	0	523,456,275	0401-00 積立金より受入			
0201-02 仕事・子育て両 立支援事業等財 源受入	198,552,380	0	198,552,380	0401-01 積立金より受入	127,996,781	156,377,392	28,380,611
0202-00 事業主拠出金収 入				0600-00 公 債 金			
0202-01 事業主拠出金収 入	29,401,172	730,941,857	701,540,685	0601-00 子ども・子育て 支援特例公債金			
0300-00 他会計より受入				0601-01 子ども・子育て 支援特例公債金	1,139,735,755	221,895,786	917,839,969
0301-00 一般会計より受 入	2,609,311,106	2,660,311,055	50,999,949	0700-00 雑 収 入			
0301-01 児童手当財源受 入	1,053,080,142	1,062,337,909	9,257,767	0701-00 雑 収 入	13,968,050	10,367,673	3,600,377
0301-02 妊婦のための支 援給付事業財源 受入	2,219,849	0	2,219,849	0701-01 預託金利子収入	631,112	19,236	611,876
0301-03 子どものための 教育・保育給付 等財源受入	1,484,667,798	1,473,275,342	11,392,456	0701-02 経 過 利 子 受 入	1,364,569	1,619	1,362,950
0301-05 地域子ども・子 育て支援事業財 源受入	65,185,113	64,251,846	933,267	0701-03 弁 償 及 違 約 金	10	10	0
0301-06 業務取扱費財源 受入	4,158,204	32,867,517	28,709,313	0701-04 返 納 金	11,972,259	10,346,708	1,625,551
0301-07 特例給付等財源 受入	0	26,178,993	26,178,993	0701-05 雑 入	100	100	0
				0800-00 前年度剰余金受 入			
				0801-00 前年度剰余金受 入			

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0801-01 前年度剰余金受入	68,950,723	169,426,447	100,475,724	06089-122-08 職 員 旅 費	9,351	9,351	0
歳 入 合 計	4,711,372,242	3,949,320,210	762,052,032	06089-122-08 委 員 等 旅 費	2,273	2,273	0
歳 出				06089-123-09 庁 費	35,453	35,453	0
01 児 童 手 当 交 付 金	2,166,584,734	1,524,556,760	642,027,974	06089-123-09 仕事・子育て 両立支援事業 適正化業務 費	83,705	78,995	4,710
05089-835-16 児童手当交付金	2,166,584,734	1,495,204,203	671,380,531				
06089-835-16 特例給付等交付金	0	29,352,557	29,352,557	06089-125-14 仕事・子育て 両立支援事業 適正化業務 委託費	3,445,254	3,449,956	4,702
02 妊婦のための支援 給付費	83,849,949	0	83,849,949				
06083-815-16 妊婦のための 支援給付事業 費補助金	2,219,849	0	2,219,849	06089-405-16 仕事・子育て 両立支援事業 費補助金	234,897,101	232,600,276	2,296,825
05083-815-16 妊婦のための 支援給付交付 金	81,630,100	0	81,630,100	05089-815-16 子ども・子育て 支援交付金	213,821,537	207,828,219	5,993,318
03 子ども・子育て支 援推進費	1,893,408,794	1,877,406,762	16,002,032	06089-825-16 子ども・子育て 支援施設整 備交付金	9,067,883	16,867,418	7,799,535
05083-815-16 子どものための 教育・保育 給付費補助金	1,834,916	1,834,916	0	06 業 務 取 扱 費	4,474,160	79,378,019	74,903,859
06083-865-16 子どものための 教育・保育 給付災害臨時 特例補助金	0	116,000	116,000	06089-111-02 職 員 基 本 給	234,564	174,640	59,924
05083-815-16 子どものための 教育・保育 給付交付金	1,800,177,141	1,776,728,988	23,448,153	06089-111-03 職 員 諸 手 当	113,931	96,170	17,761
05083-815-16 子育てのための 施設等利用 給付交付金	91,396,737	98,726,858	7,330,121	06089-111-04 超過勤務手当	94,018	82,970	11,048
05 地域子ども・子育て 支援及仕事・子 育て両立支援事業 費	461,363,656	460,873,048	490,608	06089-111-05 退 職 手 当	2,022	3,368	1,346
				06089-111-05 児 童 手 当	3,840	2,660	1,180
06089-129-06 諸 謝 金	1,099	1,107	8	06089-129-06 諸 謝 金	577	577	0
				06089-122-08 職 員 旅 費	3,816	3,835	19
				06089-122-08 赴 任 旅 費	381	381	0

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06089-122-08 委員等旅費	1,182	1,163	19	09 諸 支 出 金	445,717	417,350	28,367
06089-123-09 庁 費	75,391	77,219	1,828	06089-959-18 賠償償還及払 戻金	101,000	417,350	316,350
06089-123-09 情報処理業務 庁費	1,291,499	5,415,397	4,123,898	06089-306-22 年金特別会計 業務勘定へ繰 入	344,717	0	344,717
06089-123-09 拠出金納付手 数料	29,941	27,472	2,469	10 子ども・子育て支 援特例公債事務取 扱費一般会計へ繰 入			
06083-125-14 子ども・子育 て支援調査委 託費	218,523	248,523	30,000	20100-716-22 一般会計へ繰 入	672	692	20
06083-815-16 子ども・子育 て支援事業費 補助金	563,194	71,436,222	70,873,028	12 国債整理基金特別 会計へ繰入			
06089-115-16 国家公務員共 済組合負担金	64,435	60,213	4,222	20100-716-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	16,789,021	2,687,579	14,101,442
06089-306-22 年金特別会計 業務勘定へ繰 入	1,776,846	1,747,209	29,637	19 予 備 費 (98110-959-)	4,000,000	4,000,000	0
08 出生後休業支援等 給付費等育児休業 等給付勘定へ繰入				歳 出 合 計	4,711,372,242	3,949,320,210	762,052,032
05089-306-22 育児休業等給 付勘定へ繰入	80,455,539	0	80,455,539				

90052 育児休業等給付勘定

区 分	令和7年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	1,068,697,363	937,461,457	131,235,906	
2 歳 出	1,068,697,363	937,461,457	131,235,906	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 少子化対策費	1,052,625,655	922,030,028	130,595,627	
08 雇用労災対策費	16,071,708	15,431,429	640,279	
計	1,068,697,363	937,461,457	131,235,906	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	987,704,556	936,516,841	51,187,715	
0101-00 労働保険特別会計より受入	876,943,139	829,521,424	47,421,715	
0101-01 育児休業給付費財源受入	860,871,431	814,089,995	46,781,436	「雇用保険法」に基づく育児休業給付金の支給に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計徴収勘定からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-02 業務取扱費財源受入	16,071,708	15,431,429	640,279	「雇用保険法」に基づく育児休業給付の事務に要する経費の財源に充てるための労働保険特別会計徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	110,761,417	106,995,417	3,766,000	
0102-01 育児休業給付費財源受入	110,707,000	106,941,000	3,766,000	「雇用保険法」に基づく育児休業給付金の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	54,417	54,417	0	「雇用保険法」に基づく育児休業給付の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-01 子ども・子育て支援勘定より受入	80,455,539	0	80,455,539	「雇用保険法」に基づく出生後休業支援等給付費等の財源に充てるための子ども・子育て支援勘定からの受入見込額を計上
0400-00 運 用 収 入				
0401-00 運 用 収 入				
0401-01 預託金利子収入	706	243	463	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	536,562	944,373	407,811	
0501-01 返 納 金	529,710	673,390	143,680	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-02 雑 入	6,852	270,983	264,131	最近までの返納金に係る延滞金等の収入実績を基礎として算出

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 育児休業給付費	05 育児休業給付に必要な経費	885,656,274	855,524,449	30,131,825	「雇用保険法」に基づく育児休業給付
02 出生後休業支援等給付費	05 出生後休業支援等給付に必要な経費	79,182,342	0	79,182,342	「雇用保険法」に基づく出生後休業支援給付及び育児時短就業給付
03 業 務 取 扱 費	08 業務取扱いに必要な経費	8,942,242	9,216,207	273,965	業務取扱いに要する人件費、事務費等
04 出生後休業支援等給付業務費	05 出生後休業支援等給付業務に必要な経費	1,273,197	0	1,273,197	出生後休業支援等給付業務の実施
05 育児休業給付資金へ繰入	05 育児休業給付資金へ繰入れに必要な経費	86,513,842	66,505,579	20,008,263	「特別会計に関する法律」に基づく育児休業給付資金への繰入れ
06 保険料返還金等労働保険特別会計へ繰入	08 保険料返還金等の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	7,129,466	6,215,222	914,244	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財源に充てるための労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 育児休業給付費 財源受入	860,871,431	814,089,995	46,781,436
0100-00 保 険 収 入	987,704,556	936,516,841	51,187,715	0101-02 業務取扱費財源 受入	16,071,708	15,431,429	640,279
0101-00 労働保険特別会 計より受入	876,943,139	829,521,424	47,421,715	0102-00 一般会計より受 入	110,761,417	106,995,417	3,766,000

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-01 育児休業給付費 財源受入	110,707,000	106,941,000	3,766,000	08085-111-02 職員基本給	290,835	284,479	6,356
0102-02 業務取扱費財源 受入	54,417	54,417	0	08085-111-03 職員諸手当	137,201	150,284	13,083
0200-00 他勘定より受入				08085-111-04 超過勤務手当	28,837	27,569	1,268
0201-00 他勘定より受入				08085-111-05 休職者給与	1,891	2,371	480
0201-01 子ども・子育て 支援勘定より受 入	80,455,539	0	80,455,539	08085-111-05 短時間勤務職 員給与	155,854	148,411	7,443
0400-00 運 用 収 入				08085-151-05 公務災害補償 費	13,173	13,967	794
0401-00 運 用 収 入				08085-111-05 退 職 手 当	45,872	485,533	439,661
0401-01 預託金利子収入	706	243	463	08089-111-05 児 童 手 当	3,140	2,565	575
0500-00 雑 収 入				08085-129-06 諸 謝 金	812,929	744,248	68,681
0501-00 雑 収 入	536,562	944,373	407,811	08085-122-08 職 員 旅 費	1,534	1,534	0
0501-01 返 納 金	529,710	673,390	143,680	08085-122-08 赴 任 旅 費	1,090	1,055	35
0501-02 雑 入	6,852	270,983	264,131	08085-122-08 委員等旅費	54	50	4
歳 入 合 計	1,068,697,363	937,461,457	131,235,906	08085-122-08 証人等旅費	25	23	2
歳 出				08085-123-09 庁 費	198,700	206,330	7,630
01 育児休業給付費				08085-123-09 情報処理業務 庁費	4,689,149	4,296,585	392,564
05085-509-21 育児休業給付 金	885,656,274	855,524,449	30,131,825	08085-123-09 育児休業等給 付業務庁費	123,621	213,806	90,185
02 出生後休業支援等 給付費	79,182,342	0	79,182,342	08085-123-09 電子計算機等 借料	1,985,734	2,377,697	391,963
05085-509-21 出生後休業支 援給付金	24,326,728	0	24,326,728	08085-125-14 雇用保険活用 援助事業委託 費	308,362	108,465	199,897
05085-509-21 育児時短就業 給付金	54,855,614	0	54,855,614	08085-115-16 国家公務員共 済組合負担金	140,326	147,320	6,994
03 業 務 取 扱 費	8,942,242	9,216,207	273,965	08085-959-18 賠償償還及払 戻金	3,915	3,915	0

科 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04 出生後休業支援等 給付業務費	1,273,197	0	1,273,197	05 育児休業給付資金 へ繰入			
05085-111-05 退職手当	1,692	0	1,692	05085-956-22 育児休業給付 資金へ繰入	86,513,842	66,505,579	20,008,263
05085-129-06 諸謝金	352,031	0	352,031	06 保険料返還金等労 働保険特別会計へ 繰入			
05085-123-09 庁費	7,630	0	7,630	08085-306-22 労働保険特別 会計徴収勘定 へ繰入	7,129,466	6,215,222	914,244
05085-123-09 育児休業等給 付業務庁費	804,891	0	804,891				
05085-115-16 国家公務員共 済組合負担金	106,953	0	106,953	歳 出 合 計	1,068,697,363	937,461,457	131,235,906

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
子ども・子育て支援勘定	(項) 妊婦のための支援給付費のうち							
	妊婦のための支援給付事業費補助金(妊婦支援給付金業務システム改修事業費に限る。)	○	○				○	
	地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち							
	子ども・子育て支援施設整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	業務取扱費のうち							
	情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)	○	○				○	

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
子ども・子育て支援勘定 育児休業等給付勘定	情報通信技術調達	137,981	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	75,666	62,315	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報通信技術調達	2,754,269	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	342,967	2,411,302	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	7,667,142	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	679,611 622,675 56,936	6,987,531 1,560,000 5,427,531	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

内閣府及び厚生労働省所管子ども・子育て支援特別会計

令和 7 年度政府職員予算定員及び俸給額表

子ども・子育て支援特別会計総表

区 分	適 用 を 受 け る 俸 給 表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	112		-	-	1	3	8	15	23	59	2	1	444,680
職 名 別 等 内 訳														
適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
(子ども・子育て支援勘定)	47													190,246
(内 閣 府 所 管)														
行 政 職 俸 給 表(一)														
〔こども家庭庁〕	47		-	-	1	3	8	13	5	14	2	1	190,246	
室 長	2				1	1								
課 長 補 佐	12					1	5	6						
係 長	19								5	14				
専 門 職	11					1	3	7						
一 般 職 員	3										2	1		
(育児休業等給付勘定)	65													254,434
(厚生労働省所管)														
行 政 職 俸 給 表(一)	65		-	-	-	-	-	2	18	45	-	-	254,434	
〔本 省〕	4							2		2				
課 長 補 佐	2							2						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
係 長	2									2			
〔都道府県労働局〕													
公共職業安定所専門職	61								18	43			

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
- 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
- 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

子　ど　も　・　子　育　て　支　援　特　別　会　計

子ども・子育て支援勘定

損　益　計　算　書

損 失				利 益			
科 目	令 和 7 年 度 予 定 額(円)			科 目	令 和 7 年 度 予 定 額(円)		
児 童 手 当 交 付 金	2,166,584,734,000			年金特別会計業務勘定より受入	723,609,077,000		
妊 婦 の た め の 支 援 給 付 費	83,849,949,000			事 業 主 抛 出 金 収 入	29,401,172,000		
子 ども ・ 子 育 て 支 援 推 進 費	1,893,408,794,000			一 般 会 計 よ り 受 入	2,609,311,106,000		
地域子ども・子育て支援及仕事・ 子育て両立支援事業費	461,363,656,000			利 子 収 入	631,112,000		
業 務 取 扱 費	4,474,160,000			雑 収 入	12,879,409,134		
出生後休業支援等給付費等育児休業 等給付勘定へ繰入	80,455,539,000			公 債 発 行 差 金 償 却	6,493,986		
諸 支 出 金	445,717,000			本 年 度 損 失	1,335,572,278,788		
公 債 発 行 諸 費	13,877,000						
公 債 金 利 子	16,775,816,000						
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	38,406,908						
予 備 費	4,000,000,000						
合 計	4,711,410,648,908			合 計	4,711,410,648,908		

子　ど　も　・　子　育　て　支　援　特　別　会　計

子ども・子育て支援勘定

貸　借　対　照　表

借　　　　　　　　　　方				貸　　　　　　　　　　　方			
科　　　　　　　　目	令和 7 年度末 予　定　額(円)			科　　　　　　　　目	令和 7 年度末 予　定　額(円)		
流　　　動　　　資　　　産	367,372,873,405			公　　　　　　　　　債	1,361,763,850,000		
現　　　金　　　預　　　金	356,254,251,291			未　収　金　償　却　引　当　金	373,641,144		
未　　　　　収　　　　　金	11,118,622,114			繰　　　越　　　利　　　益	341,008,713,647		
固　　　定　　　資　　　産							
機　　　械　　　器　　　具	62,249,612						
公　債　発　行　差　金	138,802,986						
本　　　年　　　度　　　損　　　失	1,335,572,278,788						
合　　　　　　　　計	1,703,146,204,791			合　　　　　　　　計	1,703,146,204,791		

(注) 「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第 17 条の規定により年金特別会計子ども・子育て支援勘定が廃止されることに伴い、同法附則第 17 条第 4 項の規定により年金特別会計子ども・子育て支援勘定の令和 6 年度末における権利義務は、年金特別会計業務勘定に帰属するものを除き、この勘定に帰属する。

子 ども ・ 子 育 て 支 援 特 別 会 計

育児休業等給付勘定

損益計算書

損		失		利		益	
科 目	令和7年度 予定額(円)			科 目	令和7年度 予定額(円)		
育 児 休 業 給 付 費	885,656,274,000			労働保険特別会計徴収勘定より受入	860,402,667,803		
出生後休業支援等給付費	79,182,342,000			一 般 会 計 よ り 受 入	110,761,417,000		
業 務 取 扱 費	8,926,003,000			子ども・子育て支援勘定より受入	80,455,539,000		
出生後休業支援等給付業務費	1,273,197,000			利 子 収 入	706,000		
育児休業給付資金へ繰入	86,513,842,000			雑 収 入	640,787,028		
保険料返還金等労働保険特別会計 徴収勘定へ繰入	7,879,663,212			本 年 度 損 失	17,556,904,645		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	386,700,264						
合 計	1,069,818,021,476			合 計	1,069,818,021,476		

子 ども ・ 子 育 て 支 援 特 別 会 計

育児休業等給付勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 7 年度末 予 定 額(円)			科 目	令和 7 年度末 予 定 額(円)		
流 動 資 産	520,053,923,164			未 収 金 償 却 引 当 金	3,934,691,000		
現 金 預 金	502,389,881,454			育 児 休 業 給 付 資 金	502,218,798,188		
未 収 金	17,664,041,710			繰 越 利 益	31,473,577,621		
固 定 資 産							
機 械 器 具	16,239,000						
本 年 度 損 失	17,556,904,645						
合 計	537,627,066,809			合 計	537,627,066,809		

(注) 「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第 17 条の規定により労働保険特別会計雇用勘定において雇用保険事業から育児休業等給付事業が除かれることに伴い、同法附則第 16 条第 4 項の規定により労働保険特別会計雇用勘定の令和 6 年度末における権利義務のうち、育児休業給付事業に係るものは、この勘定に帰属する。

(参 考)

子 ども ・ 子 育 て 支 援 特 別 会 計

子ども・子育て支援勘定

積 立 金 明 細 表

区 分	令 和 7 年 度(円)	
積 立 金	314,567,410,070	
繰 替 使 用 中	2,250,863,000	
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	312,316,547,070	

- (注) 1 上記積立金は、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)附則第 17 条第 3 項の規定により、改正法第 17 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく年金特別会計子ども・子育て支援勘定の令和 6 年度の出納の完結の際、同勘定に所属する積立金が、この勘定に所属する積立金として積み立てられたものとみなされるものである。
- 2 令和 7 年度は年度末の予定額である。
- 3 令和 7 年度において積立金から 127,996,781,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、改正法第 17 条の規定による改正後の「特別会計に関する法律」に基づき、「児童手当交付金及び子ども手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金並びに子ども・子育て支援交付金、仕事・子育て両立支援事業費及び児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、子ども・子育て支援制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、「児童手当法の一部を改正する法律」(平成 24 年法律第 24 号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」、「平成 22 年度等における子ども手当の支給に関する法律」、「平成 23 年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」、「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」及び「子ども・子育て支援法」に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

(参 考)

年 金 特 別 会 計

子ども・子育て支援勘定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	令 和 6 年 度(円)	令 和 5 年 度(円)	令 和 4 年 度(円)	令 和 3 年 度(円)
積 立 金	442,564,191,070	470,323,099,357	455,005,192,804	352,033,003,908
繰 替 使 用 中	2,026,303,000	0	0	0
財 政 融 資 資 金 預 託 金				
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	440,537,888,070	470,323,099,357	455,005,192,804	352,033,003,908

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	令 和 6 年 度(円)	令 和 5 年 度(円)	令 和 4 年 度(円)	
積 立 金	減 27,758,908,287	増 15,317,906,553	増 102,972,188,896	
繰 替 使 用 中	増 2,026,303,000			
財 政 融 資 資 金 預 託 金				
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	減 29,785,211,287	増 15,317,906,553	増 102,972,188,896	

- (注) 1 上記積立金は、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第17条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく年金特別会計子ども・子育て支援勘定の積立金である。
2 令和3年度から令和5年度までは各年度末の実績額であり、令和6年度は年度末の予定額である。
3 令和5年度において生じた決算上の剰余のうち128,618,483,713円を令和6年度において積立金として積み立てている。
4 令和6年度において積立金から156,377,392,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

子　ど　も　・　子　育　て　支　援　特　別　会　計

育児休業等給付勘定

令和 7 年度育児休業給付資金増減計画表

区 分	令 和 7 年 度 予 定 額(円)			区 分	令 和 7 年 度 予 定 額(円)		
前 年 度 末 現 在 額	415,704,956,188			(払 出)			
(受 入)				前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出	0		
前 年 度 剰 余 金 受 入	0			歳 入 繰 入	0		
歳 出 受 入	86,513,842,000			計	0		
計	86,513,842,000			本 年 度 末 現 在 額	502,218,798,188		

- (注) 1 前年度末現在額は、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)附則第 16 条第 3 項の規定により、改正法第 17 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく労働保険特別会計雇用勘定の令和 6 年度の出納の完結の際、同勘定に所属する育児休業給付資金が、この勘定に所属する育児休業給付資金として組み入れられたものとみなされるものである。
- 2 この勘定においては、改正法第 17 条の規定による改正後の「特別会計に関する法律」第 123 条の 12 第 1 項から第 3 項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び育児休業給付に係る剰余金のうち育児休業給付費に充てるために必要な組入金をもって充てる育児休業給付資金を置くこととしており、その財源は、被保険者及び事業主が負担した保険料の一部であることから、中期的に安定して育児休業給付を行うために必要な金額を勘案して、労働保険特別会計徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を育児休業給付資金に受け入れることとしている。

(参 考)

労働保険特別会計

雇用勘定

令和5年度育児休業給付資金増減実績表及び令和6年度育児休業給付
資金増減計画表

区 分	令和5年度 実績額(円)	令和6年度 予定額(円)		区 分	令和5年度 実績額(円)	令和6年度 予定額(円)	
前年度末現在額	268,467,928,724	325,936,925,683		(払 出)			
(受 入)				前年度歳入不足額払出	0	0	
前年度剰余金受入	40,525,920,959	23,262,451,505		歳 入 繰 入	0	0	
歳 出 受 入	16,943,076,000	66,505,579,000		計	0	0	
計	57,468,996,959	89,768,030,505		本年度末現在額	325,936,925,683	415,704,956,188	

(注) 令和5年度実績額及び令和6年度予定額は、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第17条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく労働保険特別会計雇用勘定の令和5年度実績額及び令和6年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

令和 7 年 度 農 林 水 産 省 所 管
14010 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

14011 農業経営安定勘定

区 分	令和 7 年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 減 額(千円)	
1 歳 入	247,250,231	241,376,484	5,873,747	
2 歳 出	247,250,231	241,376,484	5,873,747	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
65 食料安定供給関係費	247,160,231	241,286,484	5,873,747	
98 予 備 費	90,000	90,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和7年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 食糧管理勘定より受入				
0101-01 食糧管理勘定より受入	36,302,020	91,300,000	54,997,980	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業に係る交付金の財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	153,198,200	99,175,902	54,022,298	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金				
0301-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金				
0301-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	12,171,491	10,926,291	1,245,200	「独立行政法人農畜産業振興機構法」に基づき独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	20	20	0	
0401-01 弁償及違約金	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 雑収入	10	10	0	同
0500-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	45,578,500	39,974,271	5,604,229	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	説明
01 農業経営安定事業費	65 農業経営安定事業に必要な経費	247,031,602	241,222,188	5,809,414	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」に基づく対象農業者に対する農業経営の安定に要する費用に充てるための交付金の交付等
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	128,629	64,296	64,333	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業に係る事務取扱費の財源に充てるための業務勘定への繰入れ
09 予備費	98 予備費	90,000	90,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予算額科目別表

科 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	科 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
歳 入				0200-00 他会計より受入			
0100-00 他勘定より受入				0201-00 一般会計より受入			
0101-00 食糧管理勘定より受入				0201-01 一般会計より受入	153,198,200	99,175,902	54,022,298
0101-01 食糧管理勘定より受入	36,302,020	91,300,000	54,997,980	0300-00 独立行政法人納付金			

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金				歳 出			
0301-01 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金	12,171,491	10,926,291	1,245,200	01 農業経営安定事業 費	247,031,602	241,222,188	5,809,414
0400-00 雑 収 入				65061-125-14 農業経営安定 事業収入減少 影響緩和対策 業務委託費	43,610	61,899	18,289
0401-00 雑 収 入	20	20	0	65061-405-16 農業経営安定 事業生産条件 不利補正対策 交付金	202,384,441	199,236,289	3,148,152
0401-01 弁償及違約金	10	10	0	65061-405-16 農業経営安定 事業収入減少 影響緩和対策 交付金	44,603,551	41,924,000	2,679,551
0401-02 雑 入	10	10	0	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0500-00 前年度剰余金受 入				65061-306-22 業務勘定へ繰 入	128,629	64,296	64,333
0501-00 前年度剰余金受 入				09 予 備 費 (98110-959-)	90,000	90,000	0
0501-01 前年度剰余金受 入	45,578,500	39,974,271	5,604,229	歳 出 合 計	247,250,231	241,376,484	5,873,747
歳 入 合 計	247,250,231	241,376,484	5,873,747				

14012 食糧管理勘定

区 分	令和7年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	939,840,290	1,021,356,205	81,515,915	
2 歳 出	939,840,290	1,021,356,205	81,515,915	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	153,630,906	173,479,871	19,848,965	
65 食料安定供給関係費	704,209,384	765,876,334	61,666,950	
98 予備費	82,000,000	82,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 食糧売払代				
0101-00 食糧売払代				
0101-01 食糧売払代	569,051,925	586,271,542	17,219,617	1 令和7年度需給計画に基づく米等の売却予定数量等を基礎として算出
				種 別 令和7年度 前年度予算 予 定(千トン) (千トン)
				国 内 米 208 208

款・項・目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎									
				<table><tr><th>種 別</th><th>令和7年度 予 定(千トン)</th><th>前 年 度 予 算 (千トン)</th></tr><tr><td>輸 入 米 等</td><td>775</td><td>775</td></tr></table>	種 別	令和7年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)	輸 入 米 等	775	775			
種 別	令和7年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)											
輸 入 米 等	775	775											
				2 令和7年度需給計画に基づく輸入食糧麦等の売却予定数量等を基礎として算出									
				<table><tr><th>種 別</th><th>令和7年度 予 定(千トン)</th><th>前 年 度 予 算 (千トン)</th></tr><tr><td>小 麦 等</td><td>4,556</td><td>4,655</td></tr><tr><td>大 麦 等</td><td>157</td><td>180</td></tr></table>	種 別	令和7年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)	小 麦 等	4,556	4,655	大 麦 等	157	180
種 別	令和7年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)											
小 麦 等	4,556	4,655											
大 麦 等	157	180											
				3 令和7年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出									
				<table><tr><th>種 別</th><th>令和7年度 予 定(千トン)</th><th>前 年 度 予 算 (千トン)</th></tr><tr><td>小 麦</td><td>200</td><td>250</td></tr><tr><td>大 麦</td><td>50</td><td>100</td></tr></table>	種 別	令和7年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)	小 麦	200	250	大 麦	50	100
種 別	令和7年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)											
小 麦	200	250											
大 麦	50	100											
0200-00 輸 入 食 糧 納 付 金													
0201-00 輸 入 食 糧 納 付 金													
0201-01 輸 入 食 糧 納 付 金	525,722	502,411	23,311	米穀等及び麦等の輸入に係る納付金の最近までの収入実績を基礎として算出									
0300-00 他 会 計 より 受 入													
0301-00 一 般 会 計 より 受 入													
0301-01 一 般 会 計 より 受 入	84,300,000	152,180,000	67,880,000	「特別会計に関する法律」に基づく調整資金に充てるために要する経費に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上									
0400-00 食 糧 証 券 収 入													
0401-00 食 糧 証 券 収 入													

款・項・目		令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-01 食糧証券収入		274,820,000	267,720,000	7,100,000	「特別会計に関する法律」に基づく主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための食糧証券の収入見込額を計上
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入		11,142,643	11,191,346	48,703	
0501-02 弁償及違約金		10,977,344	10,981,902	4,558	
0501-04 不動産貸付料		15,275	37,201	21,926	
0501-05 延納利子収入		19,685	22,390	2,705	
0501-06 指定預金利子収入		323	10	313	
0501-07 雑 入		130,016	149,843	19,827	
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入					
0601-01 前年度剰余金受入		0	3,490,906	3,490,906	前年度限りの収入
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 食糧買入費	65 主要食糧買入代金	591,989,951	595,694,817	3,704,866	「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」に基づく 1 米等の買入れ
					種 別 令和7年度 前年度予算 予 定(千トン) (千トン)
					国 内 米 208 208

項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明									
					<table><tr><th>種 別</th><th>令和 7 年度 予 定(千トン)</th><th>前 年 度 予 算 (千トン)</th></tr><tr><td>輸 入 米 等</td><td>775</td><td>775</td></tr></table>	種 別	令和 7 年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)	輸 入 米 等	775	775			
種 別	令和 7 年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)												
輸 入 米 等	775	775												
					2 輸入食糧麦等の買入れ									
					<table><tr><th>種 別</th><th>令和 7 年度 予 定(千トン)</th><th>前 年 度 予 算 (千トン)</th></tr><tr><td>小 麦 等</td><td>4,556</td><td>4,655</td></tr><tr><td>大 麦 等</td><td>157</td><td>180</td></tr></table>	種 別	令和 7 年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)	小 麦 等	4,556	4,655	大 麦 等	157	180
種 別	令和 7 年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)												
小 麦 等	4,556	4,655												
大 麦 等	157	180												
	65 輸入飼料買入代金	14,850,647	19,486,365	4,635,718	「飼料需給安定法」に基づく輸入飼料の買入れ									
					<table><tr><th>種 別</th><th>令和 7 年度 予 定(千トン)</th><th>前 年 度 予 算 (千トン)</th></tr><tr><td>小 麦</td><td>200</td><td>250</td></tr><tr><td>大 麦</td><td>50</td><td>100</td></tr></table>	種 別	令和 7 年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)	小 麦	200	250	大 麦	50	100
種 別	令和 7 年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)												
小 麦	200	250												
大 麦	50	100												
02 食糧管理費	65 主要食糧の管理に必要な経費	38,712,641	37,659,290	1,053,351	1 主要食糧の管理に係る流通業務取扱費 2 米穀販売・管理業務の民間団体への委託 3 民間団体等が行う米穀の安定供給に要する費用の補助 4 民間団体が行う食糧麦備蓄対策事業に要する費用の補助									
03 交付金等他勘定へ繰入	65 交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	36,302,020	91,300,000	54,997,980	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業に係る交付金の財源に充てるための農業経営安定勘定への繰入れ									
	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	22,354,125	21,735,862	618,263	「特別会計に関する法律」に基づく食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る事務取扱費の財源に充てるための業務勘定への繰入れ									
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1	1	0	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ									

項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	153,630,905	173,479,870	19,848,965	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還金及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	82,000,000	82,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0500-00 雑 収 入			
0100-00 食糧売払代				0501-00 雑 収 入	11,142,643	11,191,346	48,703
0101-00 食糧売払代				0501-02 弁償及違約金	10,977,344	10,981,902	4,558
0101-01 食糧売払代	569,051,925	586,271,542	17,219,617	0501-04 不動産貸付料	15,275	37,201	21,926
0200-00 輸入食糧納付金				0501-05 延納利子収入	19,685	22,390	2,705
0201-00 輸入食糧納付金				0501-06 指定預金利子収入	323	10	313
0201-01 輸入食糧納付金	525,722	502,411	23,311	0501-07 雑 入	130,016	149,843	19,827
0300-00 他会計より受入				0600-00 前年度剰余金受入			
0301-00 一般会計より受入				0601-00 前年度剰余金受入			
0301-01 一般会計より受入	84,300,000	152,180,000	67,880,000	0601-01 前年度剰余金受入	0	3,490,906	3,490,906
0400-00 食糧証券収入				歳 入 合 計	939,840,290	1,021,356,205	81,515,915
0401-00 食糧証券収入				歳 出			
0401-01 食糧証券収入	274,820,000	267,720,000	7,100,000	01 食糧買入費			

科 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-203-09 食糧買入費	606,840,598	615,181,182	8,340,584	65061-306-22 業務勘定へ繰入	22,354,125	21,735,862	618,263
02 食糧管理費	38,712,641	37,659,290	1,053,351	04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入			
65061-123-09 流通業務取扱費	197,370	197,536	166	20100-306-22 一般会計へ繰入	1	1	0
65061-125-14 米穀販売・管理業務委託費	29,150,273	27,968,188	1,182,085	05 国債整理基金特別会計へ繰入			
65061-405-16 米穀安定供給活動支援対策費補助金	4,999,500	5,032,500	33,000	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	153,630,905	173,479,870	19,848,965
65061-405-16 食糧麦備蓄対策費補助金	4,365,498	4,461,066	95,568	09 予備費 (98110-959-)	82,000,000	82,000,000	0
03 交付金等他勘定へ繰入	58,656,145	113,035,862	54,379,717	歳出合計	939,840,290	1,021,356,205	81,515,915
65061-306-22 農業経営安定勘定へ繰入	36,302,020	91,300,000	54,997,980				

14013 農 業 再 保 険 勘 定

区 分	令和 7 年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 減 額(千円)	
1 歳 入	100,916,245	99,433,405	1,482,840	
2 歳 出	96,801,256	95,559,724	1,241,532	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
65 食料安定供給関係費	79,701,256	81,259,724	1,558,468	
98 予 備 費	17,100,000	14,300,000	2,800,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令 和 7 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農 業 再 保 険 収 入	61,827,794	60,189,861	1,637,933	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	202,276	795,467	593,191	農業再保険の加入見込みを基礎として算出
0102-00 一 般 会 計 より 受 入	54,303,463	53,883,959	419,504	
0102-01 共済掛金国庫負担金 等財源受入	53,311,164	52,962,419	348,745	「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金、保険料国庫負担金及び家畜 共済損害防止事業交付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込 額を計上

款・項・目		令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-02 事務取扱費財源受入		992,299	921,540	70,759	「特別会計に関する法律」に基づく農業再保険事業等に係る事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入		7,322,055	5,510,435	1,811,620	
0103-01 未経過再保険料受入		3,886,130	2,272,577	1,613,553	
0103-02 支 払 備 金 受 入		3,435,925	3,237,858	198,067	前年度までに引き受けた保険に係る未経過再保険料に相当する金額の受入見込額を計上
0200-00 積立金より受入					
0201-00 積立金より受入					
0201-01 積立金より受入		38,837,954	39,242,345	404,391	「特別会計に関する法律」に基づく再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入		250,497	1,199	249,298	
0301-01 預託金利子収入		250,487	1,189	249,298	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 入		10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農業再保険費及 交付金	65 再保険金等の支払に 必要な経費	25,397,793	27,375,765	1,977,972	「農業保険法」に基づく再保険金の支払等

項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入	65 農業共済組合連合会 等交付金に必要な経 費	52,861,164	52,512,419	348,745	「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金の 農業共済組合連合会等に対する交付金の交付
	65 家畜共済損害防止事 業に必要な経費	450,000	450,000	0	「農業保険法」に基づく農業共済組合連合会等が行う家畜共済損害防 止事業に要する費用の交付金の交付
	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	992,299	921,540	70,759	「特別会計に関する法律」に基づく農業再保険事業等に係る事務取扱 費の財源に充てるための業務勘定への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	17,100,000	14,300,000	2,800,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 積立金より受入			
0100-00 農業再保険収入	61,827,794	60,189,861	1,637,933	0201-00 積立金より受入			
0101-00 再 保 険 料				0201-01 積立金より受入	38,837,954	39,242,345	404,391
0101-01 再 保 険 料	202,276	795,467	593,191	0300-00 雑 収 入			
0102-00 一般会計より受 入	54,303,463	53,883,959	419,504	0301-00 雑 収 入	250,497	1,199	249,298
0102-01 共済掛金国庫負 担金等財源受入	53,311,164	52,962,419	348,745	0301-01 預託金利子収入	250,487	1,189	249,298
0102-02 事務取扱費財源 受入	992,299	921,540	70,759	0301-02 雑 入	10	10	0
0103-00 前年度繰越資金 受入	7,322,055	5,510,435	1,811,620	歳 入 合 計	100,916,245	99,433,405	1,482,840
0103-01 未経過再保険料 受入	3,886,130	2,272,577	1,613,553	歳 出			
0103-02 支 払 備 金 受 入	3,435,925	3,237,858	198,067	01 農業再保険費及交 付金	78,708,957	80,338,184	1,629,227

14014 漁 船 再 保 険 勘 定

区 分	令和 7 年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 減 額(千円)	
1 歳 入	7,894,751	8,053,950	159,199	
2 歳 出	6,878,861	7,005,201	126,340	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
65 食料安定供給関係費	6,788,861	6,915,201	126,340	
98 予 備 費	90,000	90,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令 和 7 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁 船 再 保 険 収 入	7,804,751	7,963,950	159,199	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	10	10	0	漁船保険等の加入見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	6,757,793	6,906,675	148,882	
0102-01 保険料国庫負担金財 源受入	6,233,997	6,371,364	137,367	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源に充てるための一 般会計からの受入見込額を計上
0102-02 事務取扱費財源受入	523,796	535,311	11,515	「漁船損害等補償法」に基づく漁船保険再保険事業等の業務の執行に要す る経費に相当する金額等の一般会計からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		令和7年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-00	前年度繰越資金受入	1,046,948	1,057,265	10,317	
0103-01	未経過再保険料受入	1,042,547	1,051,063	8,516	前年度に引き受けた保険に係る未経過再保険料に相当する金額の受入見込額を計上
0103-02	支払備金受入	4,401	6,202	1,801	再保険金の支払備金に相当する金額の受入見込額を計上
0200-00	積立金より受入				
0201-00	積立金より受入				
0201-01	積立金より受入	82,702	84,336	1,634	「特別会計に関する法律」に基づく再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00	雑収入				
0301-00	雑収入	7,298	5,664	1,634	
0301-01	預託金利子収入	7,288	5,654	1,634	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	雑収入	10	10	0	保険代位に係る再保険金回収等の受入見込額を計上
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和7年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	漁船再保険費及 交付金				
	65 再保険金等の支払に 必要な経費	2,054,048	2,093,621	39,573	「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払等
	65 漁船保険組合交付金 に必要な経費	4,211,017	4,286,269	75,252	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険組合に対する交付金の交付

項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	523,796	535,311	11,515	「特別会計に関する法律」に基づく漁船再保険事業に係る事務取扱費 等の財源に充てるための業務勘定への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	90,000	90,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	7,298	5,664	1,634
0100-00 漁船再保険収入	7,804,751	7,963,950	159,199	0301-01 預託金利子収入	7,288	5,654	1,634
0101-00 再 保 険 料				0301-02 雑 入	10	10	0
0101-01 再 保 険 料	10	10	0	歳 入 合 計	7,894,751	8,053,950	159,199
0102-00 一般会計より受 入	6,757,793	6,906,675	148,882	歳 出			
0102-01 保険料国庫負担 金財源受入	6,233,997	6,371,364	137,367	01 漁船再保険費及交 付金	6,265,065	6,379,890	114,825
0102-02 事務取扱費財源 受入	523,796	535,311	11,515	65061-005-16 漁船保険組合 交付金	4,211,017	4,286,269	75,252
0103-00 前年度繰越資金 受入	1,046,948	1,057,265	10,317	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	5,213	5,257	44
0103-01 未經過再保険料 受入	1,042,547	1,051,063	8,516	65061-009-21 再 保 険 金	2,048,835	2,088,364	39,529
0103-02 支払備金受入	4,401	6,202	1,801	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0200-00 積立金より受入				65061-006-22 業務勘定へ繰 入	523,796	535,311	11,515
0201-00 積立金より受入				09 予 備 費 (98110-009-)	90,000	90,000	0
0201-01 積立金より受入	82,702	84,336	1,634	歳 出 合 計	6,878,861	7,005,201	126,340
0300-00 雑 収 入							

14015 漁業共済保険勘定

区 分	令和7年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	27,044,909	28,804,554	1,759,645	
2 歳 出	11,501,857	12,451,679	949,822	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	2,340,000	2,340,000	0	
65 食料安定供給関係費	9,091,857	10,041,679	949,822	
98 予 備 費	70,000	70,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁業共済保険収入	27,044,889	28,804,534	1,759,645	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	10	10	0	漁業共済の加入見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	11,431,847	12,381,669	949,822	
0102-01 共済掛金国庫補助金 財源受入	11,315,904	12,265,910	950,006	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		令和7年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-02	事務取扱費財源受入	115,943	115,759	184	「漁業災害補償法」に基づく漁業共済保険事業の業務の執行に要する経費に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00	前年度繰越資金受入	15,613,032	16,422,855	809,823	
0103-01	未経過保険料受入	3,613,371	3,202,618	410,753	前年度に引き受けた保険に係る未経過保険料に相当する金額の受入見込額を計上
0103-02	支払備金受入	11,999,661	13,220,237	1,220,576	保険金の支払備金に相当する金額の受入見込額を計上
0200-00	雑収入				
0201-00	雑収入	20	20	0	
0201-01	預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02	雑収入	10	10	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和7年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 漁業共済保険費 及交付金	65 保険金等の支払に必要な経費	4,592,205	5,059,285	467,080	「漁業災害補償法」に基づく保険金の支払等
	65 漁業共済組合連合会 交付金に必要な経費	4,383,709	4,866,635	482,926	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合会に対する交付金の交付
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	115,943	115,759	184	「特別会計に関する法律」に基づく漁業共済保険事業に係る事務取扱費の財源に充てるための業務勘定への繰入れ

項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	明
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,340,000	2,340,000	0	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	70,000	70,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 雑 入	10	10	0
0100-00 漁業共済保険収入	27,044,889	28,804,534	1,759,645	歳 入 合 計	27,044,909	28,804,554	1,759,645
0101-00 保 険 料				歳 出			
0101-01 保 険 料	10	10	0	01 漁業共済保険費及 交付金	8,975,914	9,925,920	950,006
0102-00 一般会計より受 入	11,431,847	12,381,669	949,822	65061-005-16 漁業共済組合 連合会交付金	4,383,709	4,866,635	482,926
0102-01 共済掛金国庫補 助金財源受入	11,315,904	12,265,910	950,006	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	1,000	1,000	0
0102-02 事務取扱費財源 受入	115,943	115,759	184	65061-009-21 保 険 金	4,591,205	5,058,285	467,080
0103-00 前年度繰越資金 受入	15,613,032	16,422,855	809,823	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0103-01 未経過保険料受 入	3,613,371	3,202,618	410,753	65061-006-22 業務勘定へ繰 入	115,943	115,759	184
0103-02 支 払 備 金 受 入	11,999,661	13,220,237	1,220,576	03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
0200-00 雑 収 入				20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	2,340,000	2,340,000	0
0201-00 雑 収 入	20	20	0	09 予 備 費 (98110-009-)	70,000	70,000	0
0201-01 預託金利子収入	10	10	0	歳 出 合 計	11,501,857	12,451,679	949,822

14016 業 務 勘 定				
区 分	令和 7 年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 減 額(千円)	
1 歳 入	24,114,989	23,373,888	741,101	
2 歳 出	24,114,989	23,373,888	741,101	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
65 食料安定供給関係費	23,964,989	23,223,888	741,101	
98 予 備 費	150,000	150,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令 和 7 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	24,114,792	23,372,768	742,024	
0101-01 農業経営安定勘定より受入	128,629	64,296	64,333	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業に係る事務取扱費の財源に充てるための農業経営安定勘定からの受入見込額を計上
0101-02 食糧管理勘定より受入	22,354,125	21,735,862	618,263	「特別会計に関する法律」に基づく食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る事務取扱費の財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		令和7年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03	農業再保険勘定より 受入	992,299	921,540	70,759	「特別会計に関する法律」に基づく農業再保険事業等に係る事務取扱費の 財源に充てるための農業再保険勘定からの受入見込額を計上
0101-04	漁船再保険勘定より 受入	523,796	535,311	11,515	「特別会計に関する法律」に基づく漁船再保険事業に係る事務取扱費等の 財源に充てるための漁船再保険勘定からの受入見込額を計上
0101-05	漁業共済保険勘定よ り受入	115,943	115,759	184	「特別会計に関する法律」に基づく漁業共済保険事業に係る事務取扱費の 財源に充てるための漁業共済保険勘定からの受入見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	197	1,120	923	
0201-01	国有財産売払収入	10	930	920	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02	弁償及違約金	10	10	0	同
0201-03	不用物品売払代	10	10	0	同
0201-04	不動産貸付料	3	6	3	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-05	雑 入	164	164	0	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	令和7年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 事務取扱費	65 事務取扱いに必要な 経費	21,465,506	22,024,492	558,986	事務取扱いに要する人件費、事務費等
	65 農業経営安定事業に 必要な経費	109,681	44,499	65,182	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法 律」に基づく交付金の交付等に要する事務費

項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 食糧の需給及び価格 の安定のために行う 事業に必要な経費	1,995,024	751,063	1,243,961	主要食糧及び輸入飼料の買入れ、売渡し等に要する事務費
	65 漁業協同組合事務費 交付金に必要な経費	394,778	403,834	9,056	「漁船損害等補償法」に基づく漁船保険組合が漁業協同組合に交付する事務費交付金に要する費用の補助
09 予 備 費	98 予 備 費	150,000	150,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 弁償及違約金	10	10	0
0100-00 他勘定より受入				0201-03 不用物品売払代	10	10	0
0101-00 他勘定より受入	24,114,792	23,372,768	742,024	0201-04 不動産貸付料	3	6	3
0101-01 農業経営安定勘 定より受入	128,629	64,296	64,333	0201-05 雑 入	164	164	0
0101-02 食糧管理勘定よ り受入	22,354,125	21,735,862	618,263	歳 入 合 計	24,114,989	23,373,888	741,101
0101-03 農業再保険勘定 より受入	992,299	921,540	70,759	歳 出			
0101-04 漁船再保険勘定 より受入	523,796	535,311	11,515	01 事 務 取 扱 費	23,964,989	23,223,888	741,101
0101-05 漁業共済保険勘 定より受入	115,943	115,759	184	65061-111-02 職員基本給	746,740	705,088	41,652
0200-00 雑 収 入				65061-111-03 職員諸手当	393,205	368,040	25,165
0201-00 雑 収 入	197	1,120	923	65061-111-04 超過勤務手当	132,210	148,682	16,472
0201-01 国有財産売払収 入	10	930	920	65061-111-05 委員手当	488	488	0

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-111-05 休職者給与	5,109	2,624	2,485	65061-123-09 国有財産管理 処分庁費	78,826	84,856	6,030
65061-111-05 短時間勤務職員給与	12,296	0	12,296	65061-123-09 電子計算機等 借料	3,057	3,057	0
65061-151-05 公務災害補償 費	3,393	2,815	578	65199-133-09 消 費 税	19,472,082	20,159,644	687,562
65061-111-05 退職手当	106,590	75,990	30,600	65061-115-16 国家公務員共 済組合負担金	229,340	224,283	5,057
65089-111-05 児童手当	7,490	5,455	2,035	65061-405-16 漁業協同組合 事務費交付金	394,778	403,834	9,056
65061-129-06 諸 謝 金	3,094	2,977	117	65029-135-16 国有資産所在 市町村交付金	123	123	0
65061-959-07 褒 賞 品 費	140	135	5	65061-959-18 賠償償還及払 戻金	96,237	76,453	19,784
65061-122-08 職 員 旅 費	20,793	21,160	367	65061-959-18 貨幣交換差減 補填金	23	10	13
65061-122-08 赴 任 旅 費	1,531	1,531	0	65061-306-22 一般会計へ繰 入	9,419	9,197	222
65061-122-08 委員等旅費	2,364	2,350	14	09 予 備 費 (98110-959-)	150,000	150,000	0
65061-123-09 庁 費	197,374	132,590	64,784	歳 出 合 計	24,114,989	23,373,888	741,101
65061-123-09 情報処理業務 庁費	2,048,287	792,506	1,255,781				

14017 国営土地改良事業勘定

区 分	令和7年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	8,419,830	7,528,006	891,824	
2 歳 出	8,419,830	7,528,006	891,824	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	2,798,173	3,194,391	396,218	
40 (公共事業関係費)				
46 農林水産基盤整備事業費	5,441,657	4,153,615	1,288,042	
98 予 備 費	180,000	180,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	3,811,000	2,810,396	1,000,604	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 土地改良事業費負担金等収入				

款 ・ 項 ・ 目		令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00	土地改良事業費負担 金収入				
0201-01	土地改良事業費負担 金収入	3,571,340	3,930,610	359,270	「土地改良法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00	借 入 金				
0301-00	借 入 金				
0301-01	借 入 金	900,000	700,000	200,000	「特別会計に関する法律」に基づく国営土地改良事業の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0500-00	雑 収 入				
0501-00	雑 収 入	113,866	63,565	50,301	
0501-02	公務員宿舍貸付料	10	10	0	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03	物 品 売 払 代	17,072	17,175	103	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-04	雑 入	96,784	46,380	50,404	同
0600-00	前年度剰余金受入				
0601-00	前年度剰余金受入				
0601-01	前年度剰余金受入	23,624	23,435	189	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	4,225,000	2,982,369	1,242,631	かんがい排水事業の施行

項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05 土地改良事業工事諸費	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	443,490	435,027	8,463	国営土地改良事業に係る事務処理
07 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	46 一般会計へ繰入に必要な経費	746,228	709,280	36,948	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の一般会計への繰入れ
13 東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	46 東日本大震災復興に係る一般会計へ繰入に必要な経費	1,005	1,005	0	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の一般会計への繰入れ
14 東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	46 東日本大震災復興に係る東日本大震災復興特別会計へ繰入に必要な経費	25,934	25,934	0	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
08 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	2,798,173	3,194,391	396,218	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19 予 備 費	98 予 備 費	180,000	180,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 土地改良事業費負担金等収入			
0100-00 他会計より受入				0201-00 土地改良事業費負担金収入			
0101-00 一般会計より受入				0201-01 土地改良事業費負担金収入	3,571,340	3,930,610	359,270
0101-01 一般会計より受入	3,811,000	2,810,396	1,000,604	0300-00 借 入 金			

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 借 入 金				46052-201-05 公務災害補償費	193	1,040	847
0301-01 借 入 金	900,000	700,000	200,000	46052-201-05 退 職 手 当	203	0	203
0500-00 雑 収 入				46089-201-05 児 童 手 当	6,130	2,450	3,680
0501-00 雑 収 入	113,866	63,565	50,301	46052-209-06 諸 謝 金	77	72	5
0501-02 公務員宿舍貸付料	10	10	0	46052-202-08 職 員 旅 費	3,134	3,166	32
0501-03 物 品 売 払 代	17,072	17,175	103	46052-202-08 赴 任 旅 費	4,256	2,975	1,281
0501-04 雑 入	96,784	46,380	50,404	46052-203-09 庁 費	762	762	0
0600-00 前年度剰余金受入				46052-203-09 情報処理業務庁費	1,843	5,143	3,300
0601-00 前年度剰余金受入				46052-203-09 車 両 費	1,146	1,146	0
0601-01 前年度剰余金受入	23,624	23,435	189	46052-203-09 用地処理事務費	21	26	5
歳 入 合 計	8,419,830	7,528,006	891,824	46052-203-09 工 事 雑 費	72,162	71,425	737
歳 出				46199-203-09 自動車重量税	190	149	41
01 土地改良事業費	4,225,000	2,982,369	1,242,631	46052-205-16 国家公務員共済組合負担金	93,537	98,344	4,807
46052-204-00 かんがい排水事業費	4,221,000	2,977,369	1,243,631	46052-959-18 賠償償還及払戻金	2,300	2,300	0
46052-204-00 営繕宿舍費	4,000	5,000	1,000	07 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入			
05 土地改良事業工事諸費	443,490	435,027	8,463	46052-306-22 土地改良事業費負担金収入繰入	746,228	709,280	36,948
46052-201-02 職員基本給	158,111	151,158	6,953	13 東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入			
46052-201-03 職員諸手当	83,641	81,837	1,804	46052-306-22 土地改良事業費負担金収入繰入	1,005	1,005	0
46052-201-04 超過勤務手当	12,222	13,034	812				
46052-201-05 短時間勤務職員給与	3,562	0	3,562				

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
14 東日本大震災復興 土地改良事業費負 担金等収入東日本 大震災復興特別会 計へ繰入				08 国債整理基金特別 会計へ繰入			
				20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰入	2,798,173	3,194,391	396,218
				19 予 備 費 (98110-959-)	180,000	180,000	0
46052-306-22 土地改良事業 費負担金収入 繰入	25,934	25,934	0	歳 出 合 計	8,419,830	7,528,006	891,824

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事						由	
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由	
食糧管理勘定	(項) 食糧買入費のうち 食糧買入費(輸入米等買入費、輸入食糧麦等買入費及び輸入飼料買入費に限る。)							本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情、検査の関係	
業務勘定	(項) 事務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更	
	情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)	○	○				○		
国営土地改良事業勘定	(項) 土地改良事業費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当	○	○	○	○	○	○	土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
	情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)	○	○				○		
	工事雑費							土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
食糧管理勘定	輸入主要食糧買入れ	203,800,000	令和7年度	令和8年度	(項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費	0	203,800,000	外国からの主要食糧の買入れについては、多くの日数を要するため
	輸入飼料買入れ	3,900,000	令和7年度	令和8年度	(項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費	0	3,900,000	外国からの飼料の買入れについては、多くの日数を要するため
	米穀販売・管理業務	34,503,506	令和7年度	令和7年度 以降4箇年度以内	(項) 食糧管理費 (目) 米穀販売・管理 業務委託費	1,894,730	32,608,776	米穀販売・管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
業務勘定	情報通信技術調達	37,590	令和7年度	令和7年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	19,041	18,549	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	20,295	令和7年度	令和7年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	4,059	16,236	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
国営土地改良事業勘定	事務機器借入れ	318	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	106	212	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	政府所有米麦情報管理システム運用	312,088	令和7年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	156,044	156,044	政府所有米麦情報管理システムの運用 については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
	政府所有米麦情報管理システム改修	2,742,584	令和7年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,514,367	1,228,217	政府所有米麦情報管理システムの改修 については、多くの日数を要するた め
	かんがい排水事業							
	那珂川沿岸 (一期)農業水利事業	170,000	令和7年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	30,000	140,000	那珂川沿岸(一期)農業水利事業につ いては、多くの日数を要するため
	那珂川沿岸 (二期)農業水利事業	650,000	令和7年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	300,000	350,000	那珂川沿岸(二期)農業水利事業につ いては、多くの日数を要するため
	情報通信技術調達	2,255	令和7年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 土地改良事業工 事諸費 (目) 情報処理業務庁費	1,181	1,074	情報通信技術に係る調達について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行 政 職 俸 給 表(一)													
〔地 方 農 政 局〕	33		-	1	-	1	8	3	8	10	2	-	139,285
係 長	1								1				
事 業 所 長	1			1									
事 業 所 次 長	3					1	2						
同 課 長	6						6						
同 係 長	13								2	10	1		
同 専 門 職	8							3	5				
一 般 職 員	1										1		

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
- 2 予算定員の内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
- 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
- 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業経営安定勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
農 業 経 営 安 定 事 業 費	206,476,375,499	201,654,555,638	247,031,602,000	食 糧 管 理 勘 定 よ り 受 入	91,300,000,000	91,300,000,000	36,302,020,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	54,632,349	64,178,000	128,629,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
雑 損	23,372,609	66,101,362	0	交 付 金 等 財 源 受 入	110,327,532,583	99,175,784,000	153,198,200,000
予 備 費	0	90,000,000	90,000,000	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	14,094,791,404	10,873,166,315	12,171,491,000
本 年 度 利 益	9,190,589,224	-	-	雑 収 入	8,009,490	1,095,494	20,000
				雑 益	14,636,204	52,022,920	0
				本 年 度 損 失	-	472,766,271	45,578,500,000
合 計	215,744,969,681	201,874,835,000	247,250,231,000	合 計	215,744,969,681	201,874,835,000	247,250,231,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業経営安定勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)
流 動 資 産	46,051,266,339	45,578,500,068	68	繰 越 利 益	36,860,677,115	46,051,266,339	45,578,500,068
現 金 預 金	46,051,240,068	45,578,500,068	68	本 年 度 利 益	9,190,589,224	-	-
未 収 金	26,271	0	0				
本 年 度 損 失	-	472,766,271	45,578,500,000				
合 計	46,051,266,339	46,051,266,339	45,578,500,068	合 計	46,051,266,339	46,051,266,339	45,578,500,068

令和7年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予定財産目録 (令和8年3月31日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)			区 分	数 量	価 額(円)		
流 動 資 産					負 債 合 計				0
現 金 預 金					正 味 財 産				68
預 金				68					
資 産 合 計				68					

令和 6 年度 食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予 定 財 産 目 録 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)			区 分	数 量	価 額(円)		
流 動 資 産					負 債 合 計				0
現 金 預 金					正 味 財 産				45,578,500,068
預 金				45,578,500,068					
資 産 合 計				45,578,500,068					

令和5年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

財産目録 (令和6年3月31日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	価 額(円)		
区 分	数 量	価 額(円)			資 産 合 計				46,051,266,339
流 動 資 産				46,051,266,339	負 債 の 部				
現 金 預 金					区 分	数 量	価 額(円)		
預 金				46,051,240,068	負 債 合 計				0
未 収 金					正 味 財 産				46,051,266,339
雑 入	1件			26,271					

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

食 糧 管 理 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
主 要 食 糧 売 上 原 価	413,168,816,825	428,193,722,000	581,443,034,000	主 要 食 糧 売 上 高	376,991,367,059	418,741,861,000	559,031,065,000
輸 入 飼 料 売 上 原 価	710,654,836	3,031,676,000	14,850,647,000	輸 入 飼 料 売 上 高	716,234,726	3,046,210,000	14,869,250,000
主 要 食 糧 事 業 管 理 費	27,015,189,456	28,381,827,000	38,712,641,000	輸 入 食 糧 納 付 金	607,334,213	692,917,000	525,722,000
減 価 償 却 費	15,182,807	14,260,000	13,425,000	雑 収 入	1,058,375,020	778,513,000	606,675,000
農 業 経 営 安 定 勘 定 へ 繰 入	91,300,000,000	91,300,000,000	36,302,020,000	雑 益	230,172,646	0	0
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	10,338,226,556	17,247,013,000	14,825,891,000	本 年 度 損 失	162,945,321,360	145,250,866,000	111,825,852,000
食 糧 証 券 割 引 差 額	8,042	335,659,000	709,849,000				
食 糧 証 券 発 行 諸 費	391,527	933,000	1,057,000				
雑 損	334,975	5,277,000	0				
合 計	542,548,805,024	568,510,367,000	686,858,564,000	合 計	542,548,805,024	568,510,367,000	686,858,564,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

食 糧 管 理 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)
流 動 資 産	208,577,068,009	177,714,810,855	203,074,149,855	流 動 負 債	179,667,735,186	162,362,083,900	276,733,849,900
現 金 預 金	16,682,186,171	0	20,500,000,000	前 受 金	2,616,177,561	0	0
売 掛 金	29,578,408,159	37,412,430,159	42,260,820,159	業務勘定へ消費税繰入未済金	4,026,307,900	9,442,083,900	1,913,849,900
未 収 金	3,541,635,743	3,436,862,755	3,369,053,755	食 糧 証 券 発 行 高	173,000,000,000	152,920,000,000	274,820,000,000
前 払 金	10,528,270,995	0	0	前 受 収 益	25,249,725	0	0
国 内 米	63,652,899,080	61,177,483,080	72,262,233,080	資 金	193,140,729,176	182,320,018,303	121,314,201,303
外 国 米	15,421,705,231	16,984,231,231	16,446,398,231				
貸 付 米	69,171,910,046	58,703,751,046	48,235,592,046				
前 払 費 用	52,584	52,584	52,584				
固 定 資 産	1,058,801,907	989,152,262	920,776,262				
土 地	415,873,920	415,873,920	415,873,920				
立 木 竹	387,915	387,915	387,915				
建 物	1,142,945,101	1,142,945,101	1,142,945,101				
工 作 物	433,229,796	433,229,796	433,229,796				
減 価 償 却 累 計 額	1,337,244,343	1,351,504,475	1,364,929,475				
業務勘定へ長期繰入金	403,609,518	348,220,005	293,269,005				
予 備 費 見 合 勘 定	0	20,500,000,000	82,000,000,000				
本 年 度 損 失	162,945,321,360	145,250,866,000	111,825,852,000				

372

農林水産省所管

食料安定供給特別会計

借 方				貸 方			
科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)
固 定 資 産 評 価 差 損	227,273,086	227,273,086	227,273,086				
合 計	372,808,464,362	344,682,102,203	398,048,051,203	合 計	372,808,464,362	344,682,102,203	398,048,051,203

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
業務勘定へ消費税繰入未済金					1,913,849,900	負債合計					276,733,849,900
食糧証券発行高					274,820,000,000	正味財産					9,488,349,303

令和 6 年度食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

予 定 財 産 目 録 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

摘 要						金 額(円)					
資 産 の 部						区 分 数 量 帳簿価額(円) 減価償却累計額(円) 現在価額(円)					
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		立 木 竹	9本				387,915
流 動 資 産					177,714,810,855	建 物					221,806,695
売 掛 金					37,412,430,159	倉庫用建物	延面積 3,581 3,812	1,140,957,784	919,151,090	221,806,694	
国内米売払代				3,911,038		そ の 他	延面積 31 31	1,987,317	1,987,316	1	
外国米売払代				5,635,549,024		工 作 物					2,863,727
外国麦売払代				31,772,970,097		通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
未 収 金					3,436,862,755	冷暖房装置		37,530,009	37,530,006	3	
弁償及違約金				231,412		通 風 装 置		8,015,512	8,015,509	3	
延納利子収入				2,751,710,572		そ の 他		312,213,226	309,349,516	2,863,710	
雑 入				684,920,771		業務勘定へ長期繰入金					348,220,005
国 内 米	kg 1,006,000,000				61,177,483,080	予備費見合勘定					20,500,000,000
外 国 米	388,930,000				16,984,231,231	固定資産評価差損					227,273,086
貸 付 米	311,033,884				58,703,751,046	資 産 合 計					199,431,236,203
前 払 費 用						負 債 の 部					
食糧証券割引差額					52,584	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
固 定 資 産					989,152,262	流 動 負 債					162,362,083,900
土 地						業務勘定へ消費税繰入未済金					9,442,083,900
倉庫用敷地	10,830m ²				415,873,920						

摘 要						金 額(円)	摘 要					金 額(円)
負 債 の 部							区 分	数 量	帳 簿 価 額(円)	減価償却累計額(円)	現 在 価 額(円)	
区 分	数 量	帳 簿 価 額(円)	減価償却累計額(円)	現 在 価 額(円)			食糧証券発行高					173,000,000,000
流 動 負 債					179,667,735,186		前 受 収 益					25,249,725
前 受 金					2,616,177,561		負 債 合 計					179,667,735,186
業務勘定へ消費税繰入未済金					4,026,307,900		正 味 財 産					30,195,407,816

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農 業 再 保 険 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	983,697,247	183,594,474	202,276,000
農 業 再 保 険 金	16,440,907,930	27,367,773,000	25,395,735,000	農業共済組合連合会等より受入	663,566,657	183,594,474	202,276,000
払 戻 金	466,150	7,992,000	2,058,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	320,130,590	0	0
農業共済組合連合会等交付金	49,311,634,410	52,962,419,000	53,311,164,000	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	49,310,789,127	52,962,419,000	53,311,164,000
農業共済組合連合会等交付金	48,895,912,410	52,512,419,000	52,861,164,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	48,895,912,410	52,512,419,000	52,861,164,000
家畜共済損害防止事業交付金	415,722,000	450,000,000	450,000,000	家畜共済損害防止事業交付金財源受入	414,876,717	450,000,000	450,000,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	730,450,423	921,292,000	992,299,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
雑 損	20,000	0	0	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	730,450,423	921,292,000	992,299,000
予 備 費	0	14,300,000,000	17,100,000,000	利 子 収 入	1,806,104	107,347,066	250,487,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	5,720,432,436	3,435,925,000	4,091,055,000	雑 収 入	753,879,340	454,724,323	10,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	2,450,497,677	3,886,130,000	4,114,989,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	8,968,873,848	5,720,432,436	3,435,925,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	4,827,267,954	2,450,497,677	3,886,130,000
				本 年 度 損 失	9,077,644,983	40,081,224,024	42,929,009,000
合 計	74,654,409,026	102,881,531,000	105,007,300,000	合 計	74,654,409,026	102,881,531,000	105,007,300,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農 業 再 保 険 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)
現 金 預 金	181,609,147,049	140,689,258,747	98,644,238,747	支 払 備 金	5,720,432,436	3,435,925,000	4,091,055,000
未 収 再 保 険 料	10,210,835	0	0	未 経 過 再 保 険 料	2,450,497,677	3,886,130,000	4,114,989,000
本 年 度 損 失	9,077,644,983	40,081,224,024	42,929,009,000	基 金	18,100,000,000	18,100,000,000	18,100,000,000
				繰 越 利 益	164,426,072,754	155,348,427,771	115,267,203,747
合 計	190,697,002,867	180,770,482,771	141,573,247,747	合 計	190,697,002,867	180,770,482,771	141,573,247,747

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

漁 船 再 保 険 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	2,044,491,621	2,085,105,000	2,022,990,000
漁 船 再 保 険 金	74,074,591	2,088,364,000	2,048,835,000	漁 船 再 保 険 料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁船保険組合再保 険料見合受入	2,044,491,621	2,085,095,000	2,022,980,000
再 保 険 料 還 付 金	0	5,257,000	5,213,000	一般会計より漁船保険組合交付金 見合受入			
漁 船 保 険 組 合 交 付 金	4,161,370,116	4,286,269,000	4,211,017,000	漁船保険組合交付金見合受入	4,161,370,116	4,286,269,000	4,211,017,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	516,879,146	535,311,000	523,796,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	90,000,000	90,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	516,879,146	535,311,000	523,796,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	4,401,000	4,401,000	利 子 収 入	5,334,355	5,654,000	7,288,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	952,811,000	1,042,547,000	1,011,489,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
本 年 度 利 益	1,899,970,385	-	-	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	0	4,401,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	877,030,000	952,811,000	1,042,547,000
				本 年 度 損 失	-	186,989,000	82,702,000
合 計	7,605,105,238	8,052,149,000	7,894,751,000	合 計	7,605,105,238	8,052,149,000	7,894,751,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

漁 船 再 保 険 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)
現 金 預 金	10,444,395,056	8,470,610,056	6,456,880,056	支 払 備 金	0	4,401,000	4,401,000
本 年 度 損 失	-	186,989,000	82,702,000	未 経 過 再 保 険 料	952,811,000	1,042,547,000	1,011,489,000
				一 般 会 計 よ り 受 入			
				支 払 財 源 受 入	7,425,905,557	5,544,972,557	3,645,002,557
				繰 越 利 益	165,708,114	2,065,678,499	1,878,689,499
				本 年 度 利 益	1,899,970,385	-	-
合 計	10,444,395,056	8,657,599,056	6,539,582,056	合 計	10,444,395,056	8,657,599,056	6,539,582,056

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第 34 条第 2 項の規定による一般会計への令和 5 年度繰入額 1,927,022,000 円、令和 6 年度繰入額 1,880,933,000 円及び令和 7 年度繰入額 1,899,970,000 円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理している。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

漁業共済保険勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
保 険 金				保 険 料	7,008,314,883	7,399,285,000	6,932,205,000
漁 業 共 済 保 険 金	5,056,172,000	5,058,285,000	4,591,205,000	漁 業 共 済 保 険 料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁業共済保険料見 合受入	7,008,314,883	7,399,275,000	6,932,195,000
保 険 料 還 付 金	0	1,000,000	1,000,000	一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金	4,641,192,136	4,866,635,000	4,383,709,000	漁業共済組合連合会交付金見合 受入	4,641,192,136	4,866,635,000	4,383,709,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	102,541,703	115,759,000	115,943,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	70,000,000	70,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	102,541,703	115,759,000	115,943,000
次年度繰越支払備金	8,633,627,546	11,999,661,000	11,999,661,000	利 子 収 入	0	10,000	10,000
次年度繰越未経過保険料	3,389,976,000	3,613,371,000	3,613,371,000	雑 収 入	6,687	10,000	10,000
本 年 度 利 益	826,835,034	-	2,270,020,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	8,540,477,010	8,633,627,546	11,999,661,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	2,357,812,000	3,389,976,000	3,613,371,000
				本 年 度 損 失	-	1,319,408,454	-
合 計	22,650,344,419	25,724,711,000	27,044,909,000	合 計	22,650,344,419	25,724,711,000	27,044,909,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

漁業共済保険勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)
現 金 預 金	586,062,997	516,082,997	446,102,997	支 払 備 金	8,633,627,546	11,999,661,000	11,999,661,000
繰 越 損 失	45,839,444,129	45,012,609,095	46,332,017,549	未 経 過 保 険 料	3,389,976,000	3,613,371,000	3,613,371,000
本 年 度 損 失	-	1,319,408,454	-	一 般 会 計 よ り 受 入			
				支 払 財 源 受 入	25,385,068,546	25,385,068,546	25,385,068,546
				借 入 金	8,190,000,000	5,850,000,000	3,510,000,000
				本 年 度 利 益	826,835,034	-	2,270,020,000
合 計	46,425,507,126	46,848,100,546	46,778,120,546	合 計	46,425,507,126	46,848,100,546	46,778,120,546

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	10,586,635,436	17,535,642,000	13,937,272,000	農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	54,632,349	64,178,000	128,629,000
農業経営安定事業事務取扱費	35,542,609	44,499,000	109,681,000	食糧管理勘定より事務取扱経費受入	10,338,226,556	17,247,013,000	14,825,891,000
食 糧 事 業 事 務 取 扱 費	734,590,941	751,063,000	1,995,024,000	農業再保険勘定より事務取扱経費受入	730,450,423	921,292,000	992,299,000
漁業協同組合事務費交付金	405,989,000	403,834,000	394,778,000	漁船再保険勘定より事務取扱経費受入	516,879,146	535,311,000	523,796,000
減 価 償 却 費	2,911,833	2,541,000	2,498,000	漁業共済保険勘定より事務取扱経費受入	102,541,703	115,759,000	115,943,000
資 産 除 却 損	52,741,476	52,619,000	10,000	雑 収 入	19,538,070	1,485,000	197,000
予 備 費	0	150,000,000	150,000,000	雑 益	489,739	0	0
				本 年 度 損 失	55,653,309	55,160,000	2,508,000
合 計	11,818,411,295	18,940,198,000	16,589,263,000	合 計	11,818,411,295	18,940,198,000	16,589,263,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)
流 動 資 産	4,026,741,164	9,442,517,164	1,914,283,164	流 動 負 債			
食糧管理勘定より消費税受入未 済金	4,026,307,900	9,442,083,900	1,913,849,900	未 払 消 費 税	4,026,307,900	9,442,083,900	1,913,849,900
未 収 金	433,264	433,264	433,264	固 定 負 債			
固 定 資 産	311,941,932	270,611,932	268,103,932	食糧管理勘定より長期受入金	403,609,518	348,220,005	293,269,005
土 地	295,948,611	263,842,611	263,832,611	繰 越 利 益	1,280,563	1,016,767	807,767
建 物	171,589,275	116,525,275	116,525,275				
工 作 物	72,188,998	54,301,998	54,301,998				
機 械 器 具	4,343,856	4,343,856	4,343,856				
減 価 償 却 累 計 額	232,128,808	168,401,808	170,899,808				
本 年 度 損 失	55,653,309	55,160,000	2,508,000				
固 定 資 産 評 価 差 損	36,861,576	23,031,576	23,031,576				
合 計	4,431,197,981	9,791,320,672	2,207,926,672	合 計	4,431,197,981	9,791,320,672	2,207,926,672

令和 7 年度 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

業 務 勘 定

予 定 財 産 目 録 (令和 8 年 3 月 31 日現在)

摘 要						金 額(円)					
資 産 の 部						区 分 数 量 帳簿価額(円) 減価償却累計額(円) 現在価額(円)					
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通 風 装 置					
流 動 資 産					1,914,283,164	そ の 他		44,072,140	43,879,385	192,755	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					1,913,849,900	機 械 器 具					654,158
未 収 金						試験及び測定機器	台 1	609,000	596,609	12,391	
弁償及違約金					433,264	雑 機 器	3	3,734,856	3,093,089	641,767	
固 定 資 産					268,103,932	固定資産評価差損					23,031,576
土 地					263,832,611	資 産 合 計					2,205,418,672
庁舎用敷地	m ² 5,742			260,530,599		負 債 の 部					
宿舍用敷地	1,684			3,302,012		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
建 物					3,424,400	流 動 負 債					
事務所用建物	建面積 525 延面積 1,054	111,164,514	107,740,116	3,424,398		未 払 消 費 税					1,913,849,900
そ の 他	建面積 77 延面積 77	5,360,761	5,360,759	2		固 定 負 債					
工 作 物					192,763	食糧管理勘定より長期受入金					293,269,005
通 信 装 置		1,257,593	1,257,591	2		負 債 合 計					2,207,118,905
冷暖房装置		8,238,579	8,238,575	4		正 味 財 産					1,700,233

令和 6 年度食料安定供給特別会計

業 務 勘 定

予 定 財 産 目 録 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

摘 要						金 額(円)					
資 産 の 部						区 分 数 量 帳簿価額(円) 減価償却累計額(円) 現在価額(円)					
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通 風 装 置					
流 動 資 産					9,442,517,164	そ の 他		44,072,140	43,869,385	202,755	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					9,442,083,900	機 械 器 具					832,158
未 収 金						試験及び測定機器	台 1	609,000	584,609	24,391	
弁償及違約金					433,264	雑 機 器	3	3,734,856	2,927,089	807,767	
固 定 資 産					270,611,932	固定資産評価差損					23,031,576
土 地					263,842,611	資 産 合 計					9,736,160,672
庁舎用敷地	m ² 5,743			260,540,599		負 債 の 部					
宿舍用敷地	1,684			3,302,012		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
建 物					5,734,400	流 動 負 債					
事務所用建物	延面積 525 1,054	111,164,514	105,430,116	5,734,398		未 払 消 費 税					9,442,083,900
そ の 他	延面積 77 77	5,360,761	5,360,759	2		固 定 負 債					
工 作 物					202,763	食糧管理勘定より長期受入金					348,220,005
通 信 装 置		1,257,593	1,257,591	2		負 債 合 計					9,790,303,905
冷暖房装置		8,238,579	8,238,575	4		正 味 財 産					54,143,233

令和 5 年度 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

業 務 勘 定

財 産 目 録 (令和 6 年 3 月 31 日現在)

摘 要						金 額(円)					
資 産 の 部						区 分 数 量 帳簿価額(円) 減価償却累計額(円) 現在価額(円)					
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通 風 装 置					
流 動 資 産					4,026,741,164	そ の 他		851,373	851,370	3	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					4,026,307,900	機 械 器 具		55,983,176	55,754,428	228,748	
未 収 金						試験及び測定機器	台 1	609,000	572,609	36,391	1,053,158
弁償及違約金					433,264	雑 機 器	3	3,734,856	2,718,089	1,016,767	
固 定 資 産					311,941,932	固定資産評価差損					36,861,576
土 地					295,948,611	資 産 合 計					4,375,544,672
庁舎用敷地	m ² 6,895			290,400,246		負 債 の 部					
倉庫用敷地	475			2,246,353		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
宿舍用敷地	1,684			3,302,012		流 動 負 債					
建 物					14,711,400	未 払 消 費 税					4,026,307,900
事務所用建物	建面積 783 延面積 1,576	166,228,514	151,517,116	14,711,398		固 定 負 債					
そ の 他	建面積 77 延面積 77	5,360,761	5,360,759	2		食糧管理勘定より長期受入金					403,609,518
工 作 物					228,763	負 債 合 計					4,429,917,418
通 信 装 置		2,098,985	2,098,979	6		正 味 財 産					54,372,746
冷暖房装置		13,255,464	13,255,458	6							

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農 業 再 保 険 勘 定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	令 和 7 年 度(円)	令 和 6 年 度(円)	令 和 5 年 度(円)	令 和 4 年 度(円)	令 和 3 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金	94,529,249,747	136,803,127,936	171,216,144,224	189,717,136,668	188,912,624,739
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	0	17,873,462,000	0	20,300,000,000	0
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	94,529,249,747	118,929,665,936	171,216,144,224	169,417,136,668	188,912,624,739

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差				
	令 和 7 年 度(円)	令 和 6 年 度(円)	令 和 5 年 度(円)	令 和 4 年 度(円)	
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 42,273,878,189	減 34,413,016,288	減 18,500,992,444	増 804,511,929	
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	減 17,873,462,000	増 17,873,462,000	減 20,300,000,000	増 20,300,000,000	
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	減 24,400,416,189	減 52,286,478,288	増 1,799,007,556	減 19,495,488,071	

- (注) 1 令和3年度から令和5年度までは各年度末の実績額であり、令和6年度及び令和7年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和5年度において生じた決算上の剰余のうち2,222,072,712円を令和6年度において積立金として積み立てており、令和6年度において生ずる決算上の不足3,435,924,189円を令和7年度において積立金から補足することとしている。
- 3 令和6年度において積立金から36,635,089,000円を歳入に繰り入れることとしており、令和7年度において積立金から38,837,954,000円を歳入に繰り入れることとしている。
- 4 食料安定供給特別会計農業再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第134条第1項第1号の規定により積立金を置き、農業再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、農業再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。
- なお、令和5年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、令和3年度から令和5年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約109%となる。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

漁 船 再 保 険 勘 定

積 立 金 明 細 表

(そ の １)

区 分	令 和 ７ 年 度(円)	令 和 ６ 年 度(円)	令 和 ５ 年 度(円)	令 和 ４ 年 度(円)	令 和 ３ 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金	5,440,989,101	5,626,344,101	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101
約 定 期 間 ３ 月 以 上 １ 年 未 満	0	92,129,086	176,465,086	176,465,086	176,465,086
約 定 期 間 １ 年 以 上 ３ 年 未 満	2,662,921,483	2,756,147,397	2,756,147,397	2,756,147,397	5,534,215,015
約 定 期 間 ５ 年 以 上 ７ 年 未 満	2,778,067,618	2,778,067,618	2,778,067,618	2,778,067,618	0

(そ の ２)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	令 和 ７ 年 度(円)	令 和 ６ 年 度(円)	令 和 ５ 年 度(円)	令 和 ４ 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 185,355,000	減 84,336,000	0	0
約 定 期 間 ３ 月 以 上 １ 年 未 満	減 92,129,086	減 84,336,000	0	0
約 定 期 間 １ 年 以 上 ３ 年 未 満	減 93,225,914	0	0	減 2,778,067,618
約 定 期 間 ５ 年 以 上 ７ 年 未 満	0	0	0	増 2,778,067,618

- (注) 1 令和３年度から令和５年度までは各年度末の実績額であり、令和６年度及び令和７年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和６年度において生ずる決算上の不足 102,653,000 円を令和７年度において積立金から補足することとしている。
- 3 令和６年度において積立金から 84,336,000 円を歳入に繰り入れることとしており、令和７年度において積立金から 82,702,000 円を歳入に繰り入れることとしている。
- 4 食料安定供給特別会計漁船再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第 134 条第 1 項第 2 号の規定により積立金を置き、漁船再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、漁船再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、令和 5 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、令和 5 年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 9 % となる。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

食 糧 管 理 勘 定

令和 5 年度調整資金増減実績表、令和 6 年度及び令和 7 年度調整資金
増減計画表

区 分	令 和 5 年 度 実 績 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	区 分	令 和 5 年 度 実 績 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
年 度 首 資 金	22,140,729,176	30,140,018,303	37,014,201,303	(損 益 整 理)			
				本 年 度 損 失	163,000,710,873	145,305,817,000	111,828,194,000
(受 入)				食 糧 管 理 勘 定	162,945,321,360	145,250,866,000	111,825,852,000
一 般 会 計 よ り 受 入	171,000,000,000	152,180,000,000	84,300,000,000	業 務 勘 定	55,389,513	54,951,000	2,342,000
計	171,000,000,000	152,180,000,000	84,300,000,000	計	163,000,710,873	145,305,817,000	111,828,194,000
				差 引 翌 年 度 へ 繰 越 額	30,140,018,303	37,014,201,303	9,486,007,303

- (注) 1 「特別会計に関する法律」第 133 条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、食糧管理勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理した後に、食糧管理勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。
- 2 令和 5 年度実績額の業務勘定の損失額 55,389,513 円は、業務勘定の損益計算書の令和 5 年度決算額の本年度損失額 55,653,309 円から、農業再保険事業等に係る減価償却費 263,796 円を控除している。
- 3 令和 6 年度予定額の業務勘定の損失額 54,951,000 円は、業務勘定の損益計算書の令和 6 年度予定額の本年度損失額 55,160,000 円から、農業再保険事業等に係る減価償却費 209,000 円を控除している。
- 4 令和 7 年度予定額の業務勘定の損失額 2,342,000 円は、業務勘定の損益計算書の令和 7 年度予定額の本年度損失額 2,508,000 円から、農業再保険事業等に係る減価償却費 166,000 円を控除している。
- 5 年度末の繰越額については、調整資金の設置の趣旨を踏まえ、主要食糧の需給及び価格が年度途中において変動することを考慮し、令和 7 年度の会計運営に支障が生じることのない水準としている。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

食 糧 管 理 勘 定

令 和 7 年 度 証 券 の 発 行 及 び 償 還 計 画 表

区 分	証 券(円)	証 券 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 7 年 度	274,820,000,000		主要食糧及び輸入飼料の買入れに係る証券 274,820,000,000 円につき令和 8 年度内に償還する予定である。
令 和 8 年 度		274,820,000,000	

(注) 証券 274,820,000,000 円は、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるためのものである。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令 和 7 年 度 事 業 計 画 表

区 分	地 区 数	事 業 計 画 額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	土地改良事業費負担 金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	
土 地 改 良 事 業 費						1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費 443,490 千円を含む
かんがい排水事業	2	4,668,490	3,811,000	0	857,490	2 事業計画表には、予備費等を含まない

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和 7 年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
償 還 期 間 13 年			
令 和 7 年 度	857,490,000		借入金 857,490,000 円につき、自令和 8 年度至令和 10 年度の 3 箇年間は、年利 1 分 8 厘で算出した利子 46,304,460 円を支払う予定であり、自令和 11 年度至令和 20 年度の 10 箇年間は、元利均等年賦償還の方法により算出した 944,651,980 円を償還する予定である。
自 令 和 8 年 度 至 令 和 10 年 度		46,304,460	
自 令 和 11 年 度 至 令 和 20 年 度		944,651,980	

(注) 借入金 857,490,000 円は、土地改良工事に要する費用のうち「土地改良法」第 90 条の規定により県に負担させる費用の財源に充てるためのものである。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和 7 年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受 益 者 負 担 金 債 権 基 本 額 (円)	受 益 者 負 担 金 債 権 発 生 基 本 額(年額)	
		土 地 改 良 事 業 費	
		か ん が い 排 水 事 業 (円)	
令 和 7 年 度	857,490,000		
建 設 工 事 施 行 年 度 の 翌 年 度 4 月 1 日 から 3 箇 年 間		15,434,820	
建 設 工 事 施 行 年 度 の 翌 年 度 4 月 1 日 から 3 箇 年 を 経 過 し た 日 以 降 10 箇 年 間		94,465,198	

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令 和 6 年 度 事 業 計 画 表

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	令和 6 年度事業費 (円)	令和 6 年 度 事 業 費 財 源 内 訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金 収入 (円)	借 入 金 (円)	
土 地 改 良 事 業 費						
か ん が い 排 水 事 業						
那 珂 川 沿 岸(一期)	260,050,000	464,718,000	369,125,000	0	95,593,000	724,768,000
那 珂 川 沿 岸(二期)	2,406,513,000	2,952,678,000	2,441,271,000	0	511,407,000	5,359,191,000
合 計	2,666,563,000	3,417,396,000	2,810,396,000	0	607,000,000	6,083,959,000

- (注) 1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費 435,027,000 円を含む。
2 上記の事業計画表には、予備費等を含まない。

工 事 別 名	令 和 6 年 度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	令 和 6 年 度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自 令 和 7 年 度 至 令 和 9 年 度	自 令 和 10 年 度 至 令 和 19 年 度	計			自 令 和 7 年 度 至 令 和 9 年 度	自 令 和 10 年 度 至 令 和 19 年 度	計
土 地 改 良 事 業 費					那 珂 川 沿 岸(二期)	937,842,000	50,643,468	1,033,171,580	1,083,815,048
か ん が い 排 水 事 業						(令 和 5 年 度繰越借入金 426,435,000 円を含む)			
那 珂 川 沿 岸(一期)	142,285,000	7,683,390	156,747,950	164,431,340	上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 自令和 7 年度至令和 9 年度の 3 箇年間は各年度共、 1 分 8 厘の利子のみ支払う。 自令和 10 年度至令和 19 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
	(令 和 5 年 度繰越借入金 46,692,000 円を含む)								

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和 6 年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
土 地 改 良 事 業 費			那 珂 川 沿 岸(一期)	142,285,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から 3 箇年据置 10 箇年元利均等償還
か ん が い 排 水 事 業			那 珂 川 沿 岸(二期)	937,842,000	同

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令 和 5 年 度 事 業 実 績 表

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
土 地 改 良 事 業 費				計	6,867,688,600	4,157,059,302	2,666,563,000
(1) かんがい排水事業				(2) 総合農地防災事業			
北 総 中 央	10,000,000	0	0	吉 野 川 下 流 域	3,440,524,000	3,390,689,535	0
那 珂 川 沿 岸(一期)	1,839,567,810	1,577,871,186	260,050,000	合 計	10,308,212,600	7,547,748,837	2,666,563,000
那 珂 川 沿 岸(二期)	5,018,120,790	2,579,188,116	2,406,513,000				

(注) 上記の事業実績表には、予備費等を含まない。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和 5 年度借入金の借入れ及び償還実績表

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	令 和 5 年 度(円)		
1 土 地 改 良 事 業 費	16,615,077,511	15,873,919,511	741,158,000	3,149,432,762	13,465,644,749
(1) か ん が い 排 水 事 業					
隈 戸 川	24,220,842	24,220,842	0	21,333,458	2,887,384
北 総 中 央	1,722,702,163	1,722,702,163	0	276,215,268	1,446,486,895
那 珂 川 沿 岸(一期)	1,221,915,812	940,542,812	281,373,000	94,829,707	1,127,086,105
両 総	831,871,434	831,871,434	0	270,787,290	561,084,144
那 珂 川 沿 岸(二期)	3,393,827,748	2,934,042,748	459,785,000	231,736,942	3,162,090,806
柏 崎 周 辺(二期)	1,812,344,677	1,812,344,677	0	288,019,738	1,524,324,939
新 矢 作 川 用 水	86,687,603	86,687,603	0	52,376,865	34,310,738
宮 川 用 水 第 二 期	100,727,340	100,727,340	0	53,316,281	47,411,059
道 前 道 後 平 野(二期)	9,896,669	9,896,669	0	9,540,907	355,762
岡 山 南 部	212,122,809	212,122,809	0	48,842,907	163,279,902
筑 後 川 下 流	750,796,364	750,796,364	0	165,158,506	585,637,858
大 野 川 上 流	1,618,731,570	1,618,731,570	0	203,835,153	1,414,896,417
川 辺 川	687,806,761	687,806,761	0	32,239,063	655,567,698
都 城 盆 地	5,025,978	5,025,978	0	5,025,978	0
尾 鈴	139,319,202	139,319,202	0	68,262,224	71,056,978
西 諸(一期)	616,680,400	616,680,400	0	211,955,500	404,724,900

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	令 和 5 年 度(円)		
曾 於 北 部(一期)	25,545,686	25,545,686	0	21,529,385	4,016,301
肝 属 中 部(一期)	672,929,400	672,929,400	0	180,176,792	492,752,608
計	13,933,152,458	13,191,994,458	741,158,000	2,235,181,964	11,697,970,494
(2) 農用地再編整備事業					
い さ わ 南 部	3,395,671	3,395,671	0	3,111,637	284,034
(3) 総合農地防災事業					
吉 野 川 下 流 域	730,795,693	730,795,693	0	730,795,693	0
那 賀 川(一期)	1,934,137,048	1,934,137,048	0	166,746,827	1,767,390,221
佐 賀 中 部	13,596,641	13,596,641	0	13,596,641	0
計	2,678,529,382	2,678,529,382	0	911,139,161	1,767,390,221
2 北海道土地改良事業費					
かんがい排水事業					
樺 戸	34,683,586	34,683,586	0	14,990,959	19,692,627
樺 戸(二期)	1,136,972,907	1,136,972,907	0	394,157,141	742,815,766
当 別	76,924,567	76,924,567	0	21,903,500	55,021,067
篠 津 中 央 二 期	1,160,924,879	1,160,924,879	0	288,355,596	872,569,283
空 知 中 央 用 水	14,478,647	14,478,647	0	14,478,647	0
美 蔓	548,929,940	548,929,940	0	169,983,183	378,946,757
計	2,972,914,526	2,972,914,526	0	903,869,026	2,069,045,500
3 離島土地改良事業費					
かんがい排水事業					
佐 渡(一期)	95,141,496	95,141,496	0	54,631,872	40,509,624
佐 渡(二期)	94,305,852	94,305,852	0	43,914,466	50,391,386

404

農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	令 和 5 年 度(円)		
徳 之 島 用 水(一期)	215,685,310	215,685,310	0	67,434,569	148,250,741
計	405,132,658	405,132,658	0	165,980,907	239,151,751
合 計	19,993,124,695	19,251,966,695	741,158,000	4,219,282,695	15,773,842,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和５年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
1 土 地 改 良 事 業 費	24,998,887,514	4,067,070,146	20,931,817,368	川 辺 川	1,466,180,101	736,794,250	729,385,851
か ん が い 排 水 事 業	22,848,056,141	3,730,513,180	19,117,542,961	農 用 地 再 編 整 備 事 業			
隈 戸 川	1,113,009,954	161,583,823	951,426,131	い さ わ 南 部	3,686,807	3,375,529	311,278
両 総	869,160,957	291,548,987	577,611,970	総 合 農 地 防 災 事 業	2,147,144,566	333,181,437	1,813,963,129
北 総 中 央	5,710,039,350	556,276,382	5,153,762,968	那 賀 川(一期)	2,002,281,068	188,317,939	1,813,963,129
那 珂 川 沿 岸(一期)	978,179,085	100,605,582	877,573,503	吉 野 川 下 流 域	130,150,294	130,150,294	0
那 珂 川 沿 岸(二期)	3,004,559,981	239,789,582	2,764,770,399	佐 賀 中 部	14,713,204	14,713,204	0
柏 崎 周 辺(二期)	4,301,208,972	471,350,733	3,829,858,239	2 北 海 道 土 地 改 良 事 業 費			
新 矢 作 川 用 水	90,562,871	55,506,850	35,056,021	か ん が い 排 水 事 業	3,844,735,629	1,010,094,316	2,834,641,313
宮 川 用 水 第 二 期	115,450,569	60,899,633	54,550,936	空 知 中 央 用 水	14,880,046	14,880,046	0
道 前 道 後 平 野(二期)	10,956,629	10,426,734	529,895	樺 戸	35,561,346	15,614,486	19,946,860
岡 山 南 部	216,912,705	50,629,803	166,282,902	当 別	95,733,922	28,264,869	67,469,053
都 城 盆 地	5,445,402	5,445,402	0	樺 戸(二期)	1,157,087,454	405,407,576	751,679,878
曽 於 北 部(一期)	44,571,839	31,783,303	12,788,536	篠 津 中 央 二 期	1,166,733,617	292,743,700	873,989,917
尾 鈴	144,205,334	71,934,485	72,270,849	知 内	297,655,115	33,440,218	264,214,897
西 諸(一期)	986,969,638	254,350,996	732,618,642	東 郷	511,058,167	34,549,116	476,509,051
筑 後 川 下 流	1,446,818,002	233,050,653	1,213,767,349	札 内 川 第 一(二期)	11,451,330	11,451,330	0
大 野 川 上 流	1,657,883,307	211,407,876	1,446,475,431	美 蔓	554,574,632	173,742,975	380,831,657
肝 属 中 部(一期)	685,941,445	187,128,106	498,813,339	3 離 島 土 地 改 良 事 業 費			

406 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
か ん が い 排 水 事 業	428,358,556	179,761,897	248,596,659	4 沖 縄 土 地 改 良 事 業 費			
佐 渡(一期)	99,686,995	58,148,119	41,538,876	か ん が い 排 水 事 業			
佐 渡(二期)	103,672,906	50,229,480	53,443,426	羽 地 大 川	53,971,680	53,971,680	0
徳 之 島 用 水(一期)	224,998,655	71,384,298	153,614,357	合 計	29,325,953,379	5,310,898,039	24,015,055,340

令和 7 年 度 農 林 水 産 省 所 管
14110 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和 7 年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 減 額(千円)	
1 歳 入	334,695,285	339,540,120	4,844,835	
2 歳 出	334,695,285	339,540,120	4,844,835	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
20 国 債 費	334,695,285	339,540,120	4,844,835	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令 和 7 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入	33,395,285	25,240,120	8,155,165	
0101-01 一般会計より受入	29,548,971	24,184,332	5,364,639	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国有林野事業収入相当額等の借入金の償還金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-02 利 子 財 源 受 入	3,846,314	1,055,788	2,790,526	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	301,300,000	314,300,000	13,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の財源に充てるための民間からの借入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	334,695,285	339,540,120	4,844,835	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 一般会計より受入	29,548,971	24,184,332	5,364,639
0100-00 他会計より受入				0101-02 利子財源受入	3,846,314	1,055,788	2,790,526
0101-00 一般会計より受入	33,395,285	25,240,120	8,155,165	0200-00 借 入 金			

国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

令和 7 年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 5 年			
令 和 7 年 度	301,300,000,000		借入金の償還金に係る借入金 301,300,000,000 円につき令和 8 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 令 和 8 年 度 至 令 和 12 年 度		301,300,000,000	

(注) 借入金 301,300,000,000 円は、「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の財源に充てるためのものである。

令和7年度経済産業省所管
15020 特 許 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和7年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減 額(千円)	
1 歳 入	262,683,987	236,925,240	25,758,747	
2 歳 出	154,397,913	152,125,252	2,272,661	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
95 その他の事項経費	154,297,913	152,025,252	2,272,661	
98 予 備 費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 特 許 料 等 収 入	160,460,616	153,758,450	6,702,166	
0101-00 特 許 印 紙 収 入				
0101-02 特許印紙納付金収入	2,480,745	3,177,107	696,362	特許出願等の見込件数等を基礎として算出
0102-00 特 許 料 等 収 入				

款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 特 許 料 等 収 入	157,979,871	150,581,343	7,398,528	特許出願等の見込件数等を基礎として算出
0200-00 他 会 計 より 受 入				
0201-00 一 般 会 計 より 受 入				
0201-01 一 般 会 計 より 受 入	54,827	64,442	9,615	「特別会計に関する法律」に基づく工業所有権に関する事務並びに登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	284,293	254,050	30,243	
0301-01 建物及物件貸付料	12,222	18,068	5,846	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	4,364	3,621	743	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	同
0301-08 預託金利子収入	85,035	1,258	83,777	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-05 雑 入	182,662	231,093	48,431	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	101,884,251	78,836,458	23,047,793	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 独立行政法人納付金収入				
0501-00 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入				
0501-01 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入	0	4,011,840	4,011,840	前年度限りの収入

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	95 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	11,999,818	11,554,071	445,747	独立行政法人工業所有権情報・研修館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	52,868,666	50,676,062	2,192,604	事務取扱いに要する人件費、事務費等
	95 工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	54,636,412	51,938,325	2,698,087	特許等工業所有権に関する審査審判等の処理
	95 特許事務の機械化に必要な経費	33,691,562	36,832,501	3,140,939	成果重視事業として行う特許事務システムの開発及び運用
03 施設整備費	95 施設整備に必要な経費	1,101,455	1,024,293	77,162	特許庁庁舎の施設整備
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-02 特許印紙納付金収入	2,480,745	3,177,107	696,362
0100-00 特許料等収入	160,460,616	153,758,450	6,702,166	0102-00 特許料等収入			
0101-00 特許印紙収入				0102-01 特許料等収入	157,979,871	150,581,343	7,398,528

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 他会計より受入				01 独立行政法人工業 所有権情報・研修 館運営費			
0201-00 一般会計より受 入				95062-005-16 独立行政法人 工業所有権情 報・研修館運 営費交付金	11,999,818	11,554,071	445,747
0201-01 一般会計より受 入	54,827	64,442	9,615	02 事 務 取 扱 費	141,196,640	139,446,888	1,749,752
0300-00 雑 収 入				95062-001-02 職 員 基 本 給	15,590,998	15,690,432	99,434
0301-00 雑 収 入	284,293	254,050	30,243	95062-001-03 職 員 諸 手 当	8,974,623	8,895,368	79,255
0301-01 建物及物件貸付 料	12,222	18,068	5,846	95062-001-04 超過勤務手当	1,835,685	1,840,642	4,957
0301-03 不用物品売払代	4,364	3,621	743	95062-001-05 委 員 手 当	3,859	4,074	215
0301-04 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95062-001-05 非常勤職員手 当	2,629,967	2,454,093	175,874
0301-08 預託金利子収入	85,035	1,258	83,777	95062-001-05 休 職 者 給 与	103,202	95,228	7,974
0301-05 雑 入	182,662	231,093	48,431	95062-001-05 国際機関等派 遣職員給与	99,414	105,821	6,407
0400-00 前年度剰余金受 入				95062-001-05 短時間勤務職 員給与	219,165	231,197	12,032
0401-00 前年度剰余金受 入				95062-001-05 公務災害補償 費	25,132	25,345	213
0401-01 前年度剰余金受 入	101,884,251	78,836,458	23,047,793	95062-001-05 退 職 手 当	1,986,758	2,512,783	526,025
0500-00 独立行政法人納 付金収入				95089-001-05 児 童 手 当	253,560	154,475	99,085
0501-00 独立行政法人工 業所有権情報・ 研修館納付金収 入				95062-009-06 諸 謝 金	44,079	44,482	403
0501-01 独立行政法人工 業所有権情報・ 研修館納付金収 入	0	4,011,840	4,011,840	95062-002-08 職 員 旅 費	438,382	438,440	58
				95062-002-08 赴 任 旅 費	10,301	10,809	508
歳 入 合 計	262,683,987	236,925,240	25,758,747	95062-002-08 委 員 等 旅 費	20,041	16,760	3,281
歳 出				95062-002-08 証 人 旅 費	77	77	0

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-003-09 庁 費	3,573,890	3,581,914	8,024	95062-005-14 外国工業所有 権制度支援事 業委託費	428,391	409,815	18,576
95062-003-09 情報処理業務 庁費	4,400,733	3,090,202	1,310,531	95062-005-16 中小企業等知 的財産活動支 援事業費補助 金	848,173	937,138	88,965
95062-003-09 国会図書館支 部庁費	2,535	2,535	0	95062-005-16 国家公務員共 済組合負担金	5,611,972	5,404,505	207,467
95062-003-09 成果重視事業 特許事務機械 化庁費	33,691,562	36,832,501	3,140,939	95062-005-16 国際出願促進 交付金	0	27,770	27,770
95062-003-09 審査審判庁費	52,454,033	49,898,668	2,555,365	95062-005-16 世界知的所有 権機関事務局 分担金	143,021	127,966	15,055
95062-003-09 特許印紙作成 費	6,955	6,232	723	95062-005-16 経済協力開発 機構拠出金	89,650	81,950	7,700
95062-003-09 特許公報類発 行費	16,083	16,606	523	95062-005-16 世界知的所有 権機関拠出金	988,380	884,340	104,040
95062-003-09 通 信 専 用 料	2,510	2,510	0	95062-005-16 東アジア経済 統合研究協力 拠出金	100,000	100,000	0
95062-003-09 口座振替納付 等事務手数料	1,920,065	1,958,101	38,036	95062-009-17 交 際 費	499	499	0
95062-003-09 国有特許外国 出願費	4,651	4,266	385	95062-009-18 賠償償還及払 戻金	771,209	572,345	198,864
95062-003-09 土地建物借料	17,796	79,013	61,217	95062-009-18 貨幣交換差減 補填金	154,697	193,124	38,427
95062-003-09 各 所 修 繕	42,162	33,202	8,960	95062-006-22 一般会計へ繰 入	2,378	1,650	728
95199-003-09 自動車重量税	144	148	4	03 施 設 整 備 費	1,101,455	1,024,293	77,162
95199-003-09 消 費 税	209,126	191,013	18,113	95062-002-08 施設施工旅費	150	150	0
95062-005-14 工業所有権研 究等委託費	1,292,985	554,572	738,413	95062-003-09 施設施工庁費	3,930	26,073	22,143
95062-005-14 特許微生物寄 託等業務委託 費	121,383	140,941	19,558	95062-004-15 施設整備費	1,097,375	998,070	99,305
95062-005-14 中小企業等知 的財産活用支 援事業委託費	489,169	342,296	146,873	09 予 備 費 (98110-009-)	100,000	100,000	0
95062-005-14 工業所有権調 査等委託費	1,577,245	1,451,040	126,205	歳 出 合 計	154,397,913	152,125,252	2,272,661

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事 項	事 由						
	計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
(項) 事務取扱費のうち							
退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)	○	○				○	
成果重視事業特許事務機械化庁費(特許事務総合機械化開発費、特許庁システム管理費及び特許庁システム整備費に限る。)	○	○				○	
中小企業等知的財産活動支援事業費補助金(中小企業等海外展開支援事業費に限る。)	○					○	相手国の事情
施設整備費	○	○	○			○	

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
情 報 通 信 技 術 調 達	8,058,289	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	1,790,615	6,267,674	情報通信技術に係る調達について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
事 務 機 器 等 借 入 れ	164,379	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 審査審判庁費	24,311 16,684 7,627	140,068 75,221 64,847	事務機器等の借入れについては、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
庁 舎 管 理 運 営 業 務	3,311,340	令和7年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	0	3,311,340	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
電 子 計 算 機 等 借 入 れ	12,681,820	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	693,533	11,988,287	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
特 許 庁 シ ス テ ム 管 理	10,772,761	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	1,476,441	9,296,320	特許庁システムの管理については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降(千円)	
特許庁電子出願システム運用	193,887	令和 7 年度	令和 8 年度	(項) 事 務 取 扱 費 (目) 審 査 審 判 庁 費	0	193,887	特許庁電子出願システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
審査資料インターネット有料情報利用	140,647	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 事 務 取 扱 費 (目) 審 査 審 判 庁 費	35,164	105,483	審査資料インターネット有料情報の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
産業財産権研究推進事業	76,465	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 事 務 取 扱 費 (目) 工業所有権調査 等委託費	6,928	69,537	産業財産権研究推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
施 設 整 備	5,429,000	令和 7 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	0	5,429,000	特許庁庁舎の整備については、多くの日数を要するため

経 済 産 業 省 所 管 特 許 特 別 会 計

令 和 7 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

特許特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職		2,820												12,618,986
	指 定 職 俸 給 表	10												99,861
	行 政 職 俸 給 表(一)	528		4	5	19	33	82	122	38	142	33	50	2,139,128
	専 門 行 政 職 俸 給 表	2,269				4	43	215	579	852	182	386	8	10,314,746
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	13								-	5	8	-	65,251

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
指 定 職 俸 給 表													
〔 本 庁 〕	10												99,861
長 官	1												
特 許 技 監	1												
部 長	7												
首 席 審 判 長	1												
行 政 職 俸 給 表(一)	528		4	5	19	33	82	122	38	142	33	50	2,139,128
〔 本 庁 〕	508		4	5	19	33	82	122	23	138	33	49	
課 長	13		4	5	4								
課 長 補 佐	92					24	31	37					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
係 長	124								21	103			
専 門 職	222				15	9	51	85	2	35	25		
一 般 職 員	57										8	49	
〔 経 済 産 業 局 〕	20								15	4		1	
課 長 補 佐	1								1				
専 門 職	18								14	4			
一 般 職 員	1											1	
専 門 行 政 職 俸 給 表													
〔 本 庁 〕	2,269				4	43	215	579	852	182	386	8	10,314,746
審 査 長、審 判 長	161				4	43	114						
審 査 官、審 判 官	2,092						89	578	852	182	386	5	
審 査 監 理 官	13						12	1					
審 査 補 助 官	3											3	
専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表													
〔 本 庁 〕													
専 門 職	13								-	5	8	-	65,251

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和 7 年 度 国 土 交 通 省 所 管
16020 自 動 車 安 全 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

16021 自動車事故対策勘定

区 分	令和 7 年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 減 額(千円)	
1 歳 入	82,168,027	86,019,914	3,851,887	
2 歳 出	22,290,127	25,771,264	3,481,137	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
95 その他の事項経費	22,240,127	25,721,264	3,481,137	
98 予 備 費	50,000	50,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和7年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 自動車事故対策事業 収入				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	10,389,075	10,512,515	123,440	保険契約及び共済契約の見込件数等を基礎として算出
0200-00 積立金より受入				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	2,796,388	2,658,674	137,714	「特別会計に関する法律」に基づく被害者保護増進等事業費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	6,500,000	10,000,000	3,500,000	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」に基づく一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 償還金収入				
0601-00 償還金収入				
0601-01 独立行政法人自動車 事故対策機構貸付金 償還金	369,700	462,125	92,425	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金の償還見込額を計上

款・項・目		令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入		1,105,023	785,875	319,148	
0301-01 預 託 金 利 子 収 入		567,163	340,478	226,685	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入		10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 雑 入		537,850	445,387	92,463	同
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入		61,007,841	61,600,725	592,884	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 被害者保護増進等事業費	95 被害者保護増進等事業に必要な経費	10,183,974	12,066,031	1,882,057	「自動車損害賠償保障法」に基づく独立行政法人自動車事故対策機構等が行う被害者保護増進等事業に要する費用の補助等
05 独立行政法人自動車事故対策機構運営費	95 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	9,032,307	10,394,645	1,362,338	独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
06 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	95 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	515,423	677,792	162,369	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助
01 自動車損害賠償保障事業費	95 自動車損害賠償保障事業に必要な経費	1,261,868	1,275,828	13,960	「自動車損害賠償保障法」に基づく自動車損害賠償保障事業の実施等

項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	1,177,255	1,194,547	17,292	「特別会計に関する法律」に基づく自動車事故対策事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車検査登録勘定への繰入れ
03 再保険及保険費	95 再保険金及保険金支払に必要な経費	69,300	112,421	43,121	「自動車損害賠償保障法」に基づく保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払
09 予 備 費	98 予 備 費	50,000	50,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-00 償 還 金 収 入			
0100-00 自動車事故対策事業収入				0601-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	369,700	462,125	92,425
0101-00 賦 課 金 収 入				0300-00 雑 収 入			
0101-01 賦 課 金 収 入	10,389,075	10,512,515	123,440	0301-00 雑 収 入	1,105,023	785,875	319,148
0200-00 積立金より受入				0301-01 預託金利子収入	567,163	340,478	226,685
0201-00 積立金より受入				0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0201-01 積立金より受入	2,796,388	2,658,674	137,714	0301-03 雑 入	537,850	445,387	92,463
0500-00 他会計より受入				0400-00 前年度剰余金受入			
0501-00 一般会計より受入				0401-00 前年度剰余金受入			
0501-01 一般会計より受入	6,500,000	10,000,000	3,500,000	0401-01 前年度剰余金受入	61,007,841	61,600,725	592,884
0600-00 償 還 金 収 入				歳 入 合 計	82,168,027	86,019,914	3,851,887

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				01 自動車損害賠償保 障事業費	1,261,868	1,275,828	13,960
04 被害者保護増進等 事業費	10,183,974	12,066,031	1,882,057	95016-005-14 自動車損害賠 償保障事業委 託費	313,865	287,125	26,740
95016-005-14 被害者保護増 進等事業委託 費	1,633,555	1,852,948	219,393	95199-009-18 払 戻 金	703	703	0
95016-005-16 被害者保護増 進等事業費補 助金	8,550,419	10,213,083	1,662,664	95199-009-21 自動車損害賠 償保障金	947,300	988,000	40,700
05 独立行政法人自動 車事故対策機構運 営費				02 業務取扱費自動車 検査登録勘定へ繰 入			
95191-005-16 独立行政法人 自動車事故対 策機構運営費 交付金	9,032,307	10,394,645	1,362,338	95016-006-22 業務取扱費財 源自動車検査 登録勘定へ繰 入	1,177,255	1,194,547	17,292
06 独立行政法人自動 車事故対策機構施 設整備費				03 再保険及保険費			
95191-005-16 独立行政法人 自動車事故対 策機構施設整 備費補助金	515,423	677,792	162,369	95199-009-21 再保険金及保 険金	69,300	112,421	43,121
				09 予 備 費 (98110-009-)	50,000	50,000	0
				歳 出 合 計	22,290,127	25,771,264	3,481,137

16022 自動車検査登録勘定

区 分	令和7年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	44,996,731	46,310,705	1,313,974	
2 歳 出	43,579,760	43,600,081	20,321	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	43,479,760	43,500,081	20,321	
98 予備費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 検査登録手数料収入	38,528,011	37,735,383	792,628	
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	26,668,255	22,488,351	4,179,904	検査等の見込件数等を基礎として算出
0102-00 検査登録手数料収入				
0102-01 検査登録手数料収入	11,859,756	15,247,032	3,387,276	検査等の見込件数等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				

款・項・目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 一般会計より受入	260,417	268,730	8,313	「特別会計に関する法律」に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0400-00 他勘定より受入				
0401-00 他勘定より受入				
0401-01 自動車事故対策勘定より受入	1,177,255	1,194,547	17,292	「特別会計に関する法律」に基づく自動車事故対策事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車事故対策勘定からの受入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	145,127	137,031	8,096	
0501-01 土地及水面貸付料	105,492	99,147	6,345	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	24,060	24,242	182	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	3,206	3,429	223	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-06 不用物品売払代	1,079	808	271	同
0501-08 雑入	11,280	9,395	1,885	同
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	4,885,921	6,975,014	2,089,093	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出								
事 項 別 内 訳								
項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明			
03 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	95 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	1,711,651	2,155,446	443,795	独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付			
04 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	95 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	1,505,623	1,830,573	324,950	独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費の補助			
05 業 務 取 扱 費	95 業務取扱いに必要な経費	36,330,583	36,081,195	249,388	業務取扱いに要する人件費、事務費等			
	95 車両の環境対策に必要な経費	738,782	793,584	54,802	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定に関する調査の民間団体等への委託等			
	95 車両の安全対策に必要な経費	793,120	952,155	159,035	自動車の安全対策に必要な技術の評価手法及び基準策定に関する調査の民間団体等への委託等			
06 施 設 整 備 費	95 施設整備に必要な経費	2,400,001	1,687,128	712,873	自動車検査登録事務所等施設の施設整備			
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費			
歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表								
科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
歳 入				0101-00 検査登録印紙収入				
0100-00 検査登録手数料収入	38,528,011	37,735,383	792,628	0101-01 検査登録印紙収入	26,668,255	22,488,351	4,179,904	

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-00 検査登録手数料 収入				歳 出			
0102-01 検査登録手数料 収入	11,859,756	15,247,032	3,387,276	03 独立行政法人自動 車技術総合機構運 営費			
0200-00 他会計より受入				95191-005-16 独立行政法人 自動車技術総 合機構審査勘 定運営費交付 金	1,711,651	2,155,446	443,795
0201-00 一般会計より受 入				04 独立行政法人自動 車技術総合機構施 設整備費			
0201-01 一般会計より受 入	260,417	268,730	8,313	95191-005-16 独立行政法人 自動車技術総 合機構施設整 備費補助金	1,505,623	1,830,573	324,950
0400-00 他勘定より受入				05 業 務 取 扱 費	37,862,485	37,826,934	35,551
0401-00 他勘定より受入				95016-001-02 職 員 基 本 給	5,779,242	5,834,581	55,339
0401-01 自動車事故対策 勘定より受入	1,177,255	1,194,547	17,292	95016-001-03 職 員 諸 手 当	3,139,739	3,093,609	46,130
0500-00 雑 収 入				95016-001-04 超過勤務手当	514,643	503,286	11,357
0501-00 雑 収 入	145,127	137,031	8,096	95016-001-05 休 職 者 給 与	114,344	103,551	10,793
0501-01 土地及水面貸付 料	105,492	99,147	6,345	95016-001-05 短時間勤務職 員給与	376,598	424,297	47,699
0501-02 建物及物件貸付 料	24,060	24,242	182	95016-001-05 公務災害補償 費	54,588	54,578	10
0501-03 公務員宿舍貸付 料	3,206	3,429	223	95016-001-05 退 職 手 当	1,362,969	1,882,320	519,351
0501-05 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95089-001-05 児 童 手 当	97,195	88,945	8,250
0501-06 不用物品売払代	1,079	808	271	95016-009-06 諸 謝 金	50,726	48,085	2,641
0501-08 雑 入	11,280	9,395	1,885	95016-002-08 職 員 旅 費	231,480	231,498	18
0600-00 前年度剰余金受 入				95016-002-08 赴 任 旅 費	52,992	50,299	2,693
0601-00 前年度剰余金受 入							
0601-01 前年度剰余金受 入	4,885,921	6,975,014	2,089,093				
歳 入 合 計	44,996,731	46,310,705	1,313,974				

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-002-08 委員等旅費	19,592	16,049	3,543	95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	2,494,962	2,426,686	68,276
95016-003-09 庁 費	3,852,603	3,852,603	0	95029-005-16 国有資産所在市町村交付金	3,577	18,151	14,574
95016-003-09 情報処理業務 庁費	17,495,443	16,909,295	586,148	95016-009-18 賠償償還及払戻金	5,100	5,100	0
95016-003-09 印紙壳捌手数料	381,356	321,583	59,773	95016-009-18 貨幣交換差減補填金	587	498	89
95016-003-09 土地建物借料	10,352	14,669	4,317	95016-006-22 一般会計へ繰入	126,000	138,808	12,808
95016-003-09 各 所 修 繕	198,865	186,547	12,318	06 施 設 整 備 費	2,400,001	1,687,128	712,873
95199-003-09 自動車重量税	1,385	1,960	575	95016-002-08 施設施工旅費	4,811	4,811	0
95199-003-09 消 費 税	1,768	1,683	85	95016-003-09 施設施工庁費	5,683	5,683	0
95054-005-14 自動車検査基準策定調査等委託費	1,080,649	1,165,443	84,794	95016-004-15 施設整備費	2,389,507	1,676,634	712,873
95016-005-14 自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	415,730	452,810	37,080	09 予 備 費 (98110-009-)	100,000	100,000	0
				歳 出 合 計	43,579,760	43,600,081	20,321

16023 空 港 整 備 勘 定

区 分	令和 7 年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 減 額(千円)	
1 歳 入	388,981,361	399,326,918	10,345,557	
2 歳 出	388,981,361	399,326,918	10,345,557	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
20 国 債 費	32,986,712	33,263,474	276,762	
40 (公 共 事 業 関 係 費)				
43 港湾空港鉄道等整備事業費	352,927,051	365,383,055	12,456,004	
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	2,767,598	288,000	2,479,598	
計	355,694,649	365,671,055	9,976,406	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	0	92,389	92,389	
98 予 備 費	300,000	300,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 空港使用料収入				
0101-00 空港使用料収入	243,835,240	221,996,175	21,839,065	

款・項・目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 着陸料等収入	86,016,558	80,140,909	5,875,649	空港施設の使用見込件数等を基礎として算出
0101-02 航行援助施設利用料収入	157,818,682	141,855,266	15,963,416	航行援助施設の利用見込件数等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	38,268,813	29,491,027	8,777,786	「地方税法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第1号)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の空港整備事業に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	7,894,999	8,784,931	889,932	「空港法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 借入金				
0401-00 借入金				
0401-01 借入金	11,200,000	40,800,000	29,600,000	「特別会計に関する法律」に基づく空港整備事業に係る施設の整備の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0500-00 償還金収入				
0501-00 償還金収入	9,199,736	9,168,705	31,031	
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	7,839	10,608	2,769	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	5,294,999	5,294,999	0	関西国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上

款・項・目	令和7年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金	3,784,800	3,784,800	0	中部国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-06 空港整備事業資金貸付金償還金	112,098	78,298	33,800	空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0800-00 空港等財産処分収入				
0801-00 空港等財産処分収入				
0801-01 空港等財産処分収入	1,252,501	159,637	1,092,864	土地及び工作物の売払収入見込額を計上
0900-00 雑 収 入				
0901-00 雑 収 入	55,329,937	55,571,516	241,579	
0901-01 土地及水面貸付料	26,758,724	25,114,947	1,643,777	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	2,134,265	1,853,405	280,860	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-03 公務員宿舍貸付料	60,763	65,552	4,789	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-04 手 数 料	679,833	577,262	102,571	航空保安施設の検査見込件数等を基礎として算出
0901-05 弁 償 及 返 納 金	18,678	18,672	6	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-06 不用物品売払収入	140,177	110,666	29,511	同
0901-07 預 託 金 利 子 収 入	1,068	8	1,060	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0901-10 受 託 業 務 収 入	990	810	180	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	55,243	55,243	0	航空機等地上位置情報利用料の収入見込額を計上
0901-12 公共施設等運営権対価収入	21,571,200	21,571,200	0	公共施設等運営権対価の収入見込額を計上
0901-09 雑 収 入	3,908,996	6,203,751	2,294,755	最近までの収入実績を基礎として算出
1000-00 前年度剰余金受入				
1001-00 前年度剰余金受入				

款 ・ 項 ・ 目		令和7年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
1001-01 前年度剰余金受入		22,000,135	33,262,538	11,262,403	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 受託工事納付金収入					
0701-00 受託工事納付金収入					
0701-01 受託工事納付金収入		0	92,389	92,389	前年度限りの収入
歳 出 事 項 別 内 訳					
項	事 項	令和7年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 空港等維持運営費	43 空港等の維持運営に必要な経費	158,071,657	156,057,960	2,013,697	1 「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、航空交通管制部等所掌の一般事務処理 2 空港の滑走路等の維持運営 3 民間資金等を活用した官庁施設等の維持運営 4 航空運送事業者等が行うハイジャック防止に使用する金属探知器等の購入に要する費用の補助 5 地方公共団体が行う空港周辺の航空機騒音障害対策に要する費用の補助
02 空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	130,784,105	145,119,736	14,335,631	1 空港整備事業の施行 2 空港整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する空港整備事業及び教育施設等騒音防止対策事業に要する事業費の補助
03 北海道空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	9,019,591	10,537,926	1,518,335	1 空港整備事業の施行 2 空港整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する空港整備事業に要する事業費の補助

項	事 項	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 離島空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	2,103,190	1,816,359	286,831	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1 空港整備事業の施行 2 地方公共団体が施行する空港整備事業に要する事業費の補助
	43 奄美群島空港整備事業に必要な経費	1,520,258	1,008,001	512,257	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における 1 空港整備事業の施行 2 鹿児島県が施行する空港整備事業に要する事業費の補助
05 沖縄空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	11,346,011	12,424,054	1,078,043	1 空港整備事業の施行 2 空港整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する空港整備事業に要する事業費の補助
06 航空路整備事業費	43 航空路整備事業に必要な経費	27,343,069	26,608,206	734,863	1 航空路整備事業の施行 2 航空路整備事業に関する調査
29 成田国際空港等整備事業資金貸付金	43 成田国際空港整備事業資金貸付に必要な経費	10,000,000	10,000,000	0	成田国際空港株式会社が施行する滑走路等整備事業に要する資金の貸付け
	43 中部国際空港整備事業資金貸付に必要な経費	900,000	100,000	800,000	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」に基づき指定された民間事業者が施行する滑走路等整備事業に要する資金の貸付け
26 空港等整備事業工事諸費	43 空港等整備事業工事諸費に必要な経費	1,839,170	1,710,813	128,357	空港等整備事業に係る事務処理
18 空港等災害復旧事業費	49 空港等災害復旧事業に必要な経費	2,767,598	288,000	2,479,598	1 空港等災害復旧事業の施行 2 地方公共団体が施行する空港災害復旧事業に要する事業費の補助
14 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	32,986,712	33,263,474	276,762	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
12 受託工事費	95 受託工事に必要な経費	0	92,389	92,389	前年度限りの経費
99 予 備 費	98 予 備 費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	5,294,999	5,294,999	0
0100-00 空港使用料収入				0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金	3,784,800	3,784,800	0
0101-00 空港使用料収入	243,835,240	221,996,175	21,839,065	0501-06 空港整備事業資金貸付金償還金	112,098	78,298	33,800
0101-01 着陸料等収入	86,016,558	80,140,909	5,875,649	0800-00 空港等財産処分収入			
0101-02 航行援助施設利用料収入	157,818,682	141,855,266	15,963,416	0801-00 空港等財産処分収入			
0200-00 他会計より受入				0801-01 空港等財産処分収入	1,252,501	159,637	1,092,864
0201-00 一般会計より受入				0900-00 雑 収 入			
0201-01 一般会計より受入	38,268,813	29,491,027	8,777,786	0901-00 雑 収 入	55,329,937	55,571,516	241,579
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				0901-01 土地及水面貸付料	26,758,724	25,114,947	1,643,777
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				0901-02 建物及物件貸付料	2,134,265	1,853,405	280,860
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	7,894,999	8,784,931	889,932	0901-03 公務員宿舍貸付料	60,763	65,552	4,789
0400-00 借 入 金				0901-04 手 数 料	679,833	577,262	102,571
0401-00 借 入 金				0901-05 弁償及返納金	18,678	18,672	6
0401-01 借 入 金	11,200,000	40,800,000	29,600,000	0901-06 不用物品売払収入	140,177	110,666	29,511
0500-00 償 還 金 収 入				0901-07 預託金利息収入	1,068	8	1,060
0501-00 償 還 金 収 入	9,199,736	9,168,705	31,031	0901-10 受託業務収入	990	810	180
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	7,839	10,608	2,769				

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	55,243	55,243	0	43089-001-05 児 童 手 当	471,615	359,245	112,370
0901-12 公共施設等運営権対価収入	21,571,200	21,571,200	0	43059-009-06 諸 謝 金	36,511	36,364	147
0901-09 雑 入	3,908,996	6,203,751	2,294,755	43059-002-08 職 員 旅 費	668,051	666,649	1,402
1000-00 前年度剰余金受入				43059-002-08 危害行為防止対策旅費	19,565	19,577	12
1001-00 前年度剰余金受入				43059-002-08 赴 任 旅 費	419,344	373,671	45,673
1001-01 前年度剰余金受入	22,000,135	33,262,538	11,262,403	43059-002-08 施設施工旅費	112	1,897	1,785
0700-00 受託工事納付金収入				43059-002-08 講 師 旅 費	8,070	9,015	945
0701-00 受託工事納付金収入				43059-003-09 庁 費	36,301,290	36,302,070	780
0701-01 受託工事納付金収入	0	92,389	92,389	43059-003-09 情報処理業務庁費	9,687,723	9,549,501	138,222
歳 入 合 計	388,981,361	399,326,918	10,345,557	43059-003-09 危害行為防止対策庁費	10,568,132	8,988,157	1,579,975
歳 出				43059-003-09 車 両 費	84,556	83,381	1,175
01 空港等維持運営費	158,071,657	156,057,960	2,013,697	43059-003-09 広 報 費	25,268	25,645	377
43059-001-02 職 員 基 本 給	27,861,790	26,869,465	992,325	43059-003-09 通 信 専 用 料	7,947,981	7,933,677	14,304
43059-001-03 職 員 諸 手 当	15,451,865	14,672,464	779,401	43059-003-09 施設施工庁費	231	231	0
43059-001-04 超過勤務手当	3,456,951	3,413,608	43,343	43059-003-09 電子計算機借料	43,433	194,471	151,038
43059-001-05 非常勤職員手当	1,652	1,594	58	43059-003-09 口座振替納付等事務手数料	21,361	17,643	3,718
43059-001-05 休 職 者 給 与	148,831	141,284	7,547	43059-003-09 土地建物借料	15,553,644	15,253,991	299,653
43059-001-05 短時間勤務職員給与	124,649	113,302	11,347	43059-003-09 各 所 修 繕	273,587	273,473	114
43059-001-05 公務災害補償費	99,783	94,001	5,782	43059-003-09 公共施設等維持管理運営費	715,225	642,986	72,239
43059-001-05 退 職 手 当	4,036,742	5,354,615	1,317,873	43199-003-09 自動車重量税	20,836	20,007	829

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43059-004-15 施設整備費	645,756	769,455	123,699	43052-004-00 空港整備事業費	7,584,928	9,166,663	1,581,735
43059-004-15 航空機購入費	99,602	72,644	26,958	43052-004-00 営繕宿舍費	4,163	4,163	0
43059-005-16 国家公務員共済組合負担金	10,214,332	9,801,729	412,603	43052-004-00 空港整備事業調査費	13,900	13,500	400
43029-005-16 国有資産所在市町村交付金	9,575,796	9,453,595	122,201	43052-005-00 空港整備事業費補助	1,416,600	1,353,600	63,000
43059-009-18 賠償償還及払戻金	8,748	49,510	40,762	04 離島空港整備事業費	3,623,448	2,824,360	799,088
43059-009-18 施設運営関連見舞金	2,980	2,740	240	43052-004-00 空港整備事業費	1,698,268	1,711,010	12,742
43059-009-18 貨幣交換差減補填金	8,940	7,406	1,534	43052-005-00 空港整備事業費補助	1,925,180	1,113,350	811,830
43059-006-22 一般会計へ繰入	16,011	35,090	19,079	05 沖縄空港整備事業費	11,346,011	12,424,054	1,078,043
43059-005-00 空港警備機器整備費補助	3,446,899	4,449,789	1,002,890	43052-004-00 空港整備事業費	9,505,281	9,409,124	96,157
43059-005-00 航空機騒音障害対策費補助	3,795	4,018	223	43052-004-00 営繕宿舍費	350	350	0
02 空港整備事業費	130,784,105	145,119,736	14,335,631	43052-004-00 空港整備事業調査費	11,400	9,700	1,700
43052-004-00 空港整備事業費	120,888,493	133,115,639	12,227,146	43052-005-00 空港整備事業費補助	1,828,980	3,004,880	1,175,900
43052-004-00 空港周辺環境整備事業費	2,268,792	2,261,894	6,898	06 航空路整備事業費	27,343,069	26,608,206	734,863
43052-004-00 営繕宿舍費	24,897	24,945	48	43052-004-00 航空路整備事業費	27,303,069	26,593,206	709,863
43052-004-00 空港整備事業調査費	571,500	598,800	27,300	43052-004-00 航空路整備事業調査費	40,000	15,000	25,000
43052-005-00 空港整備事業費補助	6,399,317	8,446,947	2,047,630	29 成田国際空港等整備事業資金貸付金	10,900,000	10,100,000	800,000
43052-005-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助	184,106	269,511	85,405	43052-009-00 成田国際空港整備事業資金貸付金	10,000,000	10,000,000	0
43052-005-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	447,000	402,000	45,000	43052-009-00 中部国際空港整備事業資金貸付金	900,000	100,000	800,000
03 北海道空港整備事業費	9,019,591	10,537,926	1,518,335	26 空港等整備事業工事諸費	1,839,170	1,710,813	128,357

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-001-02 職 員 基 本 給	626,802	549,803	76,999	43052-003-09 工 事 雑 費	135,311	134,236	1,075
43052-001-03 職 員 諸 手 当	305,677	263,244	42,433	43199-003-09 自動車重量税	191	171	20
43052-001-04 超過勤務手当	107,710	112,787	5,077	43052-005-16 国家公務員共済組合負担金	235,873	215,076	20,797
43052-001-05 短時間勤務職員給与	3,981	3,891	90	43029-005-16 国有資産所在市町村交付金	32	39	7
43052-001-05 退 職 手 当	104,102	121,054	16,952	43052-009-18 賠償償還及払戻金	75	75	0
43089-001-05 児 童 手 当	14,530	10,100	4,430	43052-009-18 精 算 還 付 金	189	252	63
43052-009-06 諸 謝 金	659	659	0	43052-006-22 一般会計へ繰入	397	881	484
43052-002-08 職 員 旅 費	110,872	111,548	676	18 空港等災害復旧事業費	2,767,598	288,000	2,479,598
43052-002-08 工事施行旅費	40,797	0	40,797	49053-004-00 空港等災害復旧費	2,637,598	158,000	2,479,598
43052-002-08 赴 任 旅 費	10,701	8,688	2,013	49053-005-00 空港災害復旧事業費補助	130,000	130,000	0
43052-002-08 委員等旅費	168	168	0	14 国債整理基金特別会計へ繰入			
43052-002-08 日 額 旅 費	0	40,176	40,176	20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	32,986,712	33,263,474	276,762
43052-003-09 庁 費	94,043	94,046	3	12 受 託 工 事 費			
43052-003-09 情報処理業務庁費	31,308	24,168	7,140	95052-004-15 受託工事費	0	92,389	92,389
43052-003-09 車 両 費	11,071	11,134	63	99 予 備 費 (98110-009-)	300,000	300,000	0
43052-003-09 広 報 費	1,029	3,260	2,231	歳 出 合 計	388,981,361	399,326,918	10,345,557
43052-003-09 電子計算機借料	3,652	5,357	1,705				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
自動車事故対策勘定	(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	○	○	○		○	○	勤務意思の変更
自動車検査登録勘定	(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	業務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							
	情報処理業務庁費(政府情報システム整備費及び自動車登録検査業務電子情報処理システム開発費に限る。)	○	○				○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	勤務意思の変更
空港整備勘定	(項) 空港等維持運営費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							

勘定	事項	事 由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)	○	○				○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	空港警備機器整備費補助	○	○	○			○	
	空港整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	北海道空港整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	離島空港整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	沖縄空港整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	航空路整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	成田国際空港等整備事業資金貸付金	○	○	○	○	○	○	
	空港等整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 勤務意思の変更
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							
	工事施行旅費							空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

勘定	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
	情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 工 事 雑 費 							

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
自動車検査 登録勘定	情報通信技術調 達	622,100	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	84,573	537,527	情報通信技術に係る調達について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	72,669	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	23,223	49,446	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	事務機器借入れ 等	79,132	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	13,334	65,798	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	自動車登録手続 ヘルプデスク運 営事業	2,253,340	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	450,668	1,802,672	自動車登録手続のヘルプデスク運営 事業については、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
	次期自動車登録 検査業務電子情 報処理システム 開発等	11,142,214	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	2,782,324	8,359,890	次期自動車登録検査業務電子情報処 理システムの開発等については、多く の日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
空港整備勘定	自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	238,626	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	98,808	139,818	自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため
	情報通信技術調達	106,236	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費	39,778	66,458	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 空港等整備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	39,052	65,324	
	庁舎管理運営業務	83,881	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	726	1,134	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方航空局事務室改修	35,184	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	27,960	55,921	
						0	35,184	大阪合同庁舎第4号館の事務室の改修については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	空港等維持管理業務	22,113,906	令和7年度	令和7年度 以降4箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	7,114,122	14,999,784	空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	大型化学消防車等購入	1,375,000	令和7年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	238,500	1,136,500	大型化学消防車等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航空機騒音対策等コールセンター運営事業	250,007	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	78,715	171,292	航空機騒音対策等コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	決済代行サービス利用	20,499	令和7年度	令和8年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 口座振替納付等事務手数料	0 0 0	20,499 4,302 16,197	決済代行サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	気象資料伝送網システム保守等	415,711	令和7年度	令和8年度 以降4箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費	0	415,711	気象資料伝送網システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	空港気象ドップラーレーダー情報集約処理システム保守等	107,818	令和7年度	令和8年度以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費	0	107,818	空港気象ドップラーレーダー情報集約処理システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	52,691	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 電子計算機借料	2,655	50,036	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	航空交通管制部施設整備	5,184	令和7年度	令和8年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 電子計算機借料	2,014	40,432	
	航空交通管制部施設整備	5,184	令和7年度	令和8年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 各所修繕	641	9,604	
	物価の変動等に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	721,400	令和7年度	令和7年度以降10箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	5,184	福岡航空交通管制部の施設の整備については、多くの日数を要するため
	物価の変動等に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	721,400	令和7年度	令和7年度以降10箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費	72,095	649,305	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,013	令和7年度	令和7年度 以降7箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費	145	868	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	航空保安施設飛行検査用航空機購入	129,228	令和7年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 航空機購入費	64,614	64,614	航空保安施設飛行検査用航空機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	空港整備	50,604,600	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	15,748,610	34,855,990	東京国際空港ほか39空港の整備については、多くの日数を要するため
	空港整備事業発注者支援業務	3,834,475	令和7年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	1,709,754	2,124,721	空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	競争導入公共サービス空港整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務	323,140	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	96,942	226,198	競争を導入した公共サービスとして 行う空港整備事業港湾情報処理シス テム等機能提供業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	現場事務所営繕	6,000	令和7年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 営繕宿舍費	0	6,000	大阪合同庁舎第1号館の営繕工事に ついては、多くの日数を要するため
	航空旅客動態調 査業務	51,200	令和7年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業調 査費	36,000	15,200	航空旅客動態調査業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	空港整備事業費 補助	3,145,250	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 補助	1,049,330	2,095,920	空港整備事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費を補助する旨の決定を行うこ とを要するため
	北海道空港整備	323,700	令和7年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	123,700	200,000	新千歳空港ほか8空港の整備につい ては、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	競争導入公共サービス北海道空港整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務	17,517	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	5,255	12,262	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道航空旅客動態調査業務	9,400	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業調査費	6,600	2,800	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	離島空港整備	314,500	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	121,500	193,000	大島空港ほか9空港の整備については、多くの日数を要するため
	離島空港整備事業費補助	416,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	130,080	285,920	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄空港整備	5,063,500	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	656,600	4,406,900	那覇空港ほか6空港の整備については、多くの日数を要するため

国土交通省所管自動車安全特別会計

令和7年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車安全特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職		外 6(3 箇月) 外 2(6 箇月) 外 2(8 箇月) 内 6(9 箇月) 内 2(6 箇月) 内 2(4 箇月) 7,604												29,796,477
	指 定 職 俸 給 表	1												9,948
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1(3 箇月) 外 1(6 箇月) 内 1(9 箇月) 内 1(6 箇月) 内 2(4 箇月) 3,644					外 1 84	内 4 405	外 1 500					13,324,784
	専 門 行 政 職 俸 給 表	外 5(3 箇月) 外 1(6 箇月) 外 2(8 箇月) 内 5(9 箇月) 内 1(6 箇月) 3,958								外 4 内 1 869	内 1 1,692		外 4 内 4 781	16,456,035
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	1								-	-	1	-	5,710
職 名 別 等 内 訳														
適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
(自動車検査登録勘定)	外 1(3 箇月) 内 1(9 箇月) 1,374												5,097,828	
行 政 職 俸 給 表(一)	外 1 内 1 1,373		1	4	15	外 1 47	内 1 120	176	270	425	271	44	5,092,118	
〔本 省〕	外 1 内 1 134		1	3	7	外 1 5	内 1 18	23	24	39	14			

452 国土交通省所管 自動車安全特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
課 長	4		1	3									
課 長 補 佐	16						8	8					
係 長	62								24	38			
主 任	4									1	3		
専 門 職	外 1 内 1 37					外 1 内 5	内 1 10	15					
一 般 職 員	11										11		
〔地 方 運 輸 局〕	1,239			1	8	42	102	153	246	386	257	44	
部 長	10				4	6							
部 次 長	3					2	1						
課 長	28						28						
課 長 補 佐	27							10	17				
係 長	95								10	60	25		
主 任	2									1	1		
専 門 職	91						1	14	75	1			
支 局 長	42			1	4	32	5						
支 局 次 長、事 務 所 長	47					2	43	2					
支 局・事 務 所 首 席 専 門 官	159						24	122	13				
同 専 門 官	689							5	131	324	229		
一 般 職 員	46										2	44	
専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表													
〔本 省〕													
専 門 職	1								-	-	1	-	5,710

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
(空 港 整 備 勘 定)	外 5(3 箇月) 外 2(6 箇月) 外 2(8 箇月) 内 5(9 箇月) 内 2(6 箇月) 内 2(4 箇月) 6,230												24,698,649
(空 港 等 維 持 運 営 費)	外 5(3 箇月) 外 2(6 箇月) 外 2(8 箇月) 内 5(9 箇月) 内 2(6 箇月) 内 2(4 箇月) 6,075												24,184,949
指 定 職 俸 給 表													
〔 航 空 保 安 大 学 校 〕													
校 長	1												9,948
行 政 職 俸 給 表(一)	外 1 内 3 2,116		1	18	34	37	内 3 279	外 1 312	473	452	276	234	7,718,966
〔 本 省 〕	外 1 内 1 349		1	3	10	11	内 1 87	外 1 89	55	71	22		
課 長	4		1	3									
課 長 補 佐	43					2	24	17					
係 長	116								47	69			
専 門 職	外 1 90				10	9	24	外 1 47					
航 空 交 通 管 制 調 査 官	内 1 58						内 1 37	21					
施 設 運 用 管 理 官	14						2	4	6	2			
技 術 専 門 職	2								2				
一 般 職 員	22										22		
〔 航 空 保 安 大 学 校 〕	214				1		4	4	8	11	4	182	
事 務 局 長	1				1								
課 長	5						4	1					
課 長 補 佐	3							3					

454 国土交通省所管 自動車安全特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
係 長	12								1	11			
主 任	1										1		
専 門 職	7								7				
一 般 職 員	185										3	182	
〔地 方 航 空 局〕	内 2 1,045			8	18	16	内 2 116	119	255	240	223	50	
部 長	2					2							
部 次 長	内 2 2						内 2 2						
課 長	25						22	3					
課 長 補 佐	34							12	22				
係 長	104								7	97			
主 任	1										1		
専 門 職	94						9	14	71				
航 空 交 通 管 制 調 査 官	21							10	11				
事 務 所 長	33			8	5	6	14						
事 務 所 次 長、 部 長	31				13	8	10						
同 課 長	63						32	18	13				
同 課 長 補 佐	30								30				
同 係 長	85								1	23	61		
同 主 任	6									1	5		
同 専 門 職	28								19	9			
同 保 安 専 門 職	94							2	28	16	48		
出 張 所 長	16						16						
施 設 運 用 管 理 官	273						11	60	53	94	55		
一 般 職 員	103										53	50	
〔航 空 交 通 管 制 部〕	83			3	4	1	13	17	8	28	7	2	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
部 長	3			3									
次 長、 課 長	16				4	1	11						
課 長 補 佐	11							9	2				
係 長	22								1	21			
主 任	3										3		
専 門 職	8							6	2				
施 設 運 用 管 理 官	15						2	2	3	7	1		
一 般 職 員	5										3	2	
〔 気 象 庁 〕	425			4	1	9	59	83	147	102	20		
課 長 補 佐	1					1							
係 長	4									4			
専 門 職	62					1	16	45					
気 象 技 術 専 門 職	24							2	4	18			
地 方 台 長	5			4	1								
地 方 台 次 長	5					5							
同 課 長	15						15						
同 係 長	5								2	3			
同 専 門 職	124						24	20	78	2			
同 気 象 技 術 専 門 職	75							4	20	51			
測 候 所 長	2					2							
測 候 所 次 長	2						2						
同 課 長	6						2	4					
同 係 長	2									2			
同 専 門 職	39							8	31				
同 気 象 技 術 専 門 職	26								12	14			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
技 術 職 員	26									8	18		
一 般 職 員	2										2		
専 門 行 政 職 俸 給 表	外 8 内 6 3,958				-	-	10	32	外 4 内 1 869	内 1 1,692	574	外 4 内 4 781	16,456,035
〔 本 省 〕	276							4	69	136	66	1	
専 門 職	124							2	35	51	36		
航 空 交 通 管 制 官	151							2	34	85	30		
一 般 職 員	1											1	
〔 航 空 保 安 大 学 校 〕	90						2	1	39	48			
セ ン タ ー 所 長	1						1						
教 官	89						1	1	39	48			
〔 地 方 航 空 局 〕	外 8 内 6 2,566						6	21	外 4 内 1 553	内 1 1,053	351	外 4 内 4 582	
事 務 所 部 長	13						6	2	5				
航 空 交 通 管 制 官	外 8 内 6 2,553							19	外 4 内 1 548	内 1 1,053	351	外 4 内 4 582	
〔 航 空 交 通 管 制 部 〕													
航 空 交 通 管 制 官	1,026						2	6	208	455	157	198	
(空 港 等 整 備 事 業 工 事 諸 費)													
行 政 職 俸 給 表 (一)	155		-	1	-	-	6	12	8	62	47	19	513,700
〔 国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所 〕	2								1	1			
係 長	1									1			
専 門 職	1								1				
〔 地 方 整 備 局 〕	67			1			6	11	2	22	24	1	
事 務 所 長	1			1									
事 務 所 副 所 長	3						3						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
事 務 所 課 長	6						2	4					
同 係 長	17									7	10		
同 主 任	1									1			
専 門 職	37						1	7	2	14	13		
一 般 職 員	2										1	1	
〔地 方 航 空 局〕	86							1	5	39	23	18	
課 長 補 佐	1								1				
係 長	41								2	39			
専 門 職	3							1	2				
一 般 職 員	41										23	18	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

自 動 車 安 全 特 別 会 計

自動車事故対策勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 5 年 度 決 算 額(円)	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	令 和 7 年 度 予 定 額(円)
被害者保護増進等事業委託費	1,212,066,361	1,852,948,000	1,633,555,000	賦 課 金	11,043,220,323	11,112,773,962	10,390,048,000
被害者保護増進等事業費補助金	6,780,419,349	10,213,083,000	8,550,419,000	利 子 収 入	715,700,468	341,483,859	567,163,000
独立行政法人自動車事故対策機構 運営費交付金	9,625,784,000	10,394,645,000	9,032,307,000	一 般 会 計 よ り 受 入	7,260,900,000	10,000,000,000	6,500,000,000
独立行政法人自動車事故対策機構 施設整備費補助金	912,224,500	1,155,303,000	515,423,000	雑 収 入	1,077,691,990	866,639,086	931,620,126
自 動 車 損 害 賠 償 保 障 金	483,235,523	988,000,000	947,300,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	536,122,052	725,509,519	736,028,617
払 戻 金	28,840	703,000	703,000	自動車損害賠償保障支払備金	529,451,109	706,084,353	698,554,617
自動車損害賠償保障事業委託費	145,306,125	319,479,680	318,322,000	再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	6,670,943	19,425,166	37,474,000
自動車検査登録勘定へ繰入	920,752,853	1,194,547,000	1,177,255,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,042,328,572	4,724,315,991	5,652,816,251
再 保 険 金 及 保 険 金	14,235,408	112,421,000	69,300,000	本 年 度 損 失	4,842,056,529	5,446,668,512	4,558,913,456
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	725,509,519	736,028,617	762,519,551				
自動車損害賠償保障支払備金	706,084,353	698,554,617	739,419,551				
再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	19,425,166	37,474,000	23,100,000				
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	4,724,315,991	5,652,816,251	5,746,874,048				
未 収 金 償 却 引 当 損	973,266,747	544,115,771	532,611,851				
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金免除損	874,718	3,300,610	0				
予 備 費	0	50,000,000	50,000,000				
合 計	26,518,019,934	33,217,390,929	29,336,589,450	合 計	26,518,019,934	33,217,390,929	29,336,589,450

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)	科 目	令和 5 年度末 決 算 額(円)	令和 6 年度末 予 定 額(円)	令和 7 年度末 予 定 額(円)
現 金 預 金	221,381,717,766	216,896,845,068	212,970,516,068	支 払 備 金	725,509,519	736,028,617	762,519,551
未 収 金	52,845,941,669	53,026,239,073	52,445,042,716	自動車損害賠償保障支払備金	706,084,353	698,554,617	739,419,551
未 収 賦 課 金	1,993,966,038	2,594,225,000	2,595,198,000	再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	19,425,166	37,474,000	23,100,000
未 収 回 収 金	50,851,975,631	50,432,014,073	49,849,844,716	未 経 過 賦 課 金	4,724,315,991	5,652,816,251	5,746,874,048
一 般 会 計 繰 入 金	484,768,984,000	484,768,984,000	484,768,984,000	未 払 金			
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金	2,836,125,282	2,370,699,672	2,000,999,672	未払自動車損害賠償保障事業委 託費	15,499,320	47,854,000	52,311,000
独立行政法人自動車事故対策機構 出資金	9,280,493,232	10,065,902,329	10,086,683,275	未 収 金 償 却 引 当 金	36,562,975,631	36,268,269,201	35,824,951,569
本 年 度 損 失	4,842,056,529	5,446,668,512	4,558,913,456	基 金	612,764,509,061	608,334,105,564	604,165,801,832
出 資 金 評 価 差 損	3,801,375,995	3,015,966,898	2,995,185,952	繰 越 利 益	124,963,884,951	124,552,231,919	123,273,867,139
合 計	779,756,694,473	775,591,305,552	769,826,325,139	合 計	779,756,694,473	775,591,305,552	769,826,325,139

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

積立金明細表

(その 1)

区 分	令和 7 年 度(円)	令和 6 年 度(円)	令和 5 年 度(円)	
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金	153,092,615,200	155,889,003,200	155,108,000,000	
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	12,547,249,535	12,694,942,535	12,800,000,000	
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	136,345,365,665	129,494,060,665	96,708,000,000	
約 定 期 間 7 年 以 上	4,200,000,000	13,700,000,000	45,600,000,000	

(その 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差		
	令和 7 年 度(円)	令和 6 年 度(円)	
積 立 金			
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 2,796,388,000	増 781,003,200	
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	減 147,693,000	減 105,057,465	
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	増 6,851,305,000	増 32,786,060,665	
約 定 期 間 7 年 以 上	減 9,500,000,000	減 31,900,000,000	

(注) 1 上記積立金は、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)附則第 3 条第 3 項の規定により、改正法第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく保障勘定及び自動車事故対策勘定の令和 4 年度の出納の完結の際、両勘定に所属する積立金が、この勘定に所属する積立金として積み立てられたものとみなされている。

2 令和 5 年度は年度末の実績額であり、令和 6 年度及び令和 7 年度は各年度末の予定額である。

3 令和 5 年度において生じた決算上の剰余のうち 3,436,289,898 円を令和 6 年度において積立金として積み立てている。

4 令和 6 年度において積立金から 2,655,286,698 円を歳入へ繰り入れることとしており、令和 7 年度において積立金から 2,796,388,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

- 5 この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第 56 条の規定により読み替えて適用する同法第 218 条の 2 第 1 項の規定により「被害者保護増進等計画(自賠法第 77 条の 3 第 1 項に規定する被害者保護増進等計画をいう。)を安定的に実施するために必要な金額並びに自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、なお効力を有する旧自賠法第 40 条第 1 項の規定による再保険の再保険金及び同条第 2 項の規定による保険の保険金、なお効力を有する旧自賠法第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために将来必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。

(参 考)

自 動 車 安 全 特 別 会 計

保 障 勘 定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	令 和 4 年 度(円)	令 和 3 年 度(円)	
積 立 金			
財 政 融 資 資 金 預 託 金			
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	12,900,000,000	13,000,000,000	

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差	
	令 和 4 年 度(円)	
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	減 100,000,000	

(注) 1 上記積立金は、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく保障勘定の積立金である。
2 令和3年度及び令和4年度は各年度末の実績額である。
3 令和4年度において生じた決算上の剰余のうち122,845,912円を令和5年度において積立金として積み立てている。
4 保障勘定においては、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第61条第1項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、なお効力を有する旧自賠法第40条第1項の規定による再保険の再保険金及び同条第2項の規定による保険の保険金、なお効力を有する旧自賠法第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために将来必要な金額)を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要な金額を積み立てることとしている。

(参 考)

自 動 車 安 全 特 別 会 計

自動車事故対策勘定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	令 和 4 年 度(円)	令 和 3 年 度(円)
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金	146,008,000,000	151,708,000,000
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	0	4,586,000,000
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	82,408,000,000	67,522,000,000
約 定 期 間 7 年 以 上	63,600,000,000	79,600,000,000

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差	
	令 和 4 年 度(円)	
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減	5,700,000,000
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	減	4,586,000,000
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	増	14,886,000,000
約 定 期 間 7 年 以 上	減	16,000,000,000

(注) 1 上記積立金は、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく自動車事故対策勘定の積立金である。

2 令和3年度及び令和4年度は各年度末の実績額である。

3 令和4年度において生じた決算上の剰余のうち1,307,387,878円を令和5年度において積立金として積み立てている。

- 4 自動車事故対策勘定においては、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第62条第1項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成13年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち20分の9について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

自動車安全特別会計

空港整備勘定

(1) 令和7年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空 港 整 備 事 業 費	133,310,374	24,787,821	6,737,209	8,296,030	93,489,314	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち精算還付金 189 千円を除いた 1,838,981 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 108,187 千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の 8,896 千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の 914,104 千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の 314,000 千円を含む 3 空港使用料収入等には、空港使用料収入 110,480,432 千円のほか償還金収入 4,727,846 千円、雑収入 3,350,767 千円及び「特別会計に関する法律」第 8 条第 1 項の規定による前年度剰余金受入 21,699,946 千円を含む 4 建設事業には、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	9,381,661	7,689,000	521,950	77,308	1,093,403	
離島空港整備事業費	3,643,298	222,000	0	225,891	3,195,407	
沖縄空港整備事業費	11,538,320	1,706,000	108,320	642,025	9,081,975	
航空路整備事業費	27,426,739	5,209,179	0	1,810,845	20,406,715	
成田国際空港等整備事業 資金貸付金	10,900,000	0	0	0	10,900,000	
空港等災害復旧事業費	2,767,598	0	527,520	147,901	2,092,177	
合 計	198,967,990	39,614,000	7,894,999	11,200,000	140,258,991	

(2) 令 和 6 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事 業 費 (千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一 般 会 計 より 受 入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	空 港 使 用 料 収 入 等 (千円)	
空 港 整 備 事 業 費	147,663,139	19,170,955	7,958,851	32,419,992	88,113,341	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち精算還付金 252 千円を除いた 1,710,561 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 110,306 千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の 9,486 千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の 1,013,894 千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の 301,456 千円を含む 3 空港使用料収入等には、空港使用料収入 73,069,256 千円のほか償還金収入 2,934,143 千円、雑収入 21,571,200 千円及び「特別会計に関する法律」第 8 条第 1 項の規定による前年度剰余金受入 32,962,286 千円を含む 4 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	10,892,444	5,996,456	664,300	245,978	3,985,710	
離島空港整備事業費	2,839,000	173,000	0	17,581	2,648,419	
沖縄空港整備事業費	12,569,626	1,331,333	130,180	1,761,190	9,346,923	
航空路整備事業費	26,695,776	4,213,769	0	6,295,689	16,186,318	
成田国際空港等整備事業 資金貸付金	10,100,000	0	0	0	10,100,000	
空港等災害復旧事業費	288,000	40,656	31,600	59,570	156,174	
合 計	211,047,985	30,926,169	8,784,931	40,800,000	130,536,885	

(3) 令和5年度建設事業実績表

区 分	事業費（空港等整備事業工事諸費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	
空港整備事業費	132,195,619,000	132,150,626,000	188,514,637,206	123,469,296,863	14,380,113,441	6,510,856,783	76,324,119,035	48,363,988,457	145,579,077,716	22,109,780,853
北海道空港整備事業費	10,866,944,000	10,860,304,000	15,754,233,217	11,995,900,708	1,164,484,676	732,887,304	6,141,039,747	4,057,125,681	12,095,537,408	99,636,700
離島空港整備事業費	1,623,500,000	1,623,500,000	2,772,694,151	1,737,188,900	161,000,000	0	1,373,688,900	202,500,000	1,737,188,900	0
沖縄空港整備事業費	11,605,135,000	11,602,962,000	19,155,275,737	11,125,548,206	1,225,549,296	180,578,630	7,751,318,049	2,359,158,463	11,516,604,438	391,056,232
航空路整備事業費	27,420,529,000	27,420,529,000	32,394,190,264	29,998,572,300	3,510,549,000	0	23,855,043,300	2,632,980,000	29,998,572,300	0
空港整備事業資金貸付金	9,250,000,000	9,250,000,000	9,316,000,000	9,200,196,800	3,765,000,000	0	0	5,536,726,800	9,301,726,800	101,530,000
成田国際空港整備事業資金貸付金	12,000,000,000	12,000,000,000	12,000,000,000	12,000,000,000	0	0	0	12,000,000,000	12,000,000,000	0
北海道空港整備事業資金貸付金	6,039,000,000	6,039,000,000	8,447,175,300	4,847,997,116	4,400,000,000	0	0	4,047,175,300	8,447,175,300	3,599,178,184
空港等災害復旧事業費	288,000,000	288,000,000	1,591,002,000	151,615,962	32,799,000	11,670,000	78,790,969	966,204,793	1,089,464,762	937,848,800
合 計	211,288,727,000	211,234,921,000	289,945,207,875	204,526,316,855	28,639,495,413	7,435,992,717	115,524,000,000	80,165,859,494	231,765,347,624	27,239,030,769

(注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 108,961,000 円、最終計画には 106,788,000 円、予算現額には 122,042,000 円、実績には 97,510,296 円、一般会計より受入には 97,510,296 円)並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 10,122,000 円、最終計画には 9,883,000 円、予算現額には 9,883,000 円、実績には 9,601,726 円、一般会計より受入には 9,601,726 円)、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 959,329,000 円、最終計画には 914,575,000 円、予算現額には 965,380,104 円、実績には 889,859,715 円、一般会計より受入には 889,859,715 円)及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 308,000,000 円、最終計画には 301,360,000 円、予算現額には 305,074,000 円、実績には 294,484,676 円、一般会計より受入には 294,484,676 円)を含む。

2 最終計画は、当初計画から補正修正減少額 53,806,000 円を差し引いたものである。

3 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額 77,514,284,875 円及び特別会計予算予算総則第 21 条第 1 項第 11 号の規定による経費増額 1,196,002,000 円を加えたものである。

4 上記の建設事業には、受託工事、予備費等を含まない。

自 動 車 安 全 特 別 会 計

空 港 整 備 勘 定

令和 7 年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 15 年			
令 和 7 年 度	11,200,000,000		空港整備事業に係る借入金 11,200,000,000 円については令和 11 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 令 和 11 年 度 至 令 和 22 年 度		11,200,000,000	

(注) 借入金 11,200,000,000 円は、空港整備事業に係る施設の整備に要する費用の財源に充てるためのものである。

令和7年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	令和7年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	659,243,623	681,687,603	22,443,980	
2 歳 出	659,243,623	681,687,603	22,443,980	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 生活扶助等社会福祉費	3,890,695	4,774,505	883,810	
07 保健衛生対策費	4,317,266	2,823,234	1,494,032	
計	8,207,961	7,597,739	610,222	
10 (文教及び科学振興費)				
11 義務教育費国庫負担金	1,079,000	1,131,000	52,000	
13 科学技術振興費	12,717,616	11,992,151	725,465	
14 文教施設費	2,364	32,078	29,714	
15 教育振興助成費	2,617,603	3,009,478	391,875	
計	16,416,583	16,164,707	251,876	
20 国 債 費	26,964,162	166,197,099	139,232,937	

区	分	令和7年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
31	地方交付税交付金	65,850,422	56,973,678	8,876,744	
40	(公共事業関係費)				
41	治山治水対策事業費	560,000	0	560,000	
43	港湾空港鉄道等整備事業費	13	0	13	
44	住宅都市環境整備事業費	23,000,000	22,557,057	442,943	
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	4,056,000	2,300,974	1,755,026	
46	農林水産基盤整備事業費	4,351,000	4,586,000	235,000	
47	社会資本総合整備事業費	25,981,000	16,176,000	9,805,000	
	小計	57,948,013	45,620,031	12,327,982	
49	災害復旧等事業費	7,770,000	7,065,183	704,817	
	計	65,718,013	52,685,214	13,032,799	
60	中小企業対策費	1,680,799	1,601,753	79,046	
63	エネルギー対策費	1,346,375	1,967,761	621,386	
65	食料安定供給関係費	24,919,025	23,448,464	1,470,561	
95	その他の事項経費	368,140,283	330,051,188	38,089,095	
97	復興加速化・福島再生予備費	80,000,000	25,000,000	55,000,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	令和7年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 租 税				
0101-00 復興特別所得税				
0101-01 復興特別所得税	489,000,000	422,300,000	66,700,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、所得税の収入見込額を勘案して算出
0600-00 他会計より受入	246,621	16,657,147	16,410,526	
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	220,687	16,631,213	16,410,526	「特別会計に関する法律」に基づく復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0606-00 特別会計より受入				
0606-02 食料安定供給特別会計より受入	25,934	25,934	0	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定からの受入見込額を計上
1100-00 公 債 金				
1101-00 復興公債金				
1101-01 復興公債金	121,100,000	26,000,000	95,100,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき発行する復興費用の財源に充てるための復興債に係る公債金収入の見込額を計上

款・項・目	令和7年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1500-00 公共事業費負担金収入				
1501-00 公共事業費負担金収入	5,430	21,617	16,187	
1501-21 土地改良事業費負担金収入	5,430	5,430	0	「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-26 農業用施設災害復旧事業費負担金収入	0	16,187	16,187	前年度限りの収入
2000-00 雑収入	48,891,572	115,410,484	66,518,912	
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入				
2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	42,192,886	97,434,922	55,242,036	最近までの収入実績を基礎として算出
2005-00 貸付金等回収金収入				
2005-02 災害援護資金貸付金償還金	1,437,387	1,428,979	8,408	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
2001-00 雑収入	5,261,299	6,310,901	1,049,602	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	2,335	3,384	1,049	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
2001-02 公務員宿舍貸付料	28,836	30,566	1,730	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
2001-03 経過利子受入	1,742	2,671	929	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき発行する復興費用の財源に充てるための復興債に係る経過利子の受入見込額を計上
2001-05 返納金	4,529,714	5,276,271	746,557	最近までの収入実績を基礎として算出
2001-07 不用物品売払代	161,247	175,326	14,079	同

款・項・目		令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
2001-04	雑 入	537,425	822,683	285,258	最近までの収入実績を基礎として算出
2006-00	政府出資回収金収入				
2006-02	独立行政法人中小企 業基盤整備機構出資 回収金	0	9,507,467	9,507,467	前年度限りの収入
2004-00	雑 納 付 金				前年度限りの収入
2004-03	独立行政法人中小企 業基盤整備機構納付 金	0	728,215	728,215	
3000-00	前年度剰余金受入				前年度限りの収入
3001-00	前年度剰余金受入				
3001-01	前年度剰余金受入	0	101,298,355	101,298,355	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
所管・組織・項	事 項	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
復興庁					
復興庁		486,429,039	433,516,826	52,912,213	
01 復興庁共通費	95 復興庁一般行政に必要な経費	4,867,322	4,815,975	51,347	「復興庁設置法」に基づく復興庁所掌の一般事務処理
	95 復興に関する政策の調査に必要な経費	1,406,337	1,579,030	172,693	復興に関する政策の企画及び立案に関する調査

所管・組織・項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	8,021,144	8,156,875	135,731	1 被災者の支援を図るため地方公共団体等が行う被災者支援総合事業に要する費用に充てるための交付金の交付 2 産業・生業の再生を図るため指定金融機関が行う「東日本大震災復興特別区域法」に基づく民間団体等の借入金に係る利子の補給
05 原子力災害復興再生支援事業費	13 福島国際研究教育機構に必要な経費	2,125,232	1,900,796	224,436	原子力災害からの復興・再生を図るため福島国際研究教育機構が行う新産業創出等研究開発等業務に要する費用の補助
	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	69,016,257	66,739,388	2,276,869	原子力災害からの復興・再生を図るための 1 福島生活環境整備・帰還再生加速事業の地方公共団体への委託等 2 地方公共団体が行う福島再生加速化事業に要する費用に充てるための交付金の交付
70 新しい東北施策推進費	95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	240,850	282,569	41,719	新しい東北の創造を図るため行う普及展開等推進事業
47 内閣共通費	95 内閣一般行政に必要な経費	49,544	36,072	13,472	「内閣法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
50 文部科学省共通費	95 文部科学省一般行政に必要な経費	286,357	265,696	20,661	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
52 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	114,339	89,766	24,573	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
53 環境省共通費	95 環境省一般行政に必要な経費	5,795,726	5,424,162	371,564	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
06 地域活性化等復興政策費	95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	90,723	100,607	9,884	被災者の支援を図るため特定非営利活動法人等が行う被災者支援活動に要する費用に充てるための岩手県、宮城県及び福島県に対する交付金の交付

所管・組織・項	事 項	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
08 治安復興政策費	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	1,082,562	1,657,708	575,146	1 被災者の支援を図るため (1) 「災害救助法」に基づく福島県が支弁する応急救助費の負担 (2) 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく イ 地方公共団体が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する費用の負担 ロ 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に災害援護資金を貸し付ける原資の貸付け 2 住まいとまちの復興を図るため「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人都道府県センターが地方公共団体の委託を受けて支給する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の補助
	95 原子力災害対策に必要な経費	3,767,000	4,172,252	405,252	原子力災害からの復興・再生を図るため行う帰還困難区域の区域境界における物理的防護措置事業等の民間団体への委託
	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	21,098	15,174	5,924	原子力災害からの復興・再生を図るための 1 警察装備品の整備等 2 福島県警察が行う災害警備活動に要する経費の補助
	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	349,861	300,844	49,017	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
	95 消費者政策に必要な経費	164,580	219,000	54,420	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う地方消費者行政推進事業に要する費用に充てるための交付金の交付
	95 食品衛生基準政策の推進に必要な経費	67,710	76,143	8,433	原子力災害からの復興・再生を図るため行う食品中の放射性物質に係る規制値に関するフォローアップ調査
	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	1,243	1,255	12	住まいとまちの復興を図るため行う被災地域情報化推進事業に要する旅費
12 生活基盤行政復興政策費	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	107,166	8,930	98,236	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う情報通信基盤の復旧に要する費用の補助

所管・組織・項	事 項	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
13 生活基盤行政復興事業費 14 財務行政復興事業費 15 教育・科学技術等復興政策費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	359,762	153,179	206,583	原子力災害からの復興・再生を図るため地方公共団体が行う消防活動に要する費用に充てるための交付金の交付
	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	430,346	20,925	409,421	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する消防防災施設等の復旧に要する費用の補助
	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	80,000	100,000	20,000	産業・生業の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務に要する資金に充てるための出資
	15 確かな学力の育成に必要な経費	180,133	180,730	597	原子力災害からの復興・再生を図るため行う福島県教育復興推進事業及び福島イノベーション・コースト構想等人材育成事業の地方公共団体等への委託等
	15 豊かな心の育成に必要な経費	1,432,133	1,502,766	70,633	被災者の支援を図るため地方公共団体が行う緊急スクールカウンセラー等活用事業に要する費用に充てるための交付金の交付
	15 教育機会の確保に必要な経費	509,266	695,086	185,820	被災者の支援を図るため地方公共団体が行う被災児童生徒就学支援等事業に要する費用に充てるための交付金の交付
	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,079,000	1,131,000	52,000	被災者の支援を図るための「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の義務教育諸学校の教職員の給与費等の負担
	15 大学等における教育改革に必要な経費	435,000	435,000	0	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う大学等の知を活用した地域復興支援事業に要する費用の補助
	15 私立学校の振興に必要な経費	61,071	195,896	134,825	被災者の支援を図るため「私立学校振興助成法」に基づく日本私立学校振興・共済事業団が行う私立大学等経常費補助事業に要する経費の補助
	13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	2,042,537	1,875,474	167,063	原子力災害からの復興・再生を図るため福島国際研究教育機構が行う新産業創出等研究開発等の推進に要する費用の補助
	95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	2,797,236	2,079,890	717,346	原子力災害からの復興・再生を図るための原子力損害賠償紛争審査会の運営等

所管・組織・項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
16 教育・科学 技術等復興 事業費	95 文化財の保存及び活 用に必要経費	203,470	205,483	2,013	住まいとまちの復興を図るため岩手県及び福島県が行う博物館資料 の保管等に要する費用の補助等
	14 公立文教施設整備に 必要経費	2,364	32,078	29,714	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する公立学校施 設の復旧に要する費用の補助
	59 東日本大震 災復興国立 研究開発法 人日本原子 力研究開発 機構運営費	1,346,375	1,967,761	621,386	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人日本原子 力研究開発機構が行う除染技術の開発等の財源に充てるための運営 費交付金の交付
	20 社会保障等 復興政策費	3,493,608	2,128,498	1,365,110	被災者の支援を図るため福島県が行う地域医療提供体制の再構築に 要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付
	07 地域医療提供体制の 再構築に必要経費	3,017,906	3,620,875	602,969	原子力災害からの復興・再生を図るため保険者が行う東京電力福島 原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有す る被保険者等に対する一部負担金の免除等に要する費用の補助等
	06 医療保険制度の適切 な運営に必要経費	8,143	9,728	1,585	原子力災害からの復興・再生を図るため保険者が行う東京電力福島 原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有す る被保険者等に係る特定健康診査に要する費用の補助
	95 食品等の飲食による 危害発生防止に必要 経費	23,170	22,181	989	原子力災害からの復興・再生を図るため行う食品中の放射性物質に 係る規制値に関するモニタリング検査等
	06 地域社会における セーフティネット機 能の整備等に必要 経費	142,043	151,119	9,076	住まいとまちの復興を図るため福島県が行う福祉・介護人材確保事 業に要する費用の補助
	06 障害者の自立支援等 に必要経費	34,123	43,510	9,387	1 住まいとまちの復興を図るため岩手県、宮城県及び福島県が行 う障害福祉サービスの基盤整備事業に要する費用の補助

所管・組織・項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
21 社会保障等 復興事業費	06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	688,480	949,273	260,793	2 原子力災害からの復興・再生を図るため地方公共団体が行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する者等に対する障害福祉サービス等の利用者負担の免除に要する費用の補助 原子力災害からの復興・再生を図るため 1 保険者等が行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に対する保険料の減免等に要する費用の補助 2 福島県が行う介護サービス提供体制再生事業に要する費用の補助
	07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	814,793	678,993	135,800	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する保健衛生施設等の復旧に要する費用の補助
	07 生活衛生金融対策に必要な経費	8,865	15,743	6,878	産業・生業の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫が行う被災生活衛生関係事業者等の経営安定等に資する生活衛生資金融資に要する資金に充てるための出資
23 農林水産業 復興政策費	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	59,658	59,658	0	原子力災害からの復興・再生を図るため行う農畜産物等の放射性物質の実態に関する調査
	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	331,596	392,762	61,166	産業・生業の再生を図るため 1 公益財団法人農林水産長期金融協会が行う農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業に要する費用の補助等 2 株式会社日本政策金融公庫が行う「農業改良資金通法」及び「農業経営基盤強化促進法」に基づく被災農業者等への融資に係る利子の補給
	65 農地集積・集約化等対策に必要な経費	113,018	123,303	10,285	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う原子力災害被災 12 市町村農地中間管理機構事業及び原子力災害被災 12 市町村機構集積協力金交付事業に要する費用の補助

所管・組織・項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 国産農産物生産基盤強化等対策に必要な経費	1,963,512	2,106,126	142,614	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う福島県営農再開支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
	13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	1,917,524	1,917,524	0	原子力災害からの復興・再生を図るため福島国際研究教育機構が行う新産業創出等研究開発等の推進に要する費用の補助
	65 農林水産業再生支援対策に必要な経費	3,711,255	3,952,628	241,373	産業・生業の再生を図るため地方公共団体等が行う福島県農林水産業復興創生事業に要する費用に充てるための福島県に対する交付金の交付等
	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	264,865	315,140	50,275	原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体等が行う福島県高付加価値産地展開支援事業及び農畜産物放射性物質影響緩和対策事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	65 森林整備・保全に必要な経費	3,719,121	3,666,955	52,166	原子力災害からの復興・再生を図るため 1 地方公共団体等が行う放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業に要する費用の補助等 2 国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う水源林復興促進対策事業に要する費用の補助
	65 林業振興対策に必要な経費	18,699	22,938	4,239	産業・生業の再生を図るため全国木材協同組合連合会が行う災害復旧関係資金利子助成事業に要する費用の補助
	65 林産物供給等振興対策に必要な経費	395,200	403,032	7,832	1 産業・生業の再生を図るため民間団体等が行う放射性物質被害林産物処理支援事業に要する費用の補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体が行う木材製品等流通影響調査・検証事業に要する費用の補助
	65 水産資源管理対策に必要な経費	1,572,160	1,598,464	26,304	1 産業・生業の再生を図るため地方公共団体が行う被災海域における種苗放流支援事業に要する費用の補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う放射性物質影響調査の民間団体等への委託

所管・組織・項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
24 農林水産業 復興事業費	65 水産業振興対策に必要な経費	7,612,106	3,170,623	4,441,483	1 産業・生業の再生を図るため (1) 全国漁業協同組合連合会が行う水産関係資金無利子化事業及び漁協経営再建緊急支援事業に要する費用の補助等 (2) 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構が行う漁業・養殖業復興支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体等が行う被災地次世代漁業人材確保支援事業及び漁業経営体質強化機器設備導入支援事業に要する費用の補助等
	65 漁村活性化対策に必要な経費	4,348,835	4,333,635	15,200	産業・生業の再生を図るため民間団体等が行う水産業復興販売加速化支援事業に要する費用の補助等
	65 共同利用小型漁船建造に必要な経費	0	10,700	10,700	前年度限りの経費
	65 林業振興対策に必要な経費	809,000	855,000	46,000	原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体等が施行する特用林産施設等の復旧に要する費用の補助
	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	0	2,437,500	2,437,500	前年度限りの経費
	60 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	181,554	181,554	0	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う海洋生態系の放射性物質挙動調査業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
25 経済・産業 及 エ ネ ル ギ ー 安 定 供 給 確 保 等 復 興 政 策 費	95 地域経済の発展に必要な経費	19,436,739	20,207,531	770,792	1 産業・生業の再生を図るため (1) 公益社団法人福島相双復興推進機構が行う官民合同チーム専門家支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 (2) 福島県が行う事業再開・帰還促進事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等

所管・組織・項	事 項	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					2 原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体等が行う自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の公益財団法人福島県産業振興センターに対する補助等
	13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	6,255,696	6,017,343	238,353	原子力災害からの復興・再生を図るため福島国際研究教育機構が行う新産業創出等研究開発等の推進に要する費用の補助
	95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	950,196	2,273,000	1,322,804	原子力災害からの復興・再生を図るため 1 福島県が行う医療機器開発・安全性評価センター整備事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2 公立大学法人福島県立医科大学が行う医薬品関連産業支援拠点化事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の福島県に対する補助
	60 中小企業政策の推進に必要な経費	200,773	400,000	199,227	産業・生業の再生を図るため行う中小企業再生支援事業の民間団体等への委託
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	60 中小企業政策の推進に必要な経費	1,101,738	917,017	184,721	産業・生業の再生を図るため 1 中小企業等グループが施行する共同施設等の復旧及び共同店舗の新設に要する費用の補助 2 株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金に充てるための出資
28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	298,288	184,736	113,552	産業・生業の再生を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う仮設工場・仮設店舗等整備事業等の財源に充てるための運営費交付金の交付
29 住宅・地域公共交通等復興政策費	95 観光振興に必要な経費	765,130	765,136	6	産業・生業の再生を図るため 1 福島県が行う観光関連復興支援事業に要する費用の補助等 2 地方公共団体等が行うブルーツーリズム推進支援事業に要する費用の補助等

所管・組織・項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
30 環境保全復興政策費	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	136,121	129,807	6,314	住まいとまちの復興を図るため民間団体等が行う地域公共交通確保維持改善事業に要する費用の補助
	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	815,620	819,301	3,681	原子力災害からの復興・再生を図るため行う被災地における化学物質及び放射性物質の環境モニタリングに関する調査等
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	412,719	484,203	71,484	原子力災害からの復興・再生を図るため行う帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業
	13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	195,073	99,460	95,613	原子力災害からの復興・再生を図るため福島国際研究教育機構が行う新産業創出等研究開発等の推進に要する費用の補助
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	132,882,416	119,216,788	13,665,628	原子力災害からの復興・再生を図るための 1 「平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づく (1) 指定廃棄物及び対策地域内廃棄物の処理等 (2) 放射性物質除去土壌等の保管等 (3) 放射性物質除去土壌及び廃棄物の貯蔵施設の整備及び輸送に関する調査検討 (4) 地方公共団体等が行う農林業系廃棄物の処理等に要する費用の補助 2 「福島復興再生特別措置法」に基づく特定復興拠点及び特定帰還居住区域の整備に係る除染・解体事業の実施
	95 原子力の安全確保に必要な経費	2,691,050	3,341,801	650,751	原子力災害からの復興・再生を図るための 1 環境放射線測定等の実施等 2 被災地における放射性物質の分布状況及び移行状況の継続的調査の民間団体等への委託等

所管・組織・項	事 項	令和 7 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
63 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	110,786,489	86,347,005	24,439,484	原子力災害からの復興・再生を図るため「平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき施行する 1 指定廃棄物の最終処分場の施設整備 2 放射性物質除去土壌及び廃棄物の貯蔵施設の施設整備等
31 東日本大震災復興事業費	41 治山事業に必要な経費	560,000	0	560,000	住まいとまちの復興を図るため福島県が施行する治山事業に要する事業費の補助
	44 住宅対策諸費に必要な経費	23,000,000	22,557,057	442,943	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う災害公営住宅家賃低廉化事業及び東日本大震災特別家賃低減事業に要する費用の補助
	45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	4,028,309	1,083,752	2,944,557	復興の姿の発信と震災の記憶・教訓の継承を図るため施行する国営追悼・祈念施設整備事業
	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	480,000	510,000	30,000	原子力災害からの復興・再生を図るための 1 農業水利施設放射性物質対策事業の施行 2 農業生産基盤整備事業に関する調査 3 福島県が行う農業生産基盤整備事業に関する調査に要する費用の補助
	46 森林整備事業に必要な経費	3,871,000	3,991,000	120,000	原子力災害からの復興・再生を図るための 1 森林環境保全整備事業の施行 2 地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助 3 国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に要する事業費の補助
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	25,981,000	16,176,000	9,805,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付

所管・組織・項	事 項	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,190,000	1,190,000	前年度限りの経費
	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	85,000	85,000	前年度限りの経費
75 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	13	0	13	青森県が負担した港湾整備事業に係る負担金の還付
78 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	27,691	27,222	469	復興の姿の発信と震災の記憶・教訓の継承を図るための国営追悼・祈念施設整備事業に係る事務処理
36 東日本大震災災害復旧等事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	282,000	396,000	114,000	地方公共団体が施行する農業用施設災害復旧事業及び農地災害復旧事業に要する事業費の補助
	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	7,488,000	6,518,000	970,000	地方公共団体が施行する河川等災害復旧事業に要する事業費の補助
	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	0	4,000	4,000	前年度限りの経費
	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	0	136,000	136,000	前年度限りの経費
49 法務省共通費	95 法務省一般行政に必要な経費	0	19,505	19,505	前年度限りの経費
54 法務行政復興政策費	95 登記事務処理に必要な経費	0	24,007	24,007	前年度限りの経費
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	11,183	11,183	前年度限りの経費
総 務 省					

所管・組織・項	事 項	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総 務 本 省					
03 地方交付税 交付金	31 地方交付税交付金財 源の交付税及び譲与 税配付金特別会計へ 繰入れに必要な経費	65,850,422	56,973,678	8,876,744	「特別会計に関する法律」に基づく復興施策として交付する地方交付 税交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計へ の繰入れ
財 務 省					
財 務 本 省		106,964,162	191,197,099	84,232,937	
01 復 興 債 費	20 復興債償還財源の国 債整理基金特別会計 へ繰入れに必要な経 費	21,144	163,904,349	163,883,205	「特別会計に関する法律」に基づく復興債の償還費用の財源に充てる ための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る利子等 の支払財源の国債整 理基金特別会計へ繰 入れに必要な経費	26,864,827	2,211,320	24,653,507	「特別会計に関する法律」に基づく復興債及び一時借入金の利子の支 払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る償還及 び発行に関する諸費 財源の国債整理基金 特別会計へ繰入れに 必要な経費	65,471	68,695	3,224	「特別会計に関する法律」に基づく復興債の償還及び発行に関する諸 費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る事務取 扱いに必要な経費	12,720	12,735	15	復興債の発行及び償還に関する事務取扱いに要する事務費及び賠償 償還及払戻金
02 復 興 加 速 化・福島再 生予備費	97 復興加速化・福島再 生予備費	80,000,000	25,000,000	55,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予算額科目別表

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				2002-00 事故由来放射性 物質汚染対処費 回収金収入			
0100-00 租 税				2002-01 事故由来放射性 物質汚染対処費 回収金	42,192,886	97,434,922	55,242,036
0101-00 復興特別所得税				2005-00 貸付金等回収金 収入			
0101-01 復興特別所得税	489,000,000	422,300,000	66,700,000	2005-02 災害援護資金貸 付金償還金	1,437,387	1,428,979	8,408
0600-00 他会計より受入	246,621	16,657,147	16,410,526	2001-00 雑 収 入	5,261,299	6,310,901	1,049,602
0601-00 一般会計より受 入				2001-01 労働保険料被保 険者負担金	2,335	3,384	1,049
0601-01 一般会計より受 入	220,687	16,631,213	16,410,526	2001-02 公務員宿舍貸付 料	28,836	30,566	1,730
0606-00 特別会計より受 入				2001-03 経 過 利 子 受 入	1,742	2,671	929
0606-02 食料安定供給特 別会計より受入	25,934	25,934	0	2001-05 返 納 金	4,529,714	5,276,271	746,557
1100-00 公 債 金				2001-07 不用物品売払代	161,247	175,326	14,079
1101-00 復 興 公 債 金				2001-04 雑 収 入	537,425	822,683	285,258
1101-01 復 興 公 債 金	121,100,000	26,000,000	95,100,000	2006-00 政府出資回収金 収入			
1500-00 公共事業費負担 金収入				2006-02 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構出資回収金	0	9,507,467	9,507,467
1501-00 公共事業費負担 金収入	5,430	21,617	16,187	2004-00 雑 納 付 金			
1501-21 土地改良事業費 負担金収入	5,430	5,430	0	2004-03 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構納付金	0	728,215	728,215
1501-26 農業用施設災害 復旧事業費負担 金収入	0	16,187	16,187	3000-00 前年度剰余金受 入			
2000-00 雑 収 入	48,891,572	115,410,484	66,518,912				

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
3001-00 前年度剰余金受入				95016-123-09 情報処理業務 庁費	551,669	465,449	86,220
3001-01 前年度剰余金受入	0	101,298,355	101,298,355	95016-123-09 復興政策調査 費	1,406,337	1,579,030	172,693
歳 入 合 計	659,243,623	681,687,603	22,443,980	95016-123-09 土地建物借料	133,219	128,699	4,520
歳 出				95016-123-09 各 所 修 繕	17,292	17,379	87
復 興 庁				95199-133-09 自動車重量税	1,133	336	797
復 興 庁	486,429,039	433,516,826	52,912,213	95199-133-09 消 費 税	50,354	77,349	26,995
01 復興庁共通費	6,273,659	6,395,005	121,346	95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	382,663	338,862	43,801
95016-111-02 職員基本給	1,072,534	1,101,710	29,176	95016-129-17 交 際 費	1,020	1,020	0
95016-111-03 職員諸手当	610,680	617,035	6,355	95016-959-18 賠償償還及払 戻金	200	200	0
95016-111-04 超過勤務手当	193,511	192,181	1,330	95016-959-18 貨幣交換差減 補填金	1,000	1,000	0
95016-111-05 委員手当	2,265	2,232	33	02 東日本大震災復興 支援対策費	8,021,144	8,156,875	135,731
95016-111-05 非常勤職員手 当	114,823	91,578	23,245	95199-815-16 被災者支援総 合交付金	7,699,222	7,758,075	58,853
95016-151-05 公務災害補償 費	285	148	137	95016-405-16 復興特区支援 利子補給金	321,922	398,800	76,878
95016-111-05 退職手当	139,203	122,998	16,205	05 原子力災害復興再 生支援事業費	71,141,489	68,640,184	2,501,305
95089-111-05 児童手当	15,445	11,495	3,950	95016-129-06 諸 謝 金	126	126	0
95016-129-06 諸 謝 金	9,358	7,849	1,509	95016-202-08 施設施工旅費	1,773	697	1,076
95016-122-08 職員旅費	119,916	122,720	2,804	95016-122-08 委員等旅費	14	14	0
95016-122-08 赴任旅費	8,579	8,579	0	95016-203-09 施設施工庁費	2,062,987	1,353,695	709,292
95016-122-08 委員等旅費	37,458	38,516	1,058	95016-125-14 福島生活環境 整備・帰還再 生加速事業委 託費	5,249,021	5,287,268	38,247
95016-123-09 庁 費	1,404,715	1,468,640	63,925				

科 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-204-15 施設整備費	1,584,721	782,921	801,800	95016-111-05 退職手当	39,709	31,435	8,274
95016-944-15 不動産購入費	72,000	871,800	799,800	95089-111-05 児童手当	895	540	355
13073-305-16 新産業創出等 研究開発推進 事業費補助金	2,125,232	1,900,796	224,436	95016-123-09 庁 費	158	158	0
95199-825-16 福島再生加速 化交付金	59,936,895	57,901,867	2,035,028	95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	74,905	74,630	275
95016-959-20 移転等補償金	108,720	541,000	432,280	52 農林水産省共通費	114,339	89,766	24,573
70 新しい東北施策推 進費	240,850	282,569	41,719	95061-111-02 職員基本給	63,769	49,785	13,984
95016-122-08 職員旅費	2,313	2,313	0	95061-111-03 職員諸手当	33,988	22,629	11,359
95016-122-08 委員等旅費	10,495	12,748	2,253	95061-111-04 超過勤務手当	4,311	5,445	1,134
95016-123-09 復興政策調査 費	228,042	267,508	39,466	95089-111-05 児童手当	1,260	940	320
47 内閣共通費	49,544	36,072	13,472	95061-123-09 庁 費	220	223	3
95016-111-02 職員基本給	29,720	21,000	8,720	95061-115-16 国家公務員共 済組合負担金	10,791	10,744	47
95016-111-03 職員諸手当	12,969	9,198	3,771	53 環境省共通費	5,795,726	5,424,162	371,564
95016-111-05 退職手当	2,263	2,239	24	95016-111-02 職員基本給	2,111,574	2,148,400	36,826
95089-111-05 児童手当	600	200	400	95016-111-03 職員諸手当	1,079,733	1,059,822	19,911
95016-123-09 庁 費	17	17	0	95016-111-04 超過勤務手当	189,419	188,347	1,072
95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	3,975	3,418	557	95016-111-05 短時間勤務職 員給与	4,082	2,264	1,818
50 文部科学省共通費	286,357	265,696	20,661	95089-111-05 児童手当	13,440	8,965	4,475
95016-111-02 職員基本給	103,292	97,297	5,995	95016-129-06 諸 謝 金	2,791	2,783	8
95016-111-03 職員諸手当	58,748	52,975	5,773	95016-122-08 職員旅費	105,442	105,442	0
95016-111-04 超過勤務手当	8,650	8,661	11	95016-122-08 委員等旅費	9,717	9,717	0

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-123-09 庁 費	1,115,128	761,224	353,904	11 消費生活復興政策費	232,290	295,143	62,853
95016-123-09 移 転 費	1,548	0	1,548	95016-129-06 諸 謝 金	24	24	0
95016-123-09 土地建物借料	479,697	452,838	26,859	95016-122-08 職 員 旅 費	595	595	0
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	683,155	684,360	1,205	95016-122-08 委 員 等 旅 費	239	238	1
06 地域活性化等復興政策費	4,940,285	5,930,567	990,282	95016-123-09 庁 費	37	37	0
95016-125-14 避難指示区域入域管理等委託費	3,420,000	3,785,252	365,252	95016-203-09 食品等試験検査費	66,815	75,249	8,434
95016-125-14 特定復興再生拠点区域外帰還・居住調査等委託費	347,000	387,000	40,000	95016-815-16 地方消費者行政推進交付金	164,580	219,000	54,420
95053-715-16 被災者生活再建支援金補助金	653,702	1,194,900	541,198	12 生活基盤行政復興政策費	468,171	163,364	304,807
95088-865-16 災害救助費等負担金	390,029	417,407	27,378	95063-122-08 職 員 旅 費	1,243	1,255	12
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	36,250	30,000	6,250	95063-825-16 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	107,166	8,930	98,236
95016-865-16 特定非営利活動法人等被災者支援交付金	90,723	100,607	9,884	95014-865-16 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	359,762	153,179	206,583
95088-959-23 災害援護貸付金	2,581	15,401	12,820	13 生活基盤行政復興事業費	430,346	20,925	409,421
08 治安復興政策費	21,098	15,174	5,924	95014-825-16 消防防災設備災害復旧費補助金	13,333	14,259	926
95014-123-09 警察装備費	7,513	3,369	4,144	95014-825-16 消防防災施設災害復旧費補助金	417,013	6,666	410,347
95014-815-16 都道府県警察費補助金	13,585	11,805	1,780	14 財務行政復興事業費			
09 治安復興事業費				60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	80,000	100,000	20,000
95014-825-16 都道府県警察施設整備費補助金	349,861	300,844	49,017	15 教育・科学技術等復興政策費	8,739,846	8,301,325	438,521

科 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-111-05 委員手当	223,440	216,676	6,764	11071-815-16 義務教育費国庫負担金	1,079,000	1,131,000	52,000
95199-111-05 非常勤職員手当	1,629,560	936,196	693,364	15071-815-16 緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	1,432,133	1,502,766	70,633
15071-129-06 教育振興助成謝金	350	350	0	15071-845-16 被災児童生徒就学支援等事業交付金	509,266	695,086	185,820
95199-129-06 原子力損害賠償業務謝金	6,848	11,567	4,719	16 教育・科学技術等復興事業費			
95072-122-08 職員旅費	100	100	0	14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	2,364	32,078	29,714
15071-122-08 教育振興助成職員旅費	1,603	1,798	195	59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費			
95199-122-08 原子力損害賠償業務旅費	11,828	11,828	0	63073-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	1,346,375	1,967,761	621,386
15071-122-08 教育振興助成委員等旅費	319	844	525	20 社会保障等復興政策費	7,407,473	6,925,184	482,289
95199-122-08 原子力損害賠償業務委員等旅費	16,829	21,430	4,601	95083-122-08 職員旅費	457	457	0
15071-123-09 教育振興助成庁費	701	564	137	95083-122-08 委員等旅費	457	457	0
95199-123-09 原子力損害賠償業務庁費	746,723	746,814	91	06081-123-09 医療保険制度関係業務庁費	8,032	10,089	2,057
95199-123-09 情報処理業務庁費	133,140	106,511	26,629	95083-203-09 食品等試験検査費	20,762	20,403	359
15071-125-14 初等中等教育振興事業委託費	177,160	177,174	14	06083-715-16 セーフティネット支援対策等事業費補助金	142,043	151,119	9,076
95199-125-14 原子力損害賠償仲介調査等委託費	28,868	28,868	0	06083-865-16 障害者等災害臨時特例補助金	9,708	14,903	5,195
15071-715-16 大学改革推進等補助金	435,000	435,000	0				
15071-715-16 私立大学等経常費補助金	61,071	195,896	134,825				
13073-305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	2,042,537	1,875,474	167,063				
95072-715-16 文化芸術振興費補助金	203,370	205,383	2,013				

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06083-815-16 障害者総合支援事業費補助金	24,415	28,607	4,192	06081-715-16 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	278,722	426,334	147,612
06081-715-16 介護保険災害臨時特例補助金	551,917	793,592	241,675	95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,494	864	630
06081-715-16 福島介護再生臨時特例補助金	83,983	99,155	15,172	07086-865-16 地域医療再生臨時特例交付金	3,493,608	2,128,498	1,365,110
06081-715-16 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	1,257	1,501	244	21 社会保障等復興事業費	823,658	694,736	128,922
06081-715-16 健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	181	217	36	07088-825-16 保健衛生施設等災害復旧費補助金	814,793	678,993	135,800
06081-715-16 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	6,625	7,914	1,289	07086-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	8,865	15,743	6,878
06081-715-16 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	80	96	16	23 農林水産業復興政策費	26,027,549	22,073,488	3,954,061
06081-715-16 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	1,261,706	1,507,415	245,709	65061-122-08 職 員 旅 費	7,344	7,419	75
06081-715-16 健康保険組合災害臨時特例補助金	215,594	257,579	41,985	65061-122-08 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費	807	807	0
06081-715-16 国民健康保険災害臨時特例補助金	1,249,114	1,418,381	169,267	65061-123-09 庁 費	7,452	7,528	76
06081-715-16 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	51,134	51,419	285	65061-123-09 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	58,851	58,851	0
06081-715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	6,184	6,184	0	65061-123-09 国有林野森林整備・保全管理費	67,000	67,000	0
				65061-125-14 農林水産業再生支援対策調査等委託費	81,484	81,484	0
				65061-125-14 森林整備・保全調査等委託費	464,303	424,303	40,000
				65061-125-14 水産資源管理対策調査等委託費	687,823	687,823	0

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-865-16 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金	1,963,512	2,106,126	142,614	65061-855-16 漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金	695,033	695,033	0
65061-815-16 農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金	113,018	123,303	10,285	65061-405-16 漁村活性化対策事業費補助金	3,357,502	3,357,502	0
65061-715-16 農業経営金融支援対策費補助金	330,251	390,715	60,464	65061-815-16 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	6,857	5,000	1,857
13073-305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	1,917,524	1,917,524	0	65061-815-16 漁場等復旧支援対策費補助金	296,300	281,100	15,200
65061-405-16 林業振興事業費補助金	18,699	22,938	4,239	65061-815-16 水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金	884,337	910,641	26,304
65061-405-16 林産物供給等振興事業費補助金	83,000	90,832	7,832	65061-865-16 共同利用小型漁船建造費補助金	0	10,700	10,700
65061-855-16 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	312,200	312,200	0	65061-815-16 農林水産業再生支援交付金	3,629,771	3,871,144	241,373
65061-815-16 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	3,143,022	3,127,619	15,403	65061-815-16 農業・食品産業強化対策推進交付金	264,865	315,140	50,275
65061-305-16 水源林復興促進対策費補助金	30,000	33,086	3,086	65061-405-16 漁業信用保険事業交付金	97,200	112,020	14,820
65061-405-16 水産業振興対策事業費補助金	5,408,405	997,596	4,410,809	65061-405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	1,345	2,047	702
65061-815-16 水産業振興対策地方公共団体事業費補助金	1,653,566	1,653,566	0	24 農林水産業復興事業費	809,000	3,292,500	2,483,500
65061-405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	446,078	402,441	43,637	65061-865-16 林業振興整備費補助金	809,000	855,000	46,000
				65061-865-16 農業・食品産業強化対策整備交付金	0	2,437,500	2,437,500
				60 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費			

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	181,554	181,554	0	60062-305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	298,288	184,736	113,552
25 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	26,843,404	28,897,874	2,054,470	29 住宅・地域公共交通等復興政策費	901,251	894,943	6,308
95062-125-14 地域経済政策推進事業委託費	366,401	447,193	80,792	95016-129-06 諸 謝 金	1,050	1,054	4
60062-125-14 中小企業政策推進事業委託費	200,773	400,000	199,227	95016-122-08 職 員 旅 費	290	291	1
95062-405-16 地域経済政策推進事業費補助金	19,070,338	19,760,338	690,000	95016-122-08 委 員 等 旅 費	298	299	1
13073-305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	6,255,696	6,017,343	238,353	95063-405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	136,121	129,807	6,314
95062-865-16 情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	950,196	2,273,000	1,322,804	95063-815-16 観光関連復興支援事業費補助金	499,157	499,157	0
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	1,101,738	917,017	184,721	95063-815-16 ブルーツーリズム推進支援事業費補助金	264,335	264,335	0
60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	1,071,738	889,017	182,721	30 環境保全復興政策費	136,996,878	123,961,553	13,035,325
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	30,000	28,000	2,000	95016-129-06 諸 謝 金	801	1,239	438
28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費				95016-129-06 特定復興拠点整備業務謝金	427	425	2
				95016-129-06 特定帰還居住区域整備業務謝金	427	425	2
				95016-129-06 放射線量低減処理業務謝金	979	973	6
				95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	1,691	1,770	79
				95016-129-06 環境放射線測定等謝金	66	66	0
				95016-122-08 職 員 旅 費	3,622	3,622	0

科	目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-122-08	放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	38,793	38,793	0	95016-123-09	環境放射線測定等庁費	1,248,838	1,300,317	51,479
95016-122-08	特定復興拠点整備業務旅費	6,140	6,140	0	95016-123-09	環境保全調査費	2,677,573	2,862,611	185,038
95016-122-08	特定帰還居住区域整備業務旅費	6,031	6,031	0	95016-123-09	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	21,383,203	16,496,471	4,886,732
95016-122-08	放射線量低減処理業務旅費	16,604	16,604	0	95016-123-09	特定復興拠点整備事業費	19,657,210	36,679,301	17,022,091
95016-122-08	放射性物質除去土壌等管理旅費	29,233	29,261	28	95016-123-09	特定帰還居住区域整備事業費	61,890,678	44,954,913	16,935,765
95016-122-08	環境放射線測定等職員旅費	5,197	5,197	0	95016-123-09	放射性物質除去土壌等管理調査費	3,382,162	1,391,073	1,991,089
95016-122-08	委員等旅費	1,291	1,862	571	95016-123-09	放射性物質測定費	195,922	195,922	0
95016-122-08	特定復興拠点整備業務委員等旅費	1,068	1,067	1	95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	886,882	710,149	176,733
95016-122-08	放射性物質汚染廃棄物処理業務委員等旅費	100	100	0	95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	219,353	211,529	7,824
95016-122-08	特定帰還居住区域整備業務委員等旅費	1,068	1,067	1	95016-125-14	放射性物質測定調査委託費	927,478	954,193	26,715
95016-122-08	放射線量低減処理業務委員等旅費	758	757	1	95016-125-14	放射線対策委託費	312,134	312,134	0
95016-122-08	放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	7,092	7,097	5	13073-305-16	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	195,073	99,338	95,735
95016-122-08	環境放射線測定等委員等旅費	180	180	0	95016-865-16	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	7,509,692	1,622,497	5,887,195
13054-122-08	環境保全研究職員旅費	0	122	122	95059-865-16	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	1,140,998	936,989	204,009
95016-123-09	庁費	59	80	21	95016-865-16	原子力災害影響調査等交付金	0	572,331	572,331
95016-123-09	放射線量低減処理業務庁費	13,866,787	12,961,824	904,963	95016-725-16	国際原子力機関拠出金	2,445	2,235	210

科	目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-959-18	賠償償還及払戻金	30,000	30,000	0	31	東日本大震災復興事業費	57,920,309	45,592,809	12,327,500
95016-959-20	放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	101,409	138,726	37,317	45052-204-00	国営追悼・祈念施設整備費	4,028,309	1,083,752	2,944,557
95016-959-20	特定復興拠点整備業務補償金	278,004	330,559	52,555	46052-204-00	農業水利施設放射性物質対策事業費	91,000	104,000	13,000
95016-959-20	特定帰還居住区域整備業務補償金	82,715	0	82,715	46052-204-00	森林環境保全整備事業費	1,722,000	1,722,000	0
95016-959-20	放射線量低減処理業務補償金	886,695	1,075,563	188,868	46052-204-00	農業生産基盤整備事業調査費	189,000	208,000	19,000
63	環境保全復興事業費	110,786,489	86,347,005	24,439,484	41051-825-00	治山事業費補助	560,000	0	560,000
95016-202-08	施設施工旅費	15,344	0	15,344	44084-405-00	災害公営住宅家賃対策補助	22,397,000	21,874,057	522,943
95016-203-09	施設施工庁費	330,000	0	330,000	44084-405-00	災害公営住宅特別家賃低減対策費補助	603,000	683,000	80,000
95016-203-09	放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	1,648,402	1,276,301	372,101	46052-825-00	森林環境保全整備事業費補助	2,019,000	2,087,000	68,000
95016-125-14	放射性物質除去土壌等管理事業委託費	9,715,245	10,402,749	687,504	46052-305-00	水源林造成事業費補助	130,000	182,000	52,000
95016-204-15	施設整備費	7,994,289	0	7,994,289	46052-825-00	農業生産基盤整備事業調査費補助	200,000	198,000	2,000
95016-204-15	放射性物質除去土壌等管理施設整備費	89,359,654	74,263,260	15,096,394	47052-825-00	社会資本整備総合交付金	25,981,000	16,176,000	9,805,000
95016-944-15	不動産購入費	1,373,038	0	1,373,038	45086-825-00	循環型社会形成推進交付金	0	1,190,000	1,190,000
95016-944-15	放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	39,000	100,000	61,000	46052-825-00	農山漁村地域整備交付金	0	85,000	85,000
95016-959-20	放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	311,517	304,695	6,822	75	東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費			
					43052-959-18	精算還付金	13	0	13

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
78 東日本大震災復興 国営追悼・記念施 設整備事業工事諸 費	27,691	27,222	469	95014-123-09 庁 費	0	117	117
				95014-115-16 国家公務員共 済組合負担金	0	2,753	2,753
45052-201-02 職 員 基 本 給	13,403	13,047	356	54 法務行政復興政策 費	0	24,007	24,007
45052-201-03 職 員 諸 手 当	7,059	7,265	206	95014-122-08 登記業務旅費	0	469	469
45052-201-04 超過勤務手当	3,794	3,703	91	95014-123-09 登記業務庁費	0	23,538	23,538
45089-201-05 児 童 手 当	180	70	110	66 東日本大震災復興 農業施設災害復旧 事業等工事諸費			
45052-203-09 庁 費	27	28	1	49053-959-18 精 算 還 付 金	0	11,183	11,183
45052-205-16 国家公務員共 済組合負担金	3,228	3,109	119	総 務 省			
36 東日本大震災災害 復旧等事業費	7,770,000	7,054,000	716,000	総 務 本 省			
49053-825-00 農業用施設災 害復旧事業費補 助	64,800	238,000	173,200	03 地方交付税交付金			
49053-825-00 農地災害復旧 事業費補助	217,200	158,000	59,200	31021-306-22 交付税及び譲 与税配付金特 別会計へ繰入	65,850,422	56,973,678	8,876,744
49053-825-00 河川等災害復 旧事業費補助	7,488,000	6,518,000	970,000	財 務 省			
49053-825-00 農業用施設等 災害関連事業 費補助	0	4,000	4,000	財 務 本 省	106,964,162	191,197,099	84,232,937
49053-825-00 漁港施設災害 復旧事業費補 助	0	136,000	136,000	01 復 興 債 費	26,964,162	166,197,099	139,232,937
49 法 務 省 共 通 費	0	19,505	19,505	20100-129-06 諸 謝 金	89	103	14
95014-111-02 職 員 基 本 給	0	10,387	10,387	20100-959-07 褒 賞 品 費	93	93	0
95014-111-03 職 員 諸 手 当	0	4,909	4,909	20100-122-08 職 員 旅 費	113	113	0
95014-111-04 超過勤務手当	0	1,304	1,304	20100-122-08 委 員 等 旅 費	12	13	1
95089-111-05 児 童 手 当	0	35	35	20100-123-09 復興債業務庁 費	11,995	11,995	0

科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	令和7年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
20100-959-18 賠償償還及払戻金	418	418	0	02 復興加速化・福島再生予備費 (97109-959-)	80,000,000	25,000,000	55,000,000
20100-306-22 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	26,951,442	166,184,364	139,232,922				
				歳 出 合 計	659,243,623	681,687,603	22,443,980

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

所 管 ・ 組 織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
復興庁 復興庁	(項) 原子力災害復興再生支援事業費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費	○		○	○		○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	不動産購入費	○		○	○	○		
	福島再生加速化交付金	○	○	○	○	○	○	
	移転等補償金	○	○	○	○	○	○	
	環境省共通費のうち							
	移転費	○	○				○	
	地域活性化等復興政策費のうち							

所 管 ・ 組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
	避難指示区域入域管理等委託費(物理的防護措置実施経費に限る。)	○	○	○	○		○	請求の遅延
	被災者生活再建支援金補助金							
	治 安 復 興 事 業 費	○	○	○	○	○	○	
	消費生活復興政策費のうち							
	地方消費者行政推進交付金	○	○				○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	生活基盤行政復興政策費のうち							
	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	生活基盤行政復興事業費	○	○	○	○	○	○	
	教育・科学技術等復興政策費のうち							
	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	○	○				○	
	教育・科学技術等復興事業費	○	○	○	○	○	○	
	社会保障等復興事業費のうち							
	保健衛生施設等災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	
	農林水産業復興政策費のうち							
	国有林野森林整備・保全管理費	○	○	○	○	○	○	

所 管 ・ 組 織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
	森林整備・保全調査等委託費(森林・林業再生実証等事業費及び放射性物質対処型林業再生対策事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	○	○	○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	水源林復興促進対策費補助金	○	○	○	○	○	○	
	水産業振興対策事業費補助金(被災地次世代漁業人材確保支援事業費及び漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費に限る。)	○	○	○	○		○	
	水産業振興対策地方公共団体事業費補助金	○					○	
	共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	○	○	○	○		○	
	農林水産業再生支援交付金	○		○			○	
	農林水産業復興事業費	○	○	○	○	○	○	
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費のうち							
	地域経済政策推進事業委託費(原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。)	○		○				

所 管 ・ 組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
	地域経済政策推進事業費補助金(原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。)	○		○				
	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	○	○				○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費のうち							
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	○	○	○	○		○	
	住宅・地域公共交通等復興政策費のうち							
	ブルーツーリズム推進支援事業費補助金	○	○	○		○	○	
	環境保全復興政策費のうち							
	放射線量低減処理業務庁費	○	○	○	○		○	
	環境放射線測定等庁費(モニタリング資機材更新経費に限る。)	○	○				○	
	環境保全調査費(多核種除去設備等処理水海域モニタリング経費及び放射性物質汚染廃棄物処理費に限る。)	○	○	○				
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	○	○	○	○	○	○	
	特定復興拠点整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	特定帰還居住区域整備事業費	○	○	○	○	○	○	

所 管 ・ 組 織	事 項	事						由	
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
	放射性物質除去土壌等管理 調査費	○	○	○	○	○	○		
	放射性物質汚染廃棄物処理 業務委託費	○		○		○	○		
	放射性物質汚染廃棄物処理 業務地方公共団体委託費	○		○		○	○		
	放射性物質測定調査委託費	○		○			○		
	新産業創出等研究開発推進 事業費補助金	○		○			○		
	放射性物質汚染廃棄物処理 事業費補助金(農林業系廃 棄物処理等事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○		
	放射線量低減対策特別緊急 事業費補助金	○	○	○	○		○		
	放射性物質汚染廃棄物処理 業務補償金	○			○	○			
	特定復興拠点整備業務補償 金	○			○	○			
	特定帰還居住区域整備業務 補償金	○			○	○			
	放射線量低減処理業務補償 金	○			○	○			
	環境保全復興事業費	○	○	○	○	○	○		
	東日本大震災復興事業 費のうち								
	国営追悼・祈念施設整備費	○	○	○	○	○	○		
	農業水利施設放射性物質対 策事業費	○	○	○	○	○	○		

所 管 ・ 組 織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
	森林環境保全整備事業費	○	○	○	○	○	○	国営追悼・祈念施設整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	農業生産基盤整備事業調査費	○	○	○	○	○	○	
	治 山 事 業 費 補 助	○	○	○	○	○	○	
	森林環境保全整備事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	水 源 林 造 成 事 業 費 補 助	○	○	○	○	○	○	
	農業生産基盤整備事業調査費補助	○	○	○	○	○	○	
	社会資本整備総合交付金	○	○	○	○	○	○	
	東日本大震災復興国営 追悼・祈念施設整備事業 工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当							
	東日本大震災災害復旧 等事業費	○	○	○	○	○	○	

丁号 国庫債務負担行為要求書

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
復興庁 復興庁	情報通信技術調 達	1,531,892	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 復興庁共通費	173,223	1,358,669	情報通信技術に係る調達について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
					(目) 情報処理業務庁 費	119,965	559,839	
					(項) 教育・科学技術 等復興政策費			
	復興庁ホーム ページ運用等	355,788	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(目) 情報処理業務庁 費	53,258	798,830	復興庁ホームページの運用等につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
					(項) 復興庁共通費			
	福島国際研究教育 機構設計業務	1,015,982	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(目) 情報処理業務庁 費	204,184	151,604	復興庁ホームページの運用等につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
					(項) 原子力災害復興 再生支援事業費			
	福島国際研究教育 機構施設整備	10,361,377	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(目) 施設施工庁費	203,197	812,785	福島国際研究教育機構の施設の設計 業務については、多くの日数を要する ため
					(項) 原子力災害復興 再生支援事業費	1,974,275	8,387,102	
					(目) 施設施工庁費	389,554	1,221,671	
					(目) 施設整備費	1,584,721	7,165,431	福島国際研究教育機構の施設の整備 については、多くの日数を要するため

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降(千円)		
	教育・科学技術等事務機器借入れ	47,172	令和 7 年度	令和 7 年度以降 4 箇年度以内	(項) 教育・科学技術等復興政策費 (目) 原子力損害賠償業務庁費	11,793	35,379	教育・科学技術等事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	指定廃棄物最終処分場整備	19,311,830	令和 7 年度	令和 7 年度及び令和 8 年度	(項) 環境保全復興事業費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	8,324,289 330,000 7,994,289	10,987,541 264,000 10,723,541		指定廃棄物の最終処分場の整備については、多くの日数を要するため
	放射性物質除去土壌等管理施設整備	65,800,000	令和 7 年度	令和 7 年度以降 4 箇年度以内	(項) 環境保全復興事業費 (目) 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	7,320,000	58,480,000		

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管東日本大震災復興特別会計

令和 7 年度政府職員予算定員及び俸給額表

東日本大震災復興特別会計総表

[illegible]

職 名 別 等 内 訳

[illegible]

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
副 大 臣	2												
大 臣 補 佐 官	1												
一 般 職	218												854,138
指 定 職 俸 給 表	9												95,940
事 務 次 官	1												
統 括 官	2												
審 議 官	3												
復 興 局 長	3												
行 政 職 俸 給 表(一)	208		3	6	5	7	44	45	51	36	11	-	754,574
参 事 官	9		3	4	2								
復 興 局 次 長	2			2									
復 興 局 参 事 官	30						14	16					
専 門 職	159				3	7	30	29	51	36	3		
一 般 職 員	8										8		
行 政 職 俸 給 表(二)													
技 能 労 務 職 員	1							-	-	1	-	-	3,624
内 閣 共 通 費													
〔内 閣 官 房〕													
特 別 職	2												24,767
国 務 大 臣	1												
秘 書 官	1												
文 部 科 学 省 共 通 費													
〔文 部 科 学 本 省〕													
一 般 職													
行 政 職 俸 給 表(一)	20		-	-	-	1	-	9	2	8	-	-	86,392

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
室 長	1					1							
課 長 補 佐	9							9					
係 長	10								2	8			
農 林 水 産 省 共 通 費	12												57,499
〔地 方 農 政 局〕													
一 般 職													
行 政 職 俸 給 表(一)	10		-	-	-	-	1	2	1	6	-	-	49,265
課 長	2						1	1					
係 長	7								1	6			
専 門 職	1							1					
〔林 野 庁〕													
一 般 職													
行 政 職 俸 給 表(一)													
森 林 管 理 署 専 門 職	2		-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	8,234
環 境 省 共 通 費													
〔地 方 環 境 事 務 所〕													
一 般 職	515												2,020,718
指 定 職 俸 給 表													
所 長	1												9,948
行 政 職 俸 給 表(一)	514		-	1	1	26	26	152	247	55	-	6	2,010,770
次 長	1			1									
部 長	1				1								
課 長	17					11	6						
課 長 補 佐	122							93	29				
係 長	73								24	49			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
保 全 統 括 官	5					5							
専 門 職	289					10	20	59	194	6			
一 般 職 員	6											6	
東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費													
〔地 方 整 備 局〕													
一 般 職													
行 政 職 俸 給 表(一)	3		-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	12,814
事 務 所 係 長	1										1		
専 門 職	2								2				

(備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。

2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

(添 付)

**財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法
律の規定による令和 7 年度財政投融资計画**

令和 7 年度 財 政 投 融 資 計 画

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
									自 己 資 金 等		再 計	
	令和 6 年度 (億円)	令和 7 年度 (億円)	令和 6 年度 (億円)	令和 7 年度 (億円)	令和 6 年度 (億円)	令和 7 年度 (億円)	令和 6 年度 (億円)	令和 7 年度 (億円)	令和 6 年度 (億円)	令和 7 年度 (億円)	令和 6 年度 (億円)	令和 7 年度 (億円)
(特 別 会 計)												
食 料 安 定 供 給 特 別 会 計	7	9	-	-	-	-	7	9	69	75	76	84
エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計	79	97	-	-	-	-	79	97	15,602	15,603	15,681	15,700
自 動 車 安 全 特 別 会 計	360	112	-	-	-	-	360	112	1,588	1,755	1,948	1,867
(政 府 関 係 機 関)												
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	40,075	31,608	-	-	-	-	40,075	31,608	(2,900) 19,741	(2,900) 21,128	59,816	52,736
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	1,946	1,565	70	50	-	-	2,016	1,615	(100) 247	(100) 131	2,263	1,746
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	4,000	7,200	1,160	1,000	5,880	6,480	11,040	14,680	(200) 17,560	(200) 9,420	28,600	24,100
独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構	14,770	17,025	-	-	1,650	1,800	16,420	18,825	(800) 6,380	(800) 4,275	22,800	23,100
(独 立 行 政 法 人 等)												
全 国 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会	15	20	-	-	-	-	15	20	17	25	32	45
日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	287	294	-	-	-	-	287	294	313	306	600	600
独 立 行 政 法 人 日 本 学 生 支 援 機 構	5,256	5,147	-	-	-	-	5,256	5,147	(1,200) 564	(1,200) 765	5,820	5,912
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	2,102	1,946	-	-	-	-	2,102	1,946	(200) 413	(200) 363	2,515	2,309
独 立 行 政 法 人 国 立 病 院 機 構	660	490	-	-	-	-	660	490	125	54	785	544
国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 成 育 医 療 研 究 セ ン タ ー	10	12	-	-	-	-	10	12	-	-	10	12
国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 長 寿 医 療 研 究 セ ン タ ー	2	2	-	-	-	-	2	2	-	-	2	2
独 立 行 政 法 人 大 学 改 革 支 援 ・ 学 位 授 与 機 構	875	348	-	-	-	-	875	348	1	39	876	309
独 立 行 政 法 人 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	651	610	20	20	-	-	671	630	(598) 2,009	(271) 1,567	2,680	2,197

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	令和 6 年度 (億円)	令和 7 年度 (億円)	令和 6 年度 (億円)	令和 7 年度 (億円)	令和 6 年度 (億円)	令和 7 年度 (億円)	令和 6 年度 (億円)	令和 7 年度 (億円)	自 己 資 金 等		再 考 計	
									令和 6 年度 (億円)	令和 7 年度 (億円)	令和 6 年度 (億円)	令和 7 年度 (億円)
独立行政法人住宅金融支援機構	263	376	-	-	2,400	650	2,663	1,026	(16,243) 16,464	(11,441) 13,700	19,127	14,726
独立行政法人都市再生機構	5,200	4,900	-	-	-	-	5,200	4,900	(1,200) 9,317	(1,100) 8,566	14,517	13,466
独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構	-	-	-	-	10,230	5,200	10,230	5,200	(2,500) 24,788	(1,310) 25,966	35,018	31,166
独立行政法人水資源機構	5	5	-	-	-	-	5	5	(105) 1,426	(80) 1,082	1,431	1,087
国立研究開発法人森林研究・整備 機構	43	42	-	-	-	-	43	42	284	286	327	328
独立行政法人エネルギー・金属鉱 物資源機構	4	4	848	1,117	-	-	852	1,121	1,037	997	1,889	2,118
(地 方 公 共 団 体)												
地 方 公 共 団 体	23,258	22,699	-	-	-	-	23,258	22,699	68,933	68,201	92,191	90,900
(特 殊 会 社 等)												
株式会社脱炭素化支援機構	-	-	250	350	-	-	250	350	350	250	600	600
株式会社日本政策投資銀行	3,000	3,000	850	700	3,500	3,500	7,350	7,200	(6,500) 16,650	(6,600) 17,900	24,000	25,100
株式会社産業革新投資機構	-	-	800	800	-	-	800	800	5,300	3,100	6,100	3,900
一般財団法人民間都市開発推進機 構	-	-	-	-	500	1,100	500	1,100	100	100	600	1,200
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	235	122	235	122	(90) 173	(102) 282	408	404
株式会社民間資金等活用事業推進 機構	-	-	-	-	500	500	500	500	300	300	800	800
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	90	100	-	-	90	100	200	230	290	330
株式会社海外交通・都市開発事業 支援機構	-	-	299	162	626	35	925	197	30	21	955	218
株式会社海外通信・放送・郵便事 業支援機構	-	-	360	500	240	120	600	620	-	-	600	620
合 計	102,868	97,511	4,747	4,799	25,761	19,507	133,376	121,817	(32,636)	(26,304)		

1 財政投融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

2 「産業競争力強化法」第 112 条第 1 項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第 2 条第 29 項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

(注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第 5 条第 2 項第 1 号、第 2 号及び第 3 号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

- 2 「令和 6 年度」欄は、令和 6 年度当初計画額である。
- 3 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(参 考)

コード番号について

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

- (1) 各特別会計に付した5桁の数字は、特別会計のコード番号である。
- (2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。
- (3) 歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。
- (4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。
- (5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類をあらわすコード番号である。
- (6) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した10桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、経済性質別(2桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、00とする。)、用途別(1桁)、目別(2桁)の各分類をあらわすコード番号である。
- (7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

11	財 務 省	14	農 林 水 産 省	16	国 土 交 通 省
13	厚 生 労 働 省	15	経 済 産 業 省	90	共 管

(ロ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	13013	徴 収 勘 定
11010	地 震 再 保 険	13020	年 金
11020	国 債 整 理 基 金	13021	基 礎 年 金 勘 定
11040	外 国 為 替 資 金	13022	国 民 年 金 勘 定
90030	財 政 投 融 資	13023	厚 生 年 金 勘 定
90031	財 政 融 資 資 金 勘 定	13024	健 康 勘 定
90032	投 資 勘 定	13025	業 務 勘 定
90033	特定国有財産整備勘定	90050	子 ども ・ 子 育 て 支 援
90020	エ ネ ル ギ ー 対 策	90051	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定
90021	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	90052	育 児 休 業 等 給 付 勘 定
90022	電 源 開 発 促 進 勘 定	14010	食 料 安 定 供 給
90023	原子力損害賠償支援勘定	14011	農 業 経 営 安 定 勘 定
90024	先端半導体・人工知能関連技術勘定	14012	食 糧 管 理 勘 定
13010	労 働 保 険	14013	農 業 再 保 険 勘 定
13011	労 災 勘 定	14014	漁 船 再 保 険 勘 定
13012	雇 用 勘 定	14015	漁 業 共 済 保 険 勘 定

14016	業 務 勘 定	16021	自 動 車 事 故 対 策 勘 定
14017	国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定	16022	自 動 車 検 査 登 録 勘 定
14110	国 有 林 野 事 業 債 務 管 理	16023	空 港 整 備 勘 定
15020	特 許	90040	東 日 本 大 震 災 復 興
16020	自 動 車 安 全		

(備考)

5 桁の数字の左から 2 桁は特別会計の所管のコード番号であり、次の 3 桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この 3 桁のうち、末尾の 1 桁の 1 から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(八) 主要経費別分類

01	社 会 保 障 関 係 費	16	育 英 事 業 費
02	年 金 給 付 費	20	国 債 費
03	医 療 給 付 費	25	恩 給 関 係 費
04	介 護 給 付 費	31	地 方 交 付 税 交 付 金
05	少 子 化 対 策 費	32	地 方 特 例 交 付 金
06	生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	33	地 方 譲 与 税 譲 与 金
07	保 健 衛 生 対 策 費	35	防 衛 関 係 費
08	雇 用 労 災 対 策 費	40	公 共 事 業 関 係 費
10	文 教 及 び 科 学 振 興 費	41	治 山 治 水 対 策 事 業 費
11	義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	42	道 路 整 備 事 業 費
13	科 学 技 術 振 興 費	43	港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費
14	文 教 施 設 費	44	住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業 費
15	教 育 振 興 助 成 費	45	公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費

46	農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	63	エ ネ ル ギ ー 対 策 費
47	社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 費	65	食 料 安 定 供 給 関 係 費
48	推 進 費 等	95	そ の 他 の 事 項 経 費
49	災 害 復 旧 等 事 業 費	94	原 油 価 格 ・ 物 価 高 騰 対 策 及 び 賃 上 げ 促 進 環 境 整 備 対 応 予 備 費
50	経 済 協 力 費	97	復 興 加 速 化 ・ 福 島 再 生 予 備 費
60	中 小 企 業 対 策 費	98	予 備 費

(二) 目的別分類

010	国 家 機 関 費	059	そ の 他
011	皇 室 費	060	産 業 経 済 費
012	国 会 費	061	農 林 水 産 業 費
013	選 挙 費	062	商 工 鉱 業 費
014	司 法、警 察 及 び 消 防 費	063	運 輸 通 信 費
015	外 交 費	065	物 資 及 び 物 価 調 整 費
016	一 般 行 政 費	070	教 育 文 化 費
017	徴 税 費	071	学 校 教 育 費
018	貨 幣 製 造 費	072	社 会 教 育 及 び 文 化 費
020	地 方 財 政 費	073	科 学 振 興 費
021	地 方 財 政 調 整 費	074	災 害 対 策 費
029	そ の 他	080	社 会 保 障 関 係 費
030	防 衛 関 係 費	081	社 会 保 険 費
050	国 土 保 全 及 び 開 発 費	082	生 活 保 護 費
051	国 土 保 全 費	083	社 会 福 祉 費
052	国 土 開 発 費	084	住 宅 対 策 費
053	災 害 対 策 費	085	失 業 対 策 費
054	試 験 研 究 費	086	保 健 衛 生 費

087	試 験 研 究 費	100	国 債 費
088	災 害 対 策 費	107	原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費
089	そ の 他	109	復興加速化・福島再生予備費
090	恩 給 費	110	予 備 費
091	文 官 恩 給 費	190	そ の 他
092	旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	191	そ の 他 行 政 費
099	そ の 他	199	そ の 他

(ホ) 経済性質別分類

10	経 常 支 出	73	経常国際協力以外の海外移転
11	雇 用 者 報 酬	80	対 地 方 政 府 移 転
12	中 間 投 入	81	経 常 支 出
13	生産・輸入品に課される税	82	資 本 形 成
14	現物社会移転(市場産出の購入)	83	現金による社会保障給付
15	その他の社会保険非年金給付	84	社 会 扶 助 給 付
20	資 本 形 成	85	経 常 補 助 金
30	会 計 間 重 複	86	そ の 他
40	経 常 補 助 金	90	そ の 他
50	現金による社会保障給付	91	財 産 所 得 支 払
60	社 会 扶 助 給 付	92	資 本 移 転
70	そ の 他 の 経 常 移 転	93	公 務 員 宿 舎 施 設 費
71	他に分類されない国内経常移転	94	土 地 無 形 資 産 購 入
72	経 常 国 際 協 力	95	そ の 他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書に固定資産の減価償却費がある場合は、資本形成をあらわすコード番号 20 を付し、貸借対照表に資本形成に該当する項目がある場合は、前年度額に対する増(減)額が資本形成となるので、これをあらわすためコード番号 20 と表示する。

(ヘ) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費	9	そ の 他
4	施 設 費		

(ト) 目別分類

01	議 員 歳 費	11	立 法 事 務 費
02	職 員 基 本 給	14	委 託 費
03	職 員 諸 手 当	15	施 設 費 の 類
04	超 過 勤 務 手 当	16	補 助 金 の 類
05	諸 手 当	17	交 際 費
06	雑 給 与 の 類	18	賠償償還及び払戻金の類
07	報 償 費 の 類	19	保 証 金 の 類
08	旅 費 の 類	20	補 償 金 の 類
09	庁 費 の 類	21	年金、恩給、保険金の類
10	原 材 料 費	22	他 会 計 へ の 繰 入

23	貸付金	25	供託金利子
24	出資金	00	公共事業関係費等

(参考) 歳入歳出予算額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕「一般政府」に分類される特別会計

科 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
01 事務取扱費	3,214,954	3,147,240	67,714
95016-111-02 職員基本給	195,308	189,452	5,856

95	016	-	11	1	-	02
(1)	(2)		(3)	(4)		(5)

- (1) 主要経費別 → その他の事項経費
- (2) 目的別 → 一般行政費
- (3) 経済性質別 → 雇用者報酬
- (4) 使途別 → 人件費
- (5) 目別 → 職員基本給

〔設例２〕「公的企業」に分類される特別会計

科 目	令和7年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
02 空港整備事業費	130,784,105	145,119,736	14,335,631
43052-004-00 空港整備事業費	120,888,493	133,115,639	12,227,146

43	052	-	00	4	-	00
(1)	(2)		(3)	(4)		(5)

- (1) 主要経費別 → 港湾空港鉄道等整備事業費
- (2) 目的別 → 国土開発費
- (3) 経済性質別
- (4) 使途別 → 施設費
- (5) 目別 → 公共事業関係費等

予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 選択 → 「予算・決算」 選択 → 「関連資料・データ」 選択 → 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース

動作環境等

年度の指定

■ 元号を指定してから、年度を選択してください：
● 令和
○ 平成
○ 昭和

リストから選択してください ▼

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック
↓

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択
↓

■ 昭和・平成・令和○年度予算書関連

・一般会計、特別会計、政府関係機関の当初予算、暫定予算、補正予算
・財政法第28条等による予算参考書類について、PDF版、XML版で掲載。
また、平成23年度以降は参考として、科目別内訳について、Excel版、CSV版も掲載。